

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月10日

【事業年度】 自平成30年1月1日 至平成30年12月31日

【会社名】 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド
(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)

【代表者の役職氏名】 副会長兼最高経営責任者 ピーター・ウォン・ツン・シュン
(Peter Wong Tung Shun, Deputy Chairman and Chief Executive)

【本店の所在の場所】 香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番
(1 Queen's Road Central, Hong Kong)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 馬 瀬 篤 史

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 井 上 貴 美 子
同 高 山 大 輝

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1157
03-6775-1430

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドをいう。

「当行グループ」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。

「HSBC」、「グループ」または「HSBCグループ」とは、 エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。

「香港」とは、 中華人民共和国香港特別行政区をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ドル」、「USD」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または「JPY」は日本円を指す。2019年5月7日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル＝14.11円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
- 本書には、当行グループの財務状態、業績および事業に関する将来の見通しが記載されている。
過去の事実ではない記述（当行の意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えてい

る」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものであり、これらが新たな情報や今後の事象を勘案して改訂または更新されたと推測すべきものではない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。投資家は、いくつかの要因によって、実際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。

5. 当行のウェブサイトは、www.hsbc.com.hk において閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト上に含まれている情報、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスできるその他のウェブサイト上に含まれている情報は、本書の一部を構成するものではない。
6. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

本記述は、本書日付現在において有効な法令に基づいて、香港における会社制度の概要をまとめたものであり、一般的な情報の記述を意図するものである。

香港会社法

香港で設立または登録された会社に適用される制定法は主に会社条例（香港法第622章）（以下「**新会社条例**」という。）に記載されている。会社は株式有限責任会社、保証有限責任会社または無限責任会社のいずれかの形態で設立される。最も一般的な会社の形態は株式有限責任会社で、出資者の会社債権者に対する責任は一般的には保有株式に対する未払金額（もしあれば）に限定されている。別段の表示がない限り、本書では株式有限責任会社に適用される新会社条例の規定の要約について記述されている。

新会社条例の施行

2012年7月12日、香港特別行政区立法会は当時存在した会社条例（香港法第32章）（以下「**旧会社条例**」という。）を新会社条例に差し換える会社法案を可決し、新会社条例は2014年3月3日に施行された。会社の清算および倒産ならびに株式および社債の募集に関連する公募・目論見書の枠組みなどに関する旧会社条例の一部規定は残された。旧会社条例は、会社条例（清算およびその他雑則条項）と名称変更された。新会社条例はコーポレート・ガバナンスの強化、規制効率の向上、ビジネスの促進および法律の現代化を目指すものである。新会社条例による主要な改正点は、基本定款の廃止、額面株式の廃止、共通印保有の義務の廃止、取締役の義務および取締役に関連するその他規定、資本金およびソルベンシー・テスト、株主総会、証書の調印、ならびに財務書類の提出および会計の簡素化に関連するものであった。

会社の設立

会社を設立するには、香港会社登記局（以下「**登記局**」という。）に以下の書類を提出する必要がある。

- ・ 通常定款の写し
- ・ 会社設立書（主な内容は、設立発起人またはその取締役、秘書役もしくは権限を付与された署名権者（設立発起人が法人の場合）のいずれかが、登録に関して新会社条例に基づくすべての要件の遵守を証明する宣言、予定されている登録事務所の住所、および設立当初の取締役に關する詳細と取締役就任の同意が記載されている。）

書類の提出は、紙に印刷されたハードコピーを利用するか、または香港会社登記局の電子サービス・ポータル「e-Registry」を通じた電磁的な方法のいずれかを利用する。

登記局が納得できる形式および内容の必要な書類を受理した時点で、登記局は会社の通常定款を登録し、会社に設立証明書を発行する。

会社の構造

新会社条例は、会社が基本定款を会社構成書類として保有する義務を廃止している（設立時に提出する場合も含む。）。会社商号および会社の株主が有限責任である旨の記載（場合による）などの従前は

基本定款において必要的記載事項であった情報は、新会社条例では通常定款における必要的記載事項となった。通常定款には、設立時における設立社員の資本金および当初株式に関する情報についても含まなければならない。

目的条項は、新会社条例においても、通常定款における任意記載事項である。目的を記載しないことを選択した場合、会社には自然人の能力ならびに権利、権限および特権が付与されるが、通常定款に反する方法でその権限を行使してはならない。目的を記載した場合、会社はその通常定款によって認められてはいない事業を遂行してはならず、また認められてはいない権限を行使してはならない。

通常定款は当行内部の経営および管理に関する規則で、一般的には以下の重要な事項を規定する。株式資本、株式の発行および割当、株式の譲渡、種類株式の変動、資本の変更、株主総会招集通知および株主総会議事録、株主の議決、取締役の任命、退任および解任、取締役の一般的な権限および義務、ならびに配当および解散。

会社の組織

会社は、取締役会および株主総会という二つの構成要素または組織で構成されている。公開会社は少なくとも2名の取締役を任命しなければならないが、非公開会社の取締役は1名でもよい。取締役は集合的に取締役会と呼ばれ、取締役には日常的な経営機能が委任されている。株主総会は、取締役任命権限、取締役解任権限および通常定款の変更権限を通じ、取締役会による権限行使を間接的に管理できる。一定の事項については新会社条例に基づき株主の承認を得ることが義務付けられている。会社の目的、通常定款および商号の変更、株式資本構成の変更、解散および非公開会社による自社株式の買戻しなどが、その例である。したがって、会社の取締役会と（株主総会での議決権行使を通じ）株主総会とともに、新会社条例（取締役会に関してはこれに加え、会社の通常定款（ただし、適用される法律に従う。））で定められたそれぞれの権限を付与された会社の組織である。

取締役の義務

取締役の責任は、会社設立書類、判例法および制定法など様々な根拠から発生する。会社の取締役が取締役としての義務に違反した場合は、民事手続または刑事手続の対象になるほか、取締役の地位を剥奪されることがある。

取締役は、会社との取引または会社のために行う取引において誠実に行動すること、およびそれぞれの権限の行使と職務の誠実な履行に関し、会社に対して信認義務を負っている。

取締役の義務に関する（非包括的な）一般原則は以下のとおりである。

- (a) 会社全体の利益のため誠実に行動する義務
- (b) 株主全体の利益のため適切な目的で権限を行使する義務
- (c) 個人的な利益と会社の利益の相反を防止する義務
- (d) 法律の要件を遵守している場合を除き、取締役が利害関係のある取引を行わない義務
- (e) 適切に授權されている場合を除き、権限を委任しない義務、および独自の判断を行使する義務
- (f) 合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加える義務
- (g) 取締役の地位を利用して利益を取得しない義務
- (h) 会社の財産または情報を無断使用しない義務
- (i) 取締役という地位を理由に第三者から個人的な利益を受け取らない義務
- (j) 会社の通常定款および決議を遵守する義務
- (k) 会計帳簿を適切に管理する義務

一般的に、会社の経営および管理に関する一定の事項に関し、新会社条例も会社の役員に様々な義務を課している。新会社条例では、上記(f)について制定法化されている。

新会社条例は、取締役が合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加えたかを評価する基準として、2つの基準を規定している。合理的な注意、スキルおよび配慮とは、会社の取締役が業務を行う際に合理的に期待される一般的な知識、スキルおよび経験（客観的基準）ならびに当該取締役が持っている知識、スキルおよび経験（主観的基準）を有している合理的で勤勉な人物によって行使される注意、スキルおよび配慮を意味する。

取締役の債権者に対する義務

取締役の債権者に対するコモンロー上の（非包括的な）義務は以下のとおりである。

- (a) 取締役が意図的に債権者を騙そうとして事業を行った場合には、取締役は個人的に責任を負う。
- (b) 会社が倒産に伴う清算を避ける見込みが合理的になくることが明らかになった場合は、取締役は会社債権者に対する潜在的な損害を最小限に抑える意図をもってあらゆる行動をとる義務を負う。
- (c) 会社が倒産することが明らかになった場合には、取締役は特定の債権者を優遇してはならない。
- (d) 株式資本の償却、株式資本の払戻し、または株式取得のために経済的な援助を提供する場合には、取締役は債権者の立場を考慮に入れなければならない。

利害関係のある取締役

新会社条例は、会社との取引、取決めもしくは契約または締結予定の取引、取決めもしくは契約について、それが会社の事業との関係で重要である場合には、直接的または間接的に利害関係を持っている取締役に対し、その契約または締結予定の契約上の利害関係が重要であるときは、利害関係の性質および程度に関する開示を義務付けている。利害関係の開示は、取締役会での宣言、他の取締役に対する書面による通知または一般通知の方法により、以下のタイミングまでに行わなければならない。

- (a) 締結された取引、取決めまたは契約の場合：合理的に実行可能な限り速やかに
- (b) 締結予定の取引、取決めまたは契約の場合：会社が取引、取決めまたは契約を締結する前

この義務に違反した取締役は新会社条例に基づいて罰金を課されるほか、状況によっては衡平法上の原則に基づいて利益相反のあった取引、取決めもしくは契約から得た利益について会社に対する説明を要請される可能性がある。さらに、香港証券取引所の上場規則は、一定の例外はあるが、利害関係がある取引に関する開示を（会社の関係者として）取締役に義務付け、状況によっては議決権の行使を棄権することを求めている。

取締役に對する融資の禁止

一定の例外的な取引を除き、会社は直接か間接かを問わず以下の行為を行ってはならない。(i) 会社またはその持株会社の取締役に融資すること、(ii) 第三者が会社またはその持株会社の取締役に對して行った融資を保証すること、またはかかる融資に関連して担保を提供すること、あるいは(iii) 会社の取締役が別の会社の支配持分を保有している場合に、当該被支配会社に融資するか、またはいずれかの者が当該被支配会社に行った融資を保証するか、もしくはかかる融資に関連して担保を提供すること。一定の種類会社（公開会社および公認された証券市場に上場されている会社を含む。）に対しては、準融資および与信取引に関する追加の禁止規定も適用される。この禁止規定の違反に関しては民事

上の制裁が課されるほか、取締役は取得した利益について会社に説明する義務、およびかかる取引または取決めに起因した損失または損害について会社に補償する義務を負っている。

取締役と執行役員に関する補償および責任の限定

新会社条例に基づくと、過失、債務不履行、義務違反または背任に起因した、取締役の会社に対する責任を免除ないし補償しようとする会社の通常定款、契約その他に含まれている規定は無効である。ただし、会社はかかる司法手続における抗弁のために支出された費用を補てんするため自社の取締役のために保険に加入することができる。取締役に有利な確定判決が出た場合（または無罪宣告を受けた場合）、会社は民事訴訟または刑事訴訟における抗弁費用について取締役に補償することもできる。新会社条例においては、一定の条件を満たした場合には、会社は、取締役が第三者に対して負う責任を補償することができる（以下「許容補償条項」という。）。許容補償条項は、取締役報告書に記載しなければならない。

取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に対して提起された司法手続で、かかる取締役または役員が責任を負っているか、または責任を問われる可能性があるものの、彼が誠実かつ合理的な行動をとっており、ならびに彼の任命に関連した状況を含むすべての状況を考慮した結果、過失、債務不履行、義務違反または背任に対する責任を免除すべきであるとみられる場合、裁判所は妥当と考える条件に基づいて責任の全部または一部を免除することができる。自らの過失、債務不履行、義務違反または背任に関して請求が行われるか、またはそのおそれがあると考えられる理由がある場合、会社の取締役または役員は裁判所に救済を申請できるものとし、裁判所には、かかる取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に関して訴訟手続が提起された場合と同様に当該取締役または役員を救済する権限が付与されている。

無額面株式制度

新会社条例は、すべての香港会社の株式について強制的な無額面株式制度を導入している。新会社条例は、新会社条例施行前に発行したすべての株式を無額面株式とみなす旨規定している。

無額面株式制度の結果、新会社条例は、額面株式に関連する箇所を削除している。会社はもはや「授權資本金」を持たず、代わりに、発行可能株式数を通常定款に任意に記載することができる。同様に、「株式プレミアム」、「株式プレミアム勘定」、「資本償還準備金」といった概念はすでに消滅し、代わりに、かかるすべての資本は会社の株式資本の一部として取り扱われる。

株式の割当

新会社条例において、会社の取締役は、株主の事前の承認なく株式の割当または新株予約権もしくは株式転換権の授与をしてはならない。ただし、既存の株主に対する、比例按分による株式の割当、新株予約権の授与、無償新株発行を行う場合（かかる株式の割当が現地の法律で認められていない法域に居住している株主は除外される。）、または下記に述べる新会社条例第141条に基づく場合等はこの限りではない。

新会社条例第141条においては、会社の取締役は、事前に会社の決議により承認されている場合には、会社の株式の割当を行うことができる。かかる承認は個別の場合（特定の割当に限定される場合）もあれば、全般的な場合もあり、かつ無条件または条件付きの場合がある。かかる承認は、以下の事由が生じた時点で消滅する。

- (a) 会社が年次総会を開催する必要がある場合は、下記のいずれかの早い時点：
 - (i) 次の年次総会の終了
 - (i i) 法律で次の年次総会の開催を義務付けられる期間の経過

- (b) 書面決議を選択したため年次総会を開催する必要がある場合は、書面決議がなされた日
- (c) 会社がその他の理由で年次総会を開催する必要がある場合には、承認において指定された日（指定日は、当該承認が与えられてから12ヶ月以内でなければならない。）

承認は、いつでも会社の決議により取り消されるか、変更されることがある。この規定に故意に違反した取締役、またはかかる規定の違反を許容もしくは承認した取締役は、懲役刑および罰金刑に処される。

株主総会

新会社条例では、公開会社の年次総会は、会計年度が決定される会計参照期間の末日から6ヶ月以内で開催しなければならない。さらに、株主総会開催の柔軟性を高めるために、新会社条例は電磁的方法の使用により、2箇所以上での総会の開催を明示的に認めている。一方で、会社は、書面決議または株主の株主総会における全員一致の決議により、年次総会を省略することを認めている。

新会社条例においては、株主総会において一般事業および特別事業の区分は消滅した。

株主総会の招集通知は、通常定款で別段の定めがない限り、年次総会については21日以上前、その他の場合は、14日以上前に出されなければならない。上記記載の必要な日数または通常定款に記載される必要日数より短い招集通知であっても、以下のような場合は、株主総会が適法に招集されたものとみなされる。

- (a) 年次総会の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されているすべての株主の合意
- (b) その他の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意

招集通知には、以下の事項を記載しなければならない。

- (a) 株主総会の日時
- (b) 株主総会の場所
- (c) 株主総会で扱われる事業の一般的性質
- (d) 当該株主総会が年次総会である場合はその旨
- (e) 年次総会で決議事項がある場合には、(i) 決議事項の通知および(i i) 決議の目的を明らかにするのに合理的に必要な情報および説明（もしあれば）

会社が誤って株主に株主総会招集通知を交付しなかった場合、または株主が株主総会招集通知を受領しなかった場合でも当該株主総会における手続が無効になることはない。

議決権

株主の議決権は、会社の通常定款のほか、場合により新会社条例によって規制される。通常定款は議案の審議に必要な定足数、株式の権利、および株主総会での議決または取締役会による決議の承認に必要な投票水準などの事項を規定する。

株主総会での株主による承認議決は賛成投票によって総会決議を可決する必要がある。決議は以下のように分類されている。

- (a) 普通決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の過半数の賛成で可決される。）
- (b) 特別決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の75%以上の賛成で可決される。）

非公開会社の場合は、通常定款に別段の定めがない限り、議決は挙手で行われるのが通常である。公開会社の場合は、香港証券取引所の上場規則により投票での議決が具体的に義務付けられている。

議決が挙手で行われる場合、各々の株主には保有株数にかかわらず単一の議決権が付与される。株主が複数の代理人を選任した場合、選任された複数の代理人には挙手で議決権を行使する権利が付与されない。新会社条例および通常定款は投票を請求できる場合を規定している。新会社条例は、議長の選任または株主総会の延期を除く議案に関し、株主総会で投票による議決を請求する権利を除外する規定を無効にしている。投票が行われる場合、各々の株主には保有する株式ごとに議決権が一つ付与され、代理人にも議決権を行使する権利が付与される。

一般的には、株主の決議は普通決議で可決される。しかし、一部の議案は特別決議のみで可決される。その例には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 目的条項の変更
- (b) 通常定款の変更（発行可能株式数についての変更を除く。）
- (c) 社名変更
- (d) 減資
- (e) 任意解散

株主訴訟

株主代表訴訟は香港の裁判所で承認され、同裁判所に提訴できる。原則として、会社が自社に対して行われた不法行為について適正な原告である。しかし、株主（または少数株主）は、とりわけ、会社を支配する者が「少数株主に対して不正行為」を行ったことを根拠に株主代表訴訟を提訴することができる。

株主提案

香港法は、最低の株主要件または株式保有要件の充足、および明記されている通知規定の遵守を条件に、香港で設立された会社の株主が年次総会で株主による検討と決定を目的に提案することを容認している。

新会社条例では、通常定款の規定にかかわらず、株主総会で議決権を有する総株主の5%以上を保有する株主の請求があり次第、会社の取締役は速やかに会社の株主総会を招集しなければならないと規定されている。株主総会招集請求書は、(i)総会で扱われる事業の一般的性質を記載しなければならず、(ii)総会で適切に可決され得て、かつ、それを意図する議案についての記載を含むことができ、(iii)請求者が認証しなければならず、(iv)書面または電磁的方法により会社へ送付することができる。取締役が要件充足日から21日以内に（その後28日以内に開催される）株主総会を招集しない場合には、請求者（またはすべての請求者の議決権の総数の過半数を代表するいずれかの株主）が株主総会を招集できる。そのように招集された株主総会は3ヶ月以内に開催される必要がある。

書面決議

新会社条例では、株主総会で議決権を行使する権利を付与されているすべての株主が決議事項について書面または電磁的方法で同意を表明することにより、株主は株主総会を開催することなく会社に関する諸問題（取締役および監査人の任期終了前の解任ならびに被合併会社となる持株会社による垂直的合併の承認は除かれる。）を承認できるほか、かかる決議は正当に可決されたとみなされると規定されている。

新会社条例は、総議決権の5%以上の議決権を有する株主から請求をうけた場合には、会社は議決権を有するすべての株主に対して、かかる株主から書面決議として提案された決議事項を送付しなければならない旨規定している。提案された書面決議事項は、決議事項送付日を含め28日が経過するまでの間に決議されなければ、効力が消滅する。書面決議を提案する株主は、会社に対して、決議案とともに、

対象となる決議案に関しての1000文字以内の説明書を送付するよう請求することができる。決議案が書面決議として成立した場合には、会社は15日以内にすべての株主と監査人に当該事実を通知しなければならない。会社の通常定款において、書面決議においては議決権を有するすべての株主の同意が必要であるとする新会社条例で規定してある手続の代替的手続を規定することも可能である。

株主総会における議事進行

株主総会における議事進行には、通常、会社の通常定款が適用されるが、議事の進行は会社によって異なる可能性がある。

帳簿および記録の閲覧

新会社条例に基づき、会社は、当行が規程している規則に基づきかつ制限に従うことを条件に、株主（無料）および株主以外の者（少額の料金で）が株主名簿および氏名の索引を閲覧できるようにしなければならない。

年次報告書

会社は年次報告書を登記局に提出しなければならない。年次報告書が提出されると、当該報告書は公開文書になり、所定の手数料を支払うことで閲覧することができる。

公開会社の場合、会計参照期間の末日から6ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。保証有限責任会社の場合、会計参照期間の末日から9ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。非公開会社の場合には、会社設立日の各応当日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。年に一度開示を義務付けられる情報には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 登録事務所の所在地
- (b) 株式資本の詳細
- (c) 株主の詳細
- (d) 役員の詳細
- (e) すべての担保（MortgageおよびCharge）に関する会社の借入金額

会社が非公開会社である場合を除き、年次報告書にはさらに以下の情報を含めなければならない。

- (a) 財務諸表の認証謄本
- (b) 取締役報告書および監査報告書の認証謄本

会計帳簿

会計帳簿は、会社の登録事務所または取締役が適切と考えるそれ以外の場所で保管されるものとし、つねに取締役が閲覧可能な状態にする必要がある。会社は、最後に行われた記帳または会計帳簿に記録された事項と関連する会計年度の期末から7年以上会計帳簿を保管しなければならない。会社の株主は登記局に登録された監査済み年次決算書にアクセスできるとともに、状況によっては会社の会計帳簿を閲覧することができる。会社が香港証券取引所に仕組み商品を上場させている場合、香港証券取引所は上場会社の年次決算書、中間決算書および可能である場合には四半期決算書を会社の登録事務所または本店で一般公衆の閲覧に供することも義務付けている。

財務書類

会社の取締役は年次総会で報告書類（財務書類、取締役報告書および監査報告書が含まれる。）の写しを会社に提出しなければならない。

かかる決算書は株主総会に先立つ6ヶ月以内の期日まで更新されるものとする。何らかの理由で妥当と判断した場合、裁判所は、いずれの会社の場合でも、かつ年度にかかわらず、以下のことを行うことができる。(a)年次総会で会社に財務書類を提出する義務に代え、裁判所から指定されたそれ以外の株主総会でかかる計算書の会社への提出を義務付けること、および(b)上述した6ヶ月という期間を延長すること。

会社が子会社を持っている場合、持株会社の取締役は自社の財務書類とともにグループの連結財務書類も会社に提出しなければならない。

財務書類は、会計年度の期末現在の会社の財政状態に関する真実かつ公正な概観を提示するとともに、会計年度における会社の経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。連結財務書類は、会社の株主に関する限り、会社および子会社全体の財政状態と経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。

取締役報告書

取締役は、各会計年度ごとに、取締役報告書を作成し、全取締役の同意を得なければならない。取締役は、取締役報告書を、財務諸表および監査報告書とともに、株主総会に提出しなければならない。取締役報告書には、とりわけ以下の情報が含まれる。(a)ビジネスレビュー、(b)取締役が配当として支払うべきであると勧告している金額(もしあれば)、(c)会計年度中に発行された株式(もしあれば)の詳細(発行理由を含む。)、(d)取締役が辞任ないし立候補を拒否した理由の概要、および(e)取締役の許容補償条項。

ビジネスレビューには、会社事業の公正な概観、会社が直面している主要なリスクおよび不確実性、会計年度末日以降に発生した会社に影響を与える重要な事項の詳細、および会社事業の将来の発展の見込みが記載される。ただし、取締役が開示することにより会社の利益に著しい損害を与えると判断した場合、今後起こりうる進展または交渉中の事項についての情報を開示する必要はない。

しかし、(i)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当した場合、(i i)当該会計年度中、会社がその他法人組織の完全子会社であった場合または(i i i)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当しない非公開会社であって、かつ会社がビジネスレビューを作成しない旨の特別決議がその株主によって可決された場合には、取締役報告書に当該ビジネスレビューを含める必要はない。

監査人

設立当初に監査人を任命した後、会社は年次総会ごとに監査人を任命し、監査人は次の年次総会の終了までその職務を遂行する。監査人の任命義務は会社の株主が負っている。株主が株主総会で監査人を任命できない場合、会社の株主は裁判所に監査人の任命を申請できる。

会社の監査人は、在任期間中、自ら検査した計算書および株主総会で会社に提示されたあらゆる貸借対照表、損益計算書、およびすべてのグループ計算書について株主に報告する義務を負っている。

監査報告書は、損益計算書、貸借対照表、およびグループ計算書とともに会社に提示されるものとする。

新会社条例は、監査人に対して、会社の会計記録を保持または説明できる人などの幅広い人から監査業務の遂行に必要な情報および説明を得ることができる権限を授けることにより監査人の権限を強化している。監査人が求めた情報および説明の提供を拒んだ者は違反を犯したことになる、罰金刑が課せられる。

財務情報の開示

一般的に、会社は年次総会での提示を義務付けられたすべての計算書の写しのほか、持株会社の場合にはグループ計算書（法律で添付を義務付けられたあらゆる書類の写しを含む。）の写しを、年次総会の開催日から21日以上前に、取締役報告書および監査報告書の写しとともに、会社のあらゆる株主、社債権者および計算書の受領権限を付与されているその他すべての者に送付しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の通常定款（以下「**定款**」という。）に基づき、そしてこれらを参照して記載したものである。当行の定款は、1997年香港上海銀行条例（その後の改正を含む。）に基づき採択され、2014年5月19日付特別決議によって改訂された。

定款

株式

発行済株式に既に付与された特別な権利を損なうことなく、あらゆる株式は、当行が新会社条例を前提として総会で随時決定し、またはかかる決定がない場合には当行の取締役（以下「**当行取締役**」という。）が決定した優先的、劣後的またはその他の特別な権利または制限（配当、議決権行使、譲渡、株式資本の払戻しもしくは償還、またはその他の点のいずれに関するものかを問わない。）を付して発行することができる。

株式払込請求、失権および先取特権

当行取締役は、株主が保有する株式に関する未払金の全部または一部を、当該株主に随時請求することができる。ただし、当該株式の発行条件に常に従うものとし、また請求金額は分割払いにより支払うことができるものとする。各株主は、支払時期および支払場所が記載された通知を14日前までに受領した場合、その保有する株式について請求された金額を、当該通知に記載された時期および場所にて、当行に支払うものとする。

株主が払込請求金額を指定された支払期日までに全額支払わなかった場合、当行取締役は、以後、当該払込請求金額の一部にでも未払いがある間はいつでも、当該払込請求金額の未払い部分を、経過利息および当該未払いのため発生した経費とともに支払うよう、当該株主に通知することができる。また、当該通知には、指定された時までに、指定された場所で支払いがなされなかった場合、当該払込請求金額の支払義務に係る株式が失権の対象となる旨も記載するものとする。

当行は、各株式（全額払込済み株式以外）に関するすべての未払金（支払期限が現在到来しているか否かを問わない。）に関して、当該株式に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとし、また、株主またはその遺産が当行に対して負うすべての負債および債務（当該株主以外の者が利害関係を有する旨の通知が当行に行われる前と後のいずれの時点で発生したかを問わず、当該負債または債務の支払時期または弁済時期が既に到来しているか否かを問わず、また、当該負債または債務が当該株主またはその遺産と他者（株主が否かを問わない。）が連帯して負う負債または債務であるかを問わない。）について、当該株主の氏名で登録されている（単独名義で登録されているか、他者との共同名義で登録されているかを問わない。）すべての株式（全額払込済み株式以外）に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとする。株式に対する当行の先取特権は、当該株式について支払われるべきすべての配当に及ぶものとする。当行取締役はいつでも、株式全般についてもしくは特定の株式について発生した先取特権を放棄し、または株式の全部もしくは一部について先取特権を設定する定款の規定の適用を免除することを宣言することができる。

当行は、当行取締役が適切と判断した方法により、当行が先取特権を有する株式を売却することができるが、先取特権の根拠となっている金銭の一部に現在支払期限の到来しているものがない場合や、現在支払期限が到来している金額を記載し、その支払いを要求するとともに、不履行の場合は売却する意図を知らせる内容の書面による通知が、当該株式の当該時点における株主に対して行われてから、または当該株主の死亡、破産もしくは解散、もしくはその他の法の適用もしくは裁判所命令を根拠に当該株式を取得する権利をその時点において有する者に対して行われてから14日が経過するまでの間は、売却を行ってはならない。

株式資本の変更

当行は、普通決議により、新会社条例に定める一もしくは複数の方法またはその他認められた方法で、かつ、香港法に定める規定に従い、その株式資本の変更を行うことができる。

当行は、特別決議により、新会社条例の要件に基づき株式資本を減額することができる。

権利の変更

香港法の規定に従い、各時点において発行済みの特定の種類株式に付された権利は、いつでも（清算中であると清算前であるとを問わず）その全部または一部を、当該発行済種類株式の4分の3以上を保有する株主の書面による承諾、または当該種類株式の種類株主総会において可決された特別決議による承認を得て、変更または廃止することができ、総会に関する定款の規定すべてが、あらゆる種類株主総会に適用される（かかる規定の実施に必要な変更を伴う。）ものとするが、かかる種類株主総会の定足数は、当行の株主が1名の場合は1名、当行の株主が2名または複数名の場合は2名、当該発行済種類株式の3分の1を保有する者または代理人として代理する者1名または複数名（場合に応じて）とし、また、本人または代理人が出席した当該種類株式の株主のいずれも、投票を要求することができる。

株式の譲渡

当行の株式の譲渡証書は、通常のもしくは一般的な書式または当行取締役らが承認したその他の書式による書面とし、譲渡人またはその代理人および譲受人またはその代理人が署名するものとする。当該株式について、株主名簿に譲受人の氏名が登録されるまでは、譲渡人は引き続き当該株式の株主であるものとする。

すべての譲渡証書は、譲渡対象株式の株券および当行取締役がこれに関して要求するその他の証拠とともに当行の本店に提出され、登録を受けるものとする。当行取締役は、その絶対的な裁量により、いつでも、株式（全額払込済みか否かを問わない。）の譲渡の登録を拒絶することができる。

当行取締役はまた、下記のいずれかが充足されていない場合、譲渡の登録を拒絶することができる。

- (a) 譲渡証書は、1種類の株式のみに関するものである。
- (b) 共同保有者への譲渡の場合、譲受人は4名以下である。
- (c) 当該株式は、当行を権利者とする先取特権の対象となっていない。
- (d) 偽造による損失の発生を予防するために当行取締役らが適宜課すその他の条件が充足されている。

株主総会

新会社条例に基づき許可された場合を除き、当行は毎年、年次総会としての株主総会を、当該年度内のその他の会議に加えて、開催するものとする。年次総会は、当行取締役が香港法に基づき決定した時期および場所にて開催するものとする。その他すべての株主総会は、臨時総会と呼ぶものとする。当行

取締役は、適切と判断した場合に臨時総会の招集手続を執ることができ、また新会社条例に基づき要求される場合には、招集手続を執るものとする。

株主総会の招集通知

新会社条例の決議の特別通知の要件に関する規定に従い、年次総会は、21日以上前の書面通知により招集するものとし、その他すべての株主総会は、14日以上前の書面通知により招集するものとする。かかる通知には、株主総会の場所（および株主総会が2箇所または複数箇所で開催される場合は、当該株主総会の主たる開催場所およびその他の開催場所）および日時のほか、特別議案がある場合には当該議案の大まかな内容を記載するものとする。年次総会の招集通知には、年次総会である旨を記載するものとし、特別決議を可決するための総会の招集通知には、当該決議を特別決議として提案する意図を記載するものとする。かかる通知にはすべて、出席して議決権を行使する権利を有する株主は、当該株主の代理として出席して議決権を行使する代理人1名または複数名を選任できる旨、および代理人は当行の株主である必要はない旨の記述を、十分に目立つように表示するものとする。

定款または新会社条例に定める通知期間より短い通知期間を以て当行の株主総会が招集された場合でも、下記の者が同意した場合には、当該株主総会は適式に招集されたものとみなす。

- (a) 年次総会として招集される株主総会の場合は、当該株主総会に出席して議決権を行使する権利を有するすべての株主。
- (b) その他の株主総会の場合は、総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意。

招集通知を受ける権利を有するいずれかの者に対して、株主総会の招集通知が誤って行われなかった場合、もしくは（当該通知とともに委任状用紙が発送された場合は）委任状用紙が誤って送付されなかった場合、またはかかる者が株主総会の招集通知もしくは当該委任状用紙を受け取らなかった場合でも、当該株主総会における議事は無効とならないものとする。

株主総会の定足数

株主総会における議事の開始時点で定足数が満たされていない限り、株主総会の議長選出以外の議案を株主総会で処理してはならない。当行の株主が1名の場合、本人または代理人により出席している当該株主を、あらゆる目的において定足数とする。ただし、当行の株主が1名を超える場合、本人または代理人により出席しており、かつ議決権を行使する権利を有する株主が2名いることを、あらゆる議題との関係で定足数とする。

株主総会における議決権行使

各時点において特定の種類株式に付された議決権行使に関する特別な権利、特権または制限に従うことを条件として、株主総会に本人または代理人、適正な授權代理人もしくは法定代理人が出席した株主は、挙手の場合には1議決権のみを（ただし、株主が1名を超える代理人を指名した場合、かかる指名を受けた代理人が、挙手を行う権利を有しない場合は除く。）、投票の場合にはその保有する全額払込済み株式1株につき1議決権を有するものとする。投票の場合、投票は本人または代理人もしくは適正な授權代理人により行うことができ、1票を超える議決権を有する株主は、行使する議決権すべてを等しく行使する必要はない。

株主は、株主総会に出席して議決権を行使するみずからの代理人を、委任状により任命することができ、かかる委任状は、当該株主が議決権を行使することのできる株主総会のうち特定の株主総会に限定された特別の委任状および当該株主が議決権を行使する権利を有するすべての株主総会に及ぶ包括的な委任状のいずれでもかまわない。かかるすべての委任状は、当該代理人が出席し議決権を行使する予定

の株主総会の指定開催時刻の48時間前までに、また投票がその要求から48時間を超えた後に行われる場合は、当該投票が行われる指定時刻の24時間前までに、本店に預託しなければならない。上記が遵守されなかった場合、当該代理人は、当該株主総会の議長の承認を得ない限りは（特段の事情がなければ）当該株主総会において議決権を行使することができないものとする。当行の株主である法人は、その取締役またはその他運営組織の決議により、当該法人が当行のあらゆる株主総会または当行のあらゆる種類株式の株主総会において代表者として行為を行うことが適当であると考える者に権限を付与し、かかる権限を付与された者は、当該法人の代理として、当該法人が当行の個人の株主であった場合と同様に当該法人が行使可能な権限を行使する権利を有するものとする。

投票による議決権行使を請求する手続

株主総会において採決に付された決議は、下記のいずれかの者が（挙手の結果が宣言される以前に、または他者による投票の要求が撤回された場合に再度）投票を要求した場合を除き、挙手により決定されるものとする。

- (a) 当該株主総会の議長。
- (b) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会において議決権を行使する権利を有する株主5名以上（または当行の株主が5名未満の場合、当行の各株主。）。
- (c) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会で議決権を行使する権利を有する株主全員の議決権総数の少なくとも5%を代表する株主1名または複数名。

借入に関する権限

当行取締役は、金銭を借り入れ、当行の事業、財産もしくは資産（現在および将来のもの）または一部払込済み株式の未払金額の全部または一部に抵当権または担保権を設定し、社債、確定利付株式、債券またはその他の有価証券を発行する（無条件によるか、当行または第三者の負債、債務または義務の副担保としてかを問わない。）当行のすべての権限を行使することができる。

株券

すべての株券は、株式の数および種類、（必要に応じて）当該株券の識別番号、ならびに当該株券に対して払い込まれた金額を記載するものとする。当行取締役は、包括的にまたは特定の場合について、かかる株券上の署名が自筆である必要はなく、機械的または電磁的方法により株券に付着させることができるとすること、株券に印刷することができること、または株券にいかなる者の署名も必要でないとすることができる。

株券が摩耗し、または汚損、毀損もしくは紛失された場合には、当行取締役が要求する証拠の提出、および摩耗または汚損の場合には旧株券の提出により、毀損または紛失の場合には当行取締役らが要求する免責証書（もしあれば）への署名により、当該株券を交換することができる。毀損または紛失の場合、交換用株券の交付を受ける者は、当該毀損または紛失の証拠および当該免責証書を当行が調査することに伴い発生したすべての費用を負担し、当行に支払うものとする。

取締役

当行の事業は当行取締役が経営するものとし、当行取締役は、定款または新会社条例の規定およびかかる規定に矛盾しない当行の株主総会で可決された決議（ただし、かかる決議により当行取締役らの過去の行為が無効とされることはないものとする。）を前提として、当行が株主総会において行使することが新会社条例または定款により義務づけられていない当行のあらゆる権限（当行の事業の経営に関するものか、その他のものかを問わない。）を行使することができる。

当行の普通決議により別段の決定がなされた場合を除き、当行取締役は5名以上25名以下とする。取締役は当行の株式を保有する必要はない。

取締役の退任、任命および解任

当行は普通決議により随時、臨時の欠員補充のため、または既存の取締役会（以下「当行取締役会」という。）の増員のため、任意の者を当行取締役に選任することができる。当行取締役は、随時の欠員補充のため、または当行取締役会の増員のため、任意の他者を当行取締役として選任する随時行使可能な権限を有するものとする。上記により選任された当行取締役は、次の年次総会までに限り在任するものとし、当該年次総会の時点で再任されることができるが、当該株主総会において輪番で退任する当行取締役を決定する際には考慮の対象外とする。

当行は、定款の規定または当行取締役と当行との間の合意の規定にかかわらず（ただし、当該合意の条件に従わず当該合意が解除されたことに対する損害賠償請求権には影響を与えないものとする。）、当該当行取締役をその任期の終了前に普通決議により解任することができ、また、適切と判断する場合には、解任された当行取締役に代わる者を、普通決議により選任することができる。

下記のいずれかに該当する当行取締役は、当然に欠員となったものとする。

- (a) 法律または裁判所命令により、当行取締役となることを禁止された場合。
- (b) 破産した場合、財産管理命令を受けた場合、または債権者と債務整理もしくは調停を行った場合。
- (c) 精神障害もしくは精神異常に陥った場合、または他の当行取締役らにより、取締役の職務を身体的もしくは精神的に遂行することができないと全会一致で決議された場合。
- (d) 辞任した場合。
- (e) 当行の普通決議により解任された場合。
- (f) 正式起訴犯罪の有罪判決を受けた場合。
- (g) 当行取締役会の会議を3回連続して（当行取締役会の許可を得ずに、かつ、当行の業務のためでもなく）欠席し、かつ、当行取締役会により辞任すべきとの決議を受けた場合。
- (h) 当行取締役が当行取締役会が随時採択する当行の利益相反規定に違反する行為を行い、かつ、当行取締役会が当該当行取締役の解任について決議した場合。

毎年、3分の1の当行取締役が退任するものとする。当行取締役の人数が3の倍数でなかった場合、かかる人数の3分の1に最も近い人数が退任しなければならない。各年に退任する当行取締役は、それぞれ最後に選出された時からの在任期間が最長の当行取締役とする。在任期間が同じ当行取締役がいる場合、抽選により退任すべき当行取締役を選出するものとする（ただし、当該当行取締役間で合意がなされた場合を除く。）。当行取締役の在任期間は、最後に選出された時または選任時のうち、いずれか遅い方の日から起算するものとする。

定款の規定を前提として、退任する当行取締役以外のいかなる者も、当行取締役会から選出の推薦を受けた場合を除き、株主総会で当行取締役として選出される資格を有しないものとする。ただし、かかる者、またはかかる者を推薦する意図を有する株主（下記通知に係る株主総会に出席し議決権を行使する適正な資格を有する者に限る。）が、当該株主総会の14日前までに、当行取締役に立候補する旨または当該者を推薦する当該株主の意図（場合に応じて）を記載した適正な署名入りの当行宛書面通知を、当行の本店に預託した場合を除く。

取締役の報酬

当行取締役は、当行取締役としての業務に対し、当行が株主総会において随時決定する金額（または当行取締役会が決定する為替レートによる他の通貨建ての相当額）を、当行が株主総会において随時決

定する条件で、手数料として受領する権利を有するものとする。上記により決定される金額は、当行取締役全員に対する手数料の合計額および各当行取締役の手数料の金額のいずれでもよい。ただし、合計額の場合には、当該金額を、当行の株主総会における特別な指示には従うものの、当行取締役会が随時決定する割合および方法にて、当行取締役の間で分配するものとする。

各当行取締役は、当行取締役としての職務の遂行に関して適正に負担したすべての合理的な交通費、宿泊費およびその他の経費（当行取締役会もしくはその委員会、または当行の株主もしくは社債権者（種類を問わない。）の株主総会もしくは個別集会への出席に伴う経費を含む。）の返金を受ける権利を有するものとする。

当行取締役会との取決めにより、当行取締役としての通常の職務の範囲外の特別な職務または業務を遂行または提供した当行取締役は、当行取締役会が随時決定する合理的な追加報酬（給与、委託手数料、利益参加またはその他のいずれによるかを問わない。）の支払いを受けることができる（取締役会が随時決定する委員会費を含む。）。

取締役の利害関係

当行取締役または当行取締役と関係を有する事業体が、当行の事業にとって重要な当行との取引、取決めもしくは契約、または提案された取引、取決めもしくは契約に何らかの形で（直接的または間接的に）利害関係を有する場合であって、当行取締役の利害関係が重大であるときは、当該当行取締役は、新会社条例の要件に基づき、みずからの利害関係の内容およびその範囲を申告するものとする。上記の一般性を損なうことなく、当行取締役は、新会社条例の要件に基づき必要とされる自己に関する事項の通知を、当行に対して行うものとする。

当行取締役は、当行における他の有償の役職または職（監査人を除く。）に就任することができ、当該当行取締役自身または当該当行取締役が株主である企業は、当行取締役らが決定する期間にわたり、当行取締役らが決定する（報酬その他に関する）条件で、当行取締役を兼任しつつ、当行のために専門的資格に基づいて行動することができる。当行取締役または当行取締役就任予定者は、その地位を理由に、売り手、買い手またはその他として当行と契約することを妨げられず、当行またはその代理人が当行取締役自身または当行取締役が何らかの点で利害関係を有する企業もしくは会社との間で締結した契約または取決めを回避すべき義務を負うものではなく、また、上記のように契約を締結し、または利害関係を有する当行取締役は、当該契約または取決めにより取得した利益、報酬またはその他の便益を、みずからが当該役職に就任していること、またはこれにより設定された信認関係のみを理由として、当行に説明する責任を負うものではないものとする。

当行取締役は、みずからの利害関係にかかわらず、みずからがまたは当該当行取締役と関係を有する事業体が直接または間接に利害関係を有する契約、取決め、取引またはその他の提案について議決権を行使することができ、定足数に算入され、かつ、獲得したすべての利益および便益を、みずからの絶対的な使用および便益のために保持することができる。

当行取締役は、当行が株主またはその他の形で利害関係を有する他の会社の取締役または経営者に就任することができ、（当行と別段の合意をした場合を除き）当該他の会社から受領すべき報酬またはその他の利益を、当行に説明する責任を負わないものとする。当行取締役会は、当行が他の会社に対して保有または所有する株式により付与された議決権を、あらゆる点において、当行取締役会が適切と判断した方法で行使することができ（当行取締役らの全員もしくは一部を、当該他の会社の取締役もしくはその他の役員として選任する決議、または当該他の会社の取締役に対する報酬の支払いもしくはかかる支払いを行う決議に賛成するように、当該議決権を行使することを含む。）、当行取締役は、たとえ当該他の会社の取締役またはその他の役員に選任されており、または選任される予定であるため、上記の

方法による当該議決権の行使について利害関係を有し、または有する可能性があったとしても、上記の方法による当該議決権の行使に賛成するように議決権を行使することができる。

配当

当行は随時、株主総会において、利益に対する株主の権利および権益に応じて株主に配当を支払うことを宣言することができるが、当行取締役が推奨した金額を超えて配当を宣言してはならない。配当は当行の配当可能な利益以外を原資として支払ってはならず、また、配当には当行に対する利息は付されないものとする。

株式に付された権利または株式の発行条件に別段の定めがある場合を除き、すべての配当は、当該配当の支払いに係る株式に対して払い込まれた相当額に応じて宣言され、支払われるものとし、また、（配当支払対象期間の全体にわたり全額払込済みでない株式については）配当支払対象期間において当該株式に対し払い込まれていた相当額に応じて比例計算により配分され支払われるものとする。この関係では、払込請求の前に株式に対して払い込まれた金額は、当該株式に対して払い込まれたものとして取り扱わないものとする。

当行取締役らは、当行の先取特権が設定された株式に対して支払われるべき配当またはその他の金銭を留保し、当該金銭を、当該先取特権の根拠となっている負債および債務の履行に充当することができる。

当行取締役は、適切と判断した場合、随時、当行の配当可能な利益に基づき当行取締役らが正当と判断した中間配当を、株主に支払うことを決議することができる。

当行取締役会は、宣言された配当の支払いの全部または一部を、財産（種類を問わない。）の分配、特に、他の会社の全額払込済み株式、有価証券もしくは社債の分配、またはそのような一もしくは複数の方法により、履行できることを指示することができる。

支払期限の到来後、1年間請求されなかったすべての配当は、請求されるまでの間、当行の利益のために当行取締役らが投資その他の方法により利用することができ、支払期限の到来後、6年間請求されなかった配当はすべて、当行取締役らが没収することができ、当行に復帰するものとする。配当に関して支払われるべき金銭が別の勘定に払い込まれても、当行は、いかなる者に対しても、当該金銭についての受託者となるものではないものとする。

解散

特別な条件で発行される株式の株主の権利には従うことを条件として、当行が解散する場合、すべての債権者に対して弁済した後の残余資産は、すべての株主間で、各株主が保有する株式に比例して分配されるものとする。かかる分配の日において全額払込済みでない株式の株主に対する本条に基づく金額の分配は、当該株主の株式に対する未払い額分を、当該分配から差し引いたものになるように調整するものとする。

当行が解散する場合、清算人（任意清算人か、公的な清算人かを問わない。）は、特別決議による承認を得て、すべての株主間で、当行の資産の全部もしくは一部を正金もしくは現物で分配し、または当行の資産の任意の部分を、当該決議に定める信託により、株主の全員または一部の利益のために、受託者に付与することができる。かかる決議には、特定の資産を、異なる種類の株式を有する株主間で、これらの株主の既存の権利に基づかない方法により分配することを規定および承認することができるが、この場合、各株主は、当該決議が旧会社条例第237条に基づき可決された特別決議であった場合と同様に、異議申立権およびその他の付随的権利を有するものとする。

当行が解散する場合、当該時点において香港に所在していない当行の各株主は、当行を任意解散する有効な決議の可決後14日以内に、または当行の清算命令が行われた後の同様の期間内に、当行の解散に

関するすべての召喚状、通知、訴状、命令および判決の送達先とすることができる香港内の居住者を任命する書面通知を当行に送達しなければならないものとし、かかる任命が行われなかった場合、当行の清算人は、当該株主の代理として、かかる者を自由に任命することができ、当該任命を受けた者に対する送達は、あらゆる目的において当該株主に対する有効な本人への送達とみなし、清算人がかかる任命を行った場合、清算人は、適宜速やかに、当該株主に対してその旨の通知を、香港政府官報にて公告することにより、または当行の株主名簿に記載されている当該株主の住所へ、当該株主宛に書留郵便により郵送することにより行うものとし、かかる通知は、当該公告が掲載された日または当該郵便が投函された日に送達されたものとみなす。

会計

当行取締役は随時、香港法の規定に基づき、香港法に定める損益計算書、貸借対照表、グループ会計書類（もしあれば）および報告書を作成させ、株主総会にて当行に提出させるものとする。株主総会において当行に提出されるすべての貸借対照表（これに添付されることが法律により義務づけられるすべての文書を含む。）は、その写し1通を、取締役報告書の写し1通および監査報告書の写し1通とともに、当該株主総会の日の21日以上前に、当行の各株主および各社債権者のほか、当行の株主または社債権者以外の者であって、当行の株主総会の招集通知を受ける権利を有するすべての者に送付するものとする。ただし、当行が住所を把握していない者および株式または社債の共同保有者のうち2名以上の者に、上記の諸文書の写しを送付する義務を、当行は負うものではない。

2【外国為替管理制度】

現時点では、香港は外国為替管理制限を行っていない。

3【課税上の取扱い】

以下は、当行が発行し日本で販売された社債（以下「**本社債**」という。）の元金およびその他の支払いに関連する本書提出日現在の香港における税効果を、本社債を保有する者（法人、個人を問わない）が税法上香港の居住者ではないことを前提として要約したものである。この要約は本書の日付時点で有効な法律に基づいており、かつ一般的な情報提供のみを目的にしている。この要約は本社債の取得、保有、または処分に伴って発生する香港のすべての税効果の完全な分析を意図したものではなく、かつ法律上もしくは税務上の助言を意図したものではなく、またそのように解してもならない。投資を検討している者は、本社債の取得、保有または処分に伴って発生する香港の税効果に関し税務顧問に相談する必要がある。

源泉税

香港では本社債の元金の支払いまたは本社債の売却に係るキャピタル・ゲインに関していかなる源泉税も課税されない。

利益税

香港では、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事しているあらゆる者に対し、香港でのかかる通商、職業もしくはビジネスから発生するか、またはそれらから派生する利益（資本資産の売却に起因した利益を除く。）に関する利益税が課税される。

以下のいずれかの状況に該当する場合には、本社債に係る利息は利益税の課税対象になる。

- (i) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する会社が利息を受け取るか、またはかかる会社に対して利息が発生する場合、

- (ii) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する者（会社を除く。）が利息を受け取るか、またはかかる者に対して利息が発生し、かつ当該通商、職業もしくはビジネスの資金に関する場合、または
- (iii) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の国外で支払われる場合であっても、本社債に係る利息が金融機関もしくは適格会社財務センター（香港の内国歳入条例（第112章）で定義されている。）によって受領されるか、または当該金融機関もしくは適格会社財務センターに対して発生し、かつかかる利息が当該金融機関もしくは適格会社財務センターの香港でのビジネスを通じて発生しているか、またはビジネスの遂行に起因して発生している場合。

利益税（受取利息）課税免除命令に従い、香港で公認されている金融機関に預託された預金（表示通貨を問わない。）に関し、金融機関以外の者に対して1998年6月22日以降に発生する受取利息は香港の利益税の支払いを免除されている。ただし、この免除規定は一定の状況で借り入れられた金銭を担保または保証するために利用される預金には適用されない。本社債の発行に関する目論見書は香港の会社条例（清算およびその他雑則条項）に基づいて登録されていないことから、当行による本社債の発行は上記の支払免除規定が適用される預金に該当する可能性がある。

さらに、本社債の売却、処分または償還が香港で従事している通商、職業またはビジネスの一部であるか、その一部を形成している場合には、かかる本社債の売却、処分または償還に起因した利益には利益税が課税される。

印紙税

本社債が無記名式で発行されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) かかる本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) かかる本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例（香港法第117章）（以下「**印紙税条例**」という。）で定義されている。）。

印紙税を支払う必要がある場合、本社債の発行時の市場価額の3%の税率で支払われる。本社債が、その後、無記名式で譲渡された場合には、印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で発行されるときに印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で譲渡されるとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税を支払わなくてはならない可能性がある。ただし、本社債が記名式で譲渡されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) 本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) 本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例で定義されている。）。

本社債が記名式で譲渡されるときに印紙税を支払う場合、対価の金額または記名式の本社債の市場価額のいずれか高い金額を参照して、税率0.2%で（そのうち0.1%を売主および買主のそれぞれが）支払う必要がある。かかる本社債の売却または購入の際に印紙税が支払われなかった場合、売主および買主はともに、印紙税の未払額、さらに延滞に係る罰金を支払う連帯責任を負わなくてはならない可能性がある。印紙税が期日（香港で効力が生じた場合には、その売却または購入の2日後、また、香港以外の場所で効力が生じた場合には、その売却または購入の30日後）まで（当日を含む。）に支払われなかった場合、最大で支払税額の10倍に相当する罰金が科される可能性がある。さらに、本社債を記名式で譲渡するとき、当

該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、譲渡する各商品につき固定レート5香港ドルを支払う必要がある。

当行が発行した他社株転換社債に係る株式を交付するにあたり、株式譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税条例および香港税務局の慣例に従って決定された、かかる交付の対価またはかかる株式の価額（場合に依じて）の0.2%の税率で印紙税を支払う必要がある。かかる印紙税は、譲渡人および譲受人が均等に支払う必要がある。該当する補足条件書で別途規定されない限り、かかる本社債の保有者は譲受人として、すなわち該当する金額の0.1%の割合で、かかる印紙税を負担し、支払いまたは払い戻す責任を負わなくてはならない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるメイヤー・ブラウンは、香港法に関する本書における記述に限り、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、香港法に基づき適法に設立されており、会社条例（香港法第622章）に基づき有限責任会社として登録されている。
- (2) 本書の「第1 本国における法制等の概要」における香港法に関する記載は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	2018年 ¹	2017年 ²	2016年	2015年	2014年
各事業年度（百万香港ドル）					
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	210,469	186,443	168,152	183,514	173,389
税引前当期純利益	134,583	115,619	102,707	117,279	111,189
株主に帰属する利益	103,013	88,530	78,646	89,533	86,428
各年度末現在（百万香港ドル）					
株主資本合計	752,758	696,480	628,006	584,201	557,835
資本合計	812,920	752,986	679,136	635,886	608,346
自己資本合計	557,180	522,244	491,302	468,863	425,037
顧客からの預金	5,207,666	5,138,272	4,900,004	4,640,076	4,479,992
資産合計	8,263,454	7,943,346	7,548,952	6,953,683	6,876,746
諸比率（％）					
平均普通株主資本利益率	14.8	13.7	13.0	15.9	16.9
平均総資産の税引後利益率	1.4	1.2	1.1	1.4	1.4
費用対効果比率	41.5	43.5	44.5	42.0	42.1
純利ざや	2.06	1.88	1.75	1.78	1.91
預貸率	67.8	64.8	57.8	59.5	62.8
自己資本比率					
普通株式等Tier 1 資本	16.5	15.9	16.0	15.6	14.4
Tier 1 資本	17.8	17.0	17.2	16.6	14.4
総資本	19.8	18.9	19.0	18.6	15.7
中核的自己資本	-	-	-	-	-
自己資本充足度	-	-	-	-	-

- 1 当行グループは2018年1月1日より、HKFRS第9号「金融商品」の要件を適用している。ただし、公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る損益の表示に関連する規定は、2017年1月1日より適用していた。これには、2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められている「負の補償を伴う期限前償還要素（HKFRS第9号の改訂）」の適用が含まれる。このHKFRS第9号の改訂の適用による影響は重要性がないと考えられる。HKFRS第9号は、HKAS第39号に基づくヘッジ会計を継続する会計方針の選択権を認めており、当行グループはこれを行行使している。分類および測定ならびに減損の規定は、初度適用日における貸借対照表の期首残高を調整することにより遡及して適用される。HKFRS第9号により認められているように、当行グループは比較数値を修正再表示していない。下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記2」に記載のとおり、この適用により2018年1月1日現在の純資産が12,313百万香港ドル減少した。

また、当行グループは、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要件および当行グループの連結財務諸表に重要な影響を与えない複数の解釈指針および基準の改訂を適用した。

- 2 当行グループは2017年1月1日より、公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る損益の表示に関連するHKFRS第9号「金融商品」の要件を適用している。その結果、自己信用リスクの変化に起因する当該負債の公正価値の変動による影響額はその他包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示されている。HKFRS第9号の移行規

定により認められているように、比較数値は修正再表示されていない。この適用により、2017年度の税引後当期純利益が209百万香港ドル増加し、その他包括利益に反対の影響が生じたため、純資産に影響はなかった。

この他に2017年度において適用された新基準はなかった。ただし2017年度に、当行グループは連結財務諸表に重要な影響を及ぼす多数の基準の改訂版を適用した。

2【沿革】

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、1865年に香港と上海で創立され、世界で最大級の銀行および金融サービス組織であるHSBCグループの創立メンバー企業である。当行は香港で設立された最大の銀行の1つであり、紙幣を発行している香港の銀行3行のうちの1行である。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの完全子会社である。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア、中近東・北アフリカ、北米および中南米の5地域に組織された国際的ネットワークを擁している。

3【事業の内容】

当行グループの事業セグメントは、4つのグローバル事業部門およびコーポレート・センターにより編成されている。当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを、グローバル事業部門ごとに、顧客に幅広く提供している。

- ・ リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（以下「RBWM」という。）は個人顧客を担当している。当行グループは預金を受け入れ、トランザクション・バンキング・サービスを提供して、顧客の日常の資金管理および将来に備えた貯蓄を実現している。当行グループは、顧客の短期的または長期的な借入の必要性に対する支援を行うために、選択的に信用枠を提供することに加え、財務アドバイス、ブローキング、保険および投資サービスを提供して顧客が資産を管理し、保護する手助けをしている。
- ・ コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）は、高度な財務ニーズを有する法人および中堅企業の両方を担当するコーポレート・バンキングと、中小企業（SME）を担当するビジネス・バンキングの事業部門に分けることで、当行グループの対象顧客に応じて差別化されたサービスの提供を可能にしている。これにより、顧客企業が国内および海外の両方で成長する途上で継続的に支援を行うことが可能となり、また海外進出の意欲を持つ顧客に明確に焦点を絞ることを確保している。
- ・ グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（以下「GB&M」という。）は、顧客のニーズに合わせた財務ソリューションを、世界的規模において、主要な政府、法人および機関顧客に提供する。GB&Mは、顧客の財務ニーズを完全に理解するため、長期的な顧客関係管理アプローチを採用している。セクターに焦点を当てた顧客サービス・チームはリレーションシップ・マネージャーと商品スペシャリストで構成され、個別の顧客ニーズに応える財務ソリューションを策定する。
- ・ グローバル・プライベート・バンキング（以下「GPB」という。）は、富裕層顧客およびその家族に対し、投資運用サービスおよび信託サービスを提供する。当行グループは、卓越した顧客サービスの提供、当行グループの全世界的な拠点の活用および包括的な一連のサービスの提供を通じて、顧客ニーズに応えることを目指している。
- ・ 当行グループの一部機能を編成するために、コーポレート・センターが設立された。コーポレート・センターには、バランスシート・マネジメント（以下「BSM」という。）、関連会社およびジョ

イント・ベンチャーにおける特定の持分のほか、当行グループの財務活動の結果や本部サポート費用とそれに関連する回収が含まれる。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2018年11月、再建・破綻処理計画の一環として、当行グループの所有権は、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ピーヴィ（それまでは当行グループの直接の持株会社）から、香港で設立された新たな中間持株会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに移行された。したがって、当行の直接の親会社はエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドであり、同社が当行の全株式を所有している（株式の100%を直接保有している）。エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの登録住所は、香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番である。

当行の最終持株会社は、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーであり、同社は英国で設立され、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの株式の100%を直接所有している。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの登録事務所の住所は、連合王国、E14 5HQ、ロンドン市カナダ・スクエア8番で、2018年12月31日現在の株主資本合計は186,253百万米ドルである。

当行の取締役数名は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役または上級幹部も兼任している。具体的には、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーにおいて、ジョン・マイケル・フリントが業務執行取締役を、ラウラ・チャ・メイ・ルンおよびアイリーン・リー・ユンリエンが独立非業務執行取締役を、ピーター・ウォン・ツン・シュンがグループ・マネージング・ディレクターをそれぞれ務めている。

(2) 子会社

2018年12月31日現在の当行の主要な子会社は、以下に示すとおりである。

2018年12月31日現在

社名	設立場所	株主資本/ 登記資本または 法定資本におけ る当行グループ の持分	主要な 業務	自己資本額	連結または 非連結
ハンセン・バンク・ リミテッド	香港	62.14%	バンキング	9,658百万 香港ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(チャイナ) カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	100%	バンキング	15,400百万 人民元	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク・マレーシア・ ブルハド	マレーシア	100%	バンキング	1,046百万 マレーシア・ リングギット	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク・オーストラリア・ 連邦 リミテッド ¹	オーストラリア	100%	バンキング	811百万 豪ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(台湾) リミテッド ¹	台湾	100%	バンキング	34,800百万 台湾ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(シンガポール) リミテッド	シンガポール	100%	バンキング	1,530百万 シンガポー ル・ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ ライフ(インターナショナ ル)リミテッド ¹	バミューダ諸島	100%	退職給付 および 生命保険	4,178百万 香港ドル	会計目的上 連結

¹ 間接保有

2018年12月31日現在で、当行は上記の他に概ね124社の子会社を有していた。

5【従業員の状況】

2018年12月31日現在、当行グループの従業員数は常勤相当ベースで68,675名であった。また、下記「第

6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記5」も参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

(1) 経営方針・経営戦略等

下記の記載のほか、上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」および下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

アジア戦略

HSBCグループの目標は、世界を牽引する国際的な銀行になることである。HSBCグループの子会社として、当行グループは、競争面で明確な優位性を有する分野を重視するよう、厳格な手法を適用して事業ポートフォリオを管理している。グループは、成長をもたらす、リターンを改善しかつ顧客および従業員の経験価値を高めるために、明確な戦略的行動を設定している。我々は、珠江デルタ、東南アジア諸国連合の国々ならびに保険および資産管理を含むアジアにおけるウェルス事業に投資し、香港における強みを利用して、我々のアジアにおけるフランチャイズから成長を加速させる。さらに、我々は、市場シェアを獲得しかつ我々の国際的ネットワークから成長を生み出しつつも、中国主導の一帯一路構想および低炭素経済への移行を含む、国際的な投資の牽引役を支援する主要銀行となる。我々は、引き続き競争面での優位性であるHSBCグローバル・スタンダードを実施し、収益の質を上げ続ける。

アジア・太平洋地域における当行グループの強い存在感は、当該地域内のみならず、アジア・太平洋および世界の他の地域との間の事業機会を広げるにあたり競争面での優位性を維持する上で役立つ。

(2) 経営環境および対処すべき課題

下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」および下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

資本管理

(監査済み)

当行の資本管理に対するアプローチは、戦略的および組織的要件によるものであり、当行が事業を運営している規制環境、経済環境および商業環境を考慮している。

当行の事業発展を支援し、自己資本規制を常に満たす強固な資本基盤を維持することが当行の目的である。この実現のため、当行は様々な異なる形態で資本を保有することを方針としており、すべての資本調達は主要な子会社の個別の資本管理プロセスおよび当行グループの資本管理プロセスの一部として、主要な子会社と合意されている。

当行の資本管理方針は資本管理の枠組みを基盤としており、この枠組みにより当行は一貫した方法で資本を管理することができる。この枠組みでは、規制上の自己資本と経済資本が資本の管理および統制を行う上での主要な2つの手法と定められている。

資本手段：

- ・ 経済資本は内部的に計算された、当行がさらされているリスクに対応するための必要自己資本であり、内部の自己資本充足度の評価プロセスの中核部分を形成している。

- ・ 規制上の自己資本は、規制当局が定めた規則に従って保有を義務付けられている資本である。

当行の資本管理プロセスは取締役会が承認する当行の年次資本計画において明確化されている。この計画は、適切な資本金額および異なる資本構成要素による最適な資本構成の両方を維持することを目的として策定されている。各子会社は、自社の資本を管理することにより、事業の計画どおりの成長を支援するとともに、承認されている年次グループ資本計画の範囲内で現地の規制上の要件を満たしている。資本管理の枠組みに従って作成した計画を上回る子会社の自己資本は、通常は配当という形で当行に返還される。

当行はその子会社に対する資本の主な提供者になっており、こうした投資の原資は実質的に当行自身の資本発行および利益留保によって調達されている。当行は、資本管理プロセスの一部として、自身の資本構成と子会社への資本投資構成の間で慎重にバランスを保つことを目指している。

主要な資本形態は、連結貸借対照表の株式資本、その他資本性金融商品、利益剰余金、その他準備金および劣後債務の残高に含まれている。

社外から課されている自己資本規制

（未監査）

香港金融管理局（以下「HKMA」という。）は連結ベースと単独ベースで当行グループを監督しているため、当行グループ全体と単独ベースで自己資本充足度に関する情報を取得し、それぞれの必要自己資本を定めている。個々の銀行子会社および支店は、必要自己資本を設定および監視する現地の銀行監督当局から直接規制されている。大半の法域では、ノンバンク金融子会社も現地の規制当局の監督下に置かれ、その自己資本規制の適用を受けている。

当行グループは高度な内部格付手法を利用して大半の非証券化エクスポージャーの信用リスクを計算している。証券化エクスポージャーに関しては、当行グループは、証券化内部格付手法、証券化外部格付手法、証券化標準的手法または証券化フォールバック手法を利用して、バンキング勘定で行っている証券化エクスポージャーに対する信用リスクを決定している。カウンターパーティ信用リスクに関しては、当行グループはカレント・エクスポージャー方法と内部モデル手法の両方を利用して、その債務不履行リスクエクスポージャーを計算している。

市場リスクに関しては、当行グループは内部モデル手法を利用して、金利および外国為替（金を含む。）エクスポージャーならびに株式エクスポージャーといったリスク分類について一般的な市場リスクを計算している。当行グループは内部モデル手法も利用して金利エクスポージャーと株式エクスポージャーについて具体的なリスクに関する市場リスクを計算している。当行グループは他の市場リスク・ポジションのほか、トレーディング勘定における証券化エクスポージャーを計算するために標準的（市場リスク）手法を利用しているほか、標準的（オペレーショナル・リスク）手法を利用してオペレーショナル・リスクを計算している。

当期中、当行グループ内の個々の事業体および当行グループ自体は、HKMAから課された自己資本規制をすべて遵守している。

バーゼル

（未監査）

2014年版の銀行（自己資本）（修正）規則は2015年1月1日に効力を生じ、香港でバーゼル 資本保全バッファ要件が導入された。当該実施による変更点には、銀行がストレス時のためにリスク加重資産（以下「RWA」という。）の2.5%の資本を積み上げるように設定した資本保全バッファ（CCB）、国別に設定され、与信の過剰な拡大時に将来の損失に備えて積み上げるカウンターシクリカル資本バッファ

(以下「CCyB」という。)および国内のシステム上重要な銀行(以下「D-SIB」という。)に対するRWAの3.5%を上限とする、より高い損失吸収能力(以下「HLA」という。)の要件の2016年から2019年における段階的な導入が含まれる。香港のCCyBは2018年1月1日からは1.875%であり、2019年1月1日から2.5%に引き上げられた。この引き上げは、CCyBのバーゼル の段階的な導入に沿うものである。2015年3月16日、HKMAは、当行グループをD-SIBとして指定し、HLAの要件をRWAの2.5%とすることを発表した。これは、2016年に0.625%から段階的に導入が始まり、2019年には完全に導入される。2018年12月21日、HKMAは、当行グループに対する、D-SIBの指定およびHLAの要件を維持した。

レバレッジ比率

(未監査)

バーゼル はリスク・ベースの自己資本規制に対する補完的な評価基準として非リスク・ベースの単純なレバレッジ比率を導入している。その目的は、モデル・リスクと評価ミスに対する追加のセーフガードを導入し、銀行セクターにおける過剰なレバレッジ構築を制限することである。この比率は、バーゼルのTier 1 資本を、オンバランスとオフバランスのエクスポージャーの総額で除して計算される数量ベースのものである。

	12月31日現在	
	2018年	2017年
	%	
レバレッジ比率	6.5	6.3
資本およびレバレッジ比率上のエクスポージャー測定値	百万香港ドル	
Tier 1 資本	501,503	468,021
エクスポージャー測定値合計	7,741,301	7,477,306

2017年12月31日から2018年12月31日までのレバレッジ比率の増加は、主に、Tier 1 資本の増加によるものであり、エクスポージャー測定値の上昇により部分的に相殺された。

当行グループのレバレッジ・ポジションの詳細については、我々のウェブサイト (www.hsbc.com.hk) の規制上の情報開示セクション (Regulatory Disclosures) に掲載されている2018年銀行開示説明書 (Banking Disclosure Statement 2018) で閲覧できる。

2018年12月31日現在の自己資本充足度

(未監査)

下表には、銀行 (自己資本) 規則第3C(1)条の要件に基づいて規定され、連結ベースでHKMAへ提出された「自己資本比率」申告書に記載された自己資本比率、RWAおよび資本基盤が表示されている。

財務会計上の連結基準が下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」に記載されているが、規制目的で利用される基準とは異なっている。規制上の連結基準に関する追加情報および当行グループの会計上と規制上の貸借対照表の完全な調整は、我々のウェブサイト (www.hsbc.com.hk) の規制上の情報開示セクション (Regulatory Disclosures) に掲載されている2018年銀行開示説明書 (Banking Disclosure Statement 2018) で閲覧できる。規制目的で当行グループの連結対象子会社に含まれていないのは証券会社と保険会社で、当行グループがこれらの子会社に出資している資本は一定の基準に基づき規制上の自己資本から控除されている。

当行および当行の銀行子会社は、健全性監督目的での銀行条例および現地の規制上の要件を満たすため規制上の準備金を維持している。2018年12月31日現在、この要件の影響として、株主に分配できる準備金の金額が26,883百万香港ドル (2017年12月31日現在: 27,703百万香港ドル) 削減されることになった。

自己資本比率

(未監査)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
	%	
普通株式等Tier 1 (以下「CET 1」という。)資本	16.5	15.9
Tier 1 資本比率	17.8	17.0
資本比率合計	19.8	18.9

リスクの種類別リスク加重資産

(未監査)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
	百万香港ドル	
信用リスク	2,290,786	2,205,845
カウンターパーティ信用リスク	79,956	134,793
市場リスク	117,826	115,081
オペレーショナル・リスク	325,344	302,890
合計	2,813,912	2,758,609

グローバル事業部門別のリスク加重資産

(未監査)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
	百万香港ドル	
リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント	481,268	404,771
コマーシャル・バンキング	988,602	927,472
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	896,143	951,294
グローバル・プライベート・バンキング	37,022	29,983
コーポレート・センター	410,877	445,089
合計	2,813,912	2,758,609

資本基盤

(未監査)

下表には、バーゼル に基づく2018年12月31日現在の当行グループの資本基盤の内訳が表示されている。2018年12月31日現在のポジションは、段階的に廃止される過渡的な取決めの恩恵を享受している。

資本基盤

(未監査)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
	百万香港ドル	
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本		
株主資本	645,810	610,307
- 貸借対照表上の株主資本	752,758	696,480
- 再評価準備金の資本組入発行	(1,454)	(1,454)
- その他資本性金融商品	(35,879)	(14,737)
- 非連結子会社	(69,615)	(69,982)

非支配持分	26,034	24,416
- 貸借対照表上の非支配持分	60,162	56,506
- 非連結子会社における非支配持分	(9,316)	(8,590)
- CET 1 において控除不可能の余剰非支配持分	(24,812)	(23,500)
CET 1 資本に対する規制上の減額	(208,070)	(196,030)
- 評価調整	(1,599)	(1,485)
- のれんおよび無形資産	(17,215)	(15,347)
- 繰延税金負債控除後の繰延税金資産	(2,378)	(2,237)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	63	135
- 公正に評価された負債に係る信用リスクの変動	(198)	(183)
- 確定給付年金資産	(24)	(79)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資	(99,407)	(86,046)
- 不動産再評価準備金 ¹	(60,429)	(63,085)
- 規制上の準備金	(26,883)	(27,703)
CET 1 資本合計	463,774	438,693

その他Tier 1（以下「AT 1」という。）資本

規制上の控除前のAT 1 資本合計

- 永久劣後ローン

- 永久非累積的優先株式

- AT 1 資本において控除可能非支配持分

AT 1 資本に対する規制上の減額

- 非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資

AT 1 資本合計**Tier 1 資本合計****Tier 2 資本**

規制上の控除前のTier 2 資本合計

- 永久累積的優先株式

- 永久劣後債

- 期限付劣後債

- 不動産再評価準備金¹

- Tier 2 資本に組入可能な減損引当金および規制上の準備金

Tier 2 資本に対する規制上の減額

- 非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資

Tier 2 資本合計**資本合計**

	37,729	39,203
	35,879	14,737
	-	19,367
	1,850	5,099
	-	(9,875)
	-	(9,875)
	37,729	29,328
	501,503	468,021
	61,178	67,874
	-	1,563
	3,133	3,126
	13,944	18,418
	27,847	29,043
	16,254	15,724
	(5,501)	(13,651)
	(5,501)	(13,651)
	55,677	54,223
	557,180	522,244

1 利益剰余金およびHKMAが発行した銀行（自己資本）規則に従って行われた調整の一部として報告されている、投資不動産に対する再評価剰余金を含む。

当行グループのCET 1 資本、AT 1 資本、Tier 2 資本および規制上の控除に関する詳細な内訳は我々のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2018年銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement 2018）で閲覧できる。

下表は、すべての過渡的な取決めが廃止された場合のバーゼル 最終ベースの仮ポジションを示している。バーゼル 最終ベースの仮ポジションは、例えば、将来の利益または経営陣の行動を考慮していないことに留意する必要がある。さらに、現行の規則またはその適用は完全実施前に変更される可能性がある。これを踏まえて、当行グループの自己資本比率に及ぼす最終的な影響は、2018年12月31日現在の貸借対照表に現行の規則を機械的に適用しただけの仮のポジションとは異なる場合があるため、これは予測ではない。仮ベースで当行グループのCET 1 比率は16.5%（2017年：15.2%）であり、求められている規制上の資本バッファ要件を加えたバーゼル の最低要件を超えている。

自己資本の経過ベースとパーゼル 最終ベースとの調整

(未監査)

	12月31日現在	
	2018年	2017年
	百万香港ドル	
経過ベースCET 1 資本	463,774	438,693
経過措置：非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資	-	(19,750)
最終ベースCET 1 資本	463,774	418,943
経過ベースAT 1 資本	37,729	29,328
適用除外商品：永久非累積的優先株式	-	(19,367)
経過措置：	-	6,406
AT 1 資本において控除可能非支配持分	-	(3,469)
非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資	-	9,875
最終ベースAT 1 資本	37,729	16,367
経過ベースTier 2 資本	55,677	54,223
適用除外商品：	(3,133)	(5,287)
永久累積的優先株式	-	(1,563)
永久劣後債	(3,133)	(3,126)
期限付劣後債	-	(598)
経過措置：非連結金融セクター企業に対する大規模な資本投資	-	9,875
最終ベースTier 2 資本	52,544	58,811

2【事業等のリスク】

本書に含まれているその他の情報に加え、下記には、当行グループが日々の事業活動を営む際に直面する様々なリスクおよびリスク軽減要因を記載している。ただし、リスク軽減要因が、実際にリスクを軽減する保証はなく、また当行グループ事業に固有のリスクを軽減するにあたり効果的である保証はない。下記に記載するリスクが、当行グループが直面するリスクをすべて網羅しているわけではない。

現時点では認識されていない、または重要とみなされていない当行グループに係る追加的な考慮要因および不確実性は、個別または累積的に当行グループの事業、業務、財政状態、経営成績および／または見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当行グループの資本管理に関する記述は、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 経営環境および対処すべき課題 - 資本管理」に記載されている。

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

リスク管理

(未監査)

本項は、企業規模のリスク管理体制ならびにHSBCが財政面および財政面以外の双方におけるその重大リスクを管理する上で採用している重要な方針および慣行について説明する。

我々のリスク管理体制

我々は、組織のあらゆるレベルですべての種類のリスクに対して企業規模のリスク管理体制を採用しており、これは我々のリスク・カルチャーが土台となっている。

当該体制は、継続的な監視を促進し、リスク認識を増進し、営業上および戦略的な意思決定の健全な実施を促すものである。また、当該体制は、我々の活動において受け入れ、発生する可能性のあるリスクの監視、管理および軽減に継続的に取り組むことを可能とする。

以下の表および説明は、ガバナンスおよび構造、我々のリスク管理ツールならびに我々のリスク・カルチャーを含んだ当該体制の重要な側面に関する要約であり、これらは総じて従業員の行動を我々のリスク選好に合致させる役割を果たしている。

リスク管理体制の重要な側面

我々のリスク管理体制の重要な構成要素

HSBCの価値観およびリスク・カルチャー		
リスク・ガバナンス	非業務執行上のリスク・ガバナンス	取締役会は当行グループのリスク選好、リスク・プランおよびリスク・パフォーマンスの目標を承認する。これによりトップの姿勢を示し、当行グループのリスク委員会の助言を受ける。
	業務執行上のリスク・ガバナンス	あらゆるリスクを企業規模で管理する責任を負う(当行グループでリスク管理を行う上での重要な方針および体制を含む。)
役割および責任	3つの防衛線モデル	我々の「3つの防衛線」モデルは、リスク管理の役割および責任を定めている。独立したリスク機能によりリスク／リターンの決定において必要な均衡状態が保証される。
プロセスおよびツール	リスク選好	我々が我々のリスク選好の範囲内に収まることを確保するため、リスクを特定／評価、監視および縮小するプロセスである。
	企業規模のリスク管理ツール	
	能動的なリスク管理: 特定／評価、監視、管理および報告	
内部統制	方針および手続	方針および手続は、我々がリスクを管理する上で必要な統制について最低限の要件を定めている。
	統制業務	オペレーショナル・リスク管理体制は、オペレーショナル・リスクと内部統制を管理する上での最低限の基準とプロセスを定めている。
	システムおよびインフラ	リスク管理活動を支える情報の特定、獲得および交換をサポートする制度および／またはプロセスである。
システムおよびツール		

我々のリスク・カルチャー

リスク・カルチャーは、リスク認識、リスク引受けおよびリスク管理に関連するHSBCの基準、姿勢および行動に言及する。

HSBCは、強いリスク・カルチャーの重要性を従来から認識しており、その構築こそ上級幹部の重要な責任である。我々のリスク・カルチャーは、HSBCの価値観および我々のグローバル基準によって強化されている。これは、個人の行動をリスクの引受けおよび管理に関する我々の考え方に合致させる上で活用されており、これによって我々のリスク・プロファイルが我々のリスク選好に沿っている状態が確保される。

リスクに関する従業員同士の明確かつ徹底した意思疎通により、戦略的なメッセージが届けられ、取締役会および上級経営陣の姿勢が示される。我々のリスク・カルチャーを強固なものにし、我々のリスク方針でも記載されるとおり、従業員に期待される行動の中でのリスクの捉え方を強化するため、我々は、リスクおよびコンプライアンスのテーマに沿った必修トレーニングを実施することでも技能および理解を深めている。

我々は、従業員が懸念事項を匿名で報告することができるよう、全体的な内部告発システムであるHSBCコンフィデンシャルを運営している。また、会計および内部財務統制または監査関連の懸念に対処するための外部電子メールアドレス（accountingdisclosures@hsbc.com）も保有している。グループは、懸念を提起した者に対して報復を行うことを禁じる厳格な方針を有している。報復に関する申立てが報告された場合はすべて上級経営陣に上申される。

我々のリスク・カルチャーは、我々の報酬への取組みによっても強化されている。上級幹部を含む個人への表彰は、HSBCの価値観の遵守、また、我々のリスク選好およびグローバル戦略に直結する財務面や財務面以外での目標の達成に基づいている。

リスク・ガバナンス

取締役会は、リスクを効果的に管理し、当行グループのリスク選好を承認する最終的な責任を負っている。取締役会は、リスク選好とその戦略、リスク・ガバナンスおよび内部統制との合致ならびにハイレベルのリスク関連事項についての助言をリスク委員会から受ける。

リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理に関する執行責任は、当行グループの最高リスク責任者が負っている。当該責任者は、リスク管理会議（以下「RMM」という。）のサポートを受ける。

金融犯罪リスクの管理は、当行グループの最高経営責任者の責任である。最高経営責任者は、金融犯罪リスク管理委員会によってサポートされている。

日常的なリスク管理の責任に関しては、個々のシニア・マネジャーが意思決定する責任を負っている。リスク管理を行う上で、全従業員に役割がある。当該役割は、当行グループの事業構造および機能構造を考慮に入れた3つの防衛線モデルを使用して定められている。

我々は、リスクの適切な監視と説明責任を助けるため、明確な幹部向けリスク・ガバナンス構造を採用しており、これによりRMMへの報告および上申が円滑に行われる。

我々の責任

全従業員は、3つの防衛線モデルの一環として、その任務の範囲内でリスクを特定し、管理する責任を負う。

3つの防衛線

リスクを管理する強固な統制環境を構築するため、当行は、活動ベースの3つの防衛線モデルを利用する。当該モデルは、管理責任ならびにリスク管理および統制環境に対する責任を明確にする。

当該モデルは、責任を明確化し、協力を推奨し、リスク活動および統制活動を効率的に協調させることを通じて、リスク管理への我々の取組みの土台となっている。

3つの防衛線は、以下に要約されている。

- ・ 第1の防衛線は、リスクを負担し、当該リスクを特定、記録、報告および管理しかつこれを軽減する適切な統制および評価を確保する責任を負う。
- ・ 第2の防衛線は、特定のリスク分野を管理する方針およびガイドラインを設定し、リスクに関して助言および指導を提供し、効果的なリスク管理に関して課題を第1の防衛線に提供する。
- ・ 第3の防衛線は、我々の内部監査機能であり、これは当行グループのリスク管理体制および統制ガバナンス・プロセスの設計および運営上の有効性が十分なものであることについて独立した客観的保証を提供する。

独立したリスク機能

当行グループのリスク機能は、当行グループの最高リスク責任者が率いており、当行グループのリスク管理体制に対する責任を負っている。この責任には、リスク・プロファイルの設定および監視ならびに将来を見越したリスクの特定および管理が含まれる。当行グループのリスク機能は、我々の業務に係るあらゆるリスクをカバーする従属機能で構成され、第2の防衛線の一部を成している。当該機能は、リスク／リターンを判断する上での課題、適切な監視およびバランスを確保するため、販売および取引の機能を含むグローバル事業から独立している。

企業規模のリスク管理ツール

グループは、リスクを特定、監視および管理する上で様々なツールを利用している。主要な企業規模のリスク管理ツールは以下に要約されている。

リスク選好

リスク選好報告書（以下「RAS」という。）には、当行グループがその事業目標を達成するために負う用意のある総合的なレベルとリスクの種類が記載される。かかる報告書は、リスクとリターンのバランスを取ることおよび我々の資本を最善に利用することを踏まえた業務上の意思決定における基準となる。当行グループのRASは、当行グループの戦略および財政プランのほか、報酬とも関連性があるため、当行グループが希望するリスク選好プロファイルは将来を見越して記載されている。RASは、定性的記載と定量的指標で構成され、財政面と財政面以外のリスクをカバーし、当行グループのリスク委員会の助言に基づき、取締役会による正式な承認を6ヶ月毎に受ける。かかる報告書は、事業部門の戦略の構築、戦略的および業務上の計画の構築ならびに上級経営陣のバランスのとれたスコアカードの構築にとって基礎を成すものである。

RASに対する当行グループのパフォーマンスは、承認されたリスク選好に当てはまらない実際のパフォーマンスを協議し、適切な軽減措置を決定するため、RMMに毎月報告されている。この報告によりリスクは迅速に特定および軽減され、リスク・カルチャーが強く浸透するようリスク調整後報酬を報告することが可能となる。

グローバル事業および戦略的な国々は、独自のRASを持つ必要があり、かかる報告書は当行グループのRASと一致し続けていることを確保するために監視される。すべてのRASおよび事業活動は、一連の定性的原則に導かれ、かかる原則に基づいている。さらに、主要なリスク分野においては、定量的指標が選好基準および許容基準とともに定義されている。

リスク・マップ

当行グループのリスク・マップは、HSBCのリスク分類の中における、その時点における当行グループのリスク・プロファイルを提供する。当該リスク・マップは、これらのリスクが、当行グループの財務業績、評判および事業の持続可能性に重大な影響を及ぼす潜在的可能性を評価する。リスク格付が「琥珀色」または「赤色」のリスクがあるときは、当該リスクを許容範囲まで下げるよう管理するため、監視および軽減に向けたアクション・プランが既に導入されているか、開始されている必要がある。

重大リスクおよび新興リスク

我々は、我々の戦略または業務の実行に中長期的な脅威を与える可能性のある問題の将来の見通しを提供するため、重大リスクおよび新興リスクのプロセスを利用する。

我々は、国際的に拡大する可能性のあるリスクに備え、内外のリスク環境を積極的に評価するほか、我々の活動地域およびグローバル事業において特定される課題を精査し、必要に応じて我々の重大リスクおよび新興リスクを更新する。

我々は、「重大リスク」を、6ヶ月から1年の間に発生して具体化する可能性があり、当行グループの財務業績、評判または事業モデルに重大な影響を及ぼす可能性があるテーマとして定める。当該リスクは、複数のリスクの種類、国またはグローバル事業の組合せから生じる可能性がある。当該リスクの影響は上級経営陣がよく理解していると思われ、一部ではその軽減措置が既に実施されているかもしれない。また、その影響を評価するために、様々な精度のストレス・テストも既に実施されているかもしれない。

「新興リスク」とは、1年後以降に発生して具体化する可能性のある大規模で不確実な結果をもたらすテーマとして定められている。具体化した場合には、当行グループの複数の長期的な戦略、収益および／

または評判に重大な影響を及ぼすおそれがある。これらのリスクが現段階では不明確な性質のものであることに鑑み、既存の軽減措置は最小限のものである可能性がある。潜在的な影響を評価するために、複数のハイレベルの分析および／またはストレス・テストが実施されたかもしれない。

我々の重大リスクおよび新興リスクは、下記「重大リスクおよび新興リスク」の項目に記載されている。

ストレス・テスト

当行グループは、我々のリスク管理および資本計画を助ける総合的ストレス・テスト・プログラムを運営している。当該ストレス・テスト・プログラムには、規制当局によって義務付けられたストレス・テストのほか、内部ストレス・テストおよびリバース・ストレス・テストの実施が含まれる。我々のストレス・テストは、専属のチームおよびインフラの支援を受け、また、当行グループの最上層部が監督している。

我々のストレス・テスト・プログラムは、外的ショックに対する我々の回復力を厳しく審査することで我々の資本力を評価する。また、当該ストレス・テスト・プログラムは、我々がリスクを理解し、軽減する上で役立ち、資本基準に関して我々が判断を下す上で情報を提供する。

内部ストレス・テストは、我々のリスク管理体制および資本管理体制における重要な要素である。我々の資本計画は、経営陣が特定するリスクを検討する様々なストレス・シナリオによって評価される。当該ストレス・シナリオには、潜在的に悪影響を及ぼす可能性があるマクロ経済上、地政学上およびオペレーション上のリスク事由ならびに当行グループ特有のその他の潜在的な事由が含まれる。シナリオの選択には、我々の重大リスクおよび新興リスクを特定するプロセスおよび我々のリスク選好が反映される。ストレス・テストの分析は、当行グループがさらされている脆弱性の性質および範囲を経営陣が理解する上で役立つ。当該情報を活用して、経営陣は、経営アクションを通してリスクが軽減できるのか／軽減させるべきかを判断し、または、当該リスクが具体化した場合、資本に吸収させるべきかを判断する。当該判断は、優先資本の基準に関する判断を下す上で情報を提供する。

潜在的な極限状況のうち、どれが我々の事業モデルを破綻させてしまうのかを理解するため、リバース・ストレス・テストは、グループのレベルおよび（必要に応じて）子会社の事業体レベルで毎年実施されている。リバース・ストレス・テストは、当行グループが直面する可能性のある潜在的ストレスおよび脆弱性を特定し、リスクを軽減するため計画された早期警告トリガー、経営アクションおよび危機管理計画の報告を支援する。

我々の重要な銀行リスクおよび保険リスク

我々の銀行業務および保険引受業務に関連する重大リスクの種類は、以下の表に示されている。

リスクに関する記述 - 銀行業務

(監査済み)

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
信用リスク		
信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクは、主に、直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証やデリバティブなど他の一部の商品でも発生する。 	<p>信用リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客またはカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額として測定されている。 様々な内部リスク管理対策を活用し、また、個人が委託された権限の枠組みの範囲内で承認した限度内で監視されている。 リスク・マネジャーに対する明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。
流動性リスクおよび資金調達リスク		
流動性リスクとは、期限到来時に義務を履行するために十分な金融資産を持っていないリスク、または割高なコストでしか義務を履行できないリスクである。資金調達リスクとは、継続可能と考えられ、その結果以前は資産を調達していた資金調達が、いずれは継続可能ではなくなるリスクである。	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスクはキャッシュ・フロー発生時期のミスマッチに起因して発生する。 資金調達リスクは、流動性の低い資産ポジションが予想された条件では資金調達できない時、および必要な時に資金調達できない時に発生する。 	<p>流動性リスクおよび資金調達リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動性力バレッジ比率および純安定調達比率を含む様々な測定基準を利用して測定される。 内部流動性充足度評価プロセスにより評価される。 当行グループの流動性リスクおよび資金調達リスクの枠組みに照らして監視される。 グループの事業体（事前の合意がない場合）または中央銀行に依拠することなく単独ベースで管理されている（ただし、所定の通常どおりの市場慣行に相当する場合はこの限りではない。）。
市場リスク		
市場リスクとは、外国為替レート、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格などの市場要因の変動によって我々の利益または我々のポートフォリオの価値が減少するリスクである。	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスクに対するエクスポージャーは、トレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオという2つのポートフォリオに区分されている。我々の保険事業により発生する市場リスクのエクスポージャーについては下記「リスクに関する記述 - 保険引受業務」の項目に記載されている。 	<p>市場リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 所定の信頼水準に係る具体的な対象期間について、リスク・ポジションの潜在的な損失を測定するバリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）の観点から測定され、ストレス・テストによって評価される。 VaR、ストレス・テストならびに正味受取利息の感応度および構造的な外国為替の感応度を含むその他の方法を利用して監視される。 当行グループおよび各種グローバル事業部門のRMMから承認されたリスクの上限を利用して管理されている。
オペレーショナル・リスク		
オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人的およびシステムの不備もしくは機能不全、または外部事象に起因した我々が戦略または目標を達成する上でのリスクである。	<ul style="list-style-type: none"> オペレーショナル・リスクは、日々のオペレーションまたは外部事象に起因して発生し、我々のビジネスのあらゆる側面と関連している。 規制上のコンプライアンス・リスクおよび金融犯罪リスクは以下に記載されている。 	<p>オペレーショナル・リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクの水準と様々な統制の有効性について評価するリスクおよび統制の評価プロセスを利用して測定されている。 重要な指標と他の内部統制活動を利用して監視されている。 主に、リスクを特定・評価し、リスクを管理するために統制を実施するとともに、オペレーショナル・リスク管理体制を利用してこうした統制の有効性を監視するグローバル事業部門およびグローバル機能部門の管理者によって管理されている。
規制上のコンプライアンス・リスク		
規制上のコンプライアンス・リスクとは、良い市場慣行におけるすべての関連する法律、規約、規則、規制および基準の字義と精神の遵守を我々が怠り、その結果、罰金および罰則が課され、我々の事業に損害を与えるリスクである。	<ul style="list-style-type: none"> 規制上のコンプライアンス・リスクはオペレーショナル・リスクの一部であり、顧客およびその他カウンターパーティに対する職務違反、不適切な市場行為およびその他規制上の要件の違反に関連するリスクから発生する。 	<p>規制上のコンプライアンス・リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定された測定基準、事象の評価、規制上のフィードバックならびに我々の規制上のコンプライアンス・チームの判断および評価を参照して測定される。 第1防衛線の防衛リスクおよび統制評価、第2防衛線の機能の監視および統制を保証する活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。 適切な方針および手続の確立および伝達、かかる方針および手続による従業員の教育、それらの従業員の観察状況の確認を補佐するための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および／または改善対策が講じられる。
金融犯罪リスク		

金融犯罪リスクとは、我々が、故意または意図せずに、違法な可能性を有する活動を当事者が実行または継続する支援をHSBCを介して行うリスクである。	・ 金融犯罪リスクは、オペレーショナル・リスクの一部であり、日々の銀行業務から発生する。	金融犯罪リスクは： ・ 指定された測定基準、事象の評価、規制上のフィードバックならびに我々の金融犯罪リスク対策チームの判断および評価を参照して測定される。 ・ 我々の金融犯罪リスクの選好評価および測定基準、第2防衛線の機能の監視および統制活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。 ・ 適切な方針および手続の確立および伝達、かかる方針および手続による従業員の教育、それらの従業員による遵守の確保を助けるための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および/または改善対策が講じられる。
その他の重大なリスク		
レピュテーション・リスク		
レピュテーション・リスクとは、HSBC自体、我々の従業員または関係者による何らかの事象、行動、作為または不作為の結果、利害関係者の期待に応じることができないリスクである。	・ 一次的レピュテーション・リスクは、HSBC、その従業員または関係者の作為または不作為から直接発生し、その他の種類のリスクの結果生じるものではない。二次的レピュテーション・リスクは、間接的に発生し、その他のリスクの統制に失敗した結果生じるものである。	レピュテーション・リスクは： ・ 関連するすべての利害関係者（メディア、規制当局、顧客および従業員を含む。）との関係で示された我々の評判を参照することによって測定されている。 ・ 当行グループのより広範囲なリスク管理体制に組み込まれたレピュテーション・リスク管理体制を通じて監視されている。 ・ あらゆる職員によって管理され、多くの方針とガイドラインの適用を受けている。レピュテーション・リスクを軽減する責任を負っている委員会と個人の明確な構造がある。
年金リスク		
年金リスクとは、従業員に対して雇用終了後の給付制度を提供することでHSBCのコストが増大するリスクである。	・ 年金リスクは、リターンが不十分である投資、金利もしくはインフレの不利な変動または加入者が予想より長生きしたときに発生する。年金リスクは、年金制度に資金を提供するオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクを含む。	年金リスクは： ・ 発生給付の費用に見合うのに十分な資金を調達できるスキームの能力によって測定されている。 ・ 特定のリスク選好を通じて監視されている。 ・ 適切な年金リスク・ガバナンス構造および最終的にはRMMによって管理されている。
サステナビリティ・リスク		
サステナビリティ・リスクとは、当行グループが顧客に提供する金融サービスが、人および環境に好ましくない影響を間接的に与えるリスクである。	・ サステナビリティ・リスクは、企業またはプロジェクトに対して金融サービスを提供した結果、人および環境に好ましくない影響を間接的に与えることにより発生する。	サステナビリティ・リスクは： ・ 顧客活動の潜在的サステナビリティの影響を評価し、高リスクの取引に対してサステナビリティ・リスク格付を付与することによって測定されている。 ・ RMMおよび当行グループのサステナビリティ・リスク機能によって監視されている。 ・ プロジェクト・ファイナンスによる資金調達をカバーするサステナビリティ・リスク方針ならびに環境および社会に与える影響が潜在的に高いセクターおよびテーマに対するセクター基盤のサステナビリティ方針によって管理されている。

我々の保険引受子会社は我々の銀行業務とは異なる規制を受けている。保険会社のリスクは保険引受業務に適した方法とプロセスを利用して管理されているが、引き続きグループ・レベルでの監督を受けている。我々の保険業務は、我々の銀行業務と同じリスクの影響も受けており、これらのリスクは当行グループのそれぞれのリスク管理プロセスの適用対象になっている。

リスクに関する記述 - 保険引受業務

(監査済み)

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
保険リスク		
保険リスクとは、時間の経過とともに、保険契約の取得費用および管理費用、ならびに保険金および給付金の支払額が受領した保険料の総額と運用収益の総額を上回るリスクである。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険金および給付金の費用は、死亡率、罹患率のほか、失効率および保険解約率を含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。 	<p>保険リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生命保険の負債および保険引受リスクに割り当てられる経済資本を基準に測定されている。 ・ 承認された限度内および委託された権限の枠組みの範囲内で監視されている。 ・ 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、保険引受、再保険および保険金請求処理の手続の利用が含まれる。
財務リスク		
保険契約に基づいて発生する負債と保険債務の裏付けになっている資産ポートフォリオを効率的にマッチングさせる能力は、財務リスクの管理、および保険契約者が負担するリスクの程度を条件にしている。	<p>以下に起因した財務リスクに対するエクスポージャー：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融資産または将来のキャッシュ・フローの公正価値が変動する市場リスク ・ 信用リスク ・ 期限到来時に保険契約者に対する支払いができなくなる事業体の流動性リスク 	<p>財務リスクは：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスクの種類ごとに個別に測定されている。 <ul style="list-style-type: none"> - 市場リスクは重要な財務変数の変動に対するエクスポージャーの観点から測定されている。 - 信用リスクは、カウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額として測定されている。 - 流動性リスクは、ストレス下にある営業キャッシュ・フロー予測を含む内部の測定基準を利用して測定されている。 ・ 承認された限度内および委託された権限の枠組みの範囲内で監視されている。 ・ 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、資産および負債のマッチングならびにボーナス・レートの利用が含まれる。

重大リスクおよび新興リスク

(未監査)

重大リスクおよび新興リスクを特定および監視する我々の対策は、上記「我々のリスク管理体制 - 企業規模のリスク管理ツール - 重大リスクおよび新興リスク」の項目に記載されている。2018年には、HSBCが直面する問題に対する我々の評価を反映するため、重大リスクおよび新興リスクに多くの変更を加えた。現在、我々が抱えている重大リスクおよび新興リスクは以下のとおりである。

- ・ 経済的見通しおよび資金フロー
- ・ 地理的リスク
- ・ 信用サイクル
- ・ システムに対するサイバー脅威および不正アクセス
- ・ 事業モデルおよび収益性に悪影響を及ぼす規制上の動向（行為を含む。）
- ・ 金融犯罪リスクの環境
- ・ IBORの移行
- ・ 成長への潜在的影響のある従業員の能力、キャパシティおよび環境要因に関連するリスク
- ・ 第三者からサービス提供を受けることにより生じるリスク

経済的見通しおよび資金フロー

2018年には、世界経済では経済活動が分化した。米国は財政刺激策の恩恵を受け、GDP成長率はその長期傾向を上回ることを後押しした。欧州連合（以下「EU」という。）のような貿易に依存した地域における成長率は、中国経済の低迷や、貿易および地政学的緊張を背景に下落した。米国の財政刺激策の段階的縮小に伴い世界的な財政状況が厳しくなったことで、2019年の世界的な経済活動はより緩やかな成長になる

と見込まれる。原油価格は、対照的な需要要因と供給要因が交互に優勢となる中で引き続き変動的になると予想される。

様々な経済的問題および技術的問題における米国と中国の対立は2019年も継続が見込まれるが、環太平洋経済パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）やEUと日本の取引協定と同じようなさらなる自由化のイニシアチブのほか、世界的サプライチェーンの再編成により、拡大する保護貿易主義の一部が相殺される可能性がある。それでもなお、貿易フローに対する最終的な影響は否定的なものとなるかもしれない、HSBCの従来の事業部門に害が及ぶ可能性がある。

新興市場は、困難な逆流に直面することとなる。世界的な流動性の縮小およびそれに伴う外部資金調達費用の増加により、より広範にわたる脆弱性にさらされるだろう。しかし、中国は、関税引上げの影響を相殺するために一定の刺激策を成立させることを誓約している。これは、ダウンスайд・リスクも伴うが、新興市場が逆風の中でも十分な成長率を実現する一助となるはずである。

軽減措置

- ・ 我々は、主要市場における経済的発展が特定の顧客セグメントおよびポートフォリオに与える影響を積極的に評価し、適切な軽減措置を講じる。これらの措置には、状況の変化に応じたリスク選好および/またはリスク上限の改正が含まれる。
- ・ 我々は、我々の事業およびポートフォリオに対するマクロ経済ショックの潜在的影響を評価するため、内部ストレス・テストおよびシナリオ分析のほか、規制上のストレス・テスト・プログラムを利用している。ストレス・テストにおける我々のアプローチは、上記「我々のリスク管理体制 - 企業規模のリスク管理ツール - ストレス・テスト」の項目に記載される。

地政学的リスク

我々の営業およびポートフォリオは、政治不安、内紛および軍事衝突に関連するリスクにさらされており、これにより我々の営業の混乱、従業員の身体的なリスクおよび/または我々の資産の物理的損害へと繋がるおそれがある。また、保護貿易主義の拡大および貿易政策や投資政策を外交ツールとして利用する傾向が増していることも、世界的な貿易フローに悪影響となるおそれがある。

2018年全体を通して、地政学的リスクは高いままであった。アジアでは、経済力や技術的リーダーシップを含めた多方面における米国と中国の競争および対立が継続すると見込まれる。米国による中国輸入品に対する投資および輸出の制限は、投資決定を阻み、米国と中国の技術セクターが徐々に分断することへと繋がる。

軽減措置

- ・ 我々は、我々が重大なエクスポージャーおよび/または物理的な拠点を有する国においてはとりわけ、地政学的な展望を継続的に監視する。また、地政学的な展開を監視するための専用フォーラムを設置した。
- ・ 我々は、我々のリスク選好を反映し、リスクを適切に軽減するために、限度およびエクスポージャーを調整すべく、内部ストレス・テストおよびシナリオ分析のほか、規制上のストレス・テスト・プログラムを利用している。ソブリンである相手方に対する我々の信用リスク内部格付は、我々のポートフォリオおよび事業に潜在的に打撃を与える可能性がある地政学的展開を考慮している。
- ・ テロや軍事衝突のリスクが高いと思われる地政学的地域について、物理的な安全性を高める措置を講じている。

信用サイクル

米国における着実な金利上昇および欧州中央銀行（ECB）による量的緩和プログラムの終了が迫っていることに加え、貿易および地政学的な緊張に起因する不安感により、2018年第4四半期中に株式指数の変動と社債スプレッドの拡大が生じた。国際決済銀行（BIS）は、米国のレバレッジド・ローンのうち80%が「コベナント・ライト」であると見積もっている。このセグメントにおける圧力が頂点に達し、他の資産クラスにも波及するおそれがある。国際通貨基金は、国際銀行の米ドルポジションの流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および安定調達比率（SFR）が低いと、ボラティリティが高い時期にオフショアにおけるドルの流動性が唐突に縮小する原因となるおそれがあると考えており、これによりHSBCのポジションに影響が生じるおそれがある。

中国は、2018年に過剰なレバレッジを抑制した上で、経済活動に対する様々な悪影響に対処するため2019年に刺激策を新しくすることを約束した。これにより中国の債務水準について新たな世界的懸念が生まれる可能性がある。2018年にトルコとアルゼンチンで為替相場（FX）が急激に下落して以降、現在は新興市場通貨の大きな不均衡は発生していないようである。しかし、一部の主要国で債務返済負担が大きくなっており、それにより、これらの国は衝撃による影響を受けやすい。

軽減措置

- ・ 我々は、主要市場および主要セクターにおける経済的展開を緊密に監視し、シナリオ分析を行う。これは、監視強化、リスク選好の修正および／または上限やエクスポージャーの引下げを含め、我々が必要に応じてポートフォリオに対する措置を講じることを可能とする助けとなる。
- ・ 我々は、幅広いシナリオに基づいて損失に対する感応度を特定するため、特定の懸念が生じたポートフォリオについてストレス・テストを実施し、必要に応じてエクスポージャーのバランスを取り戻しリスク選好を管理するための管理措置を講じる。
- ・ 我々は、個人顧客またはポートフォリオのリスクが把握されていることおよび低迷時期に提供するファシリティの水準を管理する我々の能力が適切であることを確保する一助として主要ポートフォリオの定期的な見直しを行う。

システムに対するサイバー脅威および不正アクセス

当行グループおよびその他の組織は、より悪質さを増すサイバー脅威環境下で営業を続けており、これらの脅威に対して防御するため業務上および技術上の統制に投資を継続する必要がある。

主要な脅威には、オンライン顧客口座への不正アクセス、高度なマルウェア攻撃および分散型サービス妨害（以下「DDOS」という。）攻撃が含まれる。

支払いを標的とした破壊型マルウェア（ランサムウェアを含む。）、DDOS攻撃および組織的サイバー犯罪は業界全体でますます有力な脅威となっている。2018年、グループの対外向けウェブサイトが少数のDDOS攻撃の対象となったが、グループ全体で抑制することができ、破壊型マルウェア（ランサムウェアを含む。）または支払いインフラに対する攻撃の報告はなかった。

軽減措置

- ・ 我々は、より悪質さを増すサイバー脅威環境における防止、探知および対処のため、業務上および技術上双方の統制を引き続き強化し、これに多額の投資を行う。我々は、これらの脅威を抑制するために最も効果的な統制法を判断するため、最も蔓延している攻撃の種類およびそれがもたらす可能性のある結果について脅威環境の審査を続ける。

- ・ とりわけ、高度化したマルウェア、データ漏洩、支払いシステムへの侵入およびサービス妨害攻撃から保護するための我々の統制を引き続き向上させるほか、より高度化するサイバー攻撃を迅速に探知し対処する我々の能力も向上させ続ける。従業員が継続的に「サイバー意識」を持つようにすることは我々の防衛戦略の主要要素である。
- ・ サイバーリスクは取締役会にとっての優先分野であり、我々の継続的サイバーセキュリティ・プログラムに対する適切な可視性、ガバナンスおよび幹部のサポートを確保するために取締役会レベルで定期的に報告されている。

事業モデルおよび収益性に悪影響を及ぼす規制上の動向（行為を含む。）

金融サービス・プロバイダーは、とりわけ資本および流動性の管理、ビジネス行為、金融犯罪、内部統制体制、モデルの活用ならびに金融サービスの提供の統合に関する分野において、厳格な規制上および監督上の要件を求められ続けている。当行グループが業務を行う分野における競争の構図は、将来の規制上の変化および政府の介入によって大きく変わる可能性がある。規制上の変化は、当行グループ全体または当行グループの主要子会社の一部もしくは全部の活動に影響を及ぼすおそれがある。

2017年9月、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ノース・アメリカ・ホールディングス・インク（以下「HNAH」という。）は、HSBCの外国為替業務に対する米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）の調査に関連して、FRBの民事上の制裁金命令を受諾した。かかる命令の内容に基づき、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーとHNAHは特定の改善措置を行うことおよびFRBに民事制裁金を支払うことに合意した。

2018年1月、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、2010年および2011年の2件の特定取引に関連した詐欺的行為について、米国司法省（以下「DoJ」という。）と3年間の起訴猶予合意（以下「FX DPA」という。）を結んだ。この合意により、HSBCのこれまでの外国為替業務に関するDoJの調査は終結した。

FX DPAの条件に従い、HSBCは複数の継続的義務を負っている。当該義務には、当局との継続的な協力ならびにHSBCのグローバル・マーケット事業における内部統制および手続強化の実施が含まれており、これらはDoJへの年次報告の対象となる。さらに、HSBCは制裁金と賠償金の支払いに合意した。

軽減措置

- ・ 我々は、規制当局および金融セクターによって新たな要件が適切に検討され、効果的に導入されるよう、我々が事業展開している国家の政府および規制当局と可能な限り深く関与している。
- ・ 我々は、グローバル市場における我々の活動に関する我々のコンプライアンス体制および統制を改善するため、多額の資源を投じて、多数の措置を講じており、また、引き続き講じていく。これには、取引の向上、音声による監督およびベンチマーク・オーダーのためのアルゴリズム取引を導入することが含まれる。

金融犯罪リスクの環境

金融機関は、金融犯罪を防止および検出する能力に関して、厳しい規制上の監視を受け続けている。金融犯罪の脅威は進化し続けており、しばしば地政学的展開と連動している。投機性が高く、変動的かつ不透明な仮想通貨の性質に加え、新たな通貨および関連する技術発展の速度により、金融犯罪リスクを効果的に管理することが難しくなっている。進化する規制上の展望は、執行の課題を示し続けている。データ保護要件が高まる傾向が増していることが、我々が金融犯罪リスクを効果的に管理する能力に影響を及ぼすおそれがある。

2012年12月、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、中でも、FRBとの排除措置命令に同意し、特定の将来的な反マネーロンダリング（以下「AML」という。）および制裁関連の義務を遵守する誓約を英国金融行為監視機構（以下「FCA」という。）との間で締結した。エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、当行グループのAMLおよび制裁に関するコンプライアンス・プログラムについて年次評価を実施するため、独立したコンプライアンス監視員（FCAの目的上は金融サービス・市場法第166条に基づく「専門家」に該当し、FRBの目的上は「独立コンサルタント」に該当する。）を置くことに合意した。エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、外国資産管理局（以下「OFAC」という。）による制裁措置の対象である当事者に関わる過去の取引について、OFACとの合意を締結した。専門家／独立コンサルタントはFCAおよびFRBの裁量により引き続き国の審査を実施し、一定期間中、定期的に報告を行う予定である。

軽減措置

- ・ 我々は、我々の金融犯罪リスク管理能力を引き続き向上させた。我々は、高度な分析および人工知能を利用することで金融犯罪に対抗するため、次世代のツールに投資を行う。
- ・ 我々は、仮想通貨の直接的および間接的なエクスポージャーに関連するリスクを管理するための手続きおよび統制を構築している。
- ・ 我々は、金融犯罪リスクを効果的に管理できるよう、国際的な基準、指針および法律を通じてデータ保護の課題に対処する法域および関連する国際組織と引き続き協力する。
- ・ 我々が導入した改善策が長期間にわたり効果を発揮し、継続可能であることを確保するために策定した措置を継続して講じる。

Iborの移行

銀行間取引金利（以下「Ibor」という。）は、米ドル相当で何百兆ドルにも上る様々な種類の金融取引において金利を設定するために使用され、評価目的、リスク測定および業績のベンチマークとして幅広く利用されている。

金融安定理事会の提言を受け、Iborをはじめとする主要金利ベンチマークの根本的な見直しおよび修正が世界最大規模の金融市場で実施されている。場合によっては、当該修正には金利ベンチマークを代替的リスク・フリー・レート（RFR）に変更することが含まれる。この変更プロセスは、複数の主要通貨で段階が異なり、また、異なる速度で進められている。そのため、移行の基準、方法および時期、ならびに金融市場の参加者に対する影響は不透明である。

当行グループは、当該移行に関連する潜在的な健全性、行動およびシステム上のリスクを多数特定している。

軽減措置

- ・ 我々は、HSBCの移行関連業務を調整するためならびに移行にかかる潜在的リスクおよび影響を評価するために、すべてのグローバル事業においてグローバル・プログラムを設置している。
- ・ 我々は、適正な移行をサポートするため、業界の参加者らおよび公的部門との関与を継続する。

成長への潜在的影響のある従業員の能力、キャパシティおよび環境要因に関連するリスク

我々の戦略的優先事項の実施および規制環境の積極的管理に我々が成功することは、我々のリーダーシップおよびパフォーマンスの高い従業員の育成および維持にかかっている。専門知識を有する人材の流動性が高くかつ不足していることが多い雇用環境の中で、非常に有能なプロフェッショナルを惹きつけ、

教育し、動機づけ、雇用を維持し続ける能力は、とりわけ我々の事業部門は自身の戦略的な事業の見通しを自ら実行しているため、重要である。これは、主要市場における移民政策および規制の変更ならびに税制改革で積極的対応が必要な場合など、外的要因および環境要因の影響を受ける可能性がある。

軽減措置

- ・ HSBC大学は、成功に向けた環境作りのため、現在および将来的なスキルのための機会とツール、個人的スキルならびにリーダーを発展させることに重点を置いている。
- ・ 我々は、主要な経営的役割に関する継承計画を発展させ続けており、これに対する措置は定期的に合意され、見直されている。
- ・ 我々は、世界的な移民プログラムを通じた移民関係の変動に積極的に対応している。才能ある者および主要な人材を惹きつけ、維持することに対する影響を最小限にするため、他の政治的および規制上の課題は緊密に監視されている。
- ・ HSBCは、仕事をともにする人々が発展できる最も健全な人事制度を構築している。働き方を改善し、オープンかつポジティブな文化を促進するため、多数のイニシアチブが開始されている（例えば、プロセスやガバナンスの簡略化、新たな行動の採用など）。また、多様かつ包括的な労働力を促進し、健康および福祉に関する幅広い活動に積極的なサポートを行っている。

第三者からサービス提供を受けることにより生じるリスク

我々は他の金融サービス提供者と同様に、幅広いサービス提供を受けるために第三者を利用している。第三者のサービス提供者を利用することで生じるリスクは、透明性に欠けるため、管理しまたは影響を与えることはより困難である。我々が適切なリスク管理の方針、プロセスおよび慣行を確実に持つことが不可欠である。これには、とりわけ業務の回復力に影響を及ぼしうる主要なプロセスおよび統制について、第三者の選定、管理および監督に対して十分な統制を行うことが含まれる。第三者を利用することで生じるリスクの管理に欠陥があった場合、我々が戦略上の、規制上のまたは顧客からの期待に応える能力に影響が生じるおそれがある。

軽減措置

- ・ 我々は、我々の実施モデルを引き続き専門チームを通じて第1の防衛線内に置く。第三者のサービス提供者を主要基準ならびに関連する制御監視、試験および保証に基づき評価するためのプロセス、統制および技術が配置されている。
- ・ 第2の防衛線における専門監視フォーラムは、ポリシーの要件が根付いていることおよびパフォーマンスをリスク選好に照らして監視する。2018年第4四半期中、第2の防衛線の監視能力が確立された。

信用リスク

（監査済み）

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、主に直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証やデリバティブなど他の一部の商品でも発生する。

信用リスクは、我々が負うリスクに関して最も多くの規制上の自己資本を必要とする。当行グループはすべての活動に起因したリスクの管理と監視を対象にした基準、方針および手順を定めている。HSBCグ

グループの本店が定めた方針に従っている当行グループの主要な信用リスク管理手順と方針の中には、以下が含まれている。

- ・ グループの与信方針と一致している与信方針を策定し、専用のマニュアルへ詳しく記載すること。
- ・ 当行グループの大規模な信用エクスポージャーに関する方針を策定および維持すること。この方針には、個々の顧客、顧客グループおよびその他の信用リスクの集中に対する当行グループの信用エクスポージャーの上限が詳しく記載されている。
- ・ 特定の市場セクターおよび業種に対する貸付に関する当行グループの姿勢と、貸付意欲に関するガイドラインを策定および遵守すること。
- ・ 客観的なリスク評価を実行すること。当行グループが指定された上限を超過してオリジネートしたノンバンク金融機関向けの商業与信枠は、顧客に対して当該与信枠の設定をコミットする前にレビューを受ける必要がある。
- ・ 銀行およびその他の金融機関に対するエクスポージャーを統制すること。金融セクターおよび政府セクターのカウンターパーティに対する当行グループの信用リスクと決済リスクの上限は、未使用の与信枠利用の最適化と信用リスクの過度な集中防止を目的にしている。
- ・ トレーディング目的で保有されている有価証券の流動性に関する統制を確立し、金融投資に対して発行者ごとの上限を設定することにより、負債証券に対するエクスポージャーを管理すること。資産担保証券およびそれに類似した金融商品についてはポートフォリオの上限が別途定められている。
- ・ 国別の上限設定に加えて、年限別と業種別でも上限を設定することによって国別のリスクとクロスボーダー・リスクを管理し、クロスボーダーのエクスポージャーを統制すること。
- ・ 特定の業種に対するエクスポージャーを統制すること。必要に応じ、新規ビジネスに制限を課すほか、当行グループの事業体に対するエクスポージャーにも上限を設定している。
- ・ エクスポージャーを有意義に分類するとともに、付随するリスクの焦点を絞った管理を容易にするためのリスク格付を維持および開発すること。格付方法は、様々な財務分析のほか、カウンターパーティ・リスク評価のための中核的なインプットである市場データに基づいたツールを利用している。与信枠が大きくなるほど自動化されたリスク格付プロセスを利用するケースが増加するが、事例ごとにリスク等級を設定する責任は最終承認を行う幹部が負っている。リスク等級の見直しは頻繁に行われ、必要に応じ速やかに修正されている。

当行グループのリスク管理会議（RMM）とHSBCグループ本店は、信用エクスポージャーに関する報告書を定期的に受理している。報告書には、大きな信用エクスポージャー、エクスポージャーの集中、業種別のエクスポージャー、減損引当金の水準および国別のエクスポージャーに関する情報が含まれている。

RMMは、リスク承認権限、最終的なリスク方針およびリスク統制の承認について責任を負っている。RMMは、金融サービス事業に付随するリスクを監視し、報告書を受理し、為すべき行動を決定するほか、リスク管理体制の有効性についてレビューする。

執行委員会（EXCO）およびRMMは、両委員会のメンバーで、最高経営責任者の指揮下にある最高リスク責任者が率いる専任のグループ・リスク担当部門の支援を受けている。

リスク委員会は、リスクに関する問題について取締役会を監督し、助言を行う責任も負っている。この点に関するリスク委員会の重要な責任の中には、当行グループ全体でのリスク選好、リスク許容度およびリスク戦略に関する取締役会への助言を作成すること、ならびに現在および予想されるマクロ経済環境と金融環境を考慮し、適切とみなした安全性を求めることが含まれている。リスク委員会は、内部統制とリスク管理体制の有効性に関する定期的なレビュー、およびハイレベルのリスク問題のすべてについて取締

役会に助言する責任も負っている。リスク委員会は当行グループの最高リスク責任者の任命と解任について承認する。

信用リスクに対するエクスポージャーの上限

(監査済み)

我々の信用エクスポージャーは、償却原価および公正価値で測定されたものならびにオフバランスシートの金融商品を含む広範な資産クラスに広がっている。下表は、保有する担保またはその他の信用補完（かかる信用補完が会計上の相殺要件に適合している場合はこの限りではない。）を考慮する前の、オンバランスおよびオフバランスの金融商品の信用リスクに対するエクスポージャーの上限を表示している。貸借対照表で認識されている金融資産については、信用リスクに対するエクスポージャーの上限は簿価と等しく、金融保証および同様の約定に関しては保証の履行を請求された場合に支払義務を負う金額の上限を表している。貸付コミットメントおよび与信に関連したその他の確約については、一般的には確約された与信枠の全額になる。

保有する担保物またはその他の信用補完を考慮する前の信用リスクに対するエクスポージャーの上限

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
現金および中央銀行に対する一覽払預け金	205,660	208,073
他行から回収中の項目	25,380	25,714
香港政府債務証書	280,854	267,174
トレーディング資産	439,363	389,133
デリバティブ	292,869	300,243
公正価値評価の指定を受けた金融資産	33,023	18,656
売戻契約 - 非トレーディング	406,327	330,890
銀行預け金および貸付金	338,151	433,005
顧客に対する貸付金	3,528,702	3,328,980
金融投資	1,865,168	1,711,598
グループ会社に対する債権額	70,455	227,729
その他資産	159,483	93,610
金融保証および同様の約定 ¹	291,915	288,779
貸付および与信に関連したその他の確約	2,879,365	2,779,845
12月31日現在	10,816,715	10,403,429

¹ 履行およびその他の保証が含まれる。当期の表示と一致させるために比較数値は修正再表示されている。

信用リスクに対する全体的なエクスポージャーでは2018年もほとんど変化がなく、依然として貸付金が最大の構成要素になっている。

信用リスクの概要

(監査済み)

当行グループは、2018年1月1日からHKFRS第9号の要件を導入している。HKFRS第9号では、金融資産の償却原価、貸付コミットメントおよび金融保証が減損の対象となるほか、その他包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定される負債証券もその対象である。減損は、3つのステージで計算され、当初認識時から当該報告期間までの間に信用リスクが大幅に増加したかどうか、または減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるもしくは信用減損が生じているとみなされるかどうかを基準とする配分メカニズムにより、金融商品は3つのいずれかのステージに配分される。配分後、デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）の積により算出される予想信用損失（以下「ECL」という。）の測定には、当該商品の残存期間に起きるデフォルト・リスクの変化が反映される。

下表は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品のグロス帳簿価額／額面価額およびそれに関連する予想信用損失（ECL）引当金を示したものである。HKFRS第9号の将来予測的性質のため、ECLが認識される金融商品の範囲はHKAS第39号の範囲より広くなる。

HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要

2018年12月31日現在	グロス帳簿価額/ 額面価額	ECL引当金 ¹
	百万香港ドル	
償却原価で計上された顧客に対する貸付金	3,545,258	(16,556)
償却原価で計上された銀行預け金および貸付金	338,177	(26)
償却原価で測定されるその他の金融資産	1,436,433	(167)
- 現金および中央銀行に対する一覽払預け金	205,660	-
- 他行から回収中の項目	25,380	-
- 香港政府債務証券	280,854	-
- 売戻契約 - 非トレーディング	406,327	-
- 金融投資	367,521	(120)
- 前払金、未収収益およびその他資産	150,691	(47)
グループ会社に対する債権額	58,631	-
貸付および与信に関連したその他の確約	1,490,711	(376)
金融保証	50,307	(280)
	公正価値	ECL引当金
	百万香港ドル	
2018年12月31日現在		
その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で測定される負債証券 ²	1,497,767	(44)

1 リテール・オーバードラフトおよびクレジット・カードについては、ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回らない限り、ECL合計は金融資産に対して認識される。ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回る場合、ECLは貸付コミットメントに対して認識される。

2 FVOCIで計測される負債証券は引き続き公正価値で計測され、ECL引当金は参考値である。ECLの変更は、損益計算書の「予想信用損失およびその他信用減損損失の変更」にて認識される。

下表は、当行グループのステージごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

ステージ1： 12ヶ月間のECLの引当金を認識した場合において、減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加が認識されていない

ステージ2： 残存期間ECLを認識した場合において、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加している

ステージ3： 残存期間ECLを認識した場合において、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされる

POCI： 残存期間ECLを認識した場合において、発生した信用損失を反映して大幅な割引価格で購入または組成されたもの

ステージの分類別の信用リスク（FVOCIで計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジの概要

グロス帳簿価額 / 額面価額					
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
2018年12月31日現在					
顧客に対する貸付金	3,345,371	180,142	19,024	721	3,545,258
- 個人	1,219,173	42,395	5,431	-	1,266,999
- 企業 ¹	1,919,264	131,234	13,407	721	2,064,626
- 金融機関 ²	206,934	6,513	186	-	213,633
銀行預け金および貸付金	337,079	1,098	-	-	338,177
その他の金融資産	1,427,193	9,170	70	-	1,436,433
貸付および与信に関連した					
その他の確約	1,464,749	25,847	115	-	1,490,711
- 個人	1,024,061	8,102	4	-	1,032,167
- 企業 ¹	384,855	15,559	111	-	400,525
- 金融機関 ²	55,833	2,186	-	-	58,019
金融保証	43,261	6,349	697	-	50,307
- 個人	4,562	1	5	-	4,568
- 企業 ¹	34,978	6,254	692	-	41,924
- 金融機関 ²	3,721	94	-	-	3,815

ECL引当金					
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
2018年12月31日現在					
顧客に対する貸付金	(3,014)	(3,713)	(9,549)	(280)	(16,556)
- 個人	(1,625)	(2,763)	(1,412)	-	(5,800)
- 企業 ¹	(1,297)	(920)	(8,017)	(280)	(10,514)
- 金融機関 ²	(92)	(30)	(120)	-	(242)
銀行預け金および貸付金	(24)	(2)	-	-	(26)
その他の金融資産	(140)	(27)	-	-	(167)
貸付および与信に関連した					
その他の確約	(275)	(101)	-	-	(376)
- 個人	(1)	(3)	-	-	(4)
- 企業 ¹	(262)	(97)	-	-	(359)

- 金融機関 ²	(12)	(1)	-	-	(13)
金融保証	(26)	(33)	(221)	-	(280)
- 個人	-	-	(1)	-	(1)
- 企業 ¹	(25)	(33)	(220)	-	(278)
- 金融機関 ²	(1)	-	-	-	(1)

ECLカバレッジ(%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
2018年12月31日現在					
顧客に対する貸付金	0.1	2.1	50.2	38.8	0.5
- 個人	0.1	6.5	26.0	-	0.5
- 企業 ¹	0.1	0.7	59.8	38.8	0.5
- 金融機関 ²	0.0	0.5	64.5	-	0.1
銀行預け金および貸付金	0.0	0.2	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.3	-	-	0.0
貸付および与信に関連した その他の確約	0.0	0.4	-	-	0.0
- 個人	0.0	0.0	-	-	0.0
- 企業 ¹	0.1	0.6	-	-	0.1
- 金融機関 ²	0.0	0.0	-	-	0.0
金融保証	0.1	0.5	31.7	-	0.6
- 個人	-	-	20.0	-	0.0
- 企業 ¹	0.1	0.5	31.8	-	0.7
- 金融機関 ²	0.0	-	-	-	0.0

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 企業および商業を含む。

2 ノンバンク金融機関を含む。

早い段階で特定されていない限り、金融資産はすべて30日間延滞した時点で信用リスクが大幅に増加したとみなされ、ステージ1からステージ2に振り分けられる。下表は、ステージ2の顧客に対する貸付金の経過期間を、延滞日数が30日未満のものと30日以上のもので分けて表示したものであり、それゆえ、期間経過（30日間の延滞）を理由としてステージ2に分類された金額と、早い段階（30日間未満の延滞）で特定されたものを表示している。

ステージ2の顧客に対する貸付金の延滞日数による分析

	グロス帳簿価額			ECL引当金			ECLカバレッジ(%)		
	1～29日の		30日以上	1～29日		30日以上	1～29日の		30日以上
	ステージ2	延滞	延滞	ステージ2	の延滞	延滞	ステージ2	延滞	延滞
	百万香港ドル						%		
2018年12月31日現在									
償却原価で保有する顧客									
に対する貸付金	180,142	7,632	3,733	(3,713)	(270)	(332)	2.1	3.5	8.9
- 個人	42,395	6,366	3,443	(2,763)	(229)	(310)	6.5	3.6	9.0
- 企業および商業	131,234	1,264	80	(920)	(41)	(22)	0.7	3.2	27.5
- ノンバンク金融機関	6,513	2	210	(30)	-	-	0.5	-	-

不確実性の測定およびECL見積りの感応度分析

(監査済み)

財務諸表で認識されるECL減損引当金には、起こり得る幅広い経済的結果の影響が反映されており、下記の経済シナリオに基づく確率加重ベースで計算される。ECLの認識および測定は、重要な判断および見積りを行う必要がある。将来を見越した複数の経済的予測を策定すること、そしてその予測をECL見積りに反映することが必要である。HSBCは、今後の経済状況に関する前提を反映するための経済的シナリオを策定する標準枠組みを利用しており、これは経営判断の利用で補完され、その結果によっては代替的なまたは追加の経済シナリオおよび/または経営調整が利用されることもある。

手法

当行グループは、経済状況の見通しに関する我々の見解を代弁し、大半の経済環境における偏りのない予測損失を計算するうえで十分とされる3つのシナリオを導入している。当該シナリオは、「最も可能性の高い結果」（中心シナリオ）のほか、より可能性の低い2つの「外側」シナリオがあり、これらは上振れシナリオおよび下振れシナリオとして言及される。各外側シナリオの確率は10%に統一され、当行グループの上級経営陣の判断に基づいて中心シナリオには残り80%の確率が割り当てられる。かかる加重スキームは、大半の状況下においてECLを偏りなく見積るうえで適切であるとみなされる。主要なシナリオの仮定は、外部の経済専門家による平均的な予測を用いて設定され、これによりHKFRS第9号のシナリオに偏りがないことが確保され、独立した情報を最大限活用することができる。上述の手法を活用し、外部の予測分布を参照して選択された中心シナリオ、上振れシナリオおよび下振れシナリオは、「コンセンサス経済シナリオ」と定義される。

中心シナリオについては、グループは、大部分の経済圏または市場価格に関する外部予測（一般的にはコンセンサス予測という。）の平均値を活用し、GDP成長率、インフレ率、失業率および政策金利などの主要な仮定を設定する。外部提供者の世界的なマクロ・モデルは、コンセンサス予測を踏襲する条件となっており、信用モデルに対するインプットとして必要なその他の選択肢を提示する。かかる外部提供者は、HSBCのリスク・ガバナンスの枠組みに服し、専門家による内部ユニットが監督している。

上振れシナリオおよび下振れシナリオは、循環的となるよう設計されており、主要経済圏においては、最初の3年が経過した後、通常は、GDP成長率、インフレ率および失業率が中心シナリオに戻るようになっている。グループは、主要経済圏のGDP成長率に関する予測結果の分布全体のうち、上下各10%に位置するものを使用して、中心シナリオからの最大乖離を決定する。主要な経済変数が、外部の分布予測を参照して設定される一方、グループは、シナリオの全体像については、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーのマクロ経済リスクに合わせて調整している。これにより、シナリオは、これらのリスクに関するより定性的な評価と整合性を保つことができる。グループは、外部提供者のグローバル・マクロ・モデルを活用して、さらなる変数の選択肢を提示している。

上振れシナリオおよび下振れシナリオは、期末に策定され、当期中に経済状況が大幅に変化した場合にだけ更新される。中心シナリオは、四半期ごとに策定される。

当行グループは、3つのシナリオを活用したコンセンサス経済シナリオの手法は、特定の経済環境下では不十分であることを認識している。経営陣の裁量により、さらなる分析が要求される場合がある。その結果、3つのシナリオに割り当てられた加重スキームの変更または追加シナリオの組入れが生じることがある。当行グループは、標準的手法が適用されないのは、限られた場合のみであると見込んでいる。我々は、貿易および関税関連の緊張に関する経営調整を行うため、2018年にこの追加措置を発動させた。下表「世界的な貿易戦争シナリオ」を参照のこと。

コンセンサス経済シナリオの概要

本セクションに記載する経済前提は、特にECLの計算用にHSBCが内部で策定したものである。

コンセンサス中心シナリオ

当行グループの中心シナリオは、予測期間である2019年から2023年の間は適度な成長があるとしたものである。当該期間中のグローバルGDP成長率は平均2.9%が予想され、これは2013年から2017年の期間の平均成長率よりわずかに高い水準である。主要な市場に関する、我々の見解は以下のとおりである。

- ・ 2019年から2023年の期間において予想されるGDPの平均成長率は、2013年から2017年の期間に達成された中国本土および香港の平均成長率より低水準である。中国本土については、輸出志向型経済から、国内消費を増加させるものへとバランスを取り戻すという現在のテーマに沿ったものである。
- ・ 予測範囲における平均失業率は、我々の主要市場のすべてにおいて、2013年から2017年の期間に見られた平均を維持または下回ると見込まれる。
- ・ インフレについては、GDPが安定して上昇しており労働市場は堅調であるにもかかわらず現状維持が見込まれ、予測期間中は引き続き我々の主要市場における中央銀行目標に近い数値となるだろう。
- ・ 主要中央銀行は、主要政策金利を徐々に引き上げるものと予想されている。米国連邦準備制度理事会（FRB）はその貸借対照表の規模の縮小を継続する。中国中央銀行は引き続き資金フローを統制し国内の信用拡大を管理するための自らの一連の措置に依拠することが予想される。
- ・ 予測期間中におけるWTI原油価格は、平均して1バレル当たり63米ドルになると予想される。

下表は、コンセンサス中心シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

中心シナリオ（2019年から2023年の平均）

	香港	中国本土
GDP成長率（％）	2.6	5.9
インフレ率（％）	2.3	2.5
失業率（％）	3.1	4.0
短期金利（％）	2.6	4.0
10年国債の利回り（％）	3.1	N/A
不動産価格成長率（％）	1.0	5.8
株価成長率（％）	3.8	9.6
確率（％）	80.0	80.0

注：N/A - 信用モデルにおいては不要

コンセンサス上振れシナリオ

世界的に、実質GDP成長率は、中心シナリオに回帰する前に、上振れシナリオにおいては最初の2年間に上昇する。景況感の増大、貿易緊張の縮小および貿易障壁の撤廃、拡大的な金融政策、より堅調な石油価格ならびに地政学的緊張の鎮静が、2018年度末の上振れシナリオを支えるリスクテーマである。

下表は、コンセンサス上振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

上振れシナリオ（2019年から2023年の平均）

	香港	中国本土
GDP成長率（％）	2.9	6.1
インフレ率（％）	2.6	2.7
失業率（％）	2.9	3.7
短期金利（％）	2.6	4.1

10年国債の利回り（％）	3.3	N/A
不動産価格成長率（％）	1.4	7.3
株価成長率（％）	7.1	13.6
確率（％）	10.0	10.0

注：N/A - 信用モデルにおいては不要

下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオ

世界的に、実質GDP成長率は、中心シナリオに回復する前に、下振れシナリオにおいては最初の2年間に下落する。我々の主要市場では、住宅価格の上昇率は停滞または縮小し、株式市場は急激に反落する。世界的な需要の低迷は、商品価格の下落へとつながり、それに伴いインフレ率が下落する。中央銀行は、緩和政策を継続する。これらは、世界的な保護主義および貿易障壁の強化、連邦政策金利が予想より早く引き締められること、中国が厳しい措置を講じて不均衡調整の選択をすることおよび商品価格の低迷等、下振れの主要リスクのテーマと連動している。

下表は、コンセンサス下振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

下振れシナリオ（2019年から2023年の平均）

	香港	中国本土
GDP成長率（％）	2.2	5.8
インフレ率（％）	1.9	2.2
失業率（％）	3.5	4.2
短期金利（％）	0.6	3.6
10年国債の利回り（％）	1.6	N/A
不動産価格成長率（％）	(0.8)	3.3
株価成長率（％）	(1.6)	2.0
確率（％）	5.0	5.0

注：N/A - 信用モデルにおいては不要

世界的な貿易戦争による下振れシナリオ

2018年度全体を通して継続した貿易および関税関連の緊張増大により、経営陣は、主要なアジア太平洋経済において、貿易戦争シナリオが現在コンセンサス下振れシナリオで捕捉されるものよりさらに大きな影響があるものとして策定した。この追加的な貿易戦争シナリオでは、貿易摩擦を発端とするが、非関税障壁、クロスボーダー投資の流れに影響を及ぼす関税引上げを経て継続する、国際的な貿易構造を脅かす世界的な緊張の著しい高まりの影響を示している。このシナリオは、現在実施される関税および提案される関税の範囲外の措置を想定しており、これらの経済に対する3つのコンセンサス主導のシナリオに追加する形で示されたものである。このシナリオに割り当てられる加重は5％で、残りの5％はコンセンサス下振れシナリオに割り当てられ、当行グループの主要市場である香港と中国本土を含め、8つのアジア太平洋市場に対するコンセンサス経済シナリオに追加する形で使用される。

主要なマクロ経済変動指数は下表に表示される。

世界的な貿易戦争シナリオ（2019年から2023年の平均）

	香港	中国本土
GDP成長率（％）	1.5	5.4
インフレ率（％）	1.6	2.1
失業率（％）	4.7	4.3

短期金利（％）	1.0	3.1
10年国債の利回り（％）	2.0	N/A
不動産価格成長率（％）	(2.0)	2.9
株価成長率（％）	(3.5)	1.1
確率（％）	5.0	5.0

注：N/A - 信用モデルにおいては不要

コンセンサス経済予測と乖離する条件は、これらの調整が今後も必要かどうかを判断するため、将来的な経済状況の変化に応じて定期的に見直される。

ホールセールのECL計算に経済シナリオを反映する手法

グループは、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）の確率の期間構造に関する予測に将来に関する経済指針を導入することにより、将来に関する経済指針をECLの計算に適用するための世界的に画一的な手法を開発した。我々は、PDに関しては、個別の国の特定の業種における将来に関する経済指針とデフォルト率の相関関係を考慮する。LGDの計算に関しては、我々は、特定の国および業種における将来に関する経済指針と担保価値および換金率の相関関係を考慮する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について算定される。

減損貸付金については、外部コンサルタントが提供する独立した回収評価がある場合にはそれを考慮に入れ、または、予想される経済状況および個別の企業状況に対応した内部予測を考慮に入れてLGDが算定される。個別には重要とみなされない減損貸付金のECLの算定には、当行グループは、確率加重の結果およびステージ3以外の分布についての中心シナリオの結果に比例した将来に関する経済指針を導入している。

リテールのECL計算に経済シナリオを反映する手法

グループは、ECL見積りに予想される経済状況を導入するための世界的に画一的な手法を開発し、実施した。PDに対する経済シナリオの影響は、ポートフォリオのレベルでモデル化される。観測されるデフォルト率とマクロ経済変数との間の過去の関連性は、経済レスポンス・モデルを用いてHKFRS第9号のECL算定に組み込まれる。PDに対するこれらのシナリオの影響は、裏付けとなる資産の満期までの残存期間に相当する期間においてモデル化される。LGDに対する影響は、住宅価格指数に関する全国レベルの予測を活用し、対応する予想LGDを適用することを通じて、資産の満期までの残存期間に対する将来のローン資産価値（以下「LTV」という。）のプロファイルを予測し、モーゲージ・ポートフォリオを対象にモデル化される。

ECL見積りの経済シナリオに対する感応度の分析

ECL結果は、上記の複数の経済状況の見通しの策定および導入に関連して行われる判断および見積りに対する感応度が高い。この結果、経営陣は、特定のポートフォリオについて上記の各シナリオにおけるECLを再計算した後に各シナリオに100%加重を適用することで、ECLのガバナンス手順の一環として、経済状況の見通しに対するECL結果の感応度を評価し、検討した。加重は、信用リスクの大幅な増加の決定およびECL結果の測定の両方に反映されている。

経済シナリオは、偏りがなくかつ確率加重のECLの計算のために十分な起こり得る一連の経済状況の予測に対するHSBCの見解を示すために作成される。そのため、各シナリオについて計算されたECLは、ECLを見積もるために評価された起こり得る一連の結果を表示している。この結果、上振れシナリオおよび下振れシナリオについて計算されたECLは、起こり得る実際のECL結果の上限および下限を表示していると理解されるべきではない。より広範囲な起こり得るECL結果は、経済状況の分布の不確実性を反映しており、関連する貸付金の信用リスクが、起こり得る経済状況の見通しの分布がより狭い貸付金の信用リスクを上回る

ことを必ずしも意味していない。各シナリオについて再計算されたECLは、感応度分析全体の文脈で、かつ下記のナラティブの開示と併せて解釈されるべきである。

特定の経済状況において、経済要因は反直感的な方法でECLに影響を与えることがあり（例えば、GDP成長率の上昇に伴い金利も上昇した結果、PDが上昇すること）、またアウトプットに経営陣の判断を反映する必要がある場合があり、これらにより、計算されたECL感応度を経営陣が検討した後にモデル化されたアウトプットの調整を必要とする場合がある。

各シナリオのECLは、2018年12月31日現在の確率加重ECLの減損引当金の比率として記載されている。

ホールセール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	香港	中国本土
2018年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECLカバレッジ		
報告されたECL（百万香港ドル）	1,267	647
実行額（百万香港ドル）	2,542,747	526,996
報告されたECLカバレッジ	0.05%	0.12%
シナリオ別カバレッジ比率：		
コンセンサス中心シナリオ	0.05%	0.12%
コンセンサス上振れシナリオ	0.05%	0.12%
コンセンサス下振れシナリオ	0.05%	0.13%
世界貿易戦争のシナリオ	0.17%	0.23%

¹ デフォルト債務者に関連するECLおよび実行額を除く。

ECLカバレッジ比率は、裏付けとなる観測されたクレジット・デフォルト、経済環境に対する感応度、担保の範囲および帳簿の有効な満期を反映している。香港は、一般的にデフォルトが少ない短期の帳簿であり、これは低いECLカバレッジ比率に反映されている。

リテール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度

	香港	中国本土
2018年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECLカバレッジ		
報告されたECL（百万香港ドル）	2,671	60
実行額（百万香港ドル）	723,351	72,039
報告されたECLカバレッジ	0.37%	0.08%
シナリオ別カバレッジ比率：		
コンセンサス中心シナリオ	0.37%	0.08%
コンセンサス上振れシナリオ	0.35%	0.08%
コンセンサス下振れシナリオ	0.37%	0.09%
世界貿易戦争のシナリオ	0.43%	0.09%

リテールのECLカバレッジ比率は、ポートフォリオの質および経済環境への感応度を反映している。香港の経済の不安定性は、ECLを6ベース・ポイント引き上げた。これは、主に低LTVのモーゲージ・ポートフォリオによって構成される帳簿の性質を反映している。

全体的に見れば、経済の不安定性の程度もしくは過去の経済変数の相関関係または信用の質が変化すれば、ECL感応度もこれに対応して変化することとなる。

グロス帳簿価額／額面価額ならびに銀行預け金および貸付金と顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

下表は、当行グループのグロス帳簿価額／額面価額ならびに銀行預け金および貸付金と顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金のステージ別の調整を示している。

金融商品の振替は、グロス帳簿価額／額面価額および関連するECL引当金に、ステージの振替が与える影響を表示している。ステージの振替に伴うECL再測定（純額）は、これらの振替（ECLの測定基準が12ヶ月（ステージ1）から残存期間（ステージ2）に移行する場合など）による増減を表示している。再測定（純額）は、金融商品の振替ステージの裏付けとなる債務者の顧客リスク格付（以下「CRR」という。）／PDの変動を除いている。これは、その他の信用の質の変動とともに「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目に示されている。

「新規および追加貸付／返済（純額）」は、当行グループの貸付ポートフォリオにおける取引量の変動を要因とするグロス帳簿価額／額面価額および関連するECL引当金への影響を表示している。

グロス帳簿価額／額面価額ならびに銀行預け金および貸付金と顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

（監査済み）

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金
百万香港ドル										
2018年1月1日現在	4,852,623	(3,365)	280,319	(4,277)	17,713	(9,239)	1,231	(185)	5,151,886	(17,066)
金融商品の振替	(33,980)	(2,276)	21,399	3,214	12,581	(938)	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への振替	(324,248)	789	324,248	(789)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への振替	295,728	(3,109)	(295,728)	3,109	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への振替	(5,481)	50	(8,862)	1,064	14,343	(1,114)	-	-	-	-
- ステージ3からの振替	21	(6)	1,741	(170)	(1,762)	176	-	-	-	-
ステージの振替に伴うECL再測定（純額）	-	1,819	-	(1,800)	-	(262)	-	-	-	(243)
新規および追加貸付／返済（純額）	466,876	(872)	(83,068)	173	(5,105)	2,434	(500)	11	378,203	1,746
リスク・パラメーターの変動 - 信用の質	-	1,170	-	(1,177)	-	(7,040)	-	(114)	-	(7,161)
ECL計算に使用されるモデルの変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却資産	-	-	-	-	(4,974)	4,973	(6)	6	(4,980)	4,979
為替その他	(95,123)	185	(5,216)	18	(379)	300	(4)	3	(100,722)	506
2018年12月31日現在	5,190,396	(3,339)	213,434	(3,849)	19,836	(9,772)	721	(279)	5,424,387	(17,239)
期中に借方／（戻入）に計上されるECL										(5,658)
回収										940
その他										(21)
期中に戻入に計上される合計ECL										(4,739)

金融商品の信用の質

（監査済み）

我々は、信用リスクにさらされるすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、金融商品のデフォルト確率のその時点での評価である一方で、HKFRS第9号ステージ1および2は、当初の認識に比した信用の質の低下に基づき決定される。したがって、非信用減損金融商品については、信用の質の評価とHKFRS第9号ステージ1および2の間に直接的な関係はないものの、通常は、低い信用の質のバンドの金融商品は、ステージ2の割合が高い。下記で定義されている5つの信用の質の分類には、下

表で示されるとおり、ホールセール貸付業務およびリテール貸付業務に割り当てられた、細分化された一連の内部信用格付の等級および外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。HKAS第39号においては、リテール貸付の信用の質は、予測損失の確率に基づいて開示されていた。HKFRS第9号においては、現在、リテール貸付の信用の質は、12ヶ月の確率加重PDに基づいて開示されている。ホールセール貸付の信用の質に関する分類に変化はなく、内部信用リスク格付に基づいている。

信用の質に関する分類

	負債証券および その他証券	ホールセール貸付		リテール貸付	
	外部信用格付	内部信用格付	12ヶ月のパーゼル・ デフォルト確率%	内部信用格付	12ヶ月の 確率加重PD%
信用の質の分類					
非常に良好	A-格以上	CRR 1 格 から CRR 2 格	0.000 - 0.169	バンド 1 および 2	0.000 - 0.500
良好 可	BBB+格からBBB-格 BB+格からB格および無格 付	CRR 3 格 CRR 4 格 から CRR 5 格	0.170 - 0.740 0.741 - 4.914	バンド 3 バンド 4 および 5	0.501 - 1.500 1.501 - 20.000
破綻懸念先	B-格からC格	CRR 6 格 から CRR 8 格	4.915 - 99.999	バンド 6	20.001 - 99.999
信用減損	デフォルト	CRR 9 格 から CRR10格	100.000	バンド 7	100.000

質の分類に関する定義

- ・非常に良好：このエクスポージャーは、デフォルトの確率がごくわずかであるか、または低く、財務上のコミットメントを履行する高い能力を示している。
- ・良好：このエクスポージャーは、デフォルト・リスクが低位であり、財務上のコミットメントを履行するのに良好な状態の能力を示している。
- ・可：このエクスポージャーは入念に監視する必要があり、中程度のデフォルト・リスクがあるものの、財務上のコミットメントを履行する平均的ないし十分な能力を示している。
- ・破綻懸念先：このエクスポージャーには様々な水準の注意を特別に払う必要があるほか、デフォルト・リスクに対し高い関心を持つ必要がある。
- ・信用減損：このエクスポージャーは、減損評価されている。

信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

グロス帳簿価額 / 額面価額								
非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額	
百万香港ドル								
HKFRS第9号の減損の範囲内								
償却原価で保有する顧客に対する貸付金								
1,867,142	881,026	758,398	19,123	19,569	3,545,258	(16,556)	3,528,702	
- 個人	1,052,365	116,821	88,755	3,627	5,431	1,266,999	(5,800)	1,261,199
- 企業および商業	713,295	702,871	619,057	15,451	13,952	2,064,626	(10,514)	2,054,112
- ノンバンク金融機関	101,482	61,334	50,586	45	186	213,633	(242)	213,391
償却原価で保有する銀行預け金および貸付金								
311,304	22,434	4,439	-	-	338,177	(26)	338,151	
現金および中央銀行に対する一覧払預け金								
200,977	3,890	793	-	-	205,660	-	205,660	
他行から回収中の項目								
25,380	-	-	-	-	25,380	-	25,380	
香港政府債務証券								
280,854	-	-	-	-	280,854	-	280,854	
リバース・レボ契約 - 非トレーディング								
294,944	68,872	42,511	-	-	406,327	-	406,327	

償却原価で保有されるその他 金融資産	321,495	41,044	4,982	-	-	367,521	(120)	367,401
前払金、未収収益およびその 他資産	83,748	32,197	34,283	393	70	150,691	(47)	150,644
その他包括利益を通じた公正 価値で測定される負債証券 ¹	1,422,307	67,108	9,111	-	-	1,498,526	(44)	1,498,482
HKFRS第9号の減損の範囲外 トレーディング資産	381,629	37,719	19,717	298	-	439,363	-	439,363
損益を通じて公正価値評価の 指定を受けたおよびその他 損益を通じて公正価値評価 で強制的に測定されたその 他の金融資産	22,286	3,183	3,159	-	-	28,628	-	28,628
デリバティブ	165,327	43,362	5,011	159	-	213,859	-	213,859
2018年12月31日現在	5,377,393	1,200,835	882,404	19,973	19,639	7,500,244	(16,793)	7,483,451
信用の質の合計に占める割合 貸付および与信に関連した	72.0%	16.0%	12.0%	0.0%	0.0%	100%	-	-
その他のコミットメント ²	2,139,267	261,579	145,681	2,248	115	2,548,890	(376)	2,548,514
金融保証および同様の約定	97,697	104,379	69,593	1,628	1,169	274,466	(314)	274,152

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCIで計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。
- 2 HKFRS第9号の範囲外である1,058十億香港ドルの取消可能な貸付金およびその他のコミットメントは、信用の質に関する分類のうち「非常に良好」に含まれて表示されている。

信用の質別およびステージごとに見たHKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の分布

	グロス帳簿価額 / 額面価額						ECL 引当金	純額
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計		
	百万香港ドル							
償却原価で計上される銀 行預け金および貸付金	311,304	22,434	4,439	-	-	338,177	(26)	338,151
- ステージ1	311,012	22,022	4,045	-	-	337,079	(24)	337,055
- ステージ2	292	412	394	-	-	1,098	(2)	1,096
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で計上される顧 客に対する貸付金	1,867,142	881,026	758,398	19,123	19,569	3,545,258	(16,556)	3,528,702
- ステージ1	1,861,473	840,372	639,812	3,714	-	3,345,371	(3,014)	3,342,357
- ステージ2	5,669	40,654	118,586	15,233	-	180,142	(3,713)	176,429
- ステージ3	-	-	-	-	19,024	19,024	(9,549)	9,475
- POCI	-	-	-	176	545	721	(280)	441
償却原価で測定される その他金融資産	1,207,398	146,003	82,569	393	70	1,436,433	(167)	1,436,266
- ステージ1	1,204,886	143,493	78,720	94	-	1,427,193	(140)	1,427,053
- ステージ2	2,512	2,510	3,849	299	-	9,170	(27)	9,143
- ステージ3	-	-	-	-	70	70	-	70
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付および与信に関連し たその他のコミットメ ント	1,081,090	261,578	145,681	2,247	115	1,490,711	(376)	1,490,335
- ステージ1	1,078,356	250,973	134,399	1,021	-	1,464,749	(275)	1,464,474
- ステージ2	2,734	10,605	11,282	1,226	-	25,847	(101)	25,746
- ステージ3	-	-	-	-	115	115	-	115
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	14,791	19,700	14,675	444	697	50,307	(280)	50,027
- ステージ1	14,370	18,051	10,779	61	-	43,261	(26)	43,235
- ステージ2	421	1,649	3,896	383	-	6,349	(33)	6,316
- ステージ3	-	-	-	-	697	697	(221)	476
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	4,481,725	1,330,741	1,005,762	22,207	20,451	6,860,886	(17,405)	6,843,481

FVOCIで計上される

負債証券¹

- ステージ1	1,422,307	67,108	9,110	-	-	1,498,525	(44)	1,498,481
---------	-----------	--------	-------	---	---	-----------	------	-----------

- ステージ 2	-	-	1	-	-	1	-	1
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	1,422,307	67,108	9,111	-	-	1,498,526	(44)	1,498,482

上表には、グループ会社からの債務残高が含まれない。

- 1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCI で計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

担保およびその他の信用補完

(監査済み)

担保は信用リスクの重要な軽減措置になることがあるが、当行グループは、差し入れられた担保の価値に依拠するのではなく、顧客がキャッシュ・フローの発生源からそれぞれの債務を履行する能力に基づいて貸付を行うことを一般的な慣行にしている。顧客の地位および商品の種類によっては、無担保で与信枠を設定することもある。その他の貸付に関しては、担保権を取得し、与信決定および与信条件を決定する際に担保権の設定を考慮している。デフォルトが発生した場合には、銀行は返済原資として担保物を利用することができる。

担保物は、その形態により、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減する際に財務的に重大な影響を及ぼす可能性がある。下表は、債務者の特定の資産（または資産群）に対して設定された固定担保の価値を定量化しているが、債務者が契約上の債務を履行できない場合、我々は債権を満足させるためにそうした担保を実行したことがあり、また実行することができる。その場合、担保は確立された市場で売却されることによって実行され得る。あるいは担保が現金という場合もある。下表における担保価値評価からは担保物の取得と売却に関する調整が除外されている。

我々は、第二順位の担保権、その他の先取特権および担保の裏付けのない保証状など、他の種類の担保および信用リスク補完によってリスクを管理することもあるが、かかる軽減措置の価値は不明瞭であり、財務的な影響も定量化されていない。とりわけ、下表に無担保と表示されている貸付はかかる信用リスク軽減措置の恩恵を享受する可能性がある。

特定の信用リスク軽減措置は、ポートフォリオの管理業務で戦略的に利用されている。グローバル・バンキングおよびコーポレート・バンキングが管理するポートフォリオで単一銘柄への集中が生じているが、集中の規模によりポートフォリオのレベルで信用リスク軽減措置の利用を必要とするのはグローバル・バンキングのみである。グローバル・バンキング全体でリスクの制限および利用、満期の構成ならびにリスクの質が監視され、積極的に管理されている。このプロセスは、より大規模、より複雑、かつ地域的に分布したこれらの顧客グループのリスク選好の設定において重要である。リスク管理は、引き続きエクスポージャーの組成時に主に行われるものの、グローバル・バンキングは、貸付の意思決定プロセスを通じて、集中を管理し、リスクを低減するために貸付金の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）のヘッジも利用している。これらの取引については、グローバル・バンキングの専用のポートフォリオ管理チームが責任を負っている。ヘッジ活動は、合意された信用のパラメーター内で行われ、市場リスクの制限および厳格なガバナンスの構造に服する。CDSの軽減措置は、ポートフォリオのレベルで保有され、下記で報告されていない。

貸付金の担保

下表で測定された担保は、不動産の固定第一順位担保および現金と市場性のある金融商品に対する担保によって構成される。表の数値は、公開市場ベースの予想される時価を表示しており、予想される回収費用に係る担保の調整は何ら行われていない。市場性のある有価証券は、その公正価値で測定されている。表示されているローン資産価値（LTV）比率は、貸付金と各与信枠を個別かつ独自に裏付ける担保を直接的

に関連付けることにより計算されている。全額担保の方法によって担保資産が複数の貸付金によって共有されている場合、当該担保が具体的に付されているか、一般的に付されているかを問わず、担保価値は当該担保によって保護されるすべての貸付金に比例配分される。

担保の裏付けがない保証状および顧客の事業資産に対する変動担保などの他の種類の担保は、下表では測定されていない。かかる軽減措置は価値を有し、倒産時には通常権利が付与される一方で、それらの割り当てられる価値は十分に明らかでないため、開示の目的上はいかなる価値も付与されていない。

信用減損貸付金については、担保価値は、認識された減損引当金と直接比較することはできない。ローン資産価値（LTV）の数値は、調整されていない公開市場価値を使用している。

減損引当金は、その他のキャッシュ・フローを検討し、担保を実行する費用について担保価値を調整することにより、異なる基準で計算されている。

個人向け貸付

下表は、担保の水準別のオフバランスシート貸付コミットメントを含む住宅ローン貸付を示したものである。下表に含まれている担保は、不動産の固定第一順位担保で構成される。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む住宅ローン

	グロス帳簿価額 / 額面価額 百万香港ドル	ECLカバレッジ %
ステージ 1		
全額担保	965,164	0.0
LTV比率：		
- 70%未満	859,476	0.0
- 71%から90%	89,821	0.0
- 91%から100%	15,867	0.1
一部担保(A)：	3,121	0.0
- Aに関する担保価値	2,792	
合計	968,285	0.0
ステージ 2		
全額担保	20,638	0.4
LTV比率：		
- 70%未満	15,913	0.2
- 71%から90%	4,277	0.7
- 91%から100%	448	2.9
一部担保(B)：	93	4.3
- Bに関する担保価値	83	
合計	20,731	0.4
ステージ 3		
全額担保	1,694	9.3
LTV比率：		
- 70%未満	1,210	4.9
- 71%から90%	371	16.4
- 91%から100%	113	32.7
一部担保(C)：	88	43.2
- Cに関する担保価値	80	
合計	1,782	10.9
2018年12月31日現在	990,798	0.0

LTV比率は、貸借対照表上の貸付金帳簿価額と期末日のオフバランスシートの貸付コミットメントの総額を担保価値で除することによって算定される。住宅用不動産の担保価値を取得するための方法は、当行グループを通じて様々であるが、一般的には専門家鑑定人、住宅価格指標または統計分析の組合せを通じて決定される。評価は定期的に、最低でも3年に1度の間隔で更新される。市況またはポートフォリオの実績が重大な変動の対象となるか、あるいは貸付金が減損と識別され評価されている場合、この評価はより頻繁に行われる。

その他の個人向け貸付

その他の個人向け貸付は、主に個人向け貸付、当座貸越およびクレジット・カード（これらすべては一般的に無担保であるが、プライベート・バンキングの顧客への貸付は一般的に担保が付されている。）で構成されている。

企業、商業およびノンバンク金融機関貸付

保有担保は、商業用不動産およびその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付別に、以下において個別に分析されている。これは、ポートフォリオに保有されている担保の水準の相違を反映している。それぞれの場合において、分析には、主に未実行信用枠であるオフバランスシート貸付コミットメントが含まれている。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む商業用不動産貸付

	グロス帳簿価額 / 額面価額 百万香港ドル	ECLカバレッジ %
ステージ 1		
無担保	352,258	0.0
全額担保	363,729	0.1
一部担保(A) :	31,107	0.1
- Aに関する担保価値	17,246	
合計	747,094	0.0
ステージ 2		
無担保	10,228	0.2
全額担保	19,440	0.6
一部担保(B) :	1,235	0.8
- Bに関する担保価値	702	
合計	30,903	0.5
ステージ 3		
無担保	-	-
全額担保	129	0.8
一部担保(C) :	-	-
- Cに関する担保価値	-	
合計	129	0.8
POCI		
無担保	-	-
全額担保	-	-
一部担保(D) :	-	-
- Dに関する担保価値	-	
合計	-	-
2018年12月31日現在	778,126	0.1

上表に含まれている担保は、不動産の固定第一順位担保および商業用不動産セクターの現金担保により構成されている。上表には、通常、保証により担保が供されている、または無担保である大手不動産開発業者に対する貸付が含まれている。

商業用不動産担保の価値は、専門家の評価および内部査定ならびに実査を組み合わせることによって決定される。商業用不動産の担保評価は複雑であるため、現地の市況に基づいた現地の評価方針によりレビュー頻度が決定される。債務者の定期的な信用評価の一部として、担保の基礎となる実績に影響し得る取引に関連して重大な懸念が生じる場合、または、債務者の信用の質に、主要な支払原資により債務を全額履行することができない可能性があるという懸念（すなわち、債務者の信用の質の分類が、低水準（破綻懸念先であるか、または減損に近づいているなど）にあることを示している。）を生じさせるに足る下落がある場合には、より頻繁に再査定が求められている。

商業用不動産貸付は、主に収益性資産ならびに（程度は比較的少ないものの）その建設および発展に投資している企業、機関および富裕層顧客の資金調達を含んでいる。当行グループは、内部リスク管理の見解を反映するべく商業用不動産の定義を調整しており、下記「2017年の信用リスクの開示 - 担保の水準別の貸付コミットメントを含む商業用不動産貸付」および下記「2017年の信用リスクの開示 - 担保の水準別に見たCRR/EL 8 から10に格付されている顧客のみに対するその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付（貸付コミットメントを含む。）」の項目に記載される比較数値も再表示されている。

担保の水準別に見たその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付（貸付コミットメントを含む。）

	グロス帳簿価額 / 額面価額 百万香港ドル	ECLカバレッジ %
ステージ 1		
無担保	2,082,196	0.0
全額担保	352,225	0.1
一部担保(A) :	260,184	0.1
- Aに関する担保価値	108,264	
合計	2,694,605	0.1
ステージ 2		
無担保	144,940	0.4
全額担保	34,740	0.6
一部担保(B) :	27,608	0.4
- Bに関する担保価値	10,987	
合計	207,288	0.5
ステージ 3		
無担保	8,339	69.1
全額担保	2,536	34.8
一部担保(C) :	3,361	51.6
- Cに関する担保価値	1,237	
合計	14,236	58.9
POCI		
無担保	204	20.1
全額担保	243	0.8
一部担保(D) :	274	86.5
- Dに関する担保価値	269	
合計	721	38.8
2018年12月31日現在	2,916,850	0.4

上記の評価で使用された担保物には、主に不動産に対する第一順位の法的担保および商業セクターと工業セクターにおける現金担保および金融セクターにおける現金と市場性のある金融商品に対する担保が含まれている。

上表では、担保の裏付けがない保証状および顧客の事業資産に対する変動担保など、企業向けおよび商業貸付で一般的に設定している他の種類の担保物が除かれていることに留意する必要がある。かかる軽減措置には価値があり、倒産時に権利が付与される一方で、それらの割り当てられる価値は確実性の点で不十分である。開示の目的上、かかる軽減措置にはいかなる価値も付与されていない。

商業用不動産と同様、上表に含まれている不動産担保物の価値は一般的には専門家の評価および内部査定ならびに実査を組み合わせることによって決定される。再査定は、商業用不動産に対する貸付と同じような頻度で実行されている。ただし、商業用不動産が主流になっていない貸付活動に関しては、担保価値

と元本返済実績の相関はそれほど強くない。債務者の一般的な信用動向が悪化した場合には全般的に担保価値の見直しが行われるほか、二次的な返済原資への依存が必要になった場合にはかかる返済原資のありうるパフォーマンスを評価する必要がある。こうした理由から、上表は、貸付金の査定が概して比較的最近に行われた等級であることを反映し、CRR 8 から10の顧客のみの価値を報告している。上表の目的上、現金はその名目価値で査定され、市場性のある有価証券はそれぞれの公正価値で査定されている。

デリバティブ

デリバティブ業務のドキュメンテーションとして我々が優先して利用しているのは国際スワップ・デリバティブズ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約である。マスター契約は契約上の枠組みを定めており、我々はその範囲内で様々な店頭（OTC）デリバティブ取引を行っているほか、当事者はマスター契約によって拘束され、いずれかの当事者がデフォルトを起こした場合、または事前に合意された別の契約終了事由が発生した場合には、契約の適用対象である残存するすべての取引全体で一括清算ネットtingが適用される。一般的に、また、我々においても好まれる慣行であるが、当事者はISDAマスター契約と同時にクレジット・サポート・アネックス（以下「CSA」という。）を締結する。CSAに基づき、残存するポジションに内在するカウンターパーティ・リスクを軽減するために当事者間で担保の移転が行われている。我々がCSAを締結している相手方の大半は金融機関の顧客である。詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記32」を参照のこと。

その他の信用リスク・エクスポージャー

上述した担保付の貸付に加え、その他の信用補完を採用し、金融資産に起因して発生する信用リスクを軽減する方法が利用されている。これらについては、以下に詳述する。

政府、銀行およびその他の金融機関が発行した証券では、（特にこれらの資産を参照した政府保証を通じ）追加の信用補完の恩恵を享受できる。企業が発行した負債証券は主に無担保債である。銀行および金融機関が発行した負債証券には、裏付けとなる金融資産のプールによって信用補完される資産担保証券（以下「ABS」という。）および類似の金融商品が含まれている。ABSに関連した信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のプロテクションを購入することによって削減されている。

当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーの上限には、金融保証のほか、当行グループが発行または締結する同じような取決めと取消不能の形で行われた貸付コミットメントが含まれている。取決めの条件によっては、保証の履行が請求された場合、または貸付コミットメントが実行され、その後にデフォルトが発生した場合、当行グループは追加の信用軽減措置をとることができる。これらの取決めに関する追加情報は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記30」に記載されている。

2017年の信用リスクの開示

（未監査）

以下の開示は、当行の2017年の外部報告書に含まれているものであり、HKFRS第9号の採択は反映されていない。これらの表は、HKFRS第9号基準で開示されている現在の2018年の信用リスクの表と直接比較できるものではないため、2017年の開示は、2018年の表に隣接せず、以下に示されている。

信用の質別に見た金融商品の分布

延滞も減損もしていない				延滞している が、減損して いない				減損		減損引当金		合計
非常に良好	良好	可	破綻懸念先									
百万香港ドル												

2017年12月31日現在

他行から回収中の項目	24,420	219	1,075	-	-	-	-	25,714
トレーディング資産	324,060	27,258	37,216	599				389,133
デリバティブ	253,480	38,202	7,855	706				300,243
公正価値評価の指定を受けた金融資産	17,032	855	767	2				18,656
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	249,043	50,103	31,744	-	-	-	-	330,890
償却原価で保有する銀行預け金および貸付金	401,097	28,366	3,433	109	-	-	-	433,005
償却原価で保有する顧客に対する貸付金	1,772,405	805,145	696,882	20,136	29,878	17,579	(13,045)	3,328,980
- 個人	992,682	101,938	56,398	641	18,930	4,686	(2,106)	1,173,169
- 企業および商業	666,138	649,775	604,638	19,139	8,742	12,695	(10,728)	1,950,399
- ノンバンク金融機関	113,585	53,432	35,846	356	2,206	198	(211)	205,412
金融投資	1,628,709	40,980	41,909	-	-	-	-	1,711,598
その他資産	40,817	19,582	31,945	593	486	187	-	93,610
合計	4,711,063	1,010,710	852,826	22,145	30,364	17,766	(13,045)	6,631,829

1 上表には、グループ会社からの債務残高が含まれない。

延滞しているが、減損していない金融商品の時系列分析

	29日以下	30日から 59日	60日から 89日	90日から 180日	180日超	合計
	百万香港ドル					
2017年12月31日現在						
償却原価で保有する顧客に対する貸付金 ¹	24,976	3,572	1,326	4	-	29,878
- 個人	15,272	2,704	954	-	-	18,930
- 企業および商業	7,498	868	372	4	-	8,742
- ノンバンク金融機関	2,206	-	-	-	-	2,206
その他資産	98	35	54	59	240	486
合計	25,074	3,607	1,380	63	240	30,364

1 再編後に改定された条件の範囲内で稼働している顧客に対する貸付金の大半は上表から除外されている。

顧客に対する貸付金総額に占める減損引当金の割合

	香港	香港以外の アジア太平洋地域	合計
	百万香港ドル		
2017年12月31日現在			
顧客に対する貸付金総額			
個別に評価された減損貸付金総額	6,284	9,259	15,543
集合的に評価された	2,101,416	1,225,066	3,326,482
- 減損貸付金	673	1,363	2,036
- 非減損貸付金	2,100,743	1,223,703	3,324,446
顧客に対する貸付金総額合計	2,107,700	1,234,325	3,342,025
減損引当金	(5,669)	(7,376)	(13,045)
- 個別に評価された	(3,429)	(4,800)	(8,229)
- 集合的に評価された	(2,240)	(2,576)	(4,816)
顧客に対する貸付金（正味）	2,102,031	1,226,949	3,328,980
個別に評価された顧客に対する減損貸付金について考慮された担保の公正価値	2,666	4,806	7,472
顧客に対する貸付金総額に占める個別に評価された顧客に対する減損貸付金総額の割合	0.3%	0.8%	0.5%
顧客に対する貸付金総額合計に占める引当金合計の割合	0.3%	0.6%	0.4%

顧客に対する貸付金に関する減損引当金の変動

	個別評価	集合的評価	合計
	百万香港ドル		
2017年1月1日現在	8,059	4,633	12,692
償却額	(2,189)	(2,806)	(4,995)

過年度に償却した貸付金の回収	180	713	893
損益計算書に計上された正味減損損失	2,194	2,136	4,330
貸付金の減損に係る割引額の割戻し	(235)	(17)	(252)
為替およびその他の調整	220	157	377
2017年12月31日現在	8,229	4,816	13,045

担保の水準別の貸付コミットメントを含む住宅ローン

	百万香港ドル
減損していない貸付金	
全額担保	905,997
一部担保	
- LTVが100%超(A)	420
- Aに関する担保価値	378
無担保	44
合計	906,461
減損貸付金	
全額担保	2,223
- LTVが70%未満	1,635
- LTVが71%から90%	498
- LTVが91%から100%	90
一部担保	
- LTVが100%超(B)	80
- Bに関する担保価値	69
無担保	1
合計	2,304
2017年12月31日現在	908,765

担保の水準別の貸付コミットメントを含む商業用不動産貸付¹

	百万香港ドル
CRR/予測損失(以下「EL」という。)1から7の格付	597,335
無担保	288,424
全額担保	293,069
一部担保(A)	15,842
- Aに関する担保価値	8,297
CRR/EL 8の格付	1
無担保	-
全額担保	1
一部担保(B)	-
- Bに関する担保価値	-
CRR/EL 9から10の格付	133
無担保	10
全額担保	123
一部担保(C)	-
- Cに関する担保価値	-
2017年12月31日現在	597,469

¹ 内部リスク管理の見解を反映するべく商業用不動産の定義を調整するために比較数値は再表示されている。

担保の水準別に見たCRR/EL 8から10に格付されている顧客のみに対するその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付(貸付コミットメントを含む。)¹

	百万香港ドル
CRR/EL 8の格付	1,494

無担保	331
全額担保	70
一部担保(A)	1,093
- Aに関する担保価値	97
CRR/EL 9 から10の格付	12,769
無担保	7,236
全額担保	2,807
一部担保(B)	2,726
- Bに関する担保価値	1,658
2017年12月31日現在	14,263

1 内部リスク管理の見解を反映するべく商業用不動産の定義を調整するために比較数値は再表示されている。

流動性リスクおよび資金調達リスク

(監査済み)

流動性リスク管理における戦略およびプロセス

HSBCは、極めて深刻な流動性の逼迫に耐えられるようにすることを目的とした内部の流動性リスクおよび資金調達リスク管理体制(以下「LFRF」という。)を備えている。これは、事業モデル、市場および規制の変化に適応できるように設計されている。流動性および資金調達の管理は、主に当行の事業体が、グループのLFRFおよび現地の規制、ならびにグループ経営委員会(以下「GMB」という。)が当行グループのRMMを通じて設定し取締役会が承認した慣行および制限を遵守して、現地で(国ごとに)取り組んでいる。当行は、各々の確立した事業体が事業運営に必要な資金を自ら調達することを一般的な方針にしている。

流動性リスク管理部門機能の構成および組織

グループ最高財務責任者に報告を行うグループ財務部長は、LFRFの監視について責任を負っている。資産負債・資本管理(以下「ALCM」という。)チームは、現地の事業体レベルでのLFRFの適用について責任を負っている。

LFRFの要素は、強力なガバナンス体制により支えられている。このうち2つの重要な要素を以下に挙げる。

- ・ 当行グループと事業体レベルの資産負債管理委員会(以下「ALCO」という。)
- ・ リスク許容度を検証し、リスク選好度を設定するために利用される年次の内部流動性充足度評価(以下「ILAA」という。)

取締役会は、当行グループが負担できる流動性リスクの種類と大きさを決定するとともに、流動性リスクを管理する適切な組織構造を確保することについて最終的な責任を負っている。当行グループのALCOは、取締役会から委託された権限に基づき、すべてのALCM問題(流動性リスクおよび資金調達リスク管理を含む。)を管理する責任を負っている。

当行グループのALCOは、現地の流動性と資金調達に付随する当行グループの様々な分析をレビューする職務を当行グループの戦術的資産負債管理委員会(以下「TALCO」という。)に委譲している。TALCOの主な責任の中には、以下が含まれるがこれだけに限定されない。

- ・ 事業体の資金調達構造および事業体間での流動性配分のレビュー
- ・ 流動性と資金調達限度違反の監視、および違反を適時に是正できない事業体に指示を出すこと

流動性および資金調達要件の遵守状況は現地のALCOにより監視され、定期的にRMMおよび執行委員会に報告されている。このプロセスには以下が含まれている。

- ・ 関連する規制上の要件の事業体による遵守を維持すること。

- ・ 様々なストレス・シナリオに基づいてキャッシュ・フローを予測し、ストレス・シナリオに関して必要な流動資産の水準について検討すること。
- ・ 流動性および資金調達比率を、内部および規制上の要件と対比して監視すること。
- ・ 十分なバックアップ・ファシリティを備えた多様な資金調達源を維持すること。
- ・ 期限付資金調達の集中および特性を管理すること。
- ・ 事前に決定されている上限の範囲内で、偶発的な流動性コミットメントのエクスポージャーを管理すること。
- ・ 負債による資金調達プランを維持すること。
- ・ 大口の個人預金者に対する不当な依存を防止するため、預金者の集中状況を監視するとともに、全体的な資金調達構成を満足できる状態にすること。
- ・ 流動性と資金調達の緊急時対応プランを維持すること。これらのプランは、事業に対する長期的な悪影響を最小限に抑えながら、ストレス状態に関する早期指標を確認し、システミックな危機またはその他の危機に起因して問題が発生した場合に講じられる措置について説明する。

ALCMに加えて、BSMのチームは、流動性リスクの管理において第1の防衛線を形成し、リスク・マンデートの範囲内で作用する会社のリスク選好が常に遵守されるようにしている。

流動性リスク保証は、リスク委員会が提供している。第2の防衛線における流動性リスク保証では、以下の活動を行う。

- ・ 現在の流動性および資金調達リスク管理体制の前提を見直し、検証する。
- ・ 流動性および資金調達リスクのすべての側面にかかる方法および計算プロセスを見直し、検証する。
- ・ 制限およびガバナンスフォーラムでの承認前の制限変更案に対する、流動性および資金調達測定基準の結果を検討する。
- ・ 上申を要するリスク項目を見直す。

流動性リスクの報告および測定の範囲および内容

標準的な内部および規制上の報告の一貫性および臨時の要請を行う柔軟性を確保するため、当行グループは可能な場合において、共通のデータフィードを用いた標準プラットフォームを維持している。

HSBCにおける流動性リスクのヘッジおよび軽減

HSBCの事業戦略および全体的流動性リスク・プロファイル

HSBCが適切な全体的流動性リスク・プロファイルを維持するために利用されている内部のLFRFには、以下の重要な側面がある。

- ・ 事業体による流動性および資金調達の独立した管理
- ・ 各事業体の通貨別等による最低流動性カバレッジ比率（LCR）要件
- ・ 各事業体の最低純安定調達比率（以下「NSFR」という。）要件
- ・ 法人預金者の集中の制限
- ・ 銀行の預金、ノンバンク金融機関の預金および発行済みの有価証券を対象とする3ヶ月および12ヶ月の累積的なローリング期間の契約上の満期制限
- ・ 事業体による年次のILAA
- ・ 日中流動性
- ・ 流動性資金の譲渡に関する価格設定
- ・ 将来を見越した資金調達評価

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

流動性カバレッジ比率

（未監査）

LCRの目的は、30暦日間の流動性ストレス・シナリオにおいて必要な流動性を満たすための、処分制約のない高品質流動資産（以下「HQLA」という。）を銀行が十分に有していることを確保することである。HQLAは、現金または市場価値の損失がほとんどないかもしくは損失なしに現金に換金することのできる資産で構成されている。

2018年12月31日現在、当行グループのすべての主要事業体は、規制上の最低水準を大幅に上回るとともに、取締役会により設定された内部で期待される水準も上回っていた。

純安定調達比率

（未監査）

NSFRは、所要安定調達額と比較した安定調達額を測定し、銀行の長期的な資金調達プロファイル（期間が1年超の資金調達）を反映している。NSFRは、LCRを補完する目的で設計されている。

2018年12月31日現在、当行グループのすべての主要事業体は、取締役会により設定され、LFRFにおいて適用されるNSFRのリスク許容度水準の範囲内にあった。

HSBCの主要事業体の流動資産

（未監査）

流動資産は、事業体ごとに独立して保有され、管理されている。これには、LFRFに沿った流動性リスクの管理を主な目的として各事業体のBSM部門が直接保有する流動資産や、他の目的でBSM部門以外で保有さ

れる処分制約のない流動資産が含まれる。LFRFは、すべての処分制約のない資産および流動性の源泉に関する最終的権限をBSMに付与している。

HSBCにおける流動性リスク管理の全体的妥当性

(未監査)

すべての事業体は、以下の点を実現するため、ILAA文書の作成を含めて、LFRFに基づき流動性リスクおよび資金調達リスクを独立して管理することが求められている。

- ・ 流動性の源泉が金額、質ともに十分であること。
- ・ 支払期日が到来しても債務が返済されない重大なリスクがないこと。
- ・ 堅実な構造的資金調達プロファイルを維持すること。
- ・ 十分な流動性の源泉を継続的に維持すること。
- ・ 事業体の流動性リスク体制が適切かつ強固であること。

ILAAプロセスの主要な目標は、以下のとおりである。

- ・ すべての重要な流動性リスクおよび資金調達リスクが内部の体制の中で把握されていることを実証する。
- ・ リバース・ストレス・テスト・シナリオが許容可能な範囲で実現可能性が低いことおよび厳格なストレス・シナリオの適用を通じて脆弱性が評価されていることを実証することにより、事業体のリスク許容度/選好度を検証する。
- ・ 事業体のILAA文書を見直し、検証する。

資金調達源および流動性の源泉の集中

預金者の集中および期限付資金調達の満期の集中

(未監査)

LCRの測定基準は、リテール、コーポレートおよび金融預金部門内の預金者のポートフォリオに基づいたストレス下におけるアウトフローを前提としている。これらの前提の有効性は、預金者のポートフォリオの規模が預金者の集中を避けられるほど十分でない場合に見直される。

現在の満期の構成により将来の満期がある一定期間に過度に集中する結果となる場合、事業体は、期限付再融資が集中するリスクにさらされる。

2018年12月31日現在、当行グループのすべての主要事業体は、預金者の集中および期限付資金調達の満期の集中に対して設定されたリスク許容度水準の範囲内にあった。これらのリスク許容度は、取締役会により設定され、LFRFにおいて適用されている。

資金調達源

(監査済み)

当行の主な資金調達源は、顧客の当座預金のほか、要求払いまたは緊急の通知で支払われる貯蓄預金である。当行は、当行の顧客からの預金を補填するため、また、通貨ミックス、満期の構成または当行の負債の位置を変更するために、ホールセール証券（担保付または無担保）を発行している。

LCRにおける通貨ミスマッチ

(未監査)

ストレス下にある時期には、2つの通貨が「ハード」カレンシーであっても、一方の通貨を他方の通貨に常に交換できると自動的に仮定することはできない。よって、重要な通貨の場合は通貨毎にLCRを評価する必要がある。

通貨の中には、規制当局や中央銀行により交換が制限されているものがあり、この制限が課されると、現地の通貨をオフショアで、またはオンショアであっても交換することができなくなる。

LFRFはすべての事業体に対し、重要な通貨それぞれのLCRを監視することを求めている。制限は、現地のALCOにより承認および監視されている。

流動性および資金調達リスク・プロファイル

(未監査)

銀行（流動性）規則（以下「BLR」という。）は、2014年にHKMAにより制定され、2015年1月1日より効力を生じている。BLR第11(1)条に従い、当行グループはLCRを連結ベースで計算しなければならない。当行グループは、2018年中、90%以上のLCRを維持し、2019年1月以降はこれを100%以上に増加させなければならない。さらに2018年1月1日より、当行グループは、BLR第11(1)条に従いNSFRを連結ベースで計算し、100%以上のNSFRを維持しなければならない。

当該期間における、平均LCRは下記のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日
	%	
平均LCR	161.0	153.6

当行グループの流動性ポジションは、2018年において堅調を維持した。平均LCRは、主に顧客からの預金が増加した結果、2017年12月31日に終了した四半期における153.6%から7.4%ポイント増加し、2018年12月31日に終了した四半期には161.0%となった。

LCRに含まれるHQLAの大半は、BLRにおいて定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。

当該期間におけるHQLAの加重額合計は以下のとおりである。

	以下に終了した四半期の加重額 (平均値)	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日
	百万香港ドル	
レベル1資産	1,489,744	1,405,999
レベル2A資産	67,333	65,248
レベル2B資産	9,638	20,071
合計	1,566,715	1,491,318

当該期間におけるNSFRは以下のとおりである。

以下に終了した四半期	
2018年 12月31日	2017年 12月31日
%	
純安定調達比率	149.7 該当なし

当行グループの資金調達ポジションは、2018年において堅調を維持した。NSFRは、安定調達額が所要安定調達額の要件を上回ったことから、2018年12月31日に終了した四半期において149.7%となった。NSFRの要件は2018年から実施されているため、2017年12月31日に終了した四半期のNSFRは示されていない。

当行グループのNSFRに含まれる相互依存関係にある資産および負債は、保有する債務証書および発行済みの兌換券である。

契約上の追加債務

(未監査)

デリバティブ契約(これらはISDAを遵守したCSA契約である。)に基づく現状の担保要件の規定に基づく、信用格付が1ノッチおよび2ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入は取るに足らないものである。

当行グループの流動性に関する開示情報の詳細は、我々のウェブサイト(www.hsbc.com.hk)の規制上の情報開示セクション(Regulatory Disclosures)に掲載されている2018年銀行開示説明書(Banking Disclosure Statement 2018)で閲覧できる。

市場リスク

(監査済み)

市場リスクは外国為替レート、コモディティ価格、金利、信用スプレッドおよび株価を含む市場要因の変動によって当行の利益または当行のポートフォリオの価値が減少するリスクである。

2018年に市場リスクの管理に関する当行の方針および慣行について大きな変更はなかった。

市場リスクに対するエクスポージャー

市場リスクに対するエクスポージャーは2つのポートフォリオに区分されている。

- ・ トレーディング・ポートフォリオは、主に顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。
 - ・ 非トレーディング・ポートフォリオは、当行のリテール・バンキング資産と負債およびコマーシャル・バンキング資産と負債の金利管理、売却可能および満期保有として指定されている金融投資、ならびに当行の保険業務から生じるエクスポージャーに主に起因するポジションで構成されている。
-

下表は、トレーディング市場リスクおよび非トレーディング市場リスクが属する主要な事業領域ならびにエクスポージャーを監視し、制限するための市場リスクの測定方法を図解している。

リスクの種類	トレーディング・リスク	非トレーディング・リスク
	・外国為替およびコモディティ ・金利 ・信用スプレッド ・株式	・構造的な外国為替 ・金利 ・信用スプレッド
グローバル事業	GB&M（BSMを含む。）	GB&M、BSM、GPB、CMBおよびRBWM
リスクの測定方法	VaR 感応度 ストレス・テスト	VaR 感応度 ストレス・テスト

注：日常の業務およびリスクはGB&M内で管理されるが、外部報告を目的とするBSMはコーポレートセンターの一部を構成する。

当行グループは、必要に応じてトレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオの両方に類似したリスク管理方針および測定技法を適用する。当行グループは、その確立されたリスク選択に応じた市場プロファイルを維持しながら、リスクに対する収益を最適化するために市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することを目的としている。

当行グループ全体で実施されているヘッジおよびリスク軽減戦略の性質は、事業を行う各法域内で利用できる市場リスク管理手段に対応する。これらの戦略は、金利スワップなどの従来の市場商品の利用から、ポートフォリオ・レベルで発生するリスク要因の組合せに対応する、より洗練されたヘッジ戦略まで幅広い。

市場リスク・ガバナンス

（未監査）

市場リスクは、グループ経営委員会（GMB）のリスク管理会議がエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよび様々なグローバル事業部門のために承認した上限を通じて管理および統制されている。これらの上限は事業部門全体と当行グループの法人に配分されている。市場リスクの管理は、主にリスク上限を通じてグローバル・マーケットで実行されている。バリュー・アット・リスク（VaR）の上限は、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類について設定されており、限度の設定水準の決定には、市場流動性が主な要素となっている。

主要な各事業体は、独立した市場リスク管理および統制機能を有しており、グループ・リスクが定めた方針に従い、市場リスク・エクスポージャーを測定し、毎日、規定の制限に対するこれらのエクスポージャーを監視し報告する責任がある。各事業体は、その事業において各商品に生じる市場リスクを評価し、管理するためのその地域のGB&Mユニットまたはその地域の資産負債管理委員会（ALCO）の監督のもとに管理されている別の勘定のいずれかにそれらを移転しなければならない。

当行グループの目的は、すべての市場リスクが、それらを管理するために必要なスキル、ツール、マネジメントおよびガバナンスを有するオペレーションに統合されていることを確実にすることである。市場リスクを完全に移転できないような場合、当行グループは、残存リスクのポジションから生じた多様なシナリオが評価または正味受取利息に与える影響を識別する。

リージョナル・マーケットのモデル監督委員会（以下「MOC」という。）は、当該地域で利用された取引リスク・モデルについて、モデル・リスク管理関連事項を監督するために設立された正式なガバナンス委員会である。リージョナル・マーケットのMOCは、取引リスクに含まれるモデル・リスク管理関連事項の監

督、監視および上申を担当する。同MOCは、モデル・リスクの監督において報告義務を負う個々のモデル承認者を支援する。リージョナル・マーケットのMOCは、グループ・レベルですべての取引リスク・モデルを監督するグローバル・マーケットのMOCに報告を行う。リージョナル・マーケットのMOCは、リージョナル・リスク管理会議に対し、重要なモデル・リスクおよびモデル関連の課題について報告する。

トレーディング・ポートフォリオおよび非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの管理は、個別の業務による取引をグループ・リスクが各拠点について認めた許容商品のリスト内に制限する方針、新商品の承認手続を実行する方針、およびより複雑なデリバティブ商品の取引を適切な水準の商品知識および厳格な管理システムを有する拠点のみに制限する方針に基づいている。

市場リスクの測定方法

（監査済み）

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

当行グループの目標は、リスク選好に沿った市場プロファイルを維持しながら、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。市場リスク・エクスポージャーの監視および制限には、感応度分析、VaRおよびストレステストを含む様々なツールを利用している。

感応度分析

（未監査）

感応度分析は、例えば利回りの1ベースス・ポイントの変動の影響など、特定の商品またはポートフォリオについて、金利、外国為替レート、株価を含む個別の市場要素の変動の影響を測定する。当行グループは、各種類のリスクにおける市場リスクのポジションを監視するために感応度分析を利用している。

感応度の限度は、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類について設定されており、限度の設定水準の決定には、市場の厚みが主な要素の一つとなっている。

バリュー・アット・リスク

VaRは、信頼水準を考慮して、一定の期間における市場金利および価格の変動によってリスク・ポジションに生じる可能性のある潜在的損失を見積もる手法である。VaRの利用は市場リスク管理に統合され、VaRは我々のそうしたエクスポージャーの資産計上方法にかかわらず、すべてのトレーディング・ポジションについて計算されている。内部的に承認されたモデルがない場合には、我々は、現地の適切なルールに従ってエクスポージャーを資産計上している。

さらに、我々は、市場リスクの全体像を把握するために非トレーディング・ポートフォリオについてもVaRを計算する。VaRが明示的に計算されない場合は、下記のストレステストの項において要約されているとおり、代替ツールが用いられる。

当行グループのモデルは主に以下の特徴が組み込まれたヒストリカル・シミュレーションに基づいている。

- ・ 過去の市場金利および価格は、外国為替レートおよびコモディティ価格、金利、株価ならびに関連するボラティリティを参照して計算される。
- ・ VaRに用いられる潜在的な市場の動向は、過去2年間のデータを参照して計算される。
- ・ VaRは、信頼水準を99%として、1日の保有期間を用いて計算される。

モデルは、基礎となるエクスポージャーに対するオプションの影響も組み込む。VaRモデルの性質から、市場ボラティリティが拡大すると、基礎となるポジションは変動しなくてもVaRの増加につながる。

VaRモデルの限界

VaRはリスクの算定に有用ではあるが、以下に例示する限界があることを常に考慮しておかなければならない。

- ・ 将来事象を見積もるためにヒストリカル・データを利用しているため、特に極端な事象など、すべての潜在的な事象を含まない可能性がある。
- ・ 保有期間を利用する場合、すべてのポジションがその期間内で清算可能またはリスクが相殺可能であると仮定している。保有期間内にすべてのポジションを完全に清算またはヘッジできないような、流動性に困難が生じている状況における市場リスクは完全に反映されていない。
- ・ 99%の信頼水準を利用する場合、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失は考慮されていない。
- ・ VaRは営業終了時のエクスポージャーに基づいて算定されるため、必ずしも日中のエクスポージャーを反映していない。

バックテスト

当行は、定期的に、実損益と理論損益の両方とトレーディングVaR数値を比較するバックテストを実施し、当行のVaRモデルの正確性を検証している。理論損益は、日中の取引における手数料、歩合および収益などモデル化されていない項目を除外する。

この期間に実際にVaRを超過した損益の回数がモデルの有効性を判断するために用いられる。当行は、規制目的でVaRを使用することについて地域の許可を得ていない事業体を含む、当行グループのあらゆる領域の法人を対象として、様々なレベルでVaRのバックテストを実施している。規制上の階層を用いたバックテストには、市場リスクに関する規制上の自己資本の計算においてVaRを利用することの承認を得た事業体が含まれる。

VaRに含まれないリスクの枠組み

（未監査）

VaRに含まれないリスク（以下「RNIV」という。）の枠組みは、LIBORテナーベースなどのVaRモデルで十分にカバーされていない重要な市場リスクを把握し、資産計上することを目的としている。

リスク要因は定期的にレビューされ、可能な場合には直接VaRモデルに組み入れられ、その他の場合には、VaRに基づくRNIVアプローチまたはRNIVの枠組みの中のストレス・テスト・アプローチを通じて定量化される。ストレス下のVaR RNIVは、VaRに基づくRNIVアプローチで考慮されたリスク要因のために計算される。必要に応じて、ストレス・タイプのRNIVも含まれる。

ストレス・テスト

（監査済み）

ストレス・テストは、当行グループの市場リスク管理体制に含まれる重要なツールであり、より極端だが、ありそうな事象または一連の財務変数の変動がポートフォリオの価値に及ぼす潜在的な影響を評価する。このようなシナリオにおいては、VaRモデルで予測した損失を大幅に上回る可能性がある。

ストレス・テストは、法人、地域、拠点および当行グループ全体のレベルで実施される。一連の標準シナリオが当行グループ内のすべての拠点で一貫して使用される。シナリオは各レベルにおける関連する潜在的な事象または市場動向を把握するように設計されている。地域についての潜在的なストレス下の損失に係るリスク選好度は、関連限度に対して設定され、監視される。

市場リスク・リバース・ストレス・テストは、固定損失があるという前提で実施される。ストレス・テスト・プロセスでは、この損失をもたらしたシナリオを特定する。リバース・ストレス・テストを行う理由は、悪影響およびシステミックな影響を与える可能性がある通常のビジネスシーンを越えたシナリオを理解するためである。

ストレス下のVaRおよびストレス・テストは、リバース・ストレス・テストとともに、経営陣に対して、当行グループのリスク選好度が制限されているVaRを超える「テール・リスク」に関する見識をもたらす。

2018年の市場リスク

(未監査)

2018年の市場景況感は、米国・中国間で貿易摩擦が続く中で短期的な市場変動が生じたことを受けて、後退が続いた。米ドルの金利引上げと流動性縮小が見込まれたことから、アジアの新興市場は不安定となり、米ドルの資金調達費用も上昇した。2019年における市場変動の主な要因としては、米国・中国間の貿易交渉の結果や、朝鮮半島情勢、米国の政策の優先順位、アジアの重要な選挙を含む地政学的事由が挙げられる。

トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

トレーディングVaRは、主にグローバル・マーケットに存在する。2018年12月31日現在のトレーディングVaRは2017年12月31日現在と比較してわずかに低く、これは、確定利付債券事業における棚卸資産のポジションの減少によって牽引された信用トレーディングVaRおよび金利トレーディングVaRの減少によるものであった。

当期のトレーディングVaRが下表に示されている。

トレーディング・バリュー・アット・リスク、99%、1日¹

	外国為替 および コモディティ	金利	株式	信用 スプレッド	ポートフォリオ の分散化 ²	合計
	百万香港ドル					
2018年12月31日現在						
期末	43	123	51	42	(123)	136
期中平均	35	150	30	33		163
最高	59	199	58	75		222
2017年12月31日現在						
期末	48	128	19	69	(123)	141
期中平均	48	118	13	28		111
最高	84	202	25	73		189

¹ トレーディング・ポートフォリオは、主に顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。

² ポートフォリオの分散化は、異なる種類のリスクを含むポートフォリオを保有していることによる市場リスク分散効果である。これは、例えば、金利、株式および外国為替などの異なる種類のリスクを一つのポートフォリオにまとめた場合に生じる非体系的な市場リスクの減少を表している。これは、個別のリスクの種類別のVaR合計と合算したVaR合計との差額として測定される。負の数値は、ポートフォリオの分散化のメリットを示している。リスクの種類ごとに最高と最低は別の日に生じるため、ポートフォリオの分散化のメリットをこのような方法で測定することは有意義ではない。

非トレーディング・ポートフォリオ

(未監査)

バンキング勘定の金利リスクは、市場金利の変動による収益または資本への悪影響のリスクである。当該リスクは、非トレーディング資産および負債のリプライシングにおける時期のミスマッチから生じ、収益および資本の金利の変動による潜在的悪影響である。当行グループは、当該リスク管理において、ヘッジ活動に要する費用と現在正味収益とのバランスをとりながら、将来の正味受取利息を減らす可能性のある将来の金利変動による影響を軽減することを目指している。変動金利シナリオに基づいた、予測される正味受取利息の感応度の監視は、その重要な部分である。

構造的金利リスクを管理するため、非トレーディング資産および負債は、そのリプライシングおよび満期の特徴に基づいてBSMに移転されている。明確なリプライシングおよび満期の特徴がない資産および負債については、金利リスク・プロファイルの評価に行動化が用いられる。BSMは、BSMに移転されたバンキング勘定の金利ポジションを承認された範囲内で管理している。現地のALCOはその全体的な構造的金利リスク・ポジションの監視および検討について責任を負っている。金利の行動化に関する方針は、グループの行動化方針に沿って策定され、現地のALCOによって少なくとも年に一度承認されなければならない。

正味受取利息の感応度

我々による非トレーディング金利リスクの管理の主要な部分は、他のすべての経済変数が一定に保たれている変動金利シナリオ（シミュレーション・モデル）に基づき、予測される正味受取利息の感応度について少なくとも四半期に一度監視することである。

正味受取利息の感応度には、市場金利の変動による当行グループの収益の感応度が反映されている。事業体は、バランスシートの静学的仮定に基づく金利シナリオの範囲で正味受取利息の感応度を予測している。拠点には、事業部門の金利転嫁仮定、満期を迎える資産および負債のショック・シナリオ当たりの市場金利での再投資ならびに繰上返済リスクが含まれる。BSMは、非経営行動に基づいて設計されている。すなわち、月末に行われるリスク・プロファイルは、予測期間を通して一定のままであると仮定されている。

構造的為替エクスポージャー

(未監査)

構造的為替エクスポージャーは、機能通貨が香港ドル以外の子会社、支店および関連会社への純投資を表している。事業体の機能通貨は通常、その事業体が事業を運営している主な経済環境の通貨である。

構造的エクスポージャーに係る換算差額は「その他包括利益」に計上されている。

当行グループの構造的為替エクスポージャーの管理は、実務上可能な場合には、当行グループの連結自己資本比率および個々の銀行子会社の自己資本比率を為替変動の影響から十分に保護することを主な目的にしている。当行グループは、限られた状況においてのみ構造的為替エクスポージャーをヘッジする。

当行グループは、以下の構造的為替エクスポージャーを有しており、これらは正味構造的な外貨ポジション合計の10%以上であった。

	現地通貨（百万）	百万香港ドル（換算）
2018年12月31日現在		
人民元	189,054	215,266
2017年12月31日現在		
人民元	181,740	218,262

オペレーショナル・リスク

(未監査)

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人およびシステムが不適切であることもしくは機能しないことまたは外部事象の結果として、当行の戦略または目的を達成することに係るリスクである。オペレーショナル・リスクを最小化する責任は、HSBCのスタッフにある。すべてのスタッフは、各々が責任を負っている事業および営業活動のオペレーショナル・リスクを管理するよう義務付けられている。

オペレーショナル・リスク管理体制

HSBCのオペレーショナル・リスク管理体制(以下「ORMF」という。)は、オペレーショナル・リスクの管理のための全般的なアプローチであり、以下を目的としている。

- ・ 効果的な方法で当行のオペレーショナル・リスクを識別し管理すること。
- ・ オペレーショナル・リスクの選好度の範囲内にとどまること。これは、組織が受け入れる用意のあるリスクの水準を理解する助けとなる。
- ・ 将来を見越したリスク認識を高め、経営陣の重点的な取組みを支援すること。

組織全体における事業部門および機能部門の管理者は、業務の規模および性質に見合った内部統制の許容水準の維持ならびにリスクの識別および評価、統制の策定およびこれらの統制の有効性の監視について責任を負っている。ORMFは、標準的なリスク評価方法を定義し、オペレーショナル損失データを体系的に報告するための手法を提供することにより、管理者がこれらの責任を果たすことができるよう支援している。

グループ全体のリスク管理システムは、オペレーショナル・リスク管理プロセスの結果を記録するために使用されている。オペレーショナル・リスクおよび統制の自己評価は、課題・行動計画とともに事業単位で入力され、維持される。事業部門および機能部門の管理者は、不備に対処できるよう行動計画書の進捗を監視している。オペレーショナル・リスク損失が当行グループ・レベルで一貫して報告され監視されるよう、すべての当行グループ会社は、純損失が10,000米ドルを超えることが予測される場合は個別に損失を報告し、10,000米ドル以下のその他すべてのオペレーショナル・リスク損失は統合するように義務付けられている。損失はグループ全体のリスク管理システムに入力され、当行グループのリスク管理会議に毎月報告される。

当行のリスク文化を強化し、その取組み、特に「3つの防衛線」モデルをより有効に組み込むための活動は、2018年においても引き続き重要な課題として実施された。ORMFは、日常的なオペレーショナル・リスクの管理に関する役割および責任を定めている。

2018年におけるオペレーショナル・リスク・エクスポージャー

(未監査)

2018年において、我々は、その最も重大なリスクを管理する統制を強化する取組みを継続した。我々は、特に以下のことを実現した。

- ・ 我々がその顧客を知り、的確な質問をし、取引を監視し、懸案事項を上申することにより金融犯罪リスクを発見し、防止し、抑止できるように、統制をさらに強化した。
- ・ 我々の事業活動に関する基準を厳しくするための数多くの取組みを実施した。
- ・ 新たな技術およびバンキングの方法により生じる不正行為のリスクを管理するために監視を強化し、検知のための統制を強化した。
- ・ サイバー攻撃を防止するために内部セキュリティ統制を強化した。
- ・ デジタル・チャネルを使用する場合の顧客の保護を目的とした統制およびセキュリティを改善した。

- ・ 第三者のサービスについて一貫したリスク評価を行えるように、我々の第三者リスク管理能力を強化した。
- ・ IT特権アクセスに関連する統制を強化した。

規制上のコンプライアンス・リスク

(未監査)

概要

規制上のコンプライアンス(以下「RC」という。)機能は、独立した客観的な監督および課題の提供ならびにコンプライアンス志向型の文化の促進を行っており、顧客に対する公平な成果の提供、金融市場の統合性の維持およびHSBCの戦略的目標の達成において事業を支援している。

主要なリスク管理プロセス

我々は、その方針および手続を定期的に見直している。グローバルな方針および手続では、RCに対する実際のまたは潜在的な規制上の違反を迅速に特定し、上申することが求められている。報告すべき事由は、RMMおよび必要に応じてリスク委員会に上申される。

事業運営

2018年において、我々は行動規範を向上させるために、引き続き対策を講じた。これには以下が含まれる。

- ・ 2018年に全従業員に対する必須の全体的な行動訓練をさらに実施すること。
- ・ 予想される価値および行動に対する評価を採用、成績考査および報酬プロセスにおける主要な決定要因として取り入れること。
- ・ グループ規模での市場監視力を向上させること。
- ・ 潜在的に不安定な顧客に対する支援を強化させるための方針および手続を導入すること。
- ・ 行動管理に関する情報の質および詳細さならびにかかる情報のグループ全体における利用方法を高めること。
- ・ グループ全体において我々の行動に関する取組みの有効性を確認する評価プロセスを実施すること。
- ・ 我々の主要な第三者の供給者および販売者における行動規範および慣行を評価すること。

金融犯罪リスク

(未監査)

概要

HSBCは、持続可能な金融犯罪リスク管理能力を引き続きグループ全体で取り入れた。我々は、贈賄防止および汚職リスクの管理をさらに強化するために2017年に開始した3カ年計画に基づき、その金融犯罪統制の枠組みの強化を順調に進めている。我々は、高度な分析および人工知能を適用することにより、金融犯罪に対する防衛体制を改善し、強化する取組みを継続している。

2018年の主な進展

2018年において、我々は、金融システムから金融犯罪を排除する取組みを支援する活動を引き続き強化した。我々は、そのリスク管理方針、プロセスおよびシステムを強化するために2013年に立ち上げたグローバル・スタンダード・プログラムを通じて実現した金融犯罪リスクに関する主要能力の大半を、その日常業務に組み入れた。このプログラムのインフラは、2019年に閉鎖される予定である。

我々は、金融犯罪リスク管理の次の段階を確定すべく、いくつかの取組みを開始した。将来に向けて人工知能主導の金融犯罪リスク管理体制を実現するため、人工知能および高度分析技術の利用に投資した。

金融犯罪リスクの管理において、協力体制は極めて重要である。HSBCは、官民の協力および情報共有の取組みを強く推奨している。2018年において、金融犯罪リスク対策チームは、金融犯罪リスクに対する理解を深めることにより当行グループにさらに利益をもたらすため、香港およびシンガポールで新たな提携を結ぶとともに、オーストラリア等の既存の提携関係を引き続き発展させた。

主要なリスク管理プロセス

我々は、その事業全体で贈賄および汚職リスクの特定と管理に関する方針および統制をさらに強化するため、贈賄防止および腐敗改革プログラムを引き続き遂行した。また、当行グループの不正防止能力を強化するための改革プログラムを導入し、脱税防止体制を敷いた。我々は、そのガバナンスおよび方針の枠組み強化と、標準化された金融犯罪統制に関する経営情報の改善に引き続き取り組んだ。我々は、高度な分析および人工知能を適用することにより金融犯罪と闘う次世代の能力に投資している。より積極的なリスク管理の実現と顧客の体験価値の改善を目指し、我々はリスク評価能力を強化するために引き続き尽力している。

専門家/独立コンサルタント

米国司法省（DoJ）との間で締結されたAMLに関する起訴猶予合意が2017年12月に満了した後、その時点で監視員を務めていた者が、英国金融行為監督機構（FCA）が2012年に交付した指令に従い、金融サービス・市場法第166条に基づく専門家を引き続き務めている。さらに、米国連邦準備制度理事会（FRB）が交付した2012年の排除措置命令に基づき、監視員は独立コンサルタントも引き続き務めている。監視員は、FCAおよびFRBの裁量により、一定の期間、引き続き専門家および独立コンサルタントを務める予定である。

専門家は、平時において業務上金融リスクを効率的に管理することを目指すHSBCの取組みの進展を評価している。専門家は2018年に5本の国別報告書および2本の四半期報告書を提出している。専門家は、HSBCが、その金融犯罪リスクの目標最終状態の実現に向けて、主要なシステム、プロセスおよび人材に関して重要な進展を続けていると述べている。それでもなお、専門家は、HSBCが通常の業務状態に至るためにさらなる取組みを要する分野をいくつか特定している。専門家は、金融犯罪の潜在的事例を明らかにしていない。

独立コンサルタントは、その第5回の年次評価を完了した。独立コンサルタントは、関連会社改善の取組みが概ね成功したことを称え、HSBCが有効な制裁コンプライアンス・プログラムの確立に向けて大きな前進を続けているとの結論を示した。しかしながら、独立コンサルタントは、HSBCの制裁コンプライアンス・プログラムに含まれる特定の分野ではさらなる取組みが必要であり、よって、HSBCの制裁プログラムは通常業務においては未だ機能していないと判断した。独立コンサルタントは第6回の年次評価を開始しており、これは2019年3月に終了する予定である。

レピュテーション・リスク

（未監査）

概要

レピュテーション・リスクは、HSBC、従業員または関係者による何らかの事象、言動、作為または不作為の結果、利害関係者の期待に応じることができないリスクのことである。利害関係者の期待は常に変化するため、レピュテーション・リスクは動的であり、地理的領域、グループおよび個人によっても異

なる。当行は、あらゆる法域において自らに課した高い基準を満たして事業を営業することに確固として取り組んでいる。誠実さ、コンプライアンス、顧客サービスまたは作業効率の基準から著しく逸脱することは、潜在的なレピュテーション・リスクとなる可能性がある。

2018年の主な進展

2018年下半期において、改訂された全社リスク管理体制の一環として、レピュテーション・リスクを金融、非金融の両リスク分類に及ぶ「横断的」リスクに分類することが合意された。また、レピュテーション・リスクに関するリスク管理全般を単一のリスク管理者であるグループ最高リスク責任者に移行することも合意された。これを受けて、レピュテーション・リスク方針が2019年に改定され、更新される予定である。ただし、ガバナンスの構造は変わらず維持される。

ガバナンスおよび構造

レピュテーション・リスクの特定、評価、管理および軽減に関する方針および有効な統制環境の発展は、グループ最高リスク責任者が委員長を務めるグループ・レピュテーション・リスク委員会により検討される。同委員会は、グループにとって重大な潜在的レピュテーション・リスクを及ぼす顧客もしくは取引、または地域、グローバル事業部門およびグローバル機能部門で一貫したリスク管理アプローチを採用するとのグループの主導による決定に値する顧客もしくは取引から生じる事項に対処する、グループ内で最高の意思決定機関である。同委員会は、重大なレピュテーション・リスクを及ぼす分野および活動についてRMMに報告し、必要に応じてかかるリスクを軽減するための提言をRMMに対して行う業務を担当している。

主なリスク管理プロセス

我々のレピュテーション・リスクおよび顧客選択チームは、当行グループにおける重大なレピュテーション・リスクの特定、管理および制御を監視している。同チームは、当行グループのレピュテーション・リスク管理方針を監視し、レピュテーション・リスクを防止するための戦略を実行し、さらに可能であれば、当該リスクを特定し、評価し、軽減できるようにグローバル事業部門およびグローバル機能部門に助言を行う業務を担当している。グローバル事業部門はそれぞれ、レピュテーション・リスク管理について確立されたガバナンス・プロセスを有している。グローバル機能部門は、確立されたオペレーション・リスク体制の範囲内でレピュテーション・リスクを管理し、上申する。

我々の方針は、金融犯罪の防止、規制遵守、行動に関する問題、環境への影響、人権問題および従業員関係をはじめとするレピュテーション・リスクのすべての分野について、そのリスク選好および業務手続を定めている。

保険引受業務リスク

（監査済み）

我々の保険業務におけるリスクの大半は、引受業務から派生し、財務リスクおよび保険リスクに分類することができる。財務リスクには、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクが含まれる。保険リスクは、財務リスク以外の、損失が保険契約者から保険会社（HSBC）に移転されるリスクである。

HSBCのバンカシュアランス・モデル

我々は、主に銀行取引のある顧客に保険商品を提供する統合されたバンカシュアランス・モデルを運用している。我々が販売する保険契約は、銀行業務の顧客の内在するニーズに関連しており、我々はそれを店頭取引および顧客の知識から特定することができる。販売の大半は貯蓄商品および投資商品である。

我々は、主に個人向けおよび中小企業向けの事業に焦点を合わせることで、取引量を最適化し、個別の保険リスクを分散させることができている。

我々は、これらの保険商品を業務規模およびリスク選好の評価に基づいてHSBCの子会社において引受けることを選択している。保険の引受により、我々は、引受収益および投資収益の一部を当行グループ内に保持することで、保険契約の引受に関連するリスクおよび利益を維持することができる。また、確立されている我々の支店網を利用することで商品の販売費用も削減され、顧客がそれぞれの特定のニーズを満たす商品を最適な価値で受け取ることができるように、販売プロセスおよび商品自体の品質を我々が管理することが可能となっている。我々は、中国本土、香港、インド、マカオ、マレーシアおよびシンガポールの6箇所において生命保険引受業務を行っている。

保険引受に有効なリスク選好または業務規模を有していない場合、我々は、我々の銀行業務ネットワークおよび直接販売経路を通じて保険商品を顧客に提供するために、少数の大手外部保険会社と協働している。これらの取決めは、一般的に我々の専属の戦略的パートナーとともに構築され、当行グループは歩合、手数料および利益分配の組み合わせを受け取る。我々は、そのすべての地域で保険商品を販売している。保険商品はすべてのグローバル事業部門を通じて販売されるが、その大半は我々の支店および直接販売経路を通じてRBWMおよびCMBにより行われている。

保険引受業務のリスク管理

ガバナンス

保険リスクは、グループの「3つの防衛線」モデルを含むグループのリスク選好およびリスク管理体制に沿った規定のリスク選好に合わせて管理されている。当行グループの保険リスク管理会議は、統制の枠組みを世界規模で監督し、保険事業に関連するリスク事項をRBWMのリスク管理会議に対して説明する義務を負っている。

保険業務の範囲内のリスクの監視は、保険リスク・チームにより実施されている。ホールセール・クレジット・アンド・マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク、情報セキュリティ・リスクおよび金融犯罪対策コンプライアンスを含む特定のリスク機能は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

測定

我々の保険引受業務のリスク・プロファイルは、エコノミック・キャピタル・アプローチを使用して測定されている。資産および負債は市場価値ベースで測定され、事業がさらされているリスクから、1年を超える期間に破産する可能性が確実に200分の1未満となるように資本要件が規定されている。エコノミック・キャピタルの算定方法は、汎欧州ソルベンシーの保険資本規制にほぼ一致している。エコノミック・キャピタルの保全率（エコノミック純資産価値をエコノミック・キャピタル要件で除したもの）は主要なリスク選好の測定基準である。

事業の現在のリスク選好度は依然として140%を超え、許容度は110%となっている。エコノミック・キャピタルに加えて、規制上のソルベンシー比率も事業体ベースでのリスク選好管理に使用される測定基準である。

下表は、契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。資産および負債の92%（2017年：91%）は、香港に由来するものである。

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表

	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
	百万香港ドル			
2018年12月31日現在				
金融資産：	447,459	41,325	34,503	523,287
- 公正価値評価の指定を受け、または強制的に公正価値で測定された金融資産	82,266	40,106	1,206	123,578
- デリバティブ	912	-	1	913
- 償却原価で測定された金融投資	347,894	547	32,023	380,464
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	3,444	-	-	3,444
- その他の金融資産	12,943	672	1,273	14,888
再保険資産	19,045	39	-	19,084
有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）	-	-	48,522	48,522
その他資産および投資資産	14,879	-	3,230	18,109
資産合計	481,383	41,364	86,255	609,002
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	30,420	6,218	-	36,638
保険契約に基づく負債	433,668	34,921	-	468,589
繰延税金	224	109	7,890	8,223
その他負債	-	-	15,109	15,109
負債合計	464,312	41,248	22,999	528,559
資本合計	-	-	80,443	80,443
資本および負債合計	464,312	41,248	103,442	609,002

	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
	百万香港ドル			
2017年12月31日現在				
金融資産：	415,609	54,807	32,680	503,096
- 公正価値評価の指定を受けた金融資産	66,497	53,408	2,278	122,183
- デリバティブ	1,336	1	2	1,339
- 金融投資 - 満期保有	274,909	-	26,034	300,943
- 金融投資 - 売却可能	49,268	-	695	49,963
- その他の金融資産	23,599	1,398	3,671	28,668
再保険資産	15,974	155	-	16,129
PVIF	-	-	44,621	44,621
その他資産および投資資産	8,279	4	4,026	12,309
資産合計	439,862	54,966	81,327	576,155
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	30,364	7,905	-	38,269
保険契約に基づく負債	391,348	46,669	-	438,017
繰延税金	409	-	7,668	8,077
その他負債	-	-	12,330	12,330
負債合計	422,121	54,574	19,998	496,693
資本合計	-	-	79,462	79,462
資本および負債合計	422,121	54,574	99,460	576,155

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

ストレス・テストは、保険事業に関するリスク管理体制の重要な一部を形成している。我々は、イングランド銀行のバンキング・システムのストレス・テスト、香港金融管理局のストレス・テストおよび個々の国の保険に関する規制上のストレス・テストを含む地域およびグループ全体の規制上のストレス・テストに参加している。これらにより、保険事業の主要なリスク・シナリオは、長期に及び低金利環境であることが明らかになっている。かかるシナリオの影響を軽減させるために、保険業務では、投資リスクのヘッジ、低金利を反映するための既存商品のリプライシング、リスクの多様化の強化、資本集約度の低い商品への移行およびエコノミック・キャピタル・コストに対する予想利益を最適化させるための投資戦略の発展を含む、採用可能な様々な戦略を有している。

主要なリスクの種類

我々の保険業務にとって主要なリスクは市場リスク（とりわけ金利および株式）および信用リスクであり、続いて保険引受リスクおよびオペレーショナル・リスクである。流動性リスクは、銀行にとって重大ではあるものの、我々の保険業務には重要性が低い。

市場リスク（保険）

市場リスクは、資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変動するリスクである。市場要因には、金利、株式および成長資産ならびに外国為替レートが含まれる。

我々のエクスポージャーは発行した契約の種類によって異なる。最も重要な生命保険商品は、香港で発行された任意参加（以下「DPF」という。）型の契約である。これらの商品には、保険契約者の投資金額に対し、通常何らかの形で資本保証または保証利益が含まれており、ファンドの全体的なパフォーマンスが許す範囲で変動配当が追加される。これらのファンドは、より高い利益の見込みを顧客に提供するため、主に債券に投資され、また一部は他のクラスの資産に充当される。

DPF型の商品により、HSBCは、我々の投資パフォーマンスへの関与に影響を与える資産利回りが変動するリスクにさらされている。加えて、一部のシナリオでは、保険契約者の金融保証をカバーするには資産利回りが不十分となる可能性があり、この場合、不足分はHSBCによって補填されなければならない。かかる保証の費用に対して、確率的モデルにより計算される準備金が設定されている。

ユニット連動型保険契約については、実質的に保険契約者が市場リスクを負担するが、稼得した手数料は連動する資産の市場価値に関連しているため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残存している。

我々のすべての保険引受子会社は、投資が許可されている投資商品および保持可能な市場リスクの最大量が明記された市場リスク・マンドートを有している。かかる子会社は、引き受けた契約の性質に応じて、とりわけ、以下に記載する技法の一部またはすべてを利用して市場リスクを管理している。

- ・ DPF型の商品については、保険契約者への負債を管理するために配当率を調整する。その結果、市場リスクの大部分が保険契約者によって負担される。
- ・ 予測される負債のキャッシュ・フローを裏付けする資産ポートフォリオが組成されている場合の資産と負債のマッチング。当行グループは、資産の質、多様性、キャッシュ・フローのマッチング、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて資産を管理している。すべての将来の保険料の受取りおよび保険金請求の時期は不確定であるため、さらに、予測される負債の支払日は、期間が最長の有効な投資の満期日より後になる可能性があるため、資産と負債の期間を合わせることが常に可能とは限らない。我々は、モデルを利用して金融資産および関連する負債の価値における様々な将来のシナリオの効果を評価し、ALCOは、その結果を、負債を裏付けする最善な資産保有をどのように構築するか決定に利用する。
- ・ 市場動向の悪化から保護しまたは負債のキャッシュ・フローをよりマッチさせるためにデリバティブを利用する。
- ・ 新たな投資保証付き商品については、保険料の水準または価格構造を決定する場合に費用を検討する。
- ・ 積極的な管理を行うために、投資保証ならびに貯蓄商品および投資商品に連動する組み込まれた選択性が付された、高リスクと特定される商品について定期的な検討を行う。
- ・ 市場リスクを軽減するために、保険契約者と株主との間の投資収益の配分割合を変更するなど、新たな商品を考案する。
- ・ 可能な範囲で、リスクが許容不可能であるとみなされた投資ポートフォリオを終了させる。
- ・ 保険契約者から徴収する保険料の価格を改定する。

下表は、我々の当期純利益および保険引受子会社の資本合計に対する、選ばれた金利、株価および外国為替レートのシナリオの影響を示したものである。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	当期税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響	当期税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響
	百万香港ドル			
イールドカーブにおける+100ベース・ポイントの変動	(229)	(547)	97	(4,525)
イールドカーブにおける-100ベース・ポイントの変動	81	399	(651)	4,976
株価の10%の上昇	1,433	1,433	1,534	1,643
株価の10%の減少	(1,366)	(1,366)	(1,560)	(1,669)
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の上昇	267	267	177	177
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の減少	(267)	(267)	(177)	(177)

税引後純利益および資本合計に対する感応度テストの影響には、必要に応じて、PVIFに対するストレスの影響が組み込まれている。利益および資本合計とリスク要因との関係性は直線的ではないため、開示された結果から異なるレベルのストレスに対する感応度の測定を推定するべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も上下対称ではない。感応度は、参加型商品の保険契約者と定めたリスク分担の仕組みを反映しており、市場環境の変動による影響を軽減する可能性のある経営陣による措置を考慮する前に定められる。提示される感応度は、市場相場の変動に応じて生じる可能性のある保険契約者の行動の悪化を考慮している。

FVOCIおよび売却可能債券の市場価値の変動は税引後純利益には認識されていないため、金利の変動が資本合計に与える影響はより大きい。

信用リスク（保険）

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、我々の保険引受業者に関し以下の2つの主要な分野で発生する。

- ・ 保険契約者および株主に利益を還元するために保険料を投資した後に、信用スプレッドの不安定性および負債証券のカウンターパーティによる不履行に関して発生するリスク。
- ・ 保険リスクを出再した後に再保険のカウンターパーティによる不履行が発生し、保険金請求に対して払戻しが行われないリスク。

これらの項目の貸借対照表日時点の残額は、上記「保険引受業務のリスク管理 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の項目の表において示されている。

我々の保険引受子会社は、その投資ポートフォリオの信用リスク、質およびパフォーマンスについて責任を負う。発行者およびカウンターパーティの信用力に対する我々の評価は、主に国際的に認められている信用格付およびその他の公的に入手可能な情報に基づいている。投資の信用エクスポージャーは、我々の現地の保険引受子会社によりその限度に対して監視され、集約されて、グループ・インシュアランス・クレジット・リスク機能およびグループ・クレジット・リスク機能に報告される。信用スプレッドの感応度および不履行の可能性を用いた、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストは、グループ・インシュアランスにより実施されている。

我々は信用リスクを管理し、監視するために複数の手法を用いている。これらには、現在信用に関する懸念のある投資、主に将来減損の虞れがあるかまたは投資ポートフォリオにおいて当事者への集中が高い投資の監視リストが記載された信用報告書が含まれている。かかる信用報告書は、将来減損するリスクが

ある投資を特定するためにグループ・インシュアランスの上級経営陣および個々の国の最高リスク責任者に毎月回覧される。

ユニット連動型負債を裏付ける資産に関する信用リスクは、主に保険契約者が負担することから、我々のエクスポージャーは、主に非連動型の保険契約および投資契約における負債ならびに株主資金に関連している。保険金融資産の信用の質は、上記「金融商品の信用の質 - 信用の質別に見た金融商品の分布」の項目の表に記載されている。

保険契約に基づく再保険会社の負債持分の信用の質は、「非常に良好」または「良好」（上記「金融商品の信用の質 - 信用の質に関する分類」の項目において定義されている。）と評価されており、エクスポージャーの100%（2017年：100%）が「延滞」も「減損」もしていない。

流動性リスク（保険）

流動性リスクは、保険業務について、支払能力はあるものの、支払期日到来時にその義務を履行するための十分な財源を持っていないか、または割高なコストでしか義務を履行できないリスクである。

リスクは、キャッシュ・フローのマッチングおよび十分な現金資源の維持、つまり、厚みがあり流動性のある市場を利用した信用の質が高い投資商品への投資、投資の集中の監視および必要な場合はその制限、ならびに緊急時の確約された借入枠の設定により管理されている。保険引受子会社は、グループ・インシュアランス・リスク機能に対する四半期ごとの流動性に関するリスク報告書および保険引受子会社がさらされている流動性リスクについての年1回の検討を遂行しなければならない。

下表は、2018年12月31日現在における保険契約負債の割引前の予想キャッシュ・フローを示したものである。流動性リスク・エクスポージャーは、ユニット連動型事業の場合は保険契約者によって完全に負担され、非連動型保険の場合は保険契約者と分担される。投資契約負債の残存契約満期は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記28」の表に記載されている。

保険契約負債の予想満期

	予想キャッシュ・フロー（割引前）				合計
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 15 年以内	15 年超	
	百万香港ドル				
2018年12月31日現在					
非連動型保険契約	42,868	144,817	291,726	383,026	862,437
ユニット連動型保険契約	6,999	19,350	16,285	11,040	53,674
	49,867	164,167	308,011	394,066	916,111
2017年12月31日現在					
非連動型保険契約	37,445	133,236	268,173	291,343	730,197
ユニット連動型保険契約	4,523	20,357	32,084	48,606	105,570
	41,968	153,593	300,257	339,949	835,767

保険リスク

保険リスクは、保険引受パラメーター（非経済的仮定）の時期または値のいずれかにおける悪事象により損失が生じるリスクである。これらのパラメーターには、死亡率、罹患率、寿命、失効およびユニット費用が含まれる。

我々が直面する主なリスクは、保険金および給付金を含む契約費用が、時間とともに受領した保険料と投資収益の合計額を超過する可能性である。上記「市場リスク（保険）」の項目における表は、我々の生命保険リスクに対するエクスポージャーを契約別に分析したものである。

HSBCインシュアランスは、主に資産および負債の管理、商品設計、価格設定および全般的な計画の管理（例えば解約料の導入による失効の管理）、引受方針、請求管理プロセスならびに我々の許容水準を超えるリスクを外部の再保険会社に出再することで我々のエクスポージャーを制限する再保険を通じて保険リスクを管理し、軽減している。

有効な長期保険契約の現在価値

PVIFの計算においては、現地の市場状況および経営陣の将来の動向に対する判断を反映するための各保険業務により設定された各種の仮定への調整ならびに基礎となる仮定の不確実性を反映するためのリスク・マージンの適用を行った後に、予想キャッシュ・フローが見積もられている。実績の変動および仮定の変更は、保険事業の業績における変動の一因となる可能性がある。

各主要保険事業者の保険数理統制委員会は、四半期ごとに開催され、PVIFの決定に使用するために提案された仮定の検討および承認を行っている。非経済的仮定、観測不可能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて保険数理統制委員会により承認されなければならない。

経済的仮定は観測可能な市場価値と一致するように設定されるか、または一定の市場において長期の経済的仮定が使用されるかのいずれかである。かかる仮定の設定には、長期金利および観測可能な市場金利がこれらの長期的仮定への傾向を示す期間の予測が伴う。これらの仮定については、関連する過去のデータならびにグループのエコノミック・リサーチ・チームおよび規制機関を含む外部の専門家によって実施される研究および分析から情報がもたらされている。PVIFの評価は、観測された市場変動の影響を受けやすいのと同様に、これらの長期的仮定の変動の影響を受けやすく、また、かかる変動の影響は以下に示す感応度に含まれている。

当行グループは、PVIFの計算に適用されるリスク割引率を、リスク・フリー・レート・カーブから始まり、キャッシュ・フロー・モデルに反映されていないリスクに関する明示的な引当金を追加していく方法で設定している。株主が保険契約者に対しオプションおよび保証を提供する場合、これらのオプションおよび保証の費用はPVIFから明示的に削減される。

下表は、すべての保険引受子会社における12月31日現在のリスク・フリー・レートにおける変動のPVIFに対する影響を示したものである。

	PVIFに対する影響	
	2018年	2017年
	百万香港ドル	
リスク・フリー・レートにおける+100ベース・ポイントの変動	228	166
リスク・フリー・レートにおける-100ベース・ポイントの変動	3,136	1,513

上表で示されたPVIFに対する影響ならびに下表で示された税引後純利益および純資産に対する影響は、あくまで説明のためのものであり、簡略化されたシナリオを用いている。その影響は直線的ではなく、したがって、結果を推定することができない場合があることに留意する必要がある。感応度は、参加型商品の保険契約者と定めたリスク分担の仕組みを反映しているが、影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のあるその他の措置を考慮しておらず、また、影響に伴う保険契約者の行動の変化も考慮していない。

非経済的仮定

下表は、我々のすべての保険引受子会社の非経済的仮定の、合理的に可能な変動に対する利益と資本合計の感応度を示したものである。

2018年	2017年
-------	-------

	百万香港ドル	
12月31日現在の税引後利益および資本合計に対する影響		
死亡率および／または罹患率が10%上昇した場合	(448)	(454)
死亡率および／または罹患率が10%低下した場合	454	459
失効率が10%上昇した場合	(408)	(434)
失効率が10%低下した場合	468	495
経費率が10%上昇した場合	(304)	(328)
経費率が10%低下した場合	297	315

死亡率および罹患率のリスクは一般的に生命保険契約と関連している。死亡率または罹患率が上昇した場合の利益に対する影響は、契約された事業の種類による。失効率に対する感応度は、契約された契約の種類による。一般的に、生命保険契約について、保険契約の失効は、失効した保険契約の将来の収益の損失と保険契約の失効において回収された解約料の存在の2つの相殺する効果を利益にもたらす。正味の影響は、契約の種類によって異なるこれらの2つの効果の相対的な規模による。

経費率リスクは、保険契約の管理費用の変動に対するエクスポージャーである。増加した費用が保険契約者に移転できない限り、経費率の上昇は我々の収益に悪影響を及ぼす。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

2018年実績

当行グループの2018年における税引前当期純利益は、18,964百万香港ドル（16%）増加して134,583百万香港ドルとなった。

グローバル事業部門別連結損益計算書

(監査済み)

	リテール バンキング アンド ウェルス マネジメント	コマーシャル バンキング	グローバル バンキング アンド マーケッツ	グローバル プライベート バンキング	コーポレー トセンター ¹	合計
	百万香港ドル					
2018年12月31日に終了した事業年度						
正味受取利息	62,829	39,004	22,590	2,683	(643)	126,463
正味受取手数料	21,087	10,598	9,794	2,650	102	44,231
公正価値で測定する金融商品 からの純収益 / (費用)	(3,731)	2,694	18,283	800	7,919	25,965
金融投資による純収益	109	(34)	104	-	322	501
配当金	-	-	-	-	164	164
正味保険料収入 / (費用)	57,301	3,441	-	-	(64)	60,678
その他営業収益	5,851	508	737	110	3,100	10,306
営業収益合計	143,446	56,211	51,508	6,243	10,900	268,308
正味支払保険金、支払給付および 保険契約準備金の変動	(54,539)	(3,300)	-	-	-	(57,839)
正味営業収益 (予想信用損失およ びその他の信用減損費用の変動 控除前)	88,907	52,911	51,508	6,243	10,900	210,469
予想信用損失およびその他の信用 減損費用の変動	(2,019)	(2,315)	(394)	(13)	21	(4,720)
正味営業収益	86,888	50,596	51,114	6,230	10,921	205,749
営業費用	(38,946)	(17,878)	(21,807)	(3,479)	(5,314)	(87,424)
営業利益	47,942	32,718	29,307	2,751	5,607	118,325
関連会社およびジョイント・ベン チャーにおける利益持分	247	-	-	-	16,011	16,258
税引前当期純利益	48,189	32,718	29,307	2,751	21,618	134,583
2018年12月31日現在残高						
顧客に対する貸付金 (正味)	1,146,689	1,223,999	1,035,629	120,985	1,400	3,528,702
顧客からの預金	2,750,104	1,306,775	949,812	196,413	4,562	5,207,666
	リテール バンキング アンド ウェルス マネジメント	コマーシャル バンキング	グローバル バンキング アンド マーケッツ	グローバル プライベート バンキング	コーポレー トセンター ¹	合計
	百万香港ドル					
2017年12月31日に終了した事業年度						
正味受取利息	50,789	31,237	19,147	1,868	7,196	110,237
正味受取手数料	20,695	10,443	9,936	1,916	160	43,150
公正価値で測定する金融商品 からの純収益 / (費用)	17,959	2,560	16,180	963	928	38,590
金融投資による純収益	149	64	1	-	1,894	2,108
配当金	36	1	-	-	195	232
正味保険料収入 / (費用)	53,275	2,933	-	-	(32)	56,176
その他営業収益	1,488	336	189	51	2,676	4,740
営業収益合計	144,391	47,574	45,453	4,798	13,017	255,233
正味支払保険金、支払給付および保険 契約準備金の変動	(65,941)	(2,849)	-	-	-	(68,790)
正味営業収益 (貸倒損失およびその 他の信用リスク引当金控除前)	78,450	44,725	45,453	4,798	13,017	186,443
貸倒損失およびその他の信用リス ク引当金 (繰入) / 戻入	(1,907)	(2,157)	(451)	(2)	80	(4,437)
正味営業収益	76,543	42,568	45,002	4,796	13,097	182,006

営業費用	(34,807)	(16,115)	(20,653)	(2,679)	(6,813)	(81,067)
営業利益	41,736	26,453	24,349	2,117	6,284	100,939
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	86	-	-	-	14,594	14,680
税引前当期純利益	41,822	26,453	24,349	2,117	20,878	115,619
2017年12月31日現在残高						
顧客に対する貸付金（正味）	1,049,006	1,143,241	1,004,350	115,064	17,319	3,328,980
顧客からの預金	2,701,399	1,311,873	905,991	187,825	31,184	5,138,272

1 セグメント間消去を含む。

経営成績解説

（未監査）

当行グループの税引前当期純利益は、134,583百万香港ドルとなり、正味受取利息の増加により、2017年に対して16%増加した。

正味受取利息は、2017年と比べて16,226百万香港ドル（15%）増加した。これは、主にRBWMおよびCMBにおいて金利上昇の恩恵を受けて香港における預金スプレッドが改善したほか、主に顧客に対する貸付金のバランスシートが拡大したことによるものであるが、貸付スプレッドの縮小により一部相殺されている。正味受取利息は、主に顧客への貸付の増加および利回りの改善により中国本土においても増加した。

正味受取手数料は、2017年と比べて主に香港で1,081百万香港ドル（3%）増加した。これは、証券仲介、投資信託およびグローバル・カストディの出来高が増加したほか、強制準備基金およびクレジット・カードによる受取手数料が増加したことによるものであるが、引受および送金手数料の減少により一部相殺されている。中国本土における受取手数料も、主に投資信託、引受、貿易関連手数料、信用枠およびクレジット・カードにより増加した。

公正価値で測定する金融商品からの純収益は、2017年と比べて12,625百万香港ドル（33%）減少した。これは、主に香港において2018年の株式市場のパフォーマンスが好ましくなかったことから株式ポートフォリオの再評価による損失が生じたことに伴い、保険収益が減少したことによるものである。2017年においては再評価による利益が生じていた。再評価が保険契約者に帰属する限度において、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」において相殺する変動額が計上されている。この減少は、主にトレーディング目的負債証券の保有量の増加、仕組み資本性商品からの収益の増加およびファンディング・スワップの再評価による利益の発生に伴い、香港においてトレーディング収益が増加したことで一部相殺されている。中国本土におけるトレーディング収益も、バランスシート・エクスポージャーの換算による有利な影響および負債証券取引からの収益の増加を受けて増加している。

金融投資による純収益は、2017年と比べて1,607百万香港ドル（76%）減少した。これは、主に香港において2017年には発生していたベトナム・テクノロジー・アンド・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク（テクコムバンク）に対する投資の処分による利益が当期においては発生していないことによるものである。

正味保険料収入は、2017年と比べて4,502百万香港ドル（8%）増加した。これは、2017年には締結された大口の再保険契約が当期においては締結されていないほか、新規契約の販売と更新の増加により保険料が増加したことによるものである。これは、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」における対応する変動により大幅に相殺されている。

その他営業収益は、2017年と比べて5,566百万香港ドル（117%）増加した。これは、主に香港において新規長期保険契約の販売が増加し、投資リターンに対する保険契約者の将来持分が減少し、数理計算上および金利の仮定が2018年に有利なものに更新されたことに伴い、PVIFが有利に変動したことによるものである。また、2017年にはシンガポールにおいて規制の変更に伴い数理計算上の仮定が変更されているが当

期においては変更がなかったことも当期のPVIFの全体的な有利な変動に寄与している。このPVIFの変動は、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」における対応する変動により一部相殺されている。

正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、2017年と比べて10,951百万香港ドル（16%）減少した。これは、2017年には好調であった株式市場のパフォーマンスが2018年に悪化したことから保険契約者に対する投資リターンが減少したことを反映しているが、前期の再保険の大口契約が当期においては締結されなかったこと、2018年において保険料収入が増加しPVIFが有利に変動したことで一部相殺されている。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動（HKFRS第9号に基づく）は、2018年において4,720百万香港ドルであった。これは、主に香港および中国本土のCMBおよびRBWMにおいて計上され、それより程度は比較的少ないもののインドネシアのCMBおよびマレーシアのGB&Mにおいても計上されている。

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（HKAS第39号に基づく）は、2017年において4,437百万香港ドルであった。これは主に香港のCMBおよびRBWMにおいて計上したものであり、それより程度は比較的少ないもののインドネシアおよび中国本土の主にCMBにおいても計上されている。

営業費用合計は、2017年と比べて6,357百万香港ドル（8%）増加した。これは、デジタル面の取組みおよび事業成長の取組みを支援するための投資によるIT関連費用および人件費の増加によるものである。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、2017年と比べて1,578百万香港ドル（11%）増加した。これは、主にバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドにおける利益増加による持分利益の増加および為替換算の有利な影響によるものである。

（２）生産、受注及び販売の状況

上記「第３ 事業の状況 - ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - （１）業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

正味受取利息

(未監査)

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
正味受取利息	126,463	110,237
利付資産平均	6,151,920	5,850,010
	%	
正味金利スプレッド	1.93	1.80
正味フリーキャッシュから得られるマージン	0.13	0.08
正味金利マージン	2.06	1.88

正味受取利息(以下「NII」という。)は2017年に対して16,226百万香港ドル(15%)増加した。これは、香港において顧客預金スプレッドが改善し、主に顧客に対する貸付金のバランスシートが拡大したほか、金利上昇の恩恵を受けて金融投資の利回りが上昇したことによるものである。これらの増加は、貸付スプレッドが縮小し、「総損失吸収能力」の規制上の要件を満たすために金融負債が増加したほか、市場金利の上昇を受けて当該金融負債がリプライシングされたことで一部相殺されている。NIIは、バランスシートの拡大および利回りの改善により中国本土においても増加したが、事業の成長を支援するために発行された負債証券に係る資金コストが増加したことで一部相殺されている。それより程度は比較的少ないものの、シンガポールおよびマレーシアにおいても、利回りの改善およびバランスシートの拡大によりNIIが増加した。

利付資産平均は、2017年と比較して302十億香港ドル(5%)増加した。これは、主に香港における顧客に対する貸付金の増加によるものであり、特に法人向け期間貸付および抵当貸付において顕著であった。それより程度は比較的少ないものの、中国本土、オーストラリア、シンガポール、台湾およびマレーシアにおいても、主に顧客に対する貸付金の増加により増加が見られた。

正味金利マージンは、2017年と比較して18ベース・ポイント増加した。これは、香港および中国本土によるものである。

香港において、当行の正味金利マージンは、25ベース・ポイント増加した。これは、主に顧客預金スプレッドが改善し、顧客貸付の増加に伴って資産ポートフォリオ・ミックスが変動したほか、金利の上昇に伴って金融投資に対する再投資利回りが上昇したことによるものである。これらの増加は、貸付スプレッドが縮小し、「総損失吸収能力」の規制上の要件を満たすために金融負債が増加したほか、市場金利の上昇を受けて当該金融負債がリプライシングされたことで一部相殺されている。

ハンセン・バンクでは、正味金利マージンは25ベース・ポイント増加した。これは主に、顧客預金スプレッドが改善し、顧客貸付の増加に伴って資産ポートフォリオ・ミックスが変動したほか、金利の上昇に伴って金融投資に対する再投資利回りが上昇したことによるものであるが、貸付スプレッドの縮小により一部相殺されている。

中国本土における正味金利マージンの増加は、顧客貸付の増加に伴うポートフォリオ・ミックスの変動により利回りが上昇し、貸付スプレッドおよび顧客預金スプレッドが改善したほか、正味フリーキャッシュから得られるマージンが増加したことによるものであるが、事業の成長を支援するための資金調達の増加に伴うそのコストの増加により一部相殺されている。

保険事業

(未監査)

下表は、保険引受業務からの利益および銀行業務による保険料に係る分配金収入を示している。

保険引受業務による要約損益計算書

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
保険引受業務		
正味受取利息	13,650	12,571
正味支払手数料	(3,162)	(2,487)
公正価値で測定する金融商品からの純収益/(費用)	(6,279)	15,475
正味保険料収入	60,713	56,176
有効な長期保険契約の現在価値の変動	4,629	305
その他営業収益	529	470
営業収益合計	70,080	82,510
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(57,839)	(68,790)
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)	12,241	13,720
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	1	-
正味営業収益	12,242	13,720
営業費用合計	(2,217)	(1,967)
営業利益	10,025	11,753
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	246	86
税引前当期純利益	10,271	11,839
銀行業務の分配金収入 ¹	5,726	5,301

¹ 銀行業務の分配金収入は個別表示されている。これに応じて比較数値が再表示されている。

保険引受

保険引受業務による税引前当期純利益は、2017年の株式市場の好調なパフォーマンスと比較して2018年の株式市場の不利なパフォーマンスに牽引され、1,568百万香港ドル(13%)減少した。

NIIは、保険ファンドの規模の拡大により9%増加しており、これは生命保険の新規加入および更新による保険料からの純収入を反映している。

公正価値で測定する金融商品からの純収益は減少したが、これは2018年における株式市場の不利なパフォーマンスによって保険契約のための株式ポートフォリオの再評価による損失(2017年は再評価によって利益が発生した。)が生じたことによるものである。

正味保険料収入は増加しているが、これは主に香港において、新規契約の販売や更新の増加に加え、2017年に締結された大口の再保険契約が当期においては締結されなかったためである。

PVIFの有利な変動は、香港において投資リターンに対する保険契約者の将来持分が減少し、新規契約の販売が増加し、数理計算上および金利の仮定が2018年に有利に更新されたことによるものである。また、2017年にはシンガポールにおいて規制の変更に伴い数理計算上の仮定が変更されているが当期においては変更がなかったことも当期のPVIFの全体的な有利な変動に寄与している。ただし、これは2018年の失効率の上昇の影響によって一部相殺された。

上記損益が保険契約者に帰属する限度において、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」において相殺額が計上されている。

2018年1月1日と比較した貸借対照表の解説（未監査）

2018年12月31日現在の連結貸借対照表は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載されている。

2018年1月1日にHKFRS第9号「金融商品」へ移行したことによる影響は、我々の資産合計が2017年12月31日から14十億香港ドル減少したことおよび下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記2」に記載される貸借対照表内の特定の項目の再分類である。下記解説は、2018年1月1日と2018年12月31日の貸借対照表を比較したものである。

顧客に対する貸付金総額は、241十億香港ドル（7%）増加しており、これには、53十億香港ドルの為替換算による不利な影響が含まれている。この影響を除くと、基になる294十億香港ドルの増加は、主に香港とオーストラリアにおける企業向けおよび商業貸付ならびに住宅抵当貸付の増加によるものであった。

全体的な信用の質は非常に良好な状態を維持し、貸付金総額に対する減損貸付金総額合計の割合は、2018年末現在は0.56%であった。予想信用損失の変動は、顧客に対する平均貸付金総額との関連では、2018年において低くとどまり0.13%であった（2017年：0.14%）。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

2018年12月31日現在、当行グループのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）に対する投資の減損レビューが実施され、使用価値算定の結果、投資は減損していないと判断された（詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記15」を参照のこと。）。当該注記に記載されるとおり、将来の期間において、モデルのインプットの変更の影響によって、使用価値は増加または減少する可能性がある。BoComが得た利益剰余金により、帳簿価額は2019年に増加することが予想される。帳簿価額が使用価値を上回る場合は、減損が認識される。当行グループは引き続きBoComの損益に対する持分を認識するが、帳簿価額は使用価値まで減額され、収益が同額分減少する。減損レビューは、その後の各報告期間において継続して行われ、帳簿価額と収益はその結果を受けて調整されることになる。

顧客からの預金は、2018年1月1日以降、85十億香港ドル（2%）増加して5,208十億香港ドルとなった。当期末における預貸率は、2018年1月1日現在の64.2%と比較して67.8%であった。

株主資本は、68十億香港ドル増加して2018年12月31日現在には753十億香港ドルとなった。これは主に、当期の配当金支払額控除後の利益が反映されたことおよびその他Tier 1 資本商品の追加の発行によるものであるが、香港ドルに対する各種通貨の下落による外貨準備金の減少により一部相殺されている。

キャッシュ・フロー

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記29」を参照のこと。

資金の流動性および資本の財源の内容については、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）経営環境および対処すべき課題 - 資本管理」および上記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、新たな商品、プロセスおよびテクノロジーに投資している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無形資産

2018年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は65,104百万香港ドルであった（2017年12月31日現在は59,865百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記16」も参照のこと。

不動産および設備

2018年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の総額は112,080百万香港ドルであった（2017年12月31日現在は116,336百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記17」も参照のこと。

その他資産

2018年12月31日現在で当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を229,949百万香港ドル保有していた（2017年12月31日現在は158,511百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記18」も参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「第4 設備の状況 - 1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

通常業務において使用される設備に係るものを除き、特別の設備投資計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2019年3月31日現在

種類	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	-	46,440,991,798	-
累積的償還可能優先株式	-	0	-
非累積的償還不能優先株式	-	0	-
累積的償還不能優先株式	-	0	-

【発行済株式】

2019年3月31日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内 容
記名式無額面株式	普通株式	46,440,991,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当 支払いの後、配当を受ける権利 を有する。
記名式無額面株式	累積的 償還可能 優先株式	0	該当事項なし	償還可能であり、普通株式の 株主に優先して固定配当を受け 取る権利を有する。
記名式無額面株式	非累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の 株主に優先して固定配当を受け 取る権利を有するが、未払 配当は累積しない。
記名式無額面株式	累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の 株主に優先して固定配当を受け 取る権利を有する。
計	-	46,440,991,798	-	-

株式資本

2018年12月31日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、普通株式46,440,991,798株による172,335百万香港ドルであり、そのうち116,103百万香港ドルは香港ドルで払い込まれ、56,232百万香港ドルは米ドルで払い込まれた。米ドルで払い込まれた株式資本は優先株式を表示しており、当該優先株式については分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しが実施され、会社条例の要件に従い、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

香港会計基準第32号「金融商品：表示」に基づき当行グループの貸借対照表の金融負債に計上された、当行グループの発行済および全額払込済優先株式は、870百万インド・ルピー（98百万香港ドル）であり、子会社であるエイチエスピーシー・インベストダイレクト・セキュリティーズ（インド）プライベート・リミテッドの株式資本による1優先株式当たり100インド・ルピーによる全額強制転換条項付優先株式8,700,000株で構成されている。

2018年には、当行グループの連結貸借対照表において金融負債として分類されていた発行済非累積的償還不能優先株式2,478百万株（2,478百万米ドルまたは19,409百万香港ドル）および発行済累積的償還不能優先株式200百万株（200百万米ドルまたは1,566百万香港ドル）を当行は償還した。2018年12月31日現在、発行済非累積的償還不能優先株式または発行済累積的償還不能優先株式で残存する株式はなくなった。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金増減額 (米ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (米ドルで払い 込まれた額)
2014年 6 月26日	4,293,500,000	38,420,982,901	10,733,750,000.00 ²	96,052,457,252.50	-	3,745,000,000.00 ¹
2016年 3 月22日	3,875,000,000	42,295,982,901	9,687,500,000.00 ³	105,739,957,252.50	-	3,745,000,000.00
2016年 4 月18日	3,447,508,897	45,743,491,798	8,618,772,242.50 ⁴	114,358,729,495.00	-	3,745,000,000.00
2017年 3 月28日	-	45,743,491,798	-	114,358,729,495.00	775,000,000.00 ⁵	4,520,000,000.00
2017年 7 月24日	697,500,000	46,440,991,798	1,743,750,000.00 ⁶	116,102,479,495.00	-	4,520,000,000.00
2018年11月20日	-	46,440,991,798	-	116,102,479,495.00	2,678,000,000.00 ⁷	7,198,000,000.00

累積的償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2016年 3 月22日	(1,050,000,000)	0	(1,050,000,000.00) ³	0

非累積的償還不能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2014年 6 月26日	(700,000,000)	3,253,000,000	(700,000,000.00) ²	3,253,000,000.00
2017年 3 月28日	(775,000,000)	2,478,000,000	(775,000,000.00) ⁵	2,478,000,000.00
2018年11月20日	(2,478,000,000)	0	(2,478,000,000.00) ⁷	0

累積的償還不能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2014年 6 月26日	(685,000,000)	400,000,000	(685,000,000.00) ²	400,000,000.00
2016年 3 月22日	(200,000,000)	200,000,000	(200,000,000.00) ³	200,000,000.00

2018年11月20日	(200,000,000)	0	(200,000,000.00) ⁷	0
-------------	---------------	---	-------------------------------	---

注1：米ドルで払い込まれた当行の普通株式資本は、分配可能利益からの支払いにより償還または買い戻された優先株式を表しており、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。2013年に優先株式のシリーズが償還され（詳細は下記に記載のとおり）、償還金額3,745,000,000米ドルが当行の普通株式資本に割り当てられた。

下記は、前述の2013年に償還されたシリーズの優先株式の一覧である。

- (a) 2013年3月20日に償還された1株当たり1.00米ドルの累積的償還不能優先株式1,045,000,000株
- (b) 2013年3月28日に償還された1株当たり1.00米ドルの非累積的償還不能優先株式900,000,000株
- (c) 2013年4月26日に償還された1株当たり1.00米ドルの非累積的償還不能優先株式900,000,000株
- (d) 2013年6月21日に償還された1株当たり1.00米ドルの非累積的償還不能優先株式900,000,000株

注2：2014年6月26日に、非累積的償還不能優先株式700百万株が1株当たり1米ドルの発行価格にて消却された。2014年6月26日に、累積的償還不能優先株式685百万株が1株当たり1米ドルの発行価格にて消却された。

同日に、一般的企業目的および資本基盤のさらなる強化のため、普通株式4,293.5百万株が1株当たり2.50香港ドルの発行価格にて新たに発行された。

注3：2016年3月22日に、累積的償還可能優先株式1,050百万株は1株当たり1米ドルの発行価格にて全額償還された。2016年3月22日に、累積的償還不能優先株式200百万株が消却された。

同日に、一般的企業目的および資本基盤のさらなる強化のため、普通株式3,875百万株が1株当たり2.5香港ドルの発行価格にて新たに発行された。

注4：2016年4月18日に、一般的企業目的および資本基盤のさらなる強化のため、普通株式3,448百万株が1株当たり2.5香港ドルの発行価格にて新たに発行された。

注5：2017年3月28日に、資本構成を最適化するため、非累積的償還不能優先株式775百万株が償還された。償還は分配可能利益からの支払いにより実施され、会社条例の要件に基づき、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

注6：2017年7月24日に、一般的企業目的のため、普通株式698百万株が1株当たり2.5香港ドルの発行価格にて新たに発行された。

注7：当年度中、発行済非累積的償還不能優先株式2,478百万株が全額買い戻され、2018年12月31日現在において残存する発行済非累積的償還不能優先株式はなかった。当該優先株式はすでに発行されていない。

当年度中、発行済累積的償還不能優先株式200百万株が全額買い戻され、2018年12月31日現在において残存する発行済累積的優先株式はなかった。当該優先株式はすでに発行されていない。

優先株式は分配可能利益からの支払いにより買い戻され、会社条例の要件に基づき、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式はすべて、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドが、実質的に保有している。

(5)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッド(注)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番	46,440,991,798株 普通株式	100%
		0株 非累積的償還不能優先株式	0%
		0株 累積的償還不能優先株式	0%

注： 当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2【配当政策】

株式に対する配当は、取締役が現在および将来の資本状況を考慮して当行の資本管理方針に従って決定される。

2018年に支払われた中間配当は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記7」に示されている。

配当は取締役会により決定される。配当額の決定には様々な要因が考慮される。そこには、すべての規制比率を維持すること、ならびに、事業成長面の支援およびHSBCグループがその目標配当性向を達成するための支援に必要となる十分な資本を有していることなどの確認が含まれるが、これらに限られない。

3【株価の推移】

該当事項なし

4【役員の状況】

(1)取締役の略歴ならびに提出日現在における各取締役の当行株式所有数

(注) 男性取締役の数：9名、女性取締役の数：6名(取締役のうち女性の比率40%)

氏名	役職	主要略歴	任期(年)	株数
----	----	------	-------	----

ジョン・ マイケル・ フrint	会長 兼非業務 執行取締役	<p>2018年1月16日に取締役を選任。</p> <p>2018年2月21日に会長を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ最高経営責任者兼業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：HSBCグループにおいて、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント最高経営責任者、グループ最高経営責任者主任補佐役兼戦略プランニング・グループ長、グローバル・アセット・マネジメント最高経営責任者、グローバル・マーケットのグループ財務部長および副部門長。</p>	1年	0
ラウラ・チャ・ メイ・ルン	副会長 兼独立 非業務執行 取締役	<p>2004年10月1日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの独立非業務執行取締役、香港証券取引所の会長兼独立非業務執行取締役、ユニリーバ・ピーエルシー独立非業務執行取締役、ユニリーバ・エヌ・ヴィ独立非業務執行取締役、ロンドン金属取引所の非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの企業サステナビリティ委員会委員長、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド非業務執行取締役、バオシャン・アイアン・アンド・スチール・カンパニー・リミテッド非業務執行取締役、ジョンソン・エレクトリック・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、香港大学助成委員会委員長。タタ・コンサルタンシー・サービスズ・リミテッド非業務執行取締役、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド独立非業務執行取締役、アイシーエーシー・アドバイザリー・コミッティー・オン・コラプション会長、イェール・マネジメントスクール・アドバイザリーボード会員、中国証券監督管理委員会インターナショナル・アドバイザリー・カウンスル副委員長。</p>	1年	0
ツィア・ モディー	副会長 兼独立 非業務執行 取締役	<p>2006年1月12日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エーゼッドビー・アンド・パートナーズのパートナー、シーエルピー・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、アセンダ・プロパティ・ファンド・トラスティー・ピーティーイー・リミテッド独立取締役。</p> <p>過去の役職歴：シーズィービー・アンド・パートナーズのパートナー、ツィア・モディー法律事務所（ボンベイ高等裁判所判事室）責任者兼弁護士。</p>	1年	0

ピーター・ ウォン・ツン・ シュン	副会長 兼最高 経営 責任者兼 業務執行 取締役	<p>2005年4月1日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ・マネージング・ディレクターおよびグループ経営委員会委員、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド副会長兼非業務執行取締役、エイチエスビーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド会長。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスビーシー・バンク（ベトナム）の副会長、エイチエスビーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド取締役、中国ピン・アン・インシュアランス（グループ）カンパニー・リミテッド非業務執行取締役、エイチエスビーシー・バンク・マレーシア・ブルハド取締役。</p>	1 年	0
グラハム・ ジョン・ ブラッドリー	独立 非業務執行 取締役	<p>2012年11月26日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド非業務執行会長兼取締役、グレインコープ・リミテッド会長兼非業務執行取締役、エネルギー・オーストラリア・ホールディングス・リミテッド会長兼取締役、インフラストラクチャー・ニュー・サウス・ウェールズ会長、バージン・オーストラリア・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド会長兼取締役。</p> <p>過去の役職歴：パーペチュアル・トラスティーズ・オーストラリア・リミテッド（現パーペチュアル・リミテッド）のマネージング・ディレクター兼最高経営責任者、シンガポール・テレコミュニケーションズ・リミテッド取締役、クイーンズランド・インベストメント・コーポレーション取締役、エムビーエフ・オーストラリア・リミテッド取締役、プロテオム・システムズ・リミテッド会長、フィルム・ファイナンス・コーポレーション・オブ・オーストラリア・リミテッド会長、ポート・ロングイヤーリミテッド会長、エーエスエックス・コーポレート・ガバナンス委員会のガバナンス規則および勧告実施評価グループのグループ長、オーストラリア・ビジネス・カウンシル取締役、副社長および前社長、ストックランド・コーポレーション・リミテッド取締役兼会長。</p>	1 年	0
ルイザ・チェン・ ワイ・ワン	業務執行 取締役	<p>2017年9月14日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：ハンセン・バンク・リミテッド副会長兼最高経営責任者、トレジャリー・ワイン・エステーツ・リミテッド独立非業務執行取締役、チャイナ・ユニオン・ペイのインターナショナル・アドバイザー、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ・ジェネラル・マネージャー。</p>	1 年	0

ドクター・ レイモンド・ チェン・クオ・ ファン	独立 非業務執行 取締役	<p>1997年11月25日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：ハンセン・バンク・リミテッド独立非業務執行会長、チャイナ・リソーシズ・パワー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役、スイス・リ・リミテッド独立非業務執行取締役、スイス・リ・アジア・ピーティーイー・リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー独立非業務執行取締役、コンビニエンス・リテール・アジア・リミテッド独立非業務執行取締役、ブイテック・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、ザ・ワーク（ホールディングス）リミテッド独立非業務執行取締役、チャイナ・ドットコム・インク非業務執行会長、エムティーアール・コーポレーション・リミテッド非業務執行会長。</p>	1 年	0
チョイ・イウ・ クワン	独立 非業務執行 取締役	<p>2017年10月3日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：2010年1月退職時には、銀行監督を担当する香港金融管理局（HKMA）の副最高経営責任者を務めていた。2005年6月から2007年8月まで金融政策および準備金管理を担当するHKMAの副最高経営責任者。1993年から2005年まで業務執行取締役（銀行監督）、管理部長および銀行政策責任者をはじめとするHKMA内で様々なシニア・ポジションを務める。</p>	1 年	0
ジェニファー・ リー・シンジェ	独立 非業務執行 取締役	<p>2014年9月22日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：チャンチョン・インベストメント・パートナーズのジェネラル・マネージング・パートナー、フィリップモリス・インターナショナル・インク独立非業務執行取締役、フレックス・リミテッド非業務執行取締役、ABBリミテッド非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：バイドウ・キャピタル最高経営責任者兼ジェネラル・パートナー、バイドウ・インク最高財務責任者。</p>	1 年	0

ビクター・リー・ツァー・クォイ	非業務執行取締役	<p>1992年5月26日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：シーケー・アセット・ホールディングス・リミテッドの会長兼マネージング・ディレクター、シーケー・ハチソン・ホールディングス・リミテッドの会長兼グループ共同マネージング・ディレクター、シーケー・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド会長、シーケー・ライフ・サイエンス・インターナショナル（ホールディングス）インコーポレーテッド会長、パワー・アセット・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、エイチケー・エレクトリック・インベストメンツ・マネージャー・リミテッド非業務執行取締役、エイチケー・エレクトリック・インベストメンツ・リミテッド非業務執行取締役兼副会長、ハスキー・エネルギー・インク共同会長、リ・カ・シン・ファウンデーション・リミテッド副会長、リ・カ・シン（オーバーシーズ）ファウンデーション副会長、リ・カ・シン（カナダ）ファウンデーション副会長。</p>	1年	0
クエック（旧姓チュア）・ビン・フウィー	独立非業務執行取締役	<p>2017年11月14日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：キャピタランド・コマーシャル・トラスト・マネジメント・リミテッド独立非業務執行取締役、メープルツリー・オークウッド・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド独立非業務執行取締役。デューク-NUS大学院医学校、健康推進委員会、シンガポール海事港湾庁および国立遺産局を含むシンガポールにおける複数の政府組織または政府助成組織の役員。</p> <p>過去の役職歴：プライスウォーターハウスクーパース（PwC）シンガポールのオーディット・パートナーを務め、PwCシンガポール副会長およびPwCアジア・パシフィック・アンド・アメリカスのマーケット・リーダー代理をはじめとする多くの指導者としての職務を務める。</p>	1年	0
ケビン・アンソニー・ウェストリー	独立非業務執行取締役	<p>2016年9月1日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド独立非業務執行取締役、フォー・タク・イアム・ファウンデーション・リミテッド独立非業務執行取締役、西九龍文化区管理局の投資委員会委員。</p> <p>過去の役職歴：2000年に退職するまでHSBCインベストメント・バンク・アジア・リミテッド（旧ワードリー・リミテッド）の会長（1996年より）および最高経営責任者（1992年より）を、その後、香港において当行およびグループのアドバイザーを務める。</p>	1年	0

国王授与 ドクター・ フランシス・ ヨー・ソック・ ピン	独立 非業務執行 取締役	2012年7月1日に取締役に選任。 現在の兼務状況：ワイティーエル・コーポレーション・ベルハド業務執行会長、ワイティーエル・ランド・アンド・デベロップメント・ベルハド業務執行会長、ワイティーエル・パワー・インターナショナル・ベルハド業務執行会長、ワイティーエル・セメント・ベルハド業務執行会長、ワイティーエル・イーソリューションズ・ベルハド業務執行会長兼マネージング・ディレクター。	1年	0
ドクター・ クリストファー・ チェン・ ワイ・チー	独立 非業務執行 取締役	2013年5月1日に取締役に選任。 現在の兼務状況：ウィング・タイ・プロパティーズ・リミテッド会長、エヌダブリューエス・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、イーグル・アセット・マネジメント（シーピー）リミテッド独立非業務執行取締役。 過去の役職歴：ディービーエス・グループ・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、ピーアイシーシー・プロパティ・アンド・カジュアルティ・カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役、ウィンザー・プロパティーズ・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、ニュー・ワールド・チャイナ・ランド・リミテッド独立非業務執行取締役兼監査委員会委員長。	1年	0
アイリーン・ リー・ ユンリエン	独立 非業務執行 取締役	2013年10月1日に取締役に選任。 現在の兼務状況：ハイサン・デベロップメント・カンパニー・リミテッド業務執行会長、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー独立非業務執行取締役、ハン・セン・バンク・リミテッド独立非業務執行取締役。 過去の役職歴：キーブリッジ・キャピタル・リミテッド会長、ビヨンド・インターナショナル・リミテッド非業務執行取締役、バイオテック・キャピタル・リミテッド非業務執行取締役、キュービーイー・インシュランス・グループ・リミテッド非業務執行取締役、テン・ネットワーク・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、シーエルピー・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、キャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッド独立非業務執行取締役。	1年	0

各取締役（非業務執行取締役を含む。）は、年次の株主総会において再任される。

（２）取締役の報酬

下記「第６ 経理の状況 - １ 財務書類 - 注記５」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの実現に尽力している。当行は認可機関として、香港金融管理局（HKMA）スーパーバイザー・ポリシー・マニュアルCG-1「香港で設立された認可機関のコーポレート・ガバナンス」の適用を受け遵守している。

取締役会

取締役会は、会長を先頭に、リスクの評価および管理を可能にする健全かつ有効な統制の枠組みの範囲内で、当行の企業家的なリーダーシップを発揮する。取締役会は、総体として当行の長期的成功および株主に対する持続可能な価値の提供に関して責任を負っている。取締役会は当行グループの戦略およびリスク選好度を設定し、取締役会が設定した戦略目標を達成するために経営陣から提示された資本計画および営業計画を承認する。

取締役

当行は、単層構造の取締役会制を採用している。各取締役の権限は、取締役会が総体的に行動する取締役会において行使される。本書日付現在、取締役会は、非業務執行会長、副会長兼最高経営責任者、独立非業務執行取締役である2名の副会長、子会社の業務の執行責任を負っている1名の取締役、非業務執行取締役1名およびその他独立非業務執行取締役9名で構成されている。

独立非業務執行取締役

独立非業務執行取締役は当行の日常業務管理には参加しない。独立非業務執行取締役は社外からの観点、戦略についての提案に対する建設的な問題提起および策定の支援、合意した目標および目標値の達成についての経営陣の業績の精査ならびにリスク要因および当行の業績の報告の監視を提供する。独立非業務執行取締役は、大規模で複雑な多国籍企業におけるリーダーシップを含め、多くの業界および事業セクターからの経験をもたらす。取締役会は、独立非業務執行取締役が11名存在すると判断した。かかる判断を行う過程において、判断に影響を及ぼすことになるおそれがある関係または環境はいずれも重要なものではないとみなされ、非業務執行取締役の独立性の判断に影響を及ぼす可能性のある関係または状況はないものと判断された。

会長および最高経営責任者

会長および最高経営責任者の役割は分離されており、HSBCグループの経験豊かな常勤従業員が担っている。取締役会の主導と当行の事業を経営する執行責任との間には明確な区分がある。

会長は取締役会に対してリーダーシップを発揮し、取締役会が全体として効果的に機能することに責任を負っている。会長は戦略の策定および取締役会が承認した戦略と指示の実施状況の監視に責任を負っている。最高経営責任者は、取締役会が設定したとおりに戦略と方針が実施されることを確実にする責任と業務の日常運営について責任を負っている。最高経営責任者は、執行委員会の委員長を務める。アジア・太平洋のグローバル事業およびグローバル機能の各部門長は、最高経営責任者に直属する。

取締役会委員会

取締役会は、取締役と上級経営陣で構成される各種の委員会を設置している。かかる委員会には、執行委員会、監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および会長委員会が含まれる。執行委員会

の委員長および独立非業務執行取締役を含む各取締役会委員会の委員長は、関連する委員会議事録をそれぞれの後の取締役会で報告する。

また、取締役会は、資産負債管理委員会、リスク管理会議および金融犯罪リスク管理委員会も設置している。執行委員会は、資産負債管理委員会、リスク管理会議および金融犯罪リスク管理委員会の委員資格および権限における変更を承認する権限を委託されている。取締役会は、金融犯罪リスクに関する経営陣により設定された方針、手続および統制の枠組みの有効性について助言する責任を負っているリスク委員会の小委員会として北アジアおよび南アジアの金融システム・リスク諮問委員会を設置した。両小委員会は外部の専門アドバイザーで構成される。当行の独立非業務執行取締役であるチョイ・イウ・クワンも北アジアの金融システム・リスク諮問委員会の一員であった。両小委員会は2018年に1回開催され、その後2018年4月19日に廃止された。

取締役会および各取締役会委員会には、その責任とガバナンス手続を文書化した規約がある。各種委員会の主要な役割は、以下の段落で説明されている。

執行委員会

執行委員会は、当行グループの経営、営業および日常業務の範囲において、取締役会がその時々決定する方針および指示に従って取締役会の権力、権限および裁量を行行使する責任を負い、これらを再委譲する権限を有している。取締役会の承認を必要とする項目の明細が作成されている。

当行の副会長兼最高経営責任者であるピーター・ウォンが当委員会の委員長を務めている。現在の委員は、ダイアナ・シーザー（香港最高経営責任者）、プイ・ムン・チャン（アジア・太平洋地域レギュラトリー・コンプライアンス部門長）、レイモンド・チェン（アジア・太平洋地域最高業務執行責任者）、ゴードン・フレンチ（アジア・太平洋地域グローバル・バンキング・アンド・マーケティング部門長）、キャスリン・ガン（アジア・太平洋地域最高財務責任者）、トニー・クリップス（シンガポール最高経営責任者）、ムクタール・フセイン（アジア太平洋地域一帯一路イニシアティブ部門長）、ダレン・フルナレッロ（アジア・太平洋地域金融犯罪コンプライアンス部門長）、デイビッド・リャオ（中国最高経営責任者）、ケビン・マーティン（アジア・太平洋地域リテールバンキングおよびウェルスマネジメント部門長）、マーク・マッキューン（アジア・太平洋地域最高リスク責任者）、スチュワート・ミルン（マレーシア最高経営責任者）、スレンドラ・ローシャ（インド最高経営責任者）、シュウ・メン・タン（アジア・太平洋地域グローバル・プライベート・バンキング部門長）、マシュー・ロブナー（アジア・太平洋地域戦略プランニング部門長兼アジア・太平洋地域国際部門長）、スーザン・セイヤーズ（アジア・太平洋地域法務顧問）、スチュワート・テイト（アジア・太平洋地域コマーシャル・バンキング部門長）、ヘレン・ウォン（大中華圏最高経営責任者）およびデイビッド・トーマス（人事部門リージョナルヘッド）である。ニール・オロフソン（会社秘書役）が委員会書記を務めている。その他の委員会出席者は、ケイバー・マックリーン（アジア・太平洋地域改善管理室長）、パトリック・ハンフリス（アジア・太平洋地域コミュニケーションズ部門長）、アモ・タウイアロ（アジア・太平洋地域グローバル内部監査部門長）、ノエル・マクナマラ（現オーストラリア最高経営責任者）およびフィリップ・ミラー（副会社秘書役）である。委員会は2018年に11回開催された。

資産負債管理委員会

資産負債管理委員会は、最高財務責任者が委員長を務め、資本に関する問題およびリスク、流動性リスク、資金調達リスク、バンキング勘定における金利リスク、構造的な外国為替リスクならびに構造的／戦略的な株式リスクに対する最高財務責任者の個別の責任を支援するために、提案および助言を提供する諮問委員会である。委員会は、キャスリン・ガン（アジア・太平洋地域最高財務責任者）、ピーター・ウォン（当行副会長兼最高経営責任者）、アジア・太平洋地域資産・負債・資本管理部門長、アジア・太平洋

地域バランスシート・マネジメント部門長および当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。委員会は2018年に12回開催された。

リスク管理会議

リスク管理会議は、最高リスク責任者が委員長を務め、当行内のリスク管理に関する主要な方針や枠組みを含む企業規模のあらゆるリスク管理について、最高リスク責任者に提案および助言を提供するための正式なガバナンス委員会である。リスク管理会議は、マーク・マッキューン（アジア・太平洋地域最高リスク責任者）、ピーター・ウォン（当行副会長兼最高経営責任者）、アジア・太平洋地域グローバル内部監査部門長および当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。リスク管理会議は2018年に10回開催された。

金融犯罪リスク管理委員会

金融犯罪リスク管理委員会は、当行の副会長兼最高経営責任者が委員長を務め、アジア・太平洋地域内の金融犯罪リスクの効率的な企業規模での管理を確保し、最高経営責任者の金融犯罪リスクに対する責任の遂行を支援するための正式なガバナンス委員会である。委員会は、アジア・太平洋地域金融犯罪コンプライアンス部門長、アジア・太平洋地域金融犯罪脅威軽減部門長、アジア・太平洋地域オペレーショナル・リスク部門長、アジア・太平洋地域改善室長、アジア・太平洋地域グローバル内部監査部門長、アジア・太平洋地域コンプライアンス最高業務執行責任者、アジア・太平洋地域レギュラトリー・コンプライアンス部門長および当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。委員会は2018年に10回開催された。

監査委員会

監査委員会は、財務報告に関する事項についての監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、すべて独立非業務執行取締役で、ケビン・ウェストリー（委員長）、グラハム・ブラッドリー、チョイ・イウ・クワン、アイリーン・リーおよびジェニファー・リーである。委員会は2018年に4回開催された。

監査委員会は、財務書類の厳格性を監視し、すべての重要な統制を監督範囲の対象として、財務報告に係る内部統制システムの監督を行う。監査委員会は、会計および財務報告部門の人員についてその資源、適格性および経験ならびにこれらに対する研修プログラムおよび予算の適切性のレビューを行う。監査委員会はまた、財務書類が取締役会に提出される前に、そのレビューを行う。監査委員会は、内部監査機能の有効性の監視・レビューを行い、当行の財務および会計方針および実務のレビューを行う。監査委員会は取締役会に対して、外部監査人の指定について助言を行い、外部監査人の独立性ならびに監査プロセスの客観性および有効性のレビュー・監視を行う。委員会は、子会社の監査委員会より注意を喚起された事項および資産負債管理委員会の議事録をレビューする。

リスク委員会

リスク委員会は、概括的なリスク関連事項およびリスク・ガバナンスについての監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員はすべて独立非業務執行取締役で、グラハム・ブラッドリー（委員長）、ドクター・クリストファー・チェン、チョイ・イウ・クワン、アイリーン・リー、ツイア・モディーおよびケビン・ウェストリーである。委員会は2018年に5回開催された。

当行の業務は様々な程度のリスクまたは統合リスクの測定、評価、負担および管理を伴っている。取締役会は、リスク委員会の助言を受けて、当行のリスクに対する姿勢を形作る強力なリスク・カルチャーを要求し、奨励する。当行のリスク・ガバナンスは、リスクの責任者および各自の職責の範囲内でのリスクの識別、評価および管理に関する全従業員の説明責任についての明確な方針を提供するグループの全社的

リスク管理体制によって支えられている。この個人的な説明責任は、リスクに対する明確かつ徹底した従業員の理解をトップが促すこと、ガバナンス構造、学習義務および報酬方針により強化され、統制のとれた建設的なリスク管理の体制の発展を助長し、当行グループ全体をコントロールするのに役立つ。

取締役会およびリスク委員会は、リスク環境、当行グループが直面している重要リスクおよび新規リスクならびに計画および実施されたリスク緩和行動を継続的に監視することにより、強いリスク管理枠組みの維持および発展を監視している。リスク委員会は、半年ごとに当行グループのリスク選好報告書のいかなる改訂もレビューし、すべての改訂案を承認するよう取締役会に推奨する。リスク委員会は、リスク選好報告書に対する経営陣のリスク評価のレビューを行い、経営陣の軽減措置案を精査する。リスク委員会は、当行グループ事業におけるすべてのリスク・カテゴリーについて、リスクプロファイルを監視する。委員会は、同様に、当行のリスク管理および内部統制の有効性を監視し、これには、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクの統制ならびにリスク管理システムが含まれる。これらの事項に関する報告を行うため、当行グループの最高リスク責任者が負うリスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理に関する執行責任をサポートする執行機関であるリスク管理会議からの定期的な報告も各リスク委員会集会でなされる。

委員会は、子会社のリスク委員会より注意を喚起された事項およびリスク管理会議の議事録をレビューする。

指名委員会

指名委員会は、取締役および上級経営陣の指名プロセスの主導ならびに、取締役および一定の上級経営陣の役職の選任候補者の取締役会の承認のための特定および指名についての責任を負っている。取締役および一定の上級経営陣の役職の選任は、HKMAの承認を条件としている。指名委員会は、取締役会の秩序のある継承計画および取締役会におけるスキルと経験の適切なバランスを考慮する。

現在の委員構成は、独立非業務執行取締役が過半数を占め、ドクター・クリストファー・チェン（委員長）、ジョン・フリント（取締役会会長）およびラウラ・チャである。副会長兼最高経営責任者は、指名委員会に毎回出席している。委員会は2018年に2回開催された。

非業務執行取締役の選任に関し、指名委員会に監督され、外部の調査コンサルタント会社を利用して合意された要件に基づいた厳密な選考プロセスが行われる。取締役会への取締役の選任の提案に先立ち、委員会は、技能、知識および経験のバランスならびに多様性を含む取締役会の構成、ならびに要求される役割および能力を評価する。適切な取締役候補者を特定するにあたり、委員会は、意見の多様性を促進するために、候補者の経歴、知識および経験（国際的な経験を含む。）を検討し、求められている専門時間および利益相反の可能性を考慮する。

会長委員会

会長委員会は、随時、または委任事項に明示されているとおり取締役会に委譲される権限に従い取締役会を代表して行為する。会長委員会は、同委員会が決定した頻度および日時において開催され、従前に合意した戦略的決定を実行し、特定の事項について、事前に取締役会全体においてレビューがなされていることを条件として承認し、委任事項の範囲内における緊急事項について例外的に行為することができる。

現在の会長委員会は、取締役会会長、副会長兼最高経営責任者、非業務執行副会長ならびに監査委員会委員長およびリスク委員会委員長により構成される。委員会は2018年に2回開催された。

報酬委員会

グループ報酬委員会は、グループのすべての従業員に適用されるグループの報酬方針の原則、パラメーターおよびガバナンスの枠組みの設定について責任を負っている。HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・

マニュアルCG-1「現地で設立された認可機関のコーポレート・ガバナンス」の改正を受けて、取締役会は2018年1月1日付で、当行グループにより承認されたように毎年グループの報酬戦略の有効性およびコンプライアンスのレビューを行う報酬委員会を設置した。現在の委員はすべて独立非業務執行取締役で、アイリーン・リー（委員長）、ドクター・クリストファー・チェン、ジェニファー・リーおよびクエック・ビン・フウィーである。委員会は2018年に5回開催された。

報酬戦略

我々の報酬戦略は、長期の持続的な業績に対して競合的に報酬を与え、性別、民族、年齢、障害またはその他業務や経験とは関連のない事項にかかわらず最高水準の優秀な人々を引き付け、意欲を刺激するように策定されている。我々は、報酬が適切な行動を浸透させ、組織的な価値および我々の利害関係者の長期的な利益に沿った行動を推進し促進するための重要なツールであると確信している。グループ報酬委員会により承認されている我々の報酬戦略は、以下の原則に基づいている。

- ・ 「何が」達成され「どのようにして」それが達成されたのかの両方を考慮した、すべてのレベル（個人、事業およびグループ）での業績と一致していること。「どのようにして」は、HSBCの価値ならびにリスクおよびコンプライアンス基準と一致しており、長期的に見て持続可能な業績の確保に役立つ。
- ・ 市場ポジションおよび市場慣行からもたらされる情報を活用するが、それらによって推進されないこと。市場ベンチマークは、独立した専門家を通じて入手され、我々の競合他社から提供される給与水準および従業員給付の範囲の指標を提供している。
- ・ 従業員に対する支払いを決定する際に市場全体の水準を考慮し、その年の従業員個人の成績およびグループの業績を考慮していること。従業員個人への支払いは成績に応じて変化する。
- ・ 我々のすべての国および領域において関連する規制を遵守していること。

グループの子会社として当行に適用される当行の報酬戦略およびその運用の年次での見直しは外部に委託され、経営陣からは独立して実施される。デロイト・エルエルピーにより行われた見直しは、当行の報酬方針が、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-5「健全な報酬システムの指針」で示された原則に沿っていることを裏付ける。

監査人

当行グループの2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類はプライスウォーターハウス・クーパーズ（以下「PwC」という。）の監査を受けた。2019年4月4日、2019年の年次総会を開催する代わりに、当行の監査人としてPwCを再任する株主の書面決議が可決された。

（2）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務に基づく報酬 (百万香港ドル)	監査証明業務に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務に基づく報酬 (百万香港ドル)

ザ・ホンコン・ アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレイション・ リミテッド および その子会社	122	65	125	60
---	-----	----	-----	----

2018年度から、非監査業務に基づく報酬には、主監査人に対して支払われた専門家報酬の全額が含まれる。比較数値も同様に修正再表示されている。

【その他重要な報酬の内容】

その他報酬に重要なものは存在しない。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務には、税務コンプライアンスおよび税務顧問に関する業務に加えて、法律上および規制上の届出に関連する保証ならびにその他のサービス（コンフォート・レターおよび中間レビュー）が含まれる。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬はすべて、1年に少なくとも一度は見直すものとし、これを増額するためには正当な理由が必要となる。

第6【経理の状況】

概論

- a. 本書記載の当行グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、本書記載の2018年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに連結財務諸表注記で構成されており、香港財務報告基準および香港会社条例に準拠して作成されている。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている会計原則および表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

- b. 当行グループの原文の財務書類は、香港における独立監査人であり、かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けており、2019年2月19日付けの監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

なお、上記のプライスウォーターハウスクーパース 香港による監査報告書により、金融商品取引法第193条の2第1項第1号で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされる。

- c. 日本円への換算および下記「第6 経理の状況 - 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類には、原文の財務諸表本表中の外貨表示金額についてのみ円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル＝14.11円および1米ドル＝110.69円の為替レートが使用されている。円換算金額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルおよび米ドルからの円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルおよび米ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味すると解釈されるべきではない。

- e. 「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の情報は当行グループの2018年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2018）（比較年度である2017年12月31日現在および同日に終了した事業年度の監査済連結財務書類を含む。）から引用している。本項において頁数（連結財務書類において言及される頁数）に言及する場合、当該頁数は2018年の年次報告書における頁数を指す。2018年の年次報告書の全体は、本項における開示および連結財務諸表注記1.1(d)に記載の要求されている一部の開示（本有価証券報告書中の本項以外の箇所に記載。原文はAnnual Report and Accounts 2018において記載。）を含む。

1【財務書類】

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2018年		2017年	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	3a	126,463	1,784,393	110,237	1,555,444
- 受取利息		170,065	2,399,617	138,081	1,948,323
- 支払利息		(43,602)	(615,224)	(27,844)	(392,879)
正味受取手数料	3b	44,231	624,099	43,150	608,847
- 受取手数料		54,585	770,194	52,312	738,122
- 支払手数料		(10,354)	(146,095)	(9,162)	(129,276)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	3c	31,723	447,612	23,098	325,913
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益 /（費用）	3c	(5,561)	(78,466)	15,607	220,215
発行済長期負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動	3c	20	282	(115)	(1,623)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	3c	(217)	(3,062)	N/A	N/A
金融投資による純収益	3d	501	7,069	2,108	29,744
受取配当金		164	2,314	232	3,274
正味保険料収入	4a	60,678	856,167	56,176	792,643
その他営業収益	3e	10,306	145,418	4,740	66,881
営業収益合計		268,308	3,785,826	255,233	3,601,338
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	4b	(57,839)	(816,108)	(68,790)	(970,627)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）		210,469	2,969,718	186,443	2,630,711
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	3f	(4,720)	(66,599)	N/A	N/A
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金		N/A	N/A	(4,437)	(62,606)
正味営業収益		205,749	2,903,118	182,006	2,568,105
従業員報酬および給付	5a	(40,793)	(575,589)	(40,095)	(565,740)
一般管理費	3g	(39,989)	(564,245)	(34,786)	(490,830)
有形固定資産の減価償却および減損	17	(4,686)	(66,119)	(4,650)	(65,612)
無形資産の償却および減損		(1,956)	(27,599)	(1,536)	(21,673)
営業費用合計		(87,424)	(1,233,553)	(81,067)	(1,143,855)
営業利益		118,325	1,669,566	100,939	1,424,249
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分		16,258	229,400	14,680	207,135
税引前当期純利益		134,583	1,898,966	115,619	1,631,384
法人税費用	6	(22,467)	(317,009)	(19,601)	(276,570)
当期純利益		112,116	1,581,957	96,018	1,354,814
親会社株主に帰属する当期純利益		103,013	1,453,513	88,530	1,249,158
非支配持分に帰属する当期純利益		9,103	128,443	7,488	105,656

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2018年		2017年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	112,116	1,581,957	96,018	1,354,814
その他包括利益/(損失)				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目:				
売却可能投資	N/A	N/A	1,609	22,703
- 公正価値利益	N/A	N/A	3,346	47,212
- 損益計算書へ再分類された公正価値利益	N/A	N/A	(1,667)	(23,521)
- 減損損失に関して損益計算書へ再分類された額	N/A	N/A	5	71
- 法人税	N/A	N/A	(75)	(1,058)
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	826	11,655	N/A	N/A
- 公正価値利益	908	12,812	N/A	N/A
- 処分により損益計算書へ振替えられた公正価値損失	142	2,004	N/A	N/A
- 損益計算書に認識する予想信用損失	(9)	(127)	N/A	N/A
- 法人税	(215)	(3,034)	N/A	N/A
キャッシュ・フロー・ヘッジ	131	1,848	607	8,565
- 公正価値利益/(損失)	1,264	17,835	(6,780)	(95,666)
- 損益計算書へ再分類された公正価値(利益)/損失	(1,125)	(15,874)	7,506	105,910
- 法人税	(8)	(113)	(119)	(1,679)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括損失持分	(146)	(2,060)	(852)	(12,022)
換算差額	(18,098)	(255,363)	25,387	358,211
損益にその後再分類されない項目:				
不動産再評価差額	8,826	124,535	8,864	125,071
- 公正価値利益	10,626	149,933	10,442	147,337
- 法人税	(1,800)	(25,398)	(1,578)	(22,266)
その他包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	(581)	(8,198)	N/A	N/A
- 公正価値損失	(576)	(8,127)	N/A	N/A
- 法人税	(5)	(71)	N/A	N/A
自己信用リスクの変化に起因する当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の公正価値の変動	(199)	(2,808)	(209)	(2,949)
- 法人税引前	(241)	(3,401)	(250)	(3,528)
- 法人税	42	593	41	579
確定給付資産/負債の再測定	(910)	(12,840)	1,371	19,345
- 法人税引前	(1,091)	(15,394)	1,640	23,140
- 法人税	181	2,554	(269)	(3,796)
当期その他包括利益(税引後)	(10,151)	(143,231)	36,777	518,923
当期包括利益合計	101,965	1,438,726	132,795	1,873,737
以下に帰属するもの:				
- 親会社株主	92,796	1,309,352	123,739	1,745,957
- 非支配持分	9,169	129,375	9,056	127,780
当期包括利益合計	101,965	1,438,726	132,795	1,873,737

連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2018年		2017年	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金および中央銀行に対する一覽払預け金		205,660	2,901,863	208,073	2,935,910
他行から回収中の項目		25,380	358,112	25,714	362,825
香港政府債務証券		280,854	3,962,850	267,174	3,769,825
トレーディング資産	8	558,838	7,885,204	496,434	7,004,684
デリバティブ	9	292,869	4,132,382	300,243	4,236,429
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10	132,859	1,874,640	N/A	N/A
公正価値評価の指定を受けた金融資産	10	N/A	N/A	122,646	1,730,535
売戻契約 - 非トレーディング		406,327	5,733,274	330,890	4,668,858
銀行預け金および貸付金		338,151	4,771,311	433,005	6,109,701
顧客に対する貸付金	11	3,528,702	49,789,985	3,328,980	46,971,908
金融投資	12	1,871,026	26,400,177	1,720,873	24,281,518
グループ会社に対する債権額	34	70,455	994,120	227,729	3,213,256
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	15	142,885	2,016,107	144,717	2,041,957
のれんおよび無形資産	16	65,104	918,617	59,865	844,695
有形固定資産	17	112,080	1,581,449	116,336	1,641,501
繰延税金資産	6	2,315	32,665	2,156	30,421
前払金、未収収益およびその他資産	18	229,949	3,244,580	158,511	2,236,590
資産合計		8,263,454	116,597,336	7,943,346	112,080,612
負債					
香港流通紙幣		280,854	3,962,850	267,174	3,769,825
他行へ送金中の項目		33,806	477,003	38,283	540,173
買戻契約 - 非トレーディング		70,279	991,637	47,170	665,569
銀行からの預金		164,664	2,323,409	201,697	2,845,945
顧客からの預金	19	5,207,666	73,480,167	5,138,272	72,501,018
トレーディング負債	20	81,194	1,145,647	231,365	3,264,560
デリバティブ	9	295,553	4,170,253	309,353	4,364,971
公正価値評価の指定を受けた金融負債	21	161,143	2,273,728	49,278	695,313
発行済負債証券	22	58,236	821,710	38,394	541,739
退職給付債務	5b	3,369	47,537	2,222	31,352
グループ会社に対する債務額	34	396,487	5,594,432	265,688	3,748,858
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	23	196,665	2,774,943	110,687	1,561,794
保険契約に基づく負債	4	468,589	6,611,791	438,017	6,180,420
当期末払税金	6	3,337	47,085	3,242	45,745
繰延税金負債	6	24,513	345,878	24,391	344,157
劣後債務	24	4,081	57,583	4,090	57,710
優先株式	25	98	1,383	21,037	296,832
負債合計		7,450,534	105,127,035	7,190,360	101,455,980

資本

払込済株式資本	26	172,335	2,431,647	151,360	2,135,690
その他資本性金融商品	27	35,879	506,253	14,737	207,939
その他準備金		114,949	1,621,930	123,417	1,741,414
利益剰余金		429,595	6,061,585	406,966	5,742,290
株主資本合計		752,758	10,621,415	696,480	9,827,333
非支配持分		60,162	848,886	56,506	797,300
資本合計		812,920	11,470,301	752,986	10,624,632
資本および負債合計		8,263,454	116,597,336	7,943,346	112,080,612

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2018年		2017年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	134,583	1,898,966	115,619	1,631,384
非現金項目の調整：				
減価償却および償却	6,657	93,930	6,202	87,510
投資活動による純利益	(1,071)	(15,112)	(3,564)	(50,288)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(16,258)	(229,400)	(14,680)	(207,135)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による(利益)/損失	(38)	(536)	186	2,624
予想信用損失(回収額控除前)およびその他の信用減損費用の変動	4,720	66,599	N/A	N/A
貸倒損失(回収額控除前およびその他の信用リスク引当金を含む)	N/A	N/A	5,330	75,206
引当金	51	720	(618)	(8,720)
株式報酬費用	881	12,431	970	13,687
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(3,861)	(54,479)	510	7,196
換算差額の消去	15,723	221,852	(36,213)	(510,965)
営業資産および営業負債の変動				
正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	(65,937)	(930,371)	(55,262)	(779,747)
銀行および顧客に対する貸付金の変動	(299,137)	(4,220,823)	(491,235)	(6,931,326)
売戻契約の変動 - 非トレーディング	(61,887)	(873,226)	(75,091)	(1,059,534)
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	1,176	16,593	N/A	N/A
公正価値評価の指定を受けた金融資産の変動	N/A	N/A	(16,630)	(234,649)
その他資産の変動	113,636	1,603,404	144,752	2,042,451
銀行および顧客からの預金の変動	71,688	1,011,518	247,486	3,492,027
買戻契約の変動 - 非トレーディング	23,109	326,068	19,360	273,170
発行済負債証券の変動	19,842	279,971	13,159	185,673
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(8,605)	(121,417)	(1,838)	(25,934)
その他負債の変動	166,634	2,351,206	63,627	897,777
関連会社から受領した配当金	4,948	69,816	4,556	64,285
確定給付制度に対する拠出額	(576)	(8,127)	(722)	(10,187)
法人税支払額	(18,216)	(257,028)	(14,674)	(207,050)
営業活動による純資金	88,062	1,242,555	(88,770)	(1,252,545)
金融投資の購入	(822,067)	(11,599,365)	(721,925)	(10,186,362)
金融投資の売却および満期による収入	756,630	10,676,049	749,277	10,572,298
有形固定資産の購入	(1,646)	(23,225)	(2,997)	(42,288)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	11,820	166,780	5,572	78,621
顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入	2,542	35,868	2,004	28,276
無形資産に対する投資純額	(4,691)	(66,190)	(2,831)	(39,945)
子会社の買収に係る資金支出	-	-	(1,757)	(24,791)
投資活動による純資金	(57,412)	(810,083)	27,343	385,810
普通株式資本およびその他資本性金融商品の発行	21,142	298,314	1,744	24,608
優先株式およびその他資本性金融商品の償還	(20,975)	(295,957)	(6,022)	(84,970)
劣後借入資本発行 ¹	79,834	1,126,458	76,433	1,078,470

劣後借入資本返済 ¹	(42,986)	(606,532)	(18,737)	(264,379)
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(52,508)	(740,888)	(60,892)	(859,186)
財務活動による純資金	(15,493)	(218,606)	(7,474)	(105,458)
現金および現金同等物の正味増加/（減少）	15,157	213,865	(68,901)	(972,193)
現金および現金同等物 - 1月1日現在 ²	718,038	10,131,516	752,705	10,620,668
現金および現金同等物に係る換算差額	(11,586)	(163,478)	34,234	483,042
現金および現金同等物 - 12月31日現在	721,609	10,181,903	718,038	10,131,516
現金および現金同等物の内訳 ³				
- 現金および中央銀行預け金	205,660	2,901,863	208,073	2,935,910
- 他行から回収中の項目	25,380	358,112	25,714	362,825
- 銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）	179,952	2,539,123	293,499	4,141,271
- 銀行との売戻契約（1ヶ月以内）	165,654	2,337,378	152,104	2,146,187
- 短期国債、その他手形および預金証書 （3ヶ月未満）	178,769	2,522,431	76,931	1,085,496
- 控除：他行へ送金中の項目	(33,806)	(477,003)	(38,283)	(540,173)
現金および現金同等物 - 12月31日現在	721,609	10,181,903	718,038	10,131,516

利息受取額は166,441百万香港ドル（2,348,483百万円）（2017年：136,539百万香港ドル（1,926,565百万円））、利息支払額は41,583百万香港ドル（586,736百万円）（2017年：28,324百万香港ドル（399,652百万円））、受取配当金は178百万香港ドル（2,512百万円）（2017年：175百万香港ドル（2,469百万円））である。

1 当期における劣後債務（グループ会社への発行分を含む）の変動には、上記の発行額および返済額、ならびに為替換算差損（280百万香港ドル（3,951百万円））および公正価値損失（353百万香港ドル（4,981百万円））による非現金項目の変動が含まれる。

2 2018年1月1日現在、HKFRS第9号「金融商品」への移行に伴う再測定による現金および現金同等物の変動累計額は1百万香港ドル（14百万円）の損失であった。

3 2018年12月31日現在、当行グループが使用できない現金および現金同等物は122,899百万香港ドル（1,734,105百万円）（2017年：199,336百万香港ドル（2,812,631百万円））である。このうち71,783百万香港ドル（1,012,858百万円）（2017年：82,667百万香港ドル（1,166,431百万円））は、中央銀行への法定預け金に関連している。

連結株主資本変動計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金 ⁷	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
	百万香港ドル										
2017年12月31日現在	151,360	14,737	406,966	58,381	6,825	(197)	(6,948)	65,356	696,480	56,506	752,986
HKFRS第9号への移 行の影響	-	-	(7,478)	-	(4,512)	-	-	-	(11,990)	(323)	(12,313)
2018年1月1日現在	151,360	14,737	399,488	58,381	2,313	(197)	(6,948)	65,356	684,490	56,183	740,673
当期純利益	-	-	103,013	-	-	-	-	-	103,013	9,103	112,116
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	(890)	8,050	228	98	(17,701)	(2)	(10,217)	66	(10,151)
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	734	-	-	-	734	92	826
- その他包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	(367)	-	-	-	(367)	(214)	(581)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	98	-	-	98	33	131
- 自己信用リスクの 変化に起因する当 初認識時に公正価 値評価の指定を受 けた金融負債の公 正価値の変動	-	-	(197)	-	-	-	-	-	(197)	(2)	(199)
- 不動産再評価差額	-	-	-	8,050	-	-	-	-	8,050	776	8,826
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	(688)	-	-	-	-	-	(688)	(222)	(910)
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおけるそ の他包括損失持分	-	-	(5)	-	(139)	-	-	(2)	(146)	-	(146)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(17,701)	-	(17,701)	(397)	(18,098)
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	102,123	8,050	228	98	(17,701)	(2)	92,796	9,169	101,965
その他資本性金融商 品の発行 ²	-	21,142	-	-	-	-	-	-	21,142	-	21,142
配当金支払額 ³	-	-	(47,440)	-	-	-	-	-	(47,440)	(5,068)	(52,508)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	(234)	-	-	-	-	246	12	10	22
振替およびその他の 変動額 ^{4,5,6}	20,975	-	(24,342)	(8,517)	412	-	-	13,230	1,758	(132)	1,626
2018年12月31日現在	172,335	35,879	429,595	57,914	2,953	(99)	(24,649)	78,830	752,758	60,162	812,920

2018年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金 ⁷	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
						百万円					
2017年12月31日現在	2,135,690	207,939	5,742,290	823,756	96,301	(2,780)	(98,036)	922,173	9,827,333	797,300	10,624,632
HKFRS第9号への 移行の影響	-	-	(105,515)	-	(63,664)	-	-	-	(169,179)	(4,558)	(173,736)
2018年1月1日現在	2,135,690	207,939	5,636,776	823,756	32,636	(2,780)	(98,036)	922,173	9,658,154	792,742	10,450,896
当期純利益	-	-	1,453,513	-	-	-	-	-	1,453,513	128,443	1,581,957
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	(12,558)	113,586	3,217	1,383	(249,761)	(28)	(144,162)	931	(143,231)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	10,357	-	-	-	10,357	1,298	11,655
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(5,178)	-	-	-	(5,178)	(3,020)	(8,198)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	1,383	-	-	1,383	466	1,848
- 自己信用リスク の変化に起因す る当初認識時に 公正価値評価の 指定を受けた金 融負債の公正価 値の変動	-	-	(2,780)	-	-	-	-	-	(2,780)	(28)	(2,808)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	113,586	-	-	-	-	113,586	10,949	124,535
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	(9,708)	-	-	-	-	-	(9,708)	(3,132)	(12,840)
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括損 失持分	-	-	(71)	-	(1,961)	-	-	(28)	(2,060)	-	(2,060)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(249,761)	-	(249,761)	(5,602)	(255,363)
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	1,440,956	113,586	3,217	1,383	(249,761)	(28)	1,309,352	129,375	1,438,726
その他資本性金融 商品の発行 ²	-	298,314	-	-	-	-	-	-	298,314	-	298,314
配当金支払額 ³	-	-	(669,378)	-	-	-	-	-	(669,378)	(71,509)	(740,888)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(3,302)	-	-	-	-	3,471	169	141	310
振替およびその他 の変動額 ^{4,5,6}	295,957	-	(343,466)	(120,175)	5,813	-	-	186,675	24,805	(1,863)	22,943
2018年12月31日現在	2,431,647	506,253	6,061,585	817,167	41,667	(1,397)	(347,797)	1,112,291	10,621,415	848,886	11,470,301

2017年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金 ⁷	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
百万香港ドル											
2017年1月1日現在	114,359	14,737	413,024	53,763	6,189	(793)	(31,861)	58,588	628,006	51,130	679,136
当期純利益	-	-	88,530	-	-	-	-	-	88,530	7,488	96,018
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	976	8,144	636	596	24,913	(56)	35,209	1,568	36,777
- 売却可能投資	-	-	-	-	1,422	-	-	-	1,422	187	1,609
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	596	-	-	596	11	607
- 自己信用リスク の変化に起因す る当初認識時に 公正価値評価の 指定を受けた金 融負債の公正価 値の変動	-	-	(207)	-	-	-	-	-	(207)	(2)	(209)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	8,144	-	-	-	-	8,144	720	8,864
- 確定給付資産/負 債の再測定	-	-	1,193	-	-	-	-	-	1,193	178	1,371
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括損 失持分	-	-	(10)	-	(786)	-	-	(56)	(852)	-	(852)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	24,913	-	24,913	474	25,387
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	89,506	8,144	636	596	24,913	(56)	123,739	9,056	132,795
株式の発行	1,744	-	-	-	-	-	-	-	1,744	-	1,744
配当金支払額 ³	-	-	(56,260)	-	-	-	-	-	(56,260)	(4,632)	(60,892)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(73)	-	-	-	-	(324)	(397)	(9)	(406)
振替およびその他 の変動額 ^{4,5,6}	35,257	-	(39,231)	(3,526)	-	-	-	7,148	(352)	961	609
2017年12月31日現在	151,360	14,737	406,966	58,381	6,825	(197)	(6,948)	65,356	696,480	56,506	752,986

2017年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金 ⁷	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
百万円											
2017年 1 月 1 日現在	1,613,605	207,939	5,827,769	758,596	87,327	(11,189)	(449,559)	826,677	8,861,165	721,444	9,582,609
当期純利益	-	-	1,249,158	-	-	-	-	-	1,249,158	105,656	1,354,814
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	13,771	114,912	8,974	8,410	351,522	(790)	496,799	22,124	518,923
- 売却可能投資	-	-	-	-	20,064	-	-	-	20,064	2,639	22,703
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	8,410	-	-	8,410	155	8,565
- 自己信用リスク の変化に起因す る当初認識時に 公正価値評価の 指定を受けた金 融負債の公正価 値の変動	-	-	(2,921)	-	-	-	-	-	(2,921)	(28)	(2,949)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	114,912	-	-	-	-	114,912	10,159	125,071
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	16,833	-	-	-	-	-	16,833	2,512	19,345
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括損 失持分	-	-	(141)	-	(11,090)	-	-	(790)	(12,022)	-	(12,022)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	351,522	-	351,522	6,688	358,211
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	1,262,930	114,912	8,974	8,410	351,522	(790)	1,745,957	127,780	1,873,737
株式の発行	24,608	-	-	-	-	-	-	-	24,608	-	24,608
配当金支払額 ³	-	-	(793,829)	-	-	-	-	-	(793,829)	(65,358)	(859,186)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(1,030)	-	-	-	-	(4,572)	(5,602)	(127)	(5,729)
振替およびその他 の変動額 ^{4,5,6}	497,476	-	(553,549)	(49,752)	-	-	-	100,858	(4,967)	13,560	8,593
2017年12月31日現在	2,135,690	207,939	5,742,290	823,756	96,301	(2,780)	(98,036)	922,173	9,827,333	797,300	10,624,632

1 その他準備金のその他は、主に関連会社におけるその他準備金持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

2 2018年度に発行されたその他Tier 1 資本性金融商品合計2,700百万米ドル(298,863百万円)である。

3 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。

4 株式資本には、分配可能利益からの支払いにより償還/買戻された優先株式が含まれている。当行は、2018年度に20,975百万香港ドル(295,957百万円)(2017年:35,257百万香港ドル(497,476百万円))の優先株式を償還した。

5 利益剰余金からその他準備金への振替には、適用される現地の規定に準拠するための関連会社に係る振替が含まれている。

6 2018年度の不動産再評価準備金からその他準備金のその他への振替には、2018年の年次報告書の取締役報告書に記載されている再建・破綻処理計画の一環として行った兄弟会社への不動産の譲渡に関連し振替となった7,169百万香港ドル(101,155百万円)(2017年:2,100百万香港ドル(29,631百万円))が含まれている。

7 2017年12月31日現在の残高は、HKAS第39号に基づく2017年12月31日現在の売却可能投資準備金を示している。

連結財務諸表注記

1 作成の基礎および重要な会計方針

1.1 作成の基礎

(a) 香港財務報告基準への準拠

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（「当行」）およびその子会社（合わせて「当行グループ」）の連結財務諸表は、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表している香港財務報告基準（「HKFRS」）および香港で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている。これらの財務諸表はまた、財務諸表の作成に適用される香港会社条例（第622章）の要件にも準拠している。

2018年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

当行グループは2018年1月1日より、HKFRS第9号「金融商品」の要件を適用している。ただし、公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る損益の表示に関連する規定は、2017年1月1日より適用していた。これには、2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められている「負の補償を伴う期限前償還要素（HKFRS第9号の改訂）」の適用が含まれる。このHKFRS第9号の改訂の適用による影響は重要性がないと考えられる。HKFRS第9号は、HKAS第39号に基づくヘッジ会計を継続する会計方針の選択権を認めており、当行グループはこれを行行使している。分類および測定ならびに減損の規定は、初度適用日における貸借対照表の期首残高を調整することにより遡及して適用される。HKFRS第9号により認められているように、当行グループは比較数値を修正再表示していない。注記2に記載のとおり、この適用により2018年1月1日現在の純資産が12,313百万香港ドル減少した。

また、当行グループは、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要件および当行グループの連結財務諸表に重要な影響を与えない複数の解釈指針および基準の改訂を適用した。

HKFRS第9号の移行規定

HKFRS第9号の移行規定により、金融商品の公正価値評価の指定について見直しが必要となった。HKFRS第9号により、2018年1月1日時点で会計上のミスマッチが消滅している場合は指定を取り消すことが要求されているが、2018年1月1日時点で会計上のミスマッチが存在する場合は指定を取り消すか同日に追加指定を行うことが認められている。その結果、HKFRS第9号により要求されているように、会計上のミスマッチが消滅している場合は金融負債の公正価値評価の指定が取り消された。

これらの変更の結果は、注記2に記載の調整表に含まれている。

会計方針の変更

HKFRS第9号の適用により必ずしも要求されているわけではないが、当該基準の適用に伴い実施したレビューの結果として、会計方針および表示方法を以下のとおり自主的に変更した。2018年1月1日現在の表示上の変更の影響は注記2に記載の調整表に含まれており、比較数値は修正再表示されていない。

- ・当行グループは、預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債の表示に関して市場慣行を検討した。当行グループは、会計方針の変更および「トレーディング負債」からの表示の変更が適切であると結論付けた。これは、そうすることで、同業他社による同様の金融商品の表示とより一致することになり、当該金融負債が当行グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響についてより関連性の高い情報を提供することができるためである。その結果、当行グループは、当該金融負債の管理とパフォーマンス評価が公正価値ベースで行われることから、これらをトレーディング目的保有に分類するのではなく、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定している。この表示方法の変更によるもう一つの結果として、当該負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他包括利益に表示され、残りの影響額は、（公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る損益の表示に関連するHKFRS第9号の要件の適用を受けて）2017年に適用されたグループの会計方針に従って、損益に表示される。
- ・現金担保、マージンおよび決済勘定は、「トレーディング資産」、「銀行預け金および貸付金」ならびに「顧客に対する貸付金」から「前払金、未収収益およびその他資産」に、また、「トレーディング負債」、「銀行からの預金」ならびに「顧客からの預金」から「未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金」に振り替えられている。金融資産の表示の変更はHKFRS第9号に準拠しており、金融負債の表示の変更は、金融資産の表示の変更を受け、より関連性の高い情報を提供するものと考えられる。金融負債の表示の変更はこれらの項目の測定に影響を及ぼしておらず、したがって、いずれの期間の利益剰余金または利益にも影響はない。
- ・一部の借株資産は、「銀行預け金および貸付金」ならびに「顧客に対する貸付金」から「トレーディング資産」に分類変更されている。当該測定の変更は、該当する取引のグループ全体としての事業モデルを定義した結果であり、これによりグループ全体で表示を統一するものである。

(b) 今後適用される基準

HKFRSの軽微な改訂

HKICPAは、2019年1月1日より適用されるHKFRSの軽微な改訂を多数公表している。当行グループは、適用した際に連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

主な新規HKFRS

HKICPAはHKFRS第16号「リース」およびHKFRS第17号「保険契約」を公表した。

HKFRS第16号「リース」

HKFRS第16号「リース」は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。HKFRS第16号により、借り手は当該基準の適用範囲に含まれるほとんどのリースについて、ファイナンス・リースのHKAS第17号「リース」に基づく現行の会計処理と同様の方法で会計処理することになる。借り手は「使用权」（「ROU」）資産および同額の金融負債を貸借対照表に認識する。当該資産はリース期間にわたって償却され、金融負債は償却原価で測定される。貸し手の会計処理についてはHKAS第17号の会計処理がほぼ踏襲されている。2019年1月1日現在、当行グループは修正遡及アプローチを用いて当該基準を適用する予定であり、このアプローチでは、本基準の初度適用による累積的影響は利益剰余金の期首残高に対する調整として認識され、比較数値は修正再表示されない。このアプローチの適用により、資産が約9.2十億香港ドル増加し、負債も同額増加する見込みであるが、純資産または利益剰余金への影響はない。

HKFRS第16号により、現在オペレーティング・リースとして取得原価で「前払金、未収収益およびその他資産」に報告されている不動産は「有形固定資産」に分類変更され、公正価値で測定されることになる。この分類変更により、「有形固定資産」が16.3十億香港ドル、繰延税金負債が2.7十億香港ドルそれぞれ増加すると予想され、影響額は「不動産再評価準備金」に純額で計上される。

HKFRS第17号「保険契約」

2018年1月に公表されたHKFRS第17号「保険契約」は、企業が発行する保険契約および保有する再保険契約の会計処理に適用すべき要件について規定している。HKFRS第17号は現在のところ、2021年1月1日から適用されることになっている。ただし、HKICPAは、強制適用日を1年延期することを検討しており、当該基準に追加的な変更を加える可能性がある。当行グループは現在、HKFRS第17号の適用準備段階にある。当該基準に関する業界慣行や解釈指針については未だ作業が進められており、基準に変更が生じる可能性もあることから、当該基準の適用により生じる可能性のある影響は依然として不確実である。

HKAS第12号「法人所得税」の改訂

HKAS第12号の改訂は、年次改善サイクルの一環として2018年2月に公表された。この改訂は、企業は配当金が法人所得税に及ぼす影響を、分配可能な利益を創出した取引または事象が認識されるのと同じ区分で認識すべきであることを明確にしている。この改訂は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用される予定であり、最も早い比較期間の期首以降に認識される分配が法人所得税に及ぼす影響に対して適用される。その結果、永久劣後ローンに対する分配に係る法人所得税は、資本に直接表示されるのではなく、損益に表示されることになる。

(c) 外貨換算

当行グループ会社の項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定される。当行グループの連結財務諸表は香港ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他包括利益または損益計算書に含められる。

連結財務諸表上、機能通貨が香港ドルではない在外営業活動体の資産、負債および損益は、報告日に当行グループの表示通貨に換算される。その際に生じる換算差額は、その他包括利益に認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にその他包括利益に認識されていた関連する換算差額は損益計算書に再分類される。

(d) 情報の表示

HKFRSにより要求されている一部の開示は、年次報告書の監査済セクションに以下のとおり記載されている。

- ・グローバル事業部門別連結損益計算書および連結貸借対照表データは、8ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」に記載されている。
- ・銀行業務および保険業務に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、14ページから15ページ、18ページから29ページ、32ページ、33ページ、34ページ、35ページおよび38ページから41ページ（訳注：いずれも原文のページ数である）の「監査済み」と表示された「リスク」のセクションに記載されている。

・資本に関する開示は、42ページ（訳注：原文のページ数である）の「自己資本」セクションに記載されている。

ステークホルダーが当行グループの経営成績、財政状態およびその変動を理解することを助けるための開示を行うという当行グループの方針に従って、「リスク」および「自己資本」のセクションに記載されている情報は、会計基準ならびに法定および規制上の要件で義務付けられている最低水準を超えている。さらに、当行グループは、関連する規制当局および基準設定機関から適時公表されるグッド・プラクティスに関する提案を評価し、当該指針の適用性および関連性を評価し、必要に応じて開示を強化する。

(e) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下の注記1.2において重要な会計上の見積りおよび判断として着目している項目の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性がある。その結果、2018年度財務諸表作成のために経営陣が行った見積りおよび判断とは大きく異なるものとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りの不確実性の関与を反映している。

(f) セグメント別分析

当行グループの最高意思決定者は、取締役会の直接的な権限下にある総括運営委員会として機能する執行委員会であり、事業セグメントの報告は、執行委員会への内部報告と一貫した方法により行われている。

セグメント資産および負債、収益および費用は当行グループの会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間原則に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

(g) 継続企業

取締役は当行グループおよび親会社が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当財務諸表は、継続企業の前提基準で作成されている。この評価を行うにあたり、取締役は、現在および将来の状況（収益性、キャッシュ・フローおよび資本の源泉に関する将来予測を含む）に関する様々な情報を考慮している。

1.2 重要な会計方針の要約

(a) 連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の正味識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。この選択は企業結合ごとに行われる。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

のれん

のれんは、減損テストを行うために、資金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。

関連会社における持分

当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めに該当しないものを、関連会社として分類している。

関連会社への投資は、持分法で認識されている。関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した比例配分額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社への投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われないが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

重要な会計上の見積りおよび判断

関連会社への投資の減損テストは使用価値の決定、特に投資の継続保有により生じるキャッシュ・フローの現在価値の見積りにおいて重要な判断を伴う。最も重要な判断は、バンク・オブ・コミュニケーションズ（「BoCom」）への投資の減損テストに関連するものである。BoComの使用価値の見積りに用いられた主要な仮定、使用価値の計算に使用した異なる仮定に対する感応度および使用価値のうち帳簿価額を超過する部分（「余裕分」）をゼロまで減少させる主要な仮定の変更を示す感応度分析は、注記15に記載されている。

(b) 収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、当行グループが発行した公正価値オプションの指定を受けた負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

減損金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり固定価格で提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしての当行グループのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人当事者として行動している。仲介取引においては、ほとんどの場合、当行グループは当該取引における代理人として行動し、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって体系的に認識される。

当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、区別可能でない複数の履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。口座サービスと保険サービスの両方を含むものなど、サービス・パッケージに区別可能な履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立見積販売価格に基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」。この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含んでいる。また、この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
 - ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」。
 - ・「発行済長期負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動」。
 - ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動」。
- この項目には、「元本および利息の支払のみ」（「SPPI」）の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険料収入に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

(c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益（「初日の損益」）として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、当行グループが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、HKFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は財務諸表において個別に表示される。

重要な会計上の見積りおよび判断

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて評価されており、公正価値の測定結果は、さらなる判断を伴うものである。ある金融商品の取引開始時の利益の相当割合または評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。このような状況における「観察不能」とは、独立企業間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない(例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある)。

(d) 償却原価で測定する金融商品

契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有され、所定の日に元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる契約条件を含む金融資産(銀行および顧客に対する貸付金の大部分、一部の負債証券など)は、償却原価で測定される。さらに、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。一部のレバレッジド・ファイナンスやシンジケート・ローン取引のように当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、差額は繰り延べられ、受取利息を認識することにより、貸付金の期間にわたって認識される。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、当該貸付コミットメントは以下に記載の減損の対象に含まれる。

非トレーディング目的の売戻契約、買戻契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レボ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レボ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレボおよびリバース・レボは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

売戻契約または買戻契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、売戻契約または買戻契約と同様に会計処理され、売戻契約または買戻契約と合わせて表示される。

(e) その他包括利益を通じて公正価値(「FVOCI」)で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方により達成される事業モデルにおいて保有され、所定の日に元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる契約条件を含む金融資産は、FVOCIで測定される。これらは主に負債証券で構成されている。これらは、取引日、すなわち当行グループが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動(減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く)は当該資産が売却されるまでその他包括利益に認識される。その他包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定する金融資産は以下に記載の減損の対象に含まれ、減損は損益に認識される。

(f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がその他包括利益（「OCI」）に表示される持分証券

公正価値の変動がOCIに表示される持分証券は、当行グループがキャピタルゲイン獲得以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。これらの持分証券の認識中止による利得または損失は、損益に振替えられない。受取配当は損益に認識される。

(g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と金融負債のグループまたは金融負債グループについて、文書化されたりリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は取引日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益 / （費用）」に認識される。

上記の基準のもとで当行グループが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

・ 長期負債証券

特定の発行済固定金利負債証券の金利および / または為替エクスポージャーは、文書化されたりリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および / または為替エクスポージャーに適合している。

・ ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債

当行グループが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、任意参加（「DPF」）型の投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定される。関連する資産について公正価値評価の指定がなされていない場合、少なくとも一部の資産は、その他包括利益を通じた公正価値または償却原価のいずれかにより測定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

(h) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、公正価値で評価され、公正価値の変動は通常、損益計算書に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立のデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される金融負債の組込デリバティブが含まれる。

デリバティブが、当行グループ発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

リスク管理目的で保有されているデリバティブは、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合、ヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジを締結している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益の変動の有効部分は、その他包括利益に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に認識される。その他包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジされている予定取引により非金融資産または非金融負債を認識する結果となった場合、過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、当該資産または負債の当初測定額に含まれる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のその他包括利益に認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にその他包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

(i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失（「ECL」）は、銀行預け金および貸付金、顧客に対する貸付金、非トレーディングの売戻契約、償却原価で保有されるその他金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、ECLで翌12ヶ月間（または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

信用減損（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を考慮して決定する。この客観的証拠とは、主に以下のような状況を指す。

- ・元本または利息の契約上の支払いが90日以上延滞している。
- ・借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- ・貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされている。

上記のような支払可能性が低いことを示す証拠が早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価の額（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

条件緩和

貸付金は、借り手の信用状況の著しい毀損により当行グループが契約上の支払条件を変更した場合に、条件が緩和されたと識別され、信用減損として分類される。条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られるまで引き続き信用減損として分類され、満期または認識中止まで条件緩和の指定が維持される。

契約条件が緩和された貸付金は、当該契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または当該契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、購入または組成された信用減損している貸付金（「POCI」）とみなされ、引き続き条件緩和貸付金として開示される。

組成された信用減損貸付金を除く、条件が変更されたその他すべての貸付金は、信用減損の証拠をもはや示さなくなった場合に、また、条件緩和貸付金の場合は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が最低観察期間にわたって得られ、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなった場合に、ステージ3から移動させることができる。これらの貸付金は、以下に記載のとおり報告日時点の債務不履行発生リスク（変更後の契約条件に基づく）を当初認識時の債務不履行リスク（変更されていない当初の契約条件に基づく）と比較する方法によってステージ1または2に移動させることができる。契約条件の変更の結果として償却された額を戻し入れることはできない。

信用減損していない貸付金の条件変更

条件緩和として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対する当行グループの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識が中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。

信用リスクの著しい増加（ステージ２）

金融商品の残存期間にわたる債務不履行発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点の債務不履行発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借手手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。ただし、より早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ２に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を用いて、定量的比較により債務不履行リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー - PDの増加幅
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

HKFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、事後判断を使用せずに入手可能ではないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクル（「TTC」）のPDとTTC移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - ステージ２またはそれ以上への重要な信用悪化を識別するために必要なCRR格付けの悪化ノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、25ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

外部の市場格付けが入手可能であり、信用格付けが信用リスク管理に使用されていない負債証券の特定のポートフォリオの場合、当該負債証券は、もはや投資適格とみなされないまでに信用リスクが増加した場合にステージ２となる。投資適格とは、金融商品が損失を被るリスクが低く、その構造から今後短期間に契約上のキャッシュ・フロー債務を満たす能力が高く、かつ、長期的には経済および事業状況

における不利な変化により、契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する借り手の能力が低下する可能性がある（必ずしも低下するわけではない）状態を指す。

リテール・ポートフォリオの債務不履行リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた信用スコアから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大きい勘定と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、これまでの信用リスクの増加で重要なものはないということである。このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）が認識される。

購入または組成された信用減損金融資産（「POCI」）

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、借り手の財政難に関連する経済的もしくは契約上の理由に起因して、そうでなければ考慮されなかった譲歩が条件緩和により付与されたことを受け、新たに認識された金融商品が含まれている。残存期間の変更に係るECLの額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCIの認識が中止されるまで損益に認識される。

ステージ間の移動

金融資産は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間（POCIを除く）を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合、ステージ2から移動する。条件緩和貸付金を除き、金融商品は、上記のように信用減損の証拠をもはや示さなくなった場合、ステージ3から移動する。POCIに該当しない条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られ（最低1年間にわたって観察される）、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなるまで、ステージ3にとどまる。ポートフォリオ全体として減損評価が行われる貸付金の場合、証拠は通常、当初のまたは修正された契約条件（状況に応じて適切な方）に対する過去の支払実績から成る。個別に減損評価が行われている貸付金については、入手可能なすべての証拠がケースバイケースで評価される。

ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する報告日現在において合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある。

当行グループは通常、デフォルト（債務不履行）確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間に債務不履行が発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、債務不履行時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れた、債務不履行が発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

当行グループは、バーゼル の内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り活用しているが、以下のようにHKFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	HKFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> ・スルー・ザ・サイクル（経済期間全体を通じた長期平均PDを表す） ・債務不履行の定義に90日以上延滞のバックストップが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント・イン・タイム（現在の状況に基づいており、PDに影響する将来の状況の予測を織り込むよう補正されている） ・すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞のバックストップが設けられている
EAD	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の残高を下回ってはならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・期限付商品の償却が行われる
LGD	<ul style="list-style-type: none"> ・景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると予想される恒常的損失） ・過去のデータの不足により景気後退時のLGDが過小評価されるリスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある ・資本コストを用いて割り引かれている ・すべての回収コストが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・予想LGD（デフォルト時損失率の見積りに基づいており、担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる） ・フロアが設定されていない ・貸付金の当初実効金利を用いて割り引かれている ・担保の取得／売却に伴うコストのみが含まれる
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・債務不履行発生時に遡って貸借対照表日まで割り引かれる

12ヶ月PDについてはバーゼルのモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、信用リスク責任者による報告日現在の見積りに基づいている。未払額の回収に、実現が予想される時点の担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づく担保の実現が含まれる可能性が高い場合には、担保が考慮される。キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、当行グループが通常のケースで適用する3つの経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての信用リスク責任者の判断が参照される。重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響が概算され、最も可能性の高い結果に対する調整として適用される。

ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月または残存期間ECL）は、当行グループが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ホールセールの当座貸越の場合、信用リスク管理行動は年に一度よりも頻繁に行われることはないため、この期間は次の実質的な信用レビューの実施予定日までとなる。実質的な信用レビューの実施日は、新しい与信枠の当初認識日でもある。ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対する当行グループのエクスポージャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、当行グループが、信用リスク管理活動によって軽減されない、信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジット・カードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポージャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から

6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、合計のECLが金融資産の損失評価引当金として認識される。ただし、合計のECLが金融資産の帳簿価額総額を上回る場合は、ECLが負債性引当金として認識される。

将来予測的な経済インプット

当行グループは通常、外部予測の分布を参照して決定される、将来の経済状況に関する当行グループの見解を表す3つの将来予測的なグローバル経済シナリオ、すなわち、コンセンサス経済シナリオのアプローチを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りがない予測損失を計算するのに十分であると考えられる。これらは「最も可能性の高い結果」（「中心シナリオ」）と、それよりも可能性の低い2つの外側シナリオを表し、それぞれ「上振れシナリオ」および「下振れシナリオ」と呼ばれている。中心シナリオは、年間運用計画プロセスで使用され、規制上の変更を加えたうえで企業全体のストレステストにも使用される。上振れおよび下振れシナリオは、グループの現在のトップ・リスクや新たなリスクを反映したシナリオ説明により支えられている標準プロセスに従って、また、グループ内外の主題専門家に相談しながら構築される。外側シナリオと中心シナリオとの関係は通常、中心シナリオに80%、上振れおよび下振れシナリオにそれぞれ10%の加重を割り当て固定することにより、外部予測の分布が専門家の業界予測によってばらついていることによる中心シナリオと外側シナリオの経済的な深刻度の違いが反映されている。外側シナリオは、シナリオ内部の世界経済の状態が首尾一貫しており、経済的に起こり得るため、必ずしもストレステストで使用されるシナリオほど深刻なものとはならない。予測対象期間は5年であり、その後は過去の平均実績に基づく見解に戻るようになる。中心シナリオと外側シナリオの間の開きは、英国、フランス、香港、中国本土、米国およびカナダといった経済圏の国内総生産の予測のコンセンサス分布に基づいている。経済的要因には、当行グループが事業を行っているすべての国・地域における国内総生産、失業率、金利、インフレ率および商業用不動産価格が含まれるが、これらに限定されない。

一般的に、信用リスク評価の結果およびその結果生じるECLアウトプットは、標準的な確率加重を用いて確率加重される。この確率加重は直接適用される場合もあれば、確率加重の影響を定期的に（少なくとも年に一度）算定してから中心的な経済予測から生じる結果に対する調整として適用される場合もある。中心的な経済予測は四半期ごとに更新される。

当行グループは、3つのシナリオを用いたコンセンサス経済シナリオのアプローチは特定の経済環境下では不十分であると認識している。特別なシナリオの策定を含め、経営陣の裁量により追加分析が要求される場合がある。条件が満たされれば、ECLの算定に際して別のシナリオや確率ウェイトが適用される可能性がある。

重要な会計上の見積りおよび判断

ECLの決定にあたり、経営陣は、信用リスクの著しい増加とみなされるものを定義する際、ならびに過去の事象、現在の状況および経済状況の予測に関する関連情報を組み入れるための仮定および見積りを行う際に、判断を行わなければならない。リボリング与信枠の残存期間および当初認識時点の決定において、判断が適用されている。

これらの決定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルは、損失の見積りと損失実績との差額に照らして定期的に見直されているが、HKFRS第9号の要件が適用されたばかりであることから、こうした比較を行う時間はほとんどなかった。したがって、基礎となるモデルおよびそれらモデルの補正については、それらが将来予測的な経済状況にどのように反応するかを含め、今後も見直しおよび改善が必要である。これは特に、規制上のモデリングにおいてこれまで使用されてこなかった残存期間PDや、通常はストレステストによって得られた実績を必要としない「上振れシナリオ」の組み込みに関連している。

見積りにあたって判断を行う場合には、非常に主観的かつリスク要因に対して感応度の高い仮定、特に多くの地域での経済状況および信用状況の変化を考慮することが必要である。要因の多くは高度に相互依存しており、当行グループ貸付金の減損引当金全体に影響する感応度の高い単一の要因は存在しな

い。20ページから29ページ（訳注：原文のページ数である）には、中心シナリオの基礎となる仮定と、当行グループのトップ・リスクや新たなリスクとその判断に関連するシナリオが、業界の予測専門家によるコンセンサス予測を織り込んで、どのように策定されるかについての情報が記載されている。異なる経済的仮定に対するECLの感応度は、各シナリオに100%のウェイトが割り当てられていたと仮定して、選択されたポートフォリオのECLを再計算することによって示されている。

(j) 保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは任意参加（「DPF」）型の投資契約を発行しており、HKFRS第4号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

正味保険料収入

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

任意参加（「DPF」）型の保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対する任意の利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者将来任意給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じて、死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。保険契約者に対する給付は、契約条件、規定または過去の分配方針により決定される場合がある。

任意参加型の投資契約

任意参加型の投資契約は金融商品であるが、これらはHKFRS第4号で要求されているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当行グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約（その任意給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

有効な長期保険契約の現在価値

当行グループは、長期契約に分類される、期末日現在において有効な、保険契約および任意参加型の投資契約の価値を、資産として認識している。当該資産は、期末日において契約から生じることが予想される保険契約を発行する保険会社の利益に対する持分の現在価値を表している。有効な保険契約の現在価値（「PVIF」）は、予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび金融保証の価値に対する引当金が考慮される。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

重要な会計上の見積りおよび判断

PVIFの価値は、将来の事象に関する仮定によって異なる。PVIFは、予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび金融保証の価値に対する引当金が考慮される。仮定は各報告日に再評価され、PVIFの価値に影響を与える見積りの変動は損益計算書に反映される。

(k) 不動産

土地および建物

自己使用目的で保有される土地および建物は、再評価日の公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失を控除した再評価額で計上される。

再評価は、正味帳簿価額と公正価値との間に重要な差異が生じないように定期的に資格を有する専門鑑定人によって市場価格基準で実施される。再評価により生じた剰余金は、同一の土地および建物に関して過年度に損益計算書に計上された欠損額を上限として、損益計算書に貸方計上され、その後、「不動産再評価準備金」に計上される。再評価により生じた欠損額は、同一の土地および建物に関する「不動産再評価準備金」に含まれる過年度の再評価の剰余金で相殺され、その後損益計算書に認識される。

賃借土地上に位置する自己使用目的で保有される建物は、リース開始時に賃借土地の価値が建物の価値から信頼性をもって分離することが可能な場合に、正味帳簿価額と公正価値との間に重要な差異が生じないように定期的に資格を有する専門鑑定人によって減価償却後再調達原価または解約価値で再評価される。

賃借土地および建物はリースの解約不能期間または残存耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり減価償却される。

香港政府は、香港におけるすべての土地を所有しており、賃借契約に基づき使用を許可している。中国本土においても同様の契約が存在する。リース開始時に、土地の取得原価が既知である、または信頼性をもって決定することが可能であるが、リース期間が50年以上である場合、当行グループは賃借土地および土地使用権の持分を自己使用目的で保有される土地および建物として計上している。リース期間が50年未満である場合、当行グループは持分をオペレーティング・リースとして計上している。

土地の取得原価が未知である、または信頼性をもって決定できず、また賃借土地および土地使用権がオペレーティング・リースに基づき明確に保有されていない場合、賃借土地および土地使用権は自己使用目的で保有される土地および建物として会計処理される。

投資不動産

当行グループは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。これら投資不動産は公正価値で貸借対照表に計上され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

(l) 従業員報酬および給付

退職後給付制度

当行グループは世界中に多数の年金制度（確定給付制度および確定拠出制度を含む）ならびに退職後給付制度を有している。

確定拠出制度への支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予想単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにその他包括利益に認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

(m) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はその他包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

(n) 引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

現在の債務の有無、ならびに支出の可能性、時期、および金額の見積りの決定には判断を伴う。訴訟、財産（不利な契約を含む）および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。法的手続および規制に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および発生時に流出する可能性の

ある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。当該事象の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否かを継続的に評価し、必要に応じて以前の判断や見積りの見直しを行っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、判断および見積りを行うことは通常容易になる。ただし、引当金の金額は、依然として、使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、広範囲にわたる可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務上困難である。また、この種の引当金について、かかる案件の性質および状況が様々であること、ならびに不確実性が広範囲にわたるため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも実務上困難である。顧客補償引当金もまた、高度な見積りおよび判断が必要とされる。認識される引当金の金額は、複数の異なる仮定（例えば、請求受付の件数、予想される請求受付の期間、請求の件数の減少率、システム上の不適正販売と識別されるものの総数、および顧客の請求1件当たりの契約件数）に左右される。

偶発債務、契約債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続および規制事項に関する偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受け取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

(o)2018年1月1日より前に適用されていた会計方針

償却原価で測定される金融商品

銀行および顧客に対する貸付金、満期保有目的投資ならびにほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。一部のレバレッジド・ファイナンスやシンジケート・ローン活動のように当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、差額は繰り延べられ、貸付金が減損している場合を除いて、受取利息を認識することにより、貸付金の期間にわたって認識される（1.2(c)のセクションに記載のとおり）。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、当行グループが損失を被る恐れがある場合に限り、貸付コミットメントに対する引当金が計上される。

貸付金の減損

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的証拠がある場合、貸倒損失が認識される。将来の事象から生じる可能性のある損失は、認識されない。

個別に評価される貸付金

減損評価のために貸付金が個別に重要であるか否かを決定する際に考慮される要素には、貸付金の規模、ポートフォリオにおける貸付金の本数、個々の貸付金契約関係の重要性、およびその管理方法が含まれる。個別に重要であると決定された貸付金は、個別に減損評価されるが、債務不履行および損失の規模が、一括評価に基づく処理によって十分に正当化される場合を除く。

個別に重要とみなされる貸付金は通常、企業および商業顧客に対するものであり、金額は比較的大きく、個別に管理されている。これらの貸付金について、当行グループは、貸付金が減損しているという客観的証拠の有無について各期末日に個別に検討している。

担保の実現可能価額は、減損評価の実施時に更新される直近の市場価値に基づいて決定される。当該価額については市場価格の将来の変動による調整は行われませんが、強制売却における割引等、地域の条件を反映させるために調整が行われる。

減損損失は、貸付金の当初の実効金利またはその近似値で割り引かれた貸付金の予想将来キャッシュ・フロー（予想される将来の約定金利の受け取りを含む）の現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。

一括評価される貸付金

個別評価の対象となる貸付金において発生しているが未だ特定されていない損失をカバーするため、または個別に重要とみなされない同種の貸付金グループ（一般的には個人向け貸付ポートフォリオ）に関して、減損が一括評価される。

発生しているが未だ特定されていない減損

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、減損を一括評価するため、信用リスク特性に従ってグルーピングされる。この評価により、当行グループが個別には特定できないが、期末日より前に生じた事象の結果、当行グループが被り、かつ信頼性のある見積りが可能な減損損失を把握する。貸付金グループ内の個別の貸付金に関して損失を特定する情報が入手された場合は、それらの貸付金は当該貸付金グループから取り除かれ、個別に減損を評価される。

同種の貸付金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの一括的な減損損失を決定する際、統計に基づく手法が用いられる。一括的な減損引当金の計算には、以下の方法が用いられる。

- ・経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、当行グループはロール・レート法を用いている。この手法は、延滞および債務不履行に関する過去のデータと実績の統計分析を取り入れており、期末日より前に生じた事象の結果、最終的に償却される貸付金の金額を合理的に見積っている。個別の貸付金は延滞日数を用いて期間別に分類され、各期間の貸付金が延滞の様々な段階に進み、最終的に回収不能となる可能性が統計的に見積られる。さらに、個別の貸付金は、産業部門、貸付金の格付けや商品といった信用特性に基づいて区分される。この方法の適用にあたり、損失事象の発生（例えば未払いによるもの）から確認までの期間（いわゆる「損失特定期間」）を見積るよう調整が行われる。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、現在の経済状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される動向や管理状況の傾向を考慮した評価モデルが用いられる。
- ・ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための十分な情報が得られない、あるいは情報が信頼できない場合、当行グループは、過去の損失実績に基づいた定型的アプローチまたは割引キャッシュ・フロー・モデルを採用する。定型的アプローチが採られる場合、損失事象の発生から特定までの見積期間は各拠点の経営陣により見積られるが、通常6ヶ月から12ヶ月の間である。

貸付金の償却

貸付金および関連する減損引当金は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

減損の戻入

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少を減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、貸付金の減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益計算書に計上される。

貸付金と引換えに取得した資産

通常処分の一環で貸付金と引換えに取得した非金融資産が売却目的で保有されている場合、これらの資産は「売却目的資産」として分類される。

条件緩和貸付金

契約条件が緩和された減損が一括評価される貸付金は、最低支払回数が満たされた時点で、評価目的では延滞とはみなされずに正常貸付金として扱われる。一括評価された貸付金ポートフォリオに重要水準の条件緩和貸付金が含まれている場合、これらの貸付金は、リスク・プロファイルを反映するため、減損の一括評価の目的では貸付金ポートフォリオのその他の部分から分離される。契約条件が緩和された減損が個別に評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか否かについて判断するために継続的なレビューが行われる。条件緩和貸付金として分類されている貸付金の帳簿価額については、満期または認識が中止されるまで当該分類を維持する。

契約条件が緩和された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。認識中止後に発生した新たな契約は、引き続き条件緩和貸付金として開示され、上記の減損評価の対象となる。

非トレーディング目的の売戻契約、買戻契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レボ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レボ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレボおよびリバース・レボは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

売戻契約または買戻契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、売戻契約または買戻契約と同様に会計処理され、売戻契約または買戻契約と合わせて表示される。

公正価値で測定される金融商品

売却可能金融資産

売却可能金融資産は取引日、すなわち当行グループが当該金融商品の購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動は当該資産が売却されるか減損するまでその他包括利益に認識される。その他包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産は、各期末日における減損の客観的証拠について評価される。減損損失は、負債証券については損益計算書の「貸倒損失およびその他の信用リスク引当金」に計上され、持分証券については「金融投資による純収益」に計上される。

売却可能負債証券

報告日現在の減損の客観的証拠を評価する際に、当行グループは将来キャッシュ・フローの回収不足となる可能性のある有価証券に特に関連する事象に係る観察可能なデータまたは情報を含めて、すべての入手可能な証拠を検討する。売却可能負債証券の公正価値のその後の下落は、見積将来キャッシュ・フローの減少により減損の客観的証拠が存在する場合に損益計算書において認識される。追加的な減損の客観的証拠が存在しない場合には、金融資産の公正価値の下落はその他包括利益に認識される。負債証券の公正価値がその後の期間に上昇し、その上昇を減損損失が損益計算書上で認識された後に生じた事象と客観的に関連付けることができる場合、あるいは、金融商品がもはや減損していない場合、損益計算書を通じて減損損失が戻し入れられる。

売却可能持分証券

取得原価を下回る、持分証券の公正価値の重要なまたは長期化する下落は、減損の客観的証拠である。重要であるか否かの評価においては、当初認識時の資産の取得原価に対する公正価値の下落率が重要であるかを評価する。長期化しているか否かの評価においては、資産の公正価値が当初認識時の取得原価を継続的に下回る期間が長期であるかを評価する。

売却可能持分証券の公正価値のその後の上昇はすべて、再評価として扱われ、その他包括利益に認識される。売却可能持分証券の公正価値のその後の下落は、発生した追加的な減損累計額を限度として、損益計算書に認識される。持分証券の減損は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産グループ、金融負債グループまたはそれらの両方について、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融商品に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、当行が相手先と契約上の取決めを行った日（通常は取引日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、当行が相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/（費用）」に認識される。この基準のもとで当行グループが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

長期負債証券

特定の発行済固定金利長期負債証券の金利および/または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および/または為替エクスポージャーに適合している。

ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債

当行グループが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、任意参加（「DPF」）型の投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。任意参加型の投資契約および当行グループが重要な保険リスクを引き受けている契約については、注記1.2(j)を参照のこと。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債およびそれに対応する金融資産は、公正価値評価の指定を受けている。負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。未収保険料および解約払戻金は、投資契約に関連して計上される負債の増加または減少として会計処理される。新規の投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分コストは、繰り延べられ、投資管理サービスが提供される期間にわたって償却される。

2 HKFRS第9号の適用による分類変更の影響

2017年12月31日および2018年1月1日現在の連結貸借対照表の調整

HKFRS第9号に基づく 以下への分類変更										
	HKAS第39号に基づく測定カテゴリー	HKFRS第9号に基づく測定カテゴリー	HKAS第39号に基づく帳簿価額 2017年12月31日	その他の分類変更	損益を通じた公正価値	その他包括利益を通じた公正価値	償却原価	分類変更後の帳簿価額	HKFRS第9号に基づく再測定（予想信用損失を含む） ⁴	HKFRS第9号に基づく帳簿価額 2018年1月1日

脚注は73ページ参照のこと（訳注：原文のページ数である）。

HKFRS第9号に基づく 以下への分類変更											
		HKAS第39号 に基づく 帳簿価額		HKFRS第9号に基づく再測定 (予想信用損失を含む) ⁴		HKFRS第9号に基づく 帳簿価額 2018年 1月1日					
		HKAS第39号 に基づく 測定	HKFRS第9号 に基づく 測定	2017年 12月31日	その他の 分類変更	損益を通 じた公正 価値	その他包 括利益を 通じた公 正価値	償却原価	分類変更後 の帳簿価額	用損失を 含む) ⁴	2018年 1月1日
脚注		カテゴリー	カテゴリー	百万香港ドル							
負債											
香港流通紙幣		償却原価	償却原価	267,174	-	-	-	-	267,174	-	267,174
他行へ送金中の項目		償却原価	償却原価	38,283	-	-	-	-	38,283	-	38,283
買戻契約 - 非トレーディング		償却原価	償却原価	47,170	-	-	-	-	47,170	-	47,170
銀行からの預金		1 償却原価	償却原価	201,697	(24,023)	-	-	-	177,674	-	177,674
顧客からの預金		1 償却原価	償却原価	5,138,272	(15,303)	-	-	-	5,122,969	-	5,122,969
トレーディング負債		1,10 FVPL	FVPL	231,365	(147,654)	-	-	-	83,711	-	83,711
デリバティブ		FVPL	FVPL	309,353	-	-	-	-	309,353	-	309,353
公正価値評価の指定を受けた金融負債		9,10 FVPL	FVPL	49,278	120,397	-	-	-	169,675	73	169,748
発行済負債証券		償却原価	償却原価	38,394	-	-	-	-	38,394	-	38,394
退職給付債務		N/A	N/A	2,222	-	-	-	-	2,222	-	2,222
グループ会社に対する債務額		償却原価/FVPL	償却原価/FVPL	265,688	-	-	-	-	265,688	-	265,688
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金		1,4 N/A	N/A	110,687	66,583	-	-	-	177,270	487	177,757
保険契約に基づく負債		9 N/A	N/A	438,017	-	-	-	-	438,017	(536)	437,481
当期未払税金		N/A	N/A	3,242	-	-	-	-	3,242	-	3,242
繰延税金負債		N/A	N/A	24,391	-	-	-	-	24,391	(1,861)	22,530
劣後債務		償却原価	償却原価	4,090	-	-	-	-	4,090	-	4,090
優先株式		償却原価	償却原価	21,037	-	-	-	-	21,037	-	21,037
負債合計				7,190,360	-	-	-	-	7,190,360	(1,837)	7,188,523

		HKAS第39号に基づく 帳簿価額 2017年12月31日	HKFRS第9号に 基づく分類変更	分類変更後の 帳簿価額 百万香港ドル	HKFRS第9号に基づく 再測定 (予想信用損失を含 む)	帳簿価額 2018年1月1日
脚注						
資本						
		151,360	-	151,360	-	151,360
		14,737	-	14,737	-	14,737
	11	123,417	(4,569)	118,848	57	118,905
		406,966	4,569	411,535	(12,047)	399,488
		696,480	-	696,480	(11,990)	684,490
		56,506	-	56,506	(323)	56,183
		752,986	-	752,986	(12,313)	740,673

脚注は73ページ参照のこと（訳注：原文のページ数である）。

HKAS第39号に基づく減損引当金およびHKAS第37号に基づく引当金からHKFRS第9号に基づく予想信用損失引当金への調整

HKAS第39号に基づく測定カテゴリー	以下への分類変更			再測定		合計
	損益を通じた公正価値	その他包括利益を通じた公正価値	償却原価	ステージ3	ステージ1とステージ2	
百万香港ドル						
償却原価で測定する金融資産						
2017年12月31日現在のHKAS第39号に基づく減損引当金		-	-	-	-	13,046
現金および中央銀行に対する一覧払預け金	償却原価（貸付金および債権）	-	-	-	-	1
他行から回収中の項目	償却原価（貸付金および債権）	-	-	-	-	-
香港政府債務証券	償却原価（貸付金および債権）	-	-	-	-	-
売戻契約 - 非トレーディング	償却原価（貸付金および債権）	-	-	-	-	-
銀行預け金および貸付金	償却原価（貸付金および債権）	-	-	-	53	53
顧客に対する貸付金	償却原価（貸付金および債権）	-	-	-	827	2,665
金融投資	償却原価（満期保有目的）	-	-	23	-	99
前払金、未収収益およびその他資産	償却原価（貸付金および債権）	-	-	-	-	32
2018年1月1日現在の予想信用損失引当金（評価性）		-	-	-	-	16,746
貸付コミットメントおよび金融保証契約						
2017年12月31日現在のHKAS第37号に基づく引当金（負債性）		-	-	-	-	54
引当金（貸付コミットメントおよび金融保証契約）	N/A	N/A	N/A	N/A	1	486
2018年1月1日現在の予想信用損失引当金（負債性）		-	-	-	-	541

HKFRS第9号の適用に伴う減損引当金の追加計上が純資産に及ぼした税引前影響額は4,187百万香港ドルである。うち3,700百万香港ドルが償却原価で測定する金融資産に、487百万香港ドルが貸付コミットメントおよび金融保証契約に関連している。2018年1月1日現在の予想信用損失引当金は、16,746百万香港ドルが償却原価で測定する金融資産に、541百万香港ドルが貸付コミットメントおよび金融保証契約に関連している。

HKFRS第9号の適用による分類変更の影響

売却可能から償却原価への分類変更 償却原価で測定する負債性金融商品	分類変更が行われないと 仮定した場合		
	帳簿価額 2018年12月31日	公正価値 2018年12月31日	損益に認識された利益/（損失）
	百万香港ドル		
	41,704	42,448	N/A
			(3,427)

損益を通じた公正価値から償却原価に分類変更された資産のほとんどが、当事業年度中に満期となった。

HKFRS第9号の適用による分類変更の影響に関する脚注

- 1 HKFRS第9号に基づく事業モデル評価の結果、26,572百万香港ドルの決済勘定が「トレーディング資産」から「前払金、未収収益およびその他資産」に分類変更された。従来は「銀行預け金および貸付金」として表示されていた28,032百万香港ドルならびに「顧客に対する貸付金」として表示されていた8,187百万香港ドルの現金担保、マージンおよび決済勘定は、これらすべての残高の表示の一貫性を確保するために「前払金、未収収益およびその他資産」として再表示されている。従来は「トレーディング負債」として表示されていた27,257百万香港ドル、「銀行からの預金」として表示されていた24,023百万香港ドルおよび「顧客からの預金」として表示されていた15,303百万香港ドルの現金担保、マージンおよび決済勘定は、「未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金」として再表示されている。この金融負債の表示の変更は、金融資産の表示の変更を受け、より関連性の高い情報を提供するものと考えられる。こうした金融資産および負債の表示の変更はこれらの項目の測定に影響を及ぼしておらず、したがって、「利益剰余金」にも影響はない。
- 2 「顧客に対する貸付金」2,654百万香港ドルならびに「銀行預け金および貸付金」4,667百万香港ドルは、HKFRS第9号に基づく償却原価分類の「元本および利息の支払のみ」(「SPPI」)要件を満たしていない。このため当該金融資産は「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産」に分類変更されている。
- 3 借株資産36,282百万香港ドルは、「銀行預け金および貸付金」ならびに「顧客に対する貸付金」から「トレーディング資産」に分類変更されている。当該測定の変更は、該当する取引のグループ全体としての事業モデルを定義した結果、グループ全体で表示を統一するために行われたものである。
- 4 HKFRS第9号の予想信用損失により純資産が4,187百万香港ドル減少した。その主な内訳は、「顧客に対する貸付金」に分類された資産の帳簿価額の減少3,492百万香港ドル、ならびに貸付コミットメントおよび金融保証契約の予想信用損失に関連する「引当金」の増加487百万香港ドルである。
- 5 従来はHKAS第39号に基づき売却可能と分類されていた負債性金融商品47百万香港ドルは、FVOCI分類のSPPI要件を満たしていない。このため当該金融資産は、HKFRS第9号の適用に伴い、「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産」に分類された。従来はHKAS第39号に基づき売却可能と分類されていた負債性金融商品50,699百万香港ドルは、HKFRS第9号に基づく「回収のための保有」事業モデルに分類されるため、償却原価に分類変更された。その結果、現在は予想信用損失を除外した償却原価で測定されている金融資産が、再測定により4,335百万香港ドル減少した。
- 6 3,093百万香港ドルの売却可能資本性金融商品は、HKFRS第9号に基づき「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産」として分類変更された。当行グループは、残りの6,182百万香港ドルについて、HKFRS第9号に基づくFVOCIオプションを適用することを選択した。
- 7 HKAS第39号に基づき償却原価で測定されていた清算基金(default fund)拠出金を表すその他金融資産1,669百万香港ドルは、HKFRS第9号に基づく償却原価分類のSPPI要件を満たしていない。その結果、当該金融資産は「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産」に分類された。
- 8 「関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分」には、関連会社およびジョイント・ベンチャーがHKFRS第9号を適用した結果として再測定された、これらの企業における当行グループの持分の減少額6,029百万香港ドルが含まれている。
- 9 当行グループの保険事業に保有されている金融資産の分類および測定の変更、ならびにHKFRS第9号に基づくECLの認識は、有効な長期保険契約(「PVIF」)の現在価値ならびに保険および投資契約の保有者に対する負債に二次的な影響を及ぼした。「のれんおよび無形資産」に計上されたPVIFの帳簿価額総額および「保険契約負債」に計上された負債は、それぞれ616百万香港ドルおよび536百万香港ドル減少した。「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に計上された負債は73百万香港ドル増加した。
- 10 当行グループは、預金およびデリバティブの複合金融負債120,397百万香港ドルの表示に関して市場慣行を検討した。当行グループは、会計方針の変更および「トレーディング負債」からの表示の変更が適切であると結論付けた。これは、そうすることで、同業他社による同様の金融商品の表示とより一致することになり、当該金融負債が当行グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響についてより関連性の高い情報を提供することができるためである。その結果、当行グループは、当該金融負債の管理とパフォーマンス評価が公正価値ベースで行われることから、これらをトレーディング目的保有に分類するのではなく、公正価値で測定するものとして指定した。
- 11 HKFRS第9号のECLは、引き続き公正価値で測定するFVOCI金融資産の帳簿価額には影響を及ぼしていないが、HKFRS第9号の適用により、FVOCI準備金(旧AFS準備金)から「利益剰余金」への振替が行われた。これはHKFRS第9号に基づき損益に認識される減損累計額(HKAS第39号に基づき損益に認識されていた従来の減損損失を控除後)を反映するためである。HKFRS第9号の適用に伴いFVOCIで測定する金融資産に係る「利益剰余金」に認識される予想信用損失の累計額は55百万香港ドルであった。また、HKFRS第9号に基づき「公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産」に分類変更された金融投資に関連する累積AFS準備金が「利益剰余金」に振り替えられた。

3 営業利益

(a) 正味受取利息

正味受取利息の主な内訳：

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
減損金融資産について認識された受取利息	276	277
償却原価で測定する金融資産について認識された受取利息	143,709	N/A
FVOCIで測定する金融資産について認識された受取利息	26,412	N/A
金融商品の支払利息 - トレーディング目的で保有するまたは公正価値評価の指定を受けたまたは強制的に公正価値で測定する金融負債に係る利息を除く	(41,259)	N/A

(b) 正味受取手数料

グローバル事業部門別の正味受取手数料

	2018年						2017年
	リテール・ バンキン グ・アン ド・ウェル ス・マネジ メント	コマーシャ ル・バンキ ング	グローバ ル・バンキ ング・アン ド・マー ケッツ	グローバ ル・ブラ イバー ト・バン キング	コーポレー ト・センター ¹	合計	合計
	百万香港ドル						
口座サービス	1,434	979	337	55	3	2,808	2,863
運用ファンド	4,122	724	1,749	910	1	7,506	7,000
カード	6,552	1,788	74	-	-	8,414	7,622
信用枠	242	1,568	1,360	9	1	3,180	2,886
仲介手数料収入	3,397	73	702	507	-	4,679	4,386
輸入/輸出	-	2,909	723	-	-	3,632	3,627
投資信託	6,381	172	-	558	(4)	7,107	6,987
引受	5	3	1,111	-	(7)	1,112	1,477
送金	333	2,183	625	3	(6)	3,138	3,316
グローバル・カストディ	713	51	3,025	95	(18)	3,866	3,626
保険代理店手数料 ²	1,510	142	4	94	(9)	1,741	1,528
その他	1,816	2,020	5,087	719	(2,240)	7,402	6,994
受取手数料	26,505	12,612	14,797	2,950	(2,279)	54,585	52,312
支払手数料	(5,418)	(2,014)	(5,003)	(300)	2,381	(10,354)	(9,162)
正味受取手数料	21,087	10,598	9,794	2,650	102	44,231	43,150

¹ セグメント間消去を含む。

² 再保険手数料（従来は「保険代理店手数料」として計上）は当行グループの表示に合わせて「その他」に再分類された。比較数値は、当期の表示に合わせて再表示されている。

正味受取手数料の主な内訳：

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
正味受取手数料には以下の項目が含まれる：		
損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の算定に含められている金額を除く）	11,583	11,031
- 受取手数料	16,368	15,443
- 支払手数料	(4,785)	(4,412)
信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料	9,653	8,904
- 受取手数料	10,787	9,843
- 支払手数料	(1,134)	(939)

(c) 公正価値で測定する金融商品からの純収益

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
以下による純収益/（費用）：		
トレーディング活動	32,567	23,432
ヘッジ終了利得	-	38
その他トレーディング収益 - ヘッジ非有効部分	(122)	(14)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	1
- 公正価値ヘッジ	(122)	(15)
非適格ヘッジの公正価値の変動	(209)	(246)
公正価値評価の指定を受けたその他金融商品および関連デリバティブ ¹	(513)	(112)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	31,723	23,098
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	(6,104)	18,162
投資契約に基づく顧客に対する負債	543	(2,555)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益/（費用）¹	(5,561)	15,607
発行済長期負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動	20	(115)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	(217)	N/A
12月31日に終了した事業年度	25,965	38,590

¹ 表示は、保険契約および投資契約をそれぞれ裏付ける資産および負債からの純収益/（費用）を表示するために更新されている。比較数値は、当期の表示に合わせて再表示されている。

(d) 金融投資による純収益

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の処分による利益	501	N/A
売却可能有価証券の処分による利益	N/A	2,113
売却可能持分投資の減損	N/A	(5)
12月31日に終了した事業年度	501	2,108

金融投資の処分による利益の減少は主に、2017年度においてはテクコムバンクに対する投資を処分したことによる一過性の売却益が発生したためである。

(e) その他営業収益

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
有効な保険契約の現在価値の変動	4,629	305
投資不動産による利益	639	416
有形固定資産および売却目的資産の処分による利益/(損失)	(69)	77
子会社、関連会社および事業ポートフォリオの処分による利益/(損失)	38	(186)
投資不動産からの賃貸収益	416	426
その他	4,653	3,702
12月31日に終了した事業年度	10,306	4,740

当事業年度において貸付金および受取債権の処分による損失が5百万香港ドル(2017年:損失75百万香港ドル)あった。当事業年度において償却原価で測定される金融負債の処分による利益または損失はない(2017年:なし)。

(f) 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
予想信用損失/貸倒損失の変動		
銀行および顧客に対する貸付金	4,611	4,330
- 新規繰入額（戻入額控除後）	5,551	5,224
- 過年度償却額の回収	(940)	(894)
- 修正損失およびその他の変動	-	N/A
貸付コミットメントおよび保証	123	107
その他金融資産	(14)	-
12月31日に終了した事業年度	4,720	4,437

予想信用損失の顧客に対する貸付金の平均残高に対する変動比率は、2018年度において0.13%（2017年：0.14%）であった。

(g) 一般管理費

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
土地建物および設備	8,208	7,814
- 賃貸費用	4,134	3,717
- その他土地建物および設備費用	4,074	4,097
販売および広告宣伝費	2,940	2,785
その他管理費	28,841	24,187
12月31日に終了した事業年度	39,989	34,786

営業費用には、当事業年度において賃貸収益をもたらした投資不動産から生ずる直接営業費用35百万香港ドル（2017年：32百万香港ドル）が含まれていた。賃貸収益をもたらさなかった投資不動産から生ずる直接営業費用は、3百万香港ドル（2017年：4百万香港ドル）であった。

営業費用には、オペレーティング・リースによる最低リース支払額3,550百万香港ドル（2017年：3,598百万香港ドル）が含まれていた。

(h) 監査人報酬

監査人報酬は125百万香港ドル（2017年：122百万香港ドル）であった。

4 保険事業

(a) 正味保険料収入

	非連動型	連動型	合計
	百万香港ドル		
保険料収入総額	63,462	1,586	65,048
保険料収入総額における再保険会社の持分	(4,349)	(21)	(4,370)
2018年12月31日現在	59,113	1,565	60,678
保険料収入総額	61,577	1,669	63,246
保険料収入総額における再保険会社の持分	(7,052)	(18)	(7,070)
2017年12月31日現在	54,525	1,651	56,176

(b) 正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

	非連動型	連動型	合計
	百万香港ドル		
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	65,002	(3,080)	61,922
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	27,086	7,598	34,684
- 保険契約準備金の変動	37,916	(10,678)	27,238
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(4,155)	72	(4,083)
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	(1,930)	(1,394)	(3,324)
- 保険契約準備金の変動	(2,225)	1,466	(759)
2018年12月31日現在	60,847	(3,008)	57,839
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	65,671	8,841	74,512
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	19,765	7,239	27,004
- 保険契約準備金の変動	45,906	1,602	47,508
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(6,894)	1,172	(5,722)
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	(1,727)	(1,715)	(3,442)
- 保険契約準備金の変動	(5,167)	2,887	(2,280)
2017年12月31日現在	58,777	10,013	68,790

保険契約に基づく負債

	2018年			2017年		
	再保険会社			再保険会社		
	総額	の持分 ²	純額	総額	の持分 ²	純額
	百万香港ドル			百万香港ドル		
非運動型保険契約						
12月31日現在	391,348	(15,624)	375,724	342,134	(10,077)	332,057
HKFRS第9号への移行の影響	(535)	-	(535)	-	-	-
1月1日現在	390,813	(15,624)	375,189	342,134	(10,077)	332,057
保険金および給付金支払額	(27,086)	1,930	(25,156)	(19,765)	1,727	(18,038)
保険契約準備金の増加/(減少)	65,002	(4,155)	60,847	65,671	(6,894)	58,777
換算差額およびその他の変動 ¹	4,939	91	5,030	3,308	(380)	2,928
12月31日現在	433,668	(17,758)	415,910	391,348	(15,624)	375,724
運動型保険契約						
1月1日現在	46,669	(110)	46,559	44,036	(1,291)	42,745
保険金および給付金支払額	(7,598)	1,394	(6,204)	(7,239)	1,715	(5,524)
保険契約準備金の増加/(減少)	(3,080)	72	(3,008)	8,841	1,172	10,013
換算差額およびその他の変動 ¹	(1,070)	(1,390)	(2,460)	1,031	(1,706)	(675)
12月31日現在	34,921	(34)	34,887	46,669	(110)	46,559
保険契約準備金合計	468,589	(17,792)	450,797	438,017	(15,734)	422,283

1 「換算差額およびその他の変動」は、その他包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる負債の変動を含む。

2 再保険により回収可能な保険契約に基づく負債の金額は連結貸借対照表の「前払金、未払収益およびその他資産」に含まれている。

保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

5 従業員報酬および給付

(a) 従業員報酬および給付

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
賃金および給与	36,972	36,485
社会保障費用	1,249	1,110
退職給付費用	2,572	2,500
- 確定拠出制度	1,804	1,685
- 確定給付制度	768	815
12月31日に終了した事業年度	40,793	40,095

株式報酬

「賃金および給与」には、株式報酬契約の影響額が968百万香港ドル（2017年：1,052百万香港ドル）含まれている。

(b) 退職給付年金制度

当行グループは従業員向けに多くの退職給付制度を運営している。「リスク」のセクションの「年金リスク管理」にこれらの給付制度に関する方針及び実務についての詳細が記載されている。制度の一部は確定給付制度であり、そのうち最大の制度はHSBCグループ香港現地職員退職給付制度（「主要制度」）である。

主要制度

香港において、主要制度は当行の従業員および当行グループの特定のその他の現地従業員を対象としている。主要制度は、積立型確定給付制度（退職時に一時金を提供するが、現在は新規加入者には適用されない）および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定されたものであり、当行グループはすべての新規従業員について確定拠出制度を提供している。主要制度のうち確定給付制度は、最終給与一時金方式であるため、年金を給付する制度と比べて長寿リスクおよび金利リスクへのエクスポージャーは限定される。

主要制度の確定給付制度は、資産の大部分を債券で保有し、少ない部分を株式で保有する投資戦略をとっている。また各投資マネージャーは各資産クラスに適用されるベンチマークでの運用を指図されている。ポートフォリオに対して目標とされる資産配分は、債券65%、株式35%である。主要制度は、主に当行グループとは別の信託基金で保有される資産からなる積立型制度である。主要制度の保険数理上の積立評価は、少なくとも3年ごとに現地の実務および規制に従って見直されている。主要制度の保険数理上の積立評価に用いられる数理計算上の仮定は経済状況に応じて異なっている。

主要制度の全体的責任は信託会社が担うが、当行グループはガバナンスを拡大し、付随する課題に対応するために管理委員会および複数の小委員会を設立した。

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
百万香港ドル		

2018年1月1日現在	15,167	(17,308)	(2,141)
勤務費用	-	(697)	(697)
- 当期勤務費用	-	(684)	(684)
- 過去勤務費用および清算による利益 ¹	-	(13)	(13)
正味確定給付負債における正味利息費用	289	(338)	(49)
その他包括利益において認識された再測定の影響	(692)	(399)	(1,091)
- 制度資産の収益（受取利息を除く）	(692)	-	(692)
- 数理計算上の損失	-	(399)	(399)
為替差異およびその他の変動	(80)	74	(6)
当行グループによる拠出	576	-	576
支払給付	(1,404)	1,471	67
2018年12月31日現在	13,856	(17,197)	(3,341)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(3,369)
貸借対照表上（「前払金、未収収益およびその他資産」）に認識された退職給付資産			28
以下に関する確定給付債務の現在価値：			
- 現役加入者		(16,848)	
- 待機加入者		(19)	
- 年金受給者		(330)	

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
2017年1月1日現在	14,755	(18,552)	(3,797)
勤務費用	-	(722)	(722)
- 当期勤務費用	-	(748)	(748)
- 過去勤務費用および清算による利益 ¹	-	26	26
正味確定給付負債における正味利息費用	281	(362)	(81)
その他包括利益において認識された再測定の影響	1,633	7	1,640
- 制度資産の収益（受取利息を除く）	1,633	-	1,633
- 数理計算上の利益	-	7	7
為替差異およびその他の変動 ²	(450)	482	32
当行グループによる拠出	722	-	722
支払給付	(1,774)	1,839	65
2017年12月31日現在	15,167	(17,308)	(2,141)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(2,222)
貸借対照表上（「前払金、未収収益およびその他 資産」）に認識された退職給付資産			81
以下に関する確定給付債務の現在価値：			
- 現役加入者		(17,044)	
- 年金受給者		(264)	

1 清算による利益は、清算により分配された資産と消滅した負債との差異によって生じる。

2 2017年度のその他の変動には、特定の従業員の兄弟会社への移籍による影響額が含まれている。

2019年度の確定給付型年金制度への拠出額は581百万香港ドルになると当行グループは予想している。今後5年間の各年およびその後5年間の合計の主要制度から退職者への予想給付支給額は、以下のとおりである。

主要制度からの予想給付支給額

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024-2028年
	百万香港ドル					
HSBCグループ香港現地職員						
退職給付制度 ¹	612	988	1,090	1,051	825	3,783

1 適用されている開示の仮定に基づく主要制度の確定給付債務の期間は7年間である（2017年：7年）。

資産種類別の制度資産の公正価値

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	活発な市場に			活発な市場に		
	価値	おける市場価格	うち、HSBC	価値	おける市場価格	うち、HSBC
	百万香港ドル			百万香港ドル		
制度資産の公正価値	13,856	13,856	454	15,167	15,167	321
- 株式	4,390	4,390	-	4,791	4,791	-
- 債券	8,448	8,448	-	9,539	9,539	-
- その他 ¹	1,018	1,018	454	837	837	321

¹ その他は主に、現金および預金からなる。

主要制度の主な数理計算上の仮定

当行グループは、HKAS第19号の規定どおりに、また主要制度の現地保険数理士と相談の上、確定給付債務と同じ満期を有する香港政府債および香港為替基金債の現行平均利回りに基づき、当行グループの確定給付制度に基づく債務に適用する割引率を決定している。

主要制度の債務の現在価値は、9,739百万香港ドル（2017年：10,086百万香港ドル）である。当行グループの各年の主要制度の債務を算出し、主要制度に関する費用測定的基础として用いられる主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりである。

主要制度の主な数理計算上の仮定

	2018年	2017年
	％（年率）	
割引率	1.95	1.70
昇給率	3.0	3.0
生命表	HKLT2017 ¹	HKLT2016 ²

¹ HKLT2017 - 2017年度香港人口生命表 (Hong Kong Life Tables 2017)

² HKLT2016 - 2016年度香港人口生命表 (Hong Kong Life Tables 2016)

数理計算上の仮定の感応度

割引率および昇給率の増加は報告期間中に生じた市況の変動に影響を受ける。下表は、事業年度末における、仮定の変動による主要制度への財務上の影響を示したものである。

主な仮定の変動による主要制度への影響

	年金債務への影響			
	増加による財務的影響		減少による財務的影響	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万香港ドル			
割引率 - 25ベースポイントの増加/減少	(167)	(183)	172	189
昇給率 - 25ベースポイントの増加/減少	176	193	(172)	(188)

(c) 取締役報酬

会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第4条に従い開示された当行の取締役報酬の合計は、115百万香港ドル（2017年：108百万香港ドル）である。この内訳は、報酬10百万香港ドル（2017年：9百万香港ドル）およびその他の報酬105百万香港ドル（2017年：99百万香港ドル）（年金制度への拠出額1百万香港ドル（2017年：1百万香港ドル）を含む）である。その他の報酬に含まれる非現金給付は、主に株式報酬および住居家具の提供に関連している。2017年度の残高は2018年度の表示に合わせて再表示されている。取締役に対する貸付の詳細は、注記34に記載されている。

6 法人税

当行および香港における当行の子会社は、香港において当期の課税所得に税率16.5%（2017年：16.5%）を適用した香港事業所得税を計上している。海外の支店および子会社は、業務を展開している国において2018年に規定されている適切な税率を適用して同様に税金を計上している。繰延税金は、注記1.2(m)における当行グループの会計方針に従って計上されている。

法人税費用

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
当期税金	20,413	18,801
- 香港の税金 - 当期利益に係る税金	12,155	10,489
- 香港の税金 - 過年度に関する調整	(11)	(3)
- 海外の税金 - 当期利益に係る税金	8,471	8,588
- 海外の税金 - 過年度に関する調整	(202)	(273)
繰延税金	2,054	800
- 一時差異の発生および解消	1,938	805
- 税率変更の影響	62	3
- 過年度に関する調整	54	(8)
12月31日に終了した事業年度	22,467	19,601

税率調整表

損益計算書上の税金費用は、すべての利益が、関連する国において適用される税率で課税された場合の税金費用とは以下のとおり異なる。

適用税率に基づく会計上の利益から税金費用への調整表

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
税引前当期純利益	134,583	115,619
関連する国における利益に適用される税率に基づき算定された 税引前当期純利益に対する名目税金	25,232	21,915
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益の影響	(2,683)	(2,333)
非課税所得	(3,412)	(2,623)
地方税および海外源泉税	1,470	810
永久損金不算入	1,132	1,001
その他	728	831
12月31日に終了した事業年度	22,467	19,601

繰延税金資産および負債の変動

	加速 減価償却	保険事業	支出 準備金	金融商品 の減損 引当金	不動産 再評価	その他	合計
	百万香港ドル						
資産	93	-	1,296	491	-	2,154	4,034
負債	(751)	(7,417)	-	-	(13,667)	(4,435)	(26,270)
2017年12月31日現在	(658)	(7,417)	1,296	491	(13,667)	(2,281)	(22,236)
HKFRS第9号への移行 の影響	(2)	103	(2)	873	-	1,321	2,293
2018年1月1日現在	(660)	(7,314)	1,294	1,364	(13,667)	(960)	(19,943)
為替およびその他の調 整	3	27	(60)	117	1,484	51	1,622
損益計算書への借方/ (貸方)計上	185	(770)	185	(167)	310	(1,797)	(2,054)
その他包括利益への借 方/(貸方)計上	-	-	-	-	(1,800)	(23)	(1,823)
2018年12月31日現在	(472)	(8,057)	1,419	1,314	(13,673)	(2,729)	(22,198)
資産 ¹	111	-	1,419	1,314	-	1,870	4,714
負債 ¹	(583)	(8,057)	-	-	(13,673)	(4,599)	(26,912)
資産 ¹	108	-	961	674	-	2,415	4,158
負債 ¹	(626)	(7,323)	-	-	(12,768)	(3,339)	(24,056)
2017年1月1日現在	(518)	(7,323)	961	674	(12,768)	(924)	(19,898)
為替およびその他の調 整	9	(44)	84	18	396	(15)	448
損益計算書への借方/ (貸方)計上	(149)	(50)	251	(201)	283	(934)	(800)
その他包括利益への借 方/(貸方)計上	-	-	-	-	(1,578)	(408)	(1,986)
2017年12月31日現在	(658)	(7,417)	1,296	491	(13,667)	(2,281)	(22,236)
資産 ¹	93	-	1,296	491	-	2,154	4,034
負債 ¹	(751)	(7,417)	-	-	(13,667)	(4,435)	(26,270)

1 各国間の残高を相殺してから決算書に開示された残高は、繰延税金資産2,315百万香港ドル(2017年:2,156百万香港ドル)および繰延税金負債24,513百万香港ドル(2017年:24,391百万香港ドル)である。

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない税務上の繰越欠損金の金額は、3,626百万香港ドル(2017年:2,572百万香港ドル)である。この金額のうち、1,950百万香港ドル(2017年:1,898百万香港ドル)には期限がなく、残りは10年以内に期限を迎える。

繰延税金2,261百万香港ドル(2017年:2,321百万香港ドル)は、分配時または売却時において源泉税の課税対象となる関連会社の分配可能な剰余金または取得後剰余金に関して計上されている。

繰延税金は、送金またはその他の実現の見込みがない子会社および支店に対する当行グループの投資、ならびに追加課税が発生しないと判断された関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分に関しては認識されていない。

7 支払配当金

親会社の普通株主に対する配当金

	2018年		2017年	
	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル
普通株式に係る配当金				
前事業年度：				
- 当期中に承認され支払われた前事業 年度の第4回中間配当金	0.36	16,559	0.56	25,438
当事業年度：				
- 第1回支払中間配当金	0.22	10,000	0.22	10,000
- 第2回支払中間配当金	0.22	10,000	0.22	10,000
- 第3回支払中間配当金	0.22	10,000	0.22	10,000
合計	1.02	46,559	1.22	55,438

取締役は2018年12月31日に終了した事業年度に関して第4回中間配当金として普通株式1株当たり0.47香港ドル（21,958百万香港ドル）（2017年：普通株式1株当たり0.36香港ドル（16,559百万香港ドル））を宣言した。

その他資本性金融商品に対する支払配当金

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
1,900百万米ドル変動金利永久劣後ローン（金利は1年物米ドル LIBORプラス3.84%）	881	822

8 トレーディング資産

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格債券	140,050	100,566
負債証券	283,506	250,730
持分証券	119,475	107,301
その他 ^{1,2}	15,807	37,837
12月31日現在	558,838	496,434

1 「その他」には、リバース・レボ、借株ならびに銀行および顧客とのその他の勘定が含まれる。

2 HKFRS第9号に基づき、決済勘定は2018年1月1日より「トレーディング資産」から「前払金、未収収益およびその他資産」に分類変更された。

9 デリバティブ

商品契約タイプ別のデリバティブの契約上の想定元本および公正価値

	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレーディング	ヘッジ	トレーディング	ヘッジ	合計	トレーディング	ヘッジ	合計
	百万香港ドル							
為替	21,492,856	91,274	187,746	909	188,655	186,776	1,529	188,305
金利	32,926,700	365,130	196,720	2,924	199,644	197,904	2,790	200,694
エクイティ	574,411	-	17,302	-	17,302	18,619	-	18,619
クレジット	926,082	-	5,967	-	5,967	5,904	-	5,904
コモディティおよび その他	112,386	-	1,710	-	1,710	2,440	-	2,440
合計総額	56,032,435	456,404	409,445	3,833	413,278	411,643	4,319	415,962
相殺					(120,409)			(120,409)
2018年12月31日現在					292,869			295,553
為替	18,928,664	132,198	198,483	2,449	200,932	201,829	3,575	205,404
金利	26,655,864	298,036	145,569	2,431	148,000	147,460	702	148,162
エクイティ	762,895	-	22,116	-	22,116	25,106	-	25,106
クレジット	659,200	-	5,591	-	5,591	5,970	-	5,970
コモディティおよび その他	82,181	-	1,228	-	1,228	2,335	-	2,335
合計総額	47,088,804	430,234	372,987	4,880	377,867	382,700	4,277	386,977
相殺					(77,624)			(77,624)
2017年12月31日現在					300,243			309,353

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるポートフォリオ・リスクの管理ならびに当行グループ自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブはトレーディング目的保有に分類されている（ただし、有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く）。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブ商品が含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、およびリスク管理目的で利用されるが様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。後者のデリバティブには、公正価値評価の指定を受けた金融商品とともに管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述している。

当行グループのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポ - トフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、当行グループは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理の枠組みを用いている。

トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他のデリバティブとして、非適格のヘッジ・デリバティブが含まれている。

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

その評価が観察不能なパラメーターに左右される金融商品の当初損益は、契約期間にわたり、またはその商品が償還、譲渡、または売却あるいは公正価値が観察可能になるまで繰り延べられる。適格ヘッジ関係の一部であるデリバティブはすべて、観察可能な市場パラメーターに基づいて評価されている。

損益計算書に認識されていない観察不能な取引開始時の利益の合計は、重要ではなかった。

ヘッジ会計デリバティブ

当行グループはヘッジ会計を適用し、金利リスク、為替リスクおよび海外事業の純投資に係るリスクを管理している。当行グループは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利および通貨スワップ）を利用している。これにより、当行グループは、債券発行市場へのアクセスについての当行グループの総合的なコストを最適化すること、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクを緩和することが可能になっている。ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは海外事業の純投資ヘッジである場合は、会計上、適格ヘッジと認められる場合がある。

公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

ヘッジの非有効部分は、デリバティブの公正価値の算定に使用される割引率、公正価値および想定元本がゼロではない金融商品を使用したヘッジ、ならびにヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異を含むベシスリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

保有する一部の負債証券について、当行グループはダイナミック・リスク管理戦略で金利リスクを管理している。この戦略の対象となる資産は質の高い固定金利負債証券であり、流動性や資金調達の必要性を満たすために売却される可能性がある。

一方、当行グループにより発行された固定金利負債証券に係る金利リスクは、非ダイナミック・リスク管理戦略で管理されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済または将来発行が予定されている非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）で変動金利の負担を補完しているポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

10 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2018年			2017年		
	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定 百万香港ドル	合計	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定 百万香港ドル	合計
短期国債およびその他適格債券	107	220	327	514	N/A	514
負債証券	13,380	6,134	19,514	18,142	N/A	18,142
持分証券 ¹	-	99,836	99,836	103,990	N/A	103,990
その他 ²	-	13,182	13,182	N/A	N/A	N/A
12月31日現在	13,487	119,372	132,859	122,646	N/A	122,646

¹ HKFRS第9号に基づき、持分証券は「公正価値評価の指定を受けた金融資産」から「強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類変更されている。

² 「その他」は、主に銀行および顧客に対する貸付金を含む。

11 顧客に対する貸付金

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,545,258	3,342,025
予想信用損失引当金/減損引当金	(16,556)	(13,045)
12月31日現在	3,528,702	3,328,980

以下の表は、業種区分別の顧客に対する貸付金の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	937,666	855,788
クレジット・カード貸付	93,200	89,368
その他の個人貸付金	236,133	230,119
個人貸付金合計	1,266,999	1,175,275
不動産	626,120	563,921
卸売および小売	433,734	460,347
製造	424,813	411,225
輸送および保管	95,773	95,834
その他	484,186	429,800
法人および商業貸付金合計¹	2,064,626	1,961,127
銀行以外の金融機関	213,633	205,623
12月31日現在	3,545,258	3,342,025
地域別²		
香港	2,282,909	2,107,700
その他のアジア・太平洋地域	1,262,349	1,234,325

¹ 業種区分は、2018年度より、欧州共同体における経済活動の統計的分類(「NACE」)に基づく。比較数値は、当期の表示に合わせて再表示されている。

² 上記の地域別情報は、子会社の主要な営業拠点の所在地別、および融資を行う支店の所在地別に分類している。

ファイナンス・リース債権および分割払契約

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。顧客に対する貸付金は、ファイナンス・リース契約およびファイナンス・リースの性質を有する分割払契約に基づく債権を含む。

ファイナンス・リース契約および分割払契約に対する純投資

	2018年			2017年		
	将来の 最低支払額 合計	未収金融 収益 百万香港ドル	現在価値	将来の 最低支払額 合計	未収金融 収益 百万香港ドル	現在価値
未収金額						
- 1 年以内	2,990	(640)	2,350	2,552	(584)	1,968
- 1 年超 5 年以内	8,622	(2,097)	6,525	8,504	(1,922)	6,582
- 5 年超	23,346	(3,819)	19,527	22,823	(3,594)	19,229
	34,958	(6,556)	28,402	33,879	(6,100)	27,779
予想信用損失/減損引当金			(117)			(82)
12月31日現在のファイナンス・リース契約および分割払契約に対する純投資			28,285			27,697

12 金融投資

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,503,625	N/A
- 短期国債およびその他適格債券	660,871	N/A
- 負債証券	836,896	N/A
- 持分証券	5,858	N/A
償却原価で測定する負債性金融商品	367,401	N/A
- 短期国債およびその他適格債券	3,624	N/A
- 負債証券	363,777	N/A
公正価値で測定する売却可能有価証券	N/A	1,419,930
- 短期国債およびその他適格債券	N/A	539,014
- 負債証券	N/A	871,641
- 持分証券	N/A	9,275
償却原価で測定する満期保有目的有価証券	N/A	300,943
- 短期国債およびその他適格債券	N/A	699
- 負債証券	N/A	300,244
12月31日現在 ¹	1,871,026	1,720,873

¹ 2018年12月31日現在の金融商品の区分はHKFRS第9号に基づいて開示されているため、HKAS第39号に基づいて区分された2017年12月31日現在の開示との直接比較可能性はない。

その他包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

	期末時点で保有していた金融商品	
	公正価値	認識した配当金
	百万香港ドル	
資本性金融商品の種類		
事業促進	5,137	155
中央機関から要求される投資	356	3
その他	365	5
2018年12月31日現在	5,858	163

13 担保資産、譲渡資産および受入担保

担保資産

負債の担保に供された金融資産

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
担保として供された金融資産		
短期国債、負債証券、株式および預金	195,688	225,590
担保資産に対応する債務	162,036	169,722

上表は、負債を担保するための担保請求が法的かつ契約上認められている資産を示している。これらの取引は、買戻条件付売却契約、証券貸付、デリバティブに係る証拠金取引を含む担保付取引に対する通常の取引条件に基づいて行われており、ショート・ポジションをカバーするため、および清算機関との決済処理を円滑に行うために供された資産を含んでいる。

香港流通紙幣は、香港政府債務証券を保有する基金の預託によって保証されている

譲渡資産

全体の認識の中止が認められない金融資産の譲渡および関連金融負債

	2018年		2017年	
	帳簿価額		帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債
	百万香港ドル		百万香港ドル	
買戻契約	70,492	59,118	77,151	45,778
証券貸付契約	6,702	870	3,209	63
	77,194	59,988	80,360	45,841

上記の金融資産は、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡金額、特に買戻契約のもとで取引相手に担保として保有される負債証券および証券貸付契約に基づき貸付けられた持分証券を含む。これらの取引の実体は担保付借入であり、担保資産は引き続きすべてが認識される。また、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を表す関連負債も、貸借対照表上に認識される。これらの取引の結果、当行グループは譲渡資産を取引期間の間、利用、売却または担保とすることができない。当行グループはこれらの担保商品の金利リスク、信用リスクおよび市場リスクに引き続きさらされる。相手方の遡求は譲渡資産に限定されない。

受入担保

担保として受け入れた資産は、主に標準的な証券貸付、売戻契約およびデリバティブに係る証拠金取引に関連している。これらの取引は、標準的な証券貸付、売戻契約およびデリバティブに係る証拠金取引に対する通常の取引条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保の公正価値

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
債務不履行がなくても売却または再担保が認められている受入担保の公正価値	512,242	642,318
実際に売却または再担保された担保の公正価値	112,832	102,382

14 子会社に対する投資

当行の主要な子会社

	設立地	主要活動	発行済株主資本/登記資本または法定資本における当行グループの持分
ハンセン・バンク・リミテッド	香港	銀行	62.14%
HSBCバンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	銀行	100%
HSBCバンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行	100%
HSBCバンク・オーストラリア・リミテッド ¹	オーストラリア	銀行	100%
HSBCバンク（台湾）リミテッド ¹	台湾	銀行	100%
HSBCバンク（シンガポール）リミテッド	シンガポール	銀行	100%
HSBCライフ（インターナショナル）リミテッド ¹	バミューダ	退職給付および生命保険	100%

1 間接保有

上記の子会社はすべて当行グループの連結財務諸表に含まれている。これらすべての子会社は、12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している場所は設立地と同一である。ただし、HSBCライフ（インターナショナル）リミテッドは主に香港で業務を展開している。

保有する議決権の割合は、持分割合と同一である。

主要子会社は、アジア・太平洋地域における、規制されている銀行および保険会社である。そのため、一定の資本および流動性資産の最低水準を保つことが主要子会社の業務サポートのために求められている。これらの規制上の要件の影響により、子会社から株主借入の返済あるいは現金配当の形式による当行への資金の送金が制限されている。

重要な非支配持分のある子会社

	2018年	2017年
ハンセン・バンク・リミテッド		
非支配持分が保有する所有持分および議決権の割合	37.86%	37.86%
	百万香港ドル	百万香港ドル
非支配持分に帰属する利益	9,144	7,579
子会社の非支配持分累計	58,750	54,919
非支配持分に対する支払配当金	5,066	4,632
要約財務情報（グループ間消去前）：		
- 資産合計	1,571,297	1,478,418
- 負債合計	1,409,190	1,326,339
- 貸倒損失控除前正味営業収益	41,493	35,498
- 当期純利益	24,188	20,003
- 当期その他包括利益	400	3,969
- 当期包括利益合計	24,588	23,972

[次へ](#)

15 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

関連会社

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
純資産持分	139,052	140,670
のれん	3,857	4,071
減損	(24)	(24)
12月31日現在	142,885	144,717

上表の残高は、当行グループの関連会社における持分を表している。

主要な関連会社

	設立国	発行済株主資本 における 当行グループの持分
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	19.03%

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドは、公認証券取引所に上場されている。公正価値は、保有する株式の市場価格に基づく評価で示されており（公正価値ヒエラルキーのレベル1）、その金額は、2018年12月31日現在86,086百万香港ドル（2017年：81,987百万香港ドル）である。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

当行グループのBoComへの投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、ならびに技術協力および交換制度（「TCEP」）への参加により確立されている。TCEPに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するために多くのHSBCの従業員が出向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、BoComの純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損の兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

減損テスト

2018年12月31日現在、BoComへの当行グループの投資の公正価値は、約80ヶ月間帳簿価額を下回っていた。その結果、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値（「VIU」）の計算で決定された回収可能価額が帳簿価額を上回っていたため、2018年12月31日現在の減損はなかったことを確認した。

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	VIU	帳簿価額	公正価値	VIU	帳簿価額	公正価値
	十億香港ドル			十億香港ドル		
BoCom	141.3	139.6	86.1	143.2	141.7	82.0

将来の期間において、モデルのインプットの変更による影響で、VIUは増加または減少する可能性がある。モデルの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの変動および減損をもたらす可能性がある要因として、BoComの業績の短期的な低迷、自己資本規制要件の変更、将来の資産成長や収益性の悪化をもたらすBoComの将来の業績に関する不確実性の増大などがある。リスクプレミアムまたはリスク・フリー・レートの上昇による割引率の上昇も、VIUの減少および減損の原因となりうる。帳簿価額がVIUを超過した場合に、減損を認識する。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していない場合は、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上することになる。

回収可能価額の基準

減損テストは、VIUの計算で決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、経営陣の正式な短・中期予測に基づいた、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。これにより、直近の実質成長率よりも低く、かつ現在の経済見通しから生じる不確実性を反映した収益成長率の予測が得られる。次に、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、短・中期を超える期間の収益が、永続的に長期成長率を適用して推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）である（すなわち、経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCは控除される）。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本規制要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の要因（質的要因を含む）も検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・ 長期利益成長率：2022年以降の成長率は3%（2017年：3%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測範囲内にある。
- ・ 長期資産成長率：2022年以降の成長率は3%（2017年：3%）であり、長期利益成長率3%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・ 割引率：11.82%（2017年：11.85%）であり、市場データを使用したBoComの資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。また、経営陣は、CAPMで得た割引率と外部の情報源から入手した割引率を比較する。適用された割引率は、外部の情報源によって示された10.4%から15.0%（2017年：10.2%から13.4%）の範囲内にある。
- ・ 顧客に対する貸付金に対する貸倒率：短期から中期においては0.73%から0.79%（2017年：0.66%から0.82%）の範囲であり、米中間の貿易摩擦による増加を反映している。2022年以降の期間についての割合は、過去の実績平均率より若干高めの0.7%（2017年：0.7%）である。
- ・ リスク加重資産の総資産に対する割合：すべての予測期間を通じて62%（2017年：62%）である。この割合はBoComの実績よりも若干高く、外部アナリストが公開している予測より若干低い。
- ・ 収益に対する費用の割合：短期から中期において38.7%から39.0%（2017年：37.1%から38%）である。この割合は、外部のアナリストが公開している予測と整合している。
- ・ 実効税率：短期から中期における実効税率は、長期に向かうほど上昇が予想されることを反映して、13.8%から22.3%（2017年：18.2%から22.5%）の範囲にある。2022年以降の期間の実効税率は22.5%（2017年：22.5%）であり、過去の実績平均率より若干高めである。
- ・ 自己資本規制要件：規制上の最低所要自己資本に基づき、自己資本比率11.5%（2017年：11.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2017年：9.5%）である。

余裕分をゼロまで減少させるためには、VIUの計算に用いられた主要な各仮定に単独で以下の表に示す変更を適用する。

主要な仮定	余裕分をゼロまで減少させるための主要な仮定の変更
・ 長期利益成長率	・ 10ベースポイントの減少
・ 長期資産成長率	・ 9 ベースポイントの増加
・ 割引率	・ 12ベースポイントの増加
・ 顧客に対する貸付金に対する貸倒率	・ 2 ベースポイントの増加
・ リスク加重資産の総資産に対する割合	・ 58ベースポイントの増加
・ 収益に対する費用の割合	・ 37ベースポイントの増加
・ 長期実効税率	・ 92ベースポイントの増加
・ 自己資本規制要件：自己資本比率	・ 11ベースポイントの増加
・ 自己資本規制要件：Tier 1 自己資本比率	・ 69ベースポイントの増加

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動のVIUへの影響の詳細である。これは、主要な各仮定に対するVIU単独の感応度を表しているが、複数の有利および／または不利な変動が同時に生じる可能性がある。主要な仮定に対して合理的に起こりうる変動について選択された比率は主に、期間ごとに変わる可能性のある外部のアナリストによる予測に基づいている。

	有利な変動			不利な変動		
	ベースポイント	VIUの増加	VIU	ベースポイント	VIUの減少	VIU
		十億香港ドル			十億香港ドル	
2018年12月31日現在						
長期利益成長率	+100	20.2	161.5	-10	(1.7)	139.6
長期資産成長率	-10	2.0	143.3	+100	(21.7)	119.6
割引率	-142	25.4	166.7	+28	(4.0)	137.3
	2018年から2022年：			2018年から2022年：		
顧客に対する貸付金に対する 貸倒率	0.70%	7.0	148.3	0.83%	(7.9)	133.4
	2023年以降：0.65%			2023年以降：0.77%		
リスク加重資産の総資産に対する 割合	-140	4.1	145.4	+80	(2.3)	139.0
収益に対する費用の割合	-160	8.8	150.1	+200	(10.9)	130.4
長期実効税率	-280	5.3	146.6	+250	(4.6)	136.7
短・中期の収益 - 年率換算成長 率 ¹	+204	12.2	153.5	-366	(19.9)	121.4
自己資本規制要件 - 自己資本比 率	-	-	141.3	+258	(39.4)	101.9
自己資本規制要件 - Tier 1 自己 資本比率	-	-	141.3	+243	(25.2)	116.1
2017年12月31日現在						
長期利益成長率	+200	51.5	194.7	-	-	143.2
長期資産成長率	-20	4.2	147.4	+200	(55.4)	87.8
割引率	-35	5.7	148.9	+65	(9.5)	133.7
	2017年から2020年：			2017年から2020年：		
顧客に対する貸付金に対する 貸倒率	0.71%	1.1	144.3	0.90%	(10.0)	133.2
	2021年以降：0.70%			2021年以降：0.77%		
リスク加重資産の総資産に対する 割合	-60	1.9	145.1	+30	(1.0)	142.2
収益に対する費用の割合	-173	11.7	154.9	-	-	143.2
長期実効税率	-120	2.5	145.7	+250	(5.2)	138.0
短・中期の収益 - 年率換算成長 率 ¹	+288	22.0	165.2	-311	(28.1)	115.1
自己資本規制要件 - 自己資本比 率	-	-	143.2	+248	(43.8)	99.4
自己資本規制要件 - Tier 1 自己 資本比率	-	-	143.2	+234	(27.9)	115.3

¹ 経営陣による正式な短・中期予測に基づく。

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を121.4十億香港ドルから153.5十億香港ドル（2017年：115.1十億香港ドルから165.2十億香港ドル）と見積っている。2018年度の範囲の変更は、上記の表に記載の短・中期の収益および長期貸倒率LICの有利/不利な変動から影響を受けている。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定、割引率およびCMCのベースは据え置かれている。

BoComの要約財務情報

BoComの法定会計基準日は12月31日である。2018年12月31日に終了した事業年度において、当行グループは、2018年9月30日までの12ヶ月間の財務諸表に基づいた関連会社の業績を含めているが、2018年10月1日から2018年12月31日までの重要な取引または事象による財務への影響を調整している。

BoComの要約貸借対照表

	9月30日現在	
	2018年	2017年
	百万香港ドル	
現金および中央銀行預け金	982,268	1,141,256
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	806,561	940,983
顧客に対する貸付金	5,380,339	5,179,210
その他金融資産	3,196,602	3,017,209
その他資産	332,795	458,039
資産合計	10,698,565	10,736,697
銀行およびその他の金融機関からの預金	2,384,086	2,868,142
顧客からの預金	6,497,116	5,844,883
その他金融負債	743,278	967,143
その他負債	284,560	254,525
負債合計	9,909,040	9,934,693
資本合計¹	789,525	802,004

¹ HKFRS第9号の適用により、BoComの2018年1月1日現在の資本残高は31,672百万香港ドル減少した。

BoCom純資産から当行グループの連結財務諸表上の帳簿価額への調整

	9月30日現在	
	2018年	2017年
	百万香港ドル	
普通株主資本の当行グループ持分	135,871	137,769
のれん	3,753	3,958
帳簿価額	139,624	141,727

BoComの要約損益計算書

	9月30日に終了した12ヶ月	
	2018年	2017年
	百万香港ドル	
正味受取利息	151,223	148,688
正味受取手数料	48,949	44,401
予想信用損失/貸倒損失の変動	(43,907)	(33,400)
減価償却および償却	(6,012)	(10,460)
法人税費用	(12,178)	(17,411)
- 当期純利益	87,122	80,172
- その他包括利益	1,490	(4,860)
包括利益合計	88,612	75,312
BoComからの配当金	4,792	4,401

その他の関連会社

BoCom以外のすべての関連会社の要約財務情報の集計

	12月31日現在	
	2018年	2017年
	百万香港ドル	
帳簿価額	3,261	2,990
以下の当行グループの持分：		
- 資産合計	7,618	7,465
- 負債合計	4,461	4,588
- 継続事業の損益	327	160
- 包括利益合計	327	160
関連会社への投資に関連するその他の費用		
- 関連会社の減損	24	24

2018年12月31日現在、関連会社の偶発債務の当行グループの持分は、319,469百万香港ドル（2017年：303,541百万香港ドル）であった。

16 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合により生じるのれん、有効な長期保険契約の現在価値およびその他の無形資産を含む。

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
のれん	5,932	7,128
有効な長期保険契約の現在価値	48,522	44,621
その他の無形資産	10,650	8,116
12月31日現在	65,104	59,865

有効な長期保険契約の現在価値

有効な保険契約の現在価値（「PVIF」）を計算するにあたっては、各地の市況および将来の動向に対する経営陣の判断を反映するため保険事業ごとに設定される様々な仮定によって調整を行い、予想キャッシュ・フローが推定され、さらに（資本コストの手法とは対照的に）マージンを適用することにより基礎となる仮定における不確実性が反映される。実績との差異および仮定の変更は、保険事業の業績におけるボラティリティの要因となり得る。

主要な保険会社各社の保険数理管理委員会が四半期ごとに開催され、PVIFの仮定について再検討しこれを承認する。経済的仮定以外の仮定、観察不能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて、保険数理管理委員会の承認を受けなければならない。

PVIFの変動

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
12月31日現在PVIF	44,621	44,077
HKFRS第9号への移行の影響	(616)	-
1月1日現在PVIF	44,005	44,077
長期保険契約のPVIFの変動	4,629	305
- 当期中に契約された新規契約の価値	8,138	6,597
- 期待収益	(4,650)	(3,687)
- 変動実績	(165)	(180)
- 経営上の仮定における変更	(1,877)	(1,685)
- 投資収益の変動	3,052	(638)
- 投資の仮定の変動	143	(178)
- その他の調整	(12)	76
換算差額およびその他	(112)	239
12月31日現在PVIF	48,522	44,621

主な生命保険事業におけるPVIFの算定に用いられた主要な仮定

経済的仮定は観察可能な市場価額と整合するように設定されている。香港の主な保険事業におけるPVIFの算定に用いられた長期の仮定は以下のとおりである。

	2018年	2017年
加重平均リスク・フリー・レート	2.29%	2.02%
加重平均リスク割引率	5.90%	6.20%
費用インフレ率	3.00%	3.00%

17 有形固定資産

有形固定資産の変動

	2018年			2017年		
	土地 および建物	投資 不動産	設備	土地 および建物	投資 不動産	設備
	百万香港ドル			百万香港ドル		
原価または評価額						
1月1日現在	97,619	12,617	22,617	95,134	10,629	22,092
為替およびその他の調整	(497)	1	(342)	621	2	585
増加	271	278	1,097	765	-	2,232
処分	(361)	-	(644)	(312)	-	(2,292)
振替 ¹	(11,126)	(464)	-	(5,106)	-	-
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(2,613)	-	-	(2,353)	-	-
再評価による剰余金	10,626	639	-	9,479	1,379	-
再分類	118	(196)	-	(609)	607	-
12月31日現在	94,037	12,875	22,728	97,619	12,617	22,617
減価償却累計額						
1月1日現在	210	-	16,307	169	-	16,046
為替およびその他の調整	(2)	-	(251)	22	-	469
当期費用	2,643	-	2,043	2,678	-	1,972
処分	(165)	-	(612)	(306)	-	(2,180)
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(2,613)	-	-	(2,353)	-	-
12月31日現在	73	-	17,487	210	-	16,307
12月31日現在の正味帳簿価額	93,964	12,875	5,241	97,409	12,617	6,310
12月31日現在の合計			112,080			116,336

¹ 2017年度および2018年度において、一部の不動産は、10ページから11ページ（訳注：原文のページ数である）の取締役報告書に記載されている再建・破綻処理計画の一環として、兄弟会社に振り替えられた。残高は、振替日におけるこれらの不動産の帳簿価額を表している。

減価償却累計額控除後の原価で表示された場合の土地および建物の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
原価（減価償却累計額控除後）	16,281	19,358

土地、建物および投資不動産の評価

当行グループの土地および建物、ならびに投資不動産は、2018年11月に再評価され、2018年12月31日現在における重要な変更について更新された。土地および建物、ならびに投資不動産の評価基準は、注記1.2(k)に記載されている公開市場価格、減価償却後再調達原価または解約価値である。評価後の価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3である。土地および建物の公正価値は、直接比較アプローチを用いて決定されている。このアプローチは、即時入居権付きでの売却を仮定し、かつ同等の売却の例を参照することにより、不動産をそれぞれの現状および用途で評価するものである。この評価では、立地、規模、形状、眺望、床面高さ、完成年度およびその他の要因を含む不動産の特徴（観察不能なインプット）が総合的に考慮される。不動産の特徴に適用されるプレミアムまたはディスカウントは、マイナス20%からプラス20%の間である。投資不動産の公開市場価格の決定にあたり、予想将来キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれる。「土地および建物」の正味帳簿価額には、8,374百万香港ドル（2017年：8,853百万香港ドル）の減価償却後再調達原価または解約価値を用いて評価された不動産が含まれる。

香港、マカオおよび中国本土における土地および建物ならびに投資不動産の評価の大部分は、不動産の所在地および種類に関する最近の知識を有し、香港不動産鑑定士協会の会員であるクッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・リミテッドによって行われた。これは、当行グループの評価対象不動産の価額の93%を占めている。その他の不動産は、別の独立した専門資格を有する鑑定人により評価が行われた。

18 前払金、未収収益およびその他資産

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
前払金および未収収益	27,897	24,541
金地金	50,058	44,555
支払承諾見返および裏書	44,401	36,720
保険契約に基づく負債の再保険会社持分（注記４）	17,792	15,734
当期未収還付税金	1,517	2,485
決済勘定 ^{1,2}	23,683	N/A
差入現金担保および差入マージン ^{1,2}	30,378	N/A
その他資産	34,223	34,476
12月31日現在^{1,2}	229,949	158,511

1 2018年1月1日より、HKFRS第9号に準拠して、決済勘定は「トレーディング資産」から「前払金、未収収益およびその他資産」に再分類されている。

2 2018年1月1日より、決済勘定、差入現金担保および差入マージンは「銀行預け金および貸付金」および「顧客に対する貸付金」から「前払金、未収収益およびその他資産」に再分類されている。この再分類は、これらの残高の性質をよりよく反映し、表示の一貫性を確保することを目的としている。比較数値は修正再表示されていない。

前払金、未収収益およびその他資産には、ほとんどが償却原価で測定されている159,483百万香港ドル（2017年：93,610百万香港ドル）の金融資産が含まれている。

19 顧客からの預金

国別の顧客からの預金

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
香港	3,797,807	3,728,687
中国本土	358,026	359,428
シンガポール	331,479	321,548
オーストラリア	161,726	157,959
インド	111,297	103,264
マレーシア	108,899	109,626
台湾	106,537	105,189
インドネシア	29,843	32,907
その他	202,052	219,664
12月31日現在 ¹	5,207,666	5,138,272

¹ 2018年1月1日より、決済勘定、受入現金担保および受入マージンは「顧客からの預金」から「未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金」に再分類されている。この再分類は、これらの残高の性質をよりよく反映し、表示の一貫性を確保することを目的としている。比較数値は修正再表示されていない。

20 トレーディング負債

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
銀行からの預金 ^{1,2}	1,162	9,984
顧客からの預金 ^{1,2,3}	773	117,602
発行済負債証券 ³	-	20,755
有価証券のネット・ショート・ポジション	79,259	83,024
12月31日現在	81,194	231,365

¹ 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」は、レボ、貸株およびその他の金額を含む。

² 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に含まれていた決済勘定、受入現金担保および受入マージンは、2018年1月1日より「トレーディング負債」から「未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金」に分類変更されている。この再分類は、これらの残高の性質をよりよく反映し、表示の一貫性を確保することを目的としている。比較数値は再表示されていない。

³ 預金とデリバティブの両方の要素を含む金融負債は、2018年1月1日より「トレーディング負債」から「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に分類変更されている。当該分類変更は、同業他社による類似の金融商品の表示により一致させることで、これらの金融負債が当行グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響についてより関連性の高い情報を提供できるようにすることを目的とするものである。

21 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
銀行からの預金および顧客からの預金 ¹	82,136	N/A
発行済負債証券	42,369	11,010
投資契約に基づく顧客に対する負債	36,638	38,268
12月31日現在	161,143	49,278

¹ 預金とデリバティブの両方の要素を含む金融負債は、2018年1月1日より「トレーディング負債」から「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に分類変更されている。当該分類変更は、同業他社による類似の金融商品の表示により一致させることで、これらの金融負債が当行グループの財政状態および経営成績に及ぼす影響についてより関連性の高い情報を提供できるようにすることを目的とするものである。

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を2,232百万香港ドル下回って（2017年：27百万香港ドル上回って）いる。信用リスクの変動に起因する公正価値利益の累積額は、177百万香港ドル（2017年：損失8百万香港ドル）である。

22 発行済負債証券

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
社債およびミディアムタームノート	75,980	59,266
その他の発行済負債証券	24,625	10,893
発行済負債証券合計	100,605	70,159
以下に含まれる金額：		
- トレーディング負債（注記20）	-	(20,755)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債（注記21）	(42,369)	(11,010)
12月31日現在	58,236	38,394

23 未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
未払費用および繰延収益	26,932	25,880
支払承諾見返および裏書	44,438	36,720
決済残高 ¹	37,833	N/A
受入現金担保および受入マージン ¹	36,613	N/A
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する 株式報酬債務	1,923	2,268
その他負債	47,521	45,193
負債および費用に係る引当金	1,405	626
12月31日現在 ¹	196,665	110,687

¹ 2018年1月1日より、決済勘定、受入現金担保および受入マージンは「トレーディング負債」、「銀行からの預金」ならびに「顧客からの預金」から「未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金」に再分類されている。この再分類は、これらの残高の性質をよりよく反映し、表示の一貫性を確保することを目的としている。比較数値は修正再表示されていない。

未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金は、償却原価で測定される184,221百万香港ドル（2017年：102,902百万香港ドル）の金融負債を含む。

引当金の変動

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
引当金（契約債務を除く）			
2017年12月31日現在	192	380	572
繰入額	11	469	480
取崩額	(97)	(91)	(188)
戻入額	(37)	(83)	(120)
換算およびその他の変動	5	(35)	(30)
2018年12月31日現在	74	640	714
契約債務¹			
2017年12月31日現在			54
HKFRS第9号への移行の影響			487
予想信用損失引当金の変動純額			150
2018年12月31日現在			691
2018年12月31日現在の引当金合計			1,405

¹ 2017年12月31日現在の契約債務に係る引当金は、オフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証についてHKAS第37号に基づき計上した引当金を表している。当該引当金については、2018年1月1日のHKFRS第9号への移行に伴い予想信用損失引当金が計上されている。

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
2017年1月1日現在	786	381	1,167
繰入額	110	232	342
取崩額	(728)	(84)	(812)
戻入額	(14)	(109)	(123)
換算およびその他の変動	38	14	52
2017年12月31日現在	192	434	626

24 劣後債務

第三者に発行された償却原価で測定する劣後債務は、当初の満期が5年またはそれ以上である永久第一次キャピタル・ノートおよびその他の借入資本で構成されている。グループ会社に発行された劣後債務は以下の表に含まれていない。

		2018年	2017年
		百万香港ドル	
400百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	3,133	3,126
500百万マレーシア・リンギット	固定金利(5.05%)劣後債、2022年より償還可能、満期2027年 ¹	948	964
12月31日現在		4,081	4,090

¹ 500百万マレーシア・リンギットの期限前償還条項付劣後債(金利5.05%、満期2027年)の金利は、2022年11月より1%上昇する。

25 優先株式

発行済および全額払込済の償還不能優先株式

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
1月1日現在	21,037	26,879
当事業年度中の償還/買戻し	(20,975)	(6,022)
換算差額およびその他の変動	36	180
12月31日現在	98	21,037

優先株式は額面で発行されたが、株主に対する30日前の書面による通知および香港通貨当局の事前同意を条件として償還できる。償還において、株式の保有者は発行価格の1株当たり1米ドルおよび償還日直前の年次配当支払日以降の期間における未払配当(当行が十分な分配可能利益を有していることを条件とする。)を加えて受領する権利が与えられる。優先株式の保有者は、当行の株主総会における議決権を1株当たり1票与えられる。

当事業年度中に、発行済の非累積償還不能優先株式2,478百万株(2017年:775百万株)がすべて買戻されたため、2018年12月31日現在、発行済の非累積償還不能優先株式の残高はない(2017年:2,478百万株)。これにより発行済の当該優先株式は存在しなくなった。

当事業年度中に、発行済の累積償還不能優先株式200百万株(2017年:なし)がすべて買戻されたため、2018年12月31日現在、発行済の累積優先株式の残高はない(2017年:200百万株)。これにより発行済の当該優先株式は存在しなくなった。

子会社であるHSBCインベスト・ダイレクト・セキュリティーズ(インディア)プライベート・リミテッド(「HSBCインベスト・ダイレクト」)の株式資本には、1株100インド・ルピーの強制転換優先株式(「CCPS」)8.7百万株で構成される870百万インド・ルピー(2017年:870百万インド・ルピー)の授權優先株式資本があった。このCCPSは2009年に額面価格である1株当たり100インド・ルピーで発行され、全額払込済である。当該株式は、書面通知により、CCPSの割当日の1年後から10年後までの間いつでもHSBCインベスト・ダイレクトの全額払込済の株式に転換することが可能である。転換は転換時にHSBCインベスト・ダイレクトの取締役会の決定により額面またはプレミアムを乗せて実施される。CCPSは額面の0.001%の年次固定配当が付されている。CCPSの割当の10年後より、すべての発行済CCPSは、転換時にHSBCインベスト・ダイレクトの取締役会の決定により額面またはプレミアムを乗せて転換される。2018年度において、HSBCインベスト・ダイレクトは、CCPSを転換しなかった(2017年:なし)。

し)。2018年12月31日現在の発行済CCPSの数は、8.7百万株（2017年：8.7百万株）であった。当事業年度において、CCPSは発行されなかった（2017年：なし）。

26 払込済株式資本

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
払込済株式資本（香港ドル）	116,103	116,103
払込済株式資本（米ドル） ¹	56,232	35,257
12月31日現在	172,335	151,360

発行済および全額払込済の普通株式

	2018年		2017年	
	百万香港ドル	株式数	百万香港ドル	株式数
1月1日現在	151,360	46,440,991,798	114,359	45,743,491,798
当事業年度に発行された株式	-	-	1,744	697,500,000
優先株式の償還/買戻し	20,975	-	35,257	-
12月31日現在	172,335	46,440,991,798	151,360	46,440,991,798

¹ 払込済株式資本（米ドル）は、分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しされた優先株式を示しており、関連する金額は、会社条例の要件に従い、利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2018年度中に、新たに発行された普通株式はなかった（2017年：698百万株）。普通株式の保有者は、随時宣言される配当金を受領する権利を付与され、当行の残余資産に関する順位は同順位となる。また、当行の株主総会における1株当たり1票の議決権が与えられる。

27 その他資本性金融商品

その他資本性金融商品は、資本に計上される発行済のその他Tier 1 資本商品により構成されている。

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2019年12月より償還可能 ¹	7,756	7,756
900百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2019年12月より償還可能 ¹	6,981	6,981
900百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2023年11月より償還可能 ²	7,048	-
500百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2023年11月より償還可能 ²	3,915	-
700百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2023年12月より償還可能 ³	5,481	-
600百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2024年11月より償還可能 ⁴	4,698	-
12月31日現在	35,879	14,737

1 金利は、1年物米ドルLIBORプラス3.84%。

2 金利は、3ヶ月物米ドルLIBORプラス3.51%。

3 金利は、3ヶ月物米ドルLIBORプラス4.98%。

4 金利は、3ヶ月物米ドルLIBORプラス3.62%。

その他Tier 1 資本商品は、当行単独の裁量で利払いの取消ができる永久劣後ローンである。劣後ローンは、銀行業務（資本）規定で定義されるトリガー事象の発生による実質破綻時に評価減される。これらは清算時において普通株式よりも高順位となる。

28 資産および負債の満期分析

以下の表は、期末日現在の連結貸借対照表上の資産合計および負債合計を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下のとおり満期分析に含めている。

- ・トレーディング資産および負債（トレーディング・デリバティブを含むが、リバース・レポ、レポおよび発行済負債証券を除く）は「1ヶ月以内」の欄に含めているが、これは、トレーディングの残高を保有する期間が通常、短期間になるためである。
- ・契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「5年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「5年超」の欄に含めている。
- ・契約上の満期がない非金融資産および負債は、「5年超」の欄に含めている。
- ・保険契約に基づく負債は「5年超」の欄に含めている。投資契約に係る負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、「5年超」の欄に含めているが、当該契約に対して保険契約者が解約および譲渡のオプションを行使する可能性がある。

資産および負債の満期分析

	1ヶ月超	3ヶ月超	6ヶ月超	6ヶ月超					
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	9ヶ月	9ヶ月超	1年超	2年超		
	以内	以内	以内	以内	1年以内	2年以内	5年位内	5年超	合計
	百万香港ドル								
金融資産									
現金および中央銀行に対する一覧払預け金	205,660	-	-	-	-	-	-	-	205,660
他行から回収中の項目	25,380	-	-	-	-	-	-	-	25,380
香港政府債務証券	280,854	-	-	-	-	-	-	-	280,854
トレーディング資産	554,886	1,359	1,723	-	-	870	-	-	558,838
デリバティブ	291,515	83	117	247	17	324	318	248	292,869
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,308	24	1,108	615	1,121	3,839	11,210	105,634	132,859
売戻契約・非トレーディング	250,550	87,939	15,059	4,326	7,771	37,682	3,000	-	406,327
銀行預け金および貸付金	177,476	56,118	17,869	11,374	19,247	22,912	26,835	6,320	338,151
顧客に対する貸付金	638,718	323,164	268,711	159,123	145,495	350,859	767,323	875,309	3,528,702
金融投資	235,488	409,356	185,205	84,225	75,210	218,508	297,627	365,407	1,871,026
グループ会社に対する債権額	63,150	6,477	649	28	-	2	149	-	70,455
未収収益およびその他金融資産	102,461	33,492	14,830	2,189	1,178	1,071	584	3,678	159,483
2018年12月31日現在の金融資産	2,835,446	918,012	505,271	262,127	250,039	636,067	1,107,046	1,356,596	7,870,604
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	392,850	392,850
2018年12月31日現在の資産合計	2,835,446	918,012	505,271	262,127	250,039	636,067	1,107,046	1,749,446	8,263,454
金融負債									
香港流通紙幣	280,854	-	-	-	-	-	-	-	280,854
他行へ送金中の項目	33,806	-	-	-	-	-	-	-	33,806
買戻契約・非トレーディング	63,273	723	1,159	4,555	569	-	-	-	70,279
銀行からの預金	154,915	2,415	3,923	2,018	1,260	53	80	-	164,664
顧客からの預金	4,547,352	342,264	150,739	72,992	61,663	16,011	16,570	75	5,207,666
トレーディング負債	81,194	-	-	-	-	-	-	-	81,194
デリバティブ	294,112	304	157	250	207	209	314	-	295,553
公正価値評価の指定を受けた金融負債	22,524	23,447	21,021	7,873	10,014	18,541	18,314	39,409	161,143
発行済負債証券	2,631	6,287	9,810	859	519	15,913	19,053	3,164	58,236
グループ会社に対する債務額	120,904	93,361	1,299	50	27	15	77,508	103,323	396,487
未払費用およびその他金融負債	115,539	40,894	16,241	3,542	4,423	1,718	1,154	710	184,221
劣後債務 ²	-	-	-	-	-	-	948	3,133	4,081
優先株式	-	-	-	-	-	-	-	98	98
2018年12月31日現在の金融負債合計	5,717,104	509,695	204,349	92,139	78,682	52,460	133,941	149,912	6,938,282
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	512,252	512,252
2018年12月31日現在の負債合計	5,717,104	509,695	204,349	92,139	78,682	52,460	133,941	662,164	7,450,534

資産および負債の満期分析¹（続き）

(再表示)	1ヶ月超	3ヶ月超	6ヶ月超	9ヶ月超	9ヶ月超	1年超	2年超		
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	9ヶ月	9ヶ月超	1年超	2年超		
	以内	以内	以内	以内	1年以内	2年以内	5年位内	5年超	合計
	百万香港ドル								
金融資産									
現金および中央銀行に対する一覧払預け金	208,073	-	-	-	-	-	-	-	208,073
他行から回収中の項目	25,714	-	-	-	-	-	-	-	25,714
香港政府債務証券	267,174	-	-	-	-	-	-	-	267,174
トレーディング資産	492,178	4,121	135	-	-	-	-	-	496,434
デリバティブ	295,653	827	503	644	178	768	1,487	183	300,243
公正価値評価の指定を受けた金融資産	1,145	294	1,515	1,156	446	3,150	7,893	107,047	122,646
売戻契約・非トレーディング	212,556	62,050	5,381	3,437	7,654	6,972	32,840	-	330,890
銀行預け金および貸付金	282,259	74,043	20,088	10,398	6,724	14,877	15,997	8,619	433,005
顧客に対する貸付金	656,101	315,163	227,683	149,786	156,397	334,895	676,249	812,706	3,328,980
金融投資	205,553	351,781	197,723	75,119	91,276	186,116	303,034	310,271	1,720,873
グループ会社に対する債権額	74,484	151,749	100	318	442	446	110	80	227,729
未収収益およびその他金融資産	49,384	27,632	10,733	1,810	809	446	382	2,414	93,610
2017年12月31日現在の金融資産	2,770,274	987,660	463,861	242,668	263,926	547,670	1,037,992	1,241,320	7,555,371
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	387,975	387,975
2017年12月31日現在の資産合計	2,770,274	987,660	463,861	242,668	263,926	547,670	1,037,992	1,629,295	7,943,346
金融負債									
香港流通紙幣	267,174	-	-	-	-	-	-	-	267,174
他行へ送金中の項目	38,283	-	-	-	-	-	-	-	38,283
買戻契約・非トレーディング	45,000	2,170	-	-	-	-	-	-	47,170
銀行からの預金	192,187	2,840	5,079	1,045	313	94	139	-	201,697
顧客からの預金	4,727,204	217,307	94,791	42,207	40,152	9,456	6,881	274	5,138,272
トレーディング負債	212,618	2,493	2,321	2,722	841	2,491	7,857	22	231,365
デリバティブ	305,014	361	950	368	636	1,333	343	348	309,353
公正価値評価の指定を受けた金融負債	199	-	2,621	-	-	6,182	1,940	38,336	49,278
発行済負債証券	1,189	2,677	5,331	301	3,363	3,963	17,151	4,419	38,394
グループ会社に対する債務額	119,364	1,919	168	27	324	34	47,609	96,243	265,688
未払費用およびその他金融負債	43,617	35,430	12,236	3,502	2,625	2,071	1,016	244	100,741
劣後債務 ²	-	-	-	-	-	-	964	3,126	4,090
優先株式	-	-	-	-	-	-	-	21,037	21,037
2017年12月31日現在の金融負債	5,951,849	265,197	123,497	50,172	48,254	25,624	83,900	164,049	6,712,542
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	477,818	477,818
2017年12月31日現在の負債合計	5,951,849	265,197	123,497	50,172	48,254	25,624	83,900	641,867	7,190,360

1 本表は当行グループの表示と一致するように調整されており、比較数値は当期の表示に合わせて再表示されている。

2 劣後債務の満期は、当行グループが支払いを求められる最も早い日（すなわち、償還可能日）に基づいている。

29 金融負債の残存契約期間別のキャッシュアウトフロー分析

	要求払	3 ヶ月以内	3 ヶ月超 12ヶ月以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	百万香港ドル					
2018年12月31日現在						
香港流通紙幣	280,854	-	-	-	-	280,854
他行へ送金中の項目	-	33,806	-	-	-	33,806
買戻契約 - 非トレーディング	12,492	51,591	6,464	-	-	70,547
銀行からの預金	146,159	12,019	7,221	137	-	165,536
顧客からの預金	3,941,160	953,242	289,185	34,197	80	5,217,864
トレーディング負債	81,194	-	-	-	-	81,194
デリバティブ	293,073	1,679	403	1,754	-	296,909
公正価値の指定を受けた金融負債	463	46,394	40,498	39,723	39,474	166,552
発行済負債証券	-	9,329	12,028	37,140	3,521	62,018
グループ会社に対する債務額	38,093	176,357	885	88,418	137,417	441,170
その他金融負債	81,633	68,515	22,377	2,850	1,194	176,569
劣後債務	-	22	65	1,294	3,995	5,376
優先株式	-	-	98	-	-	98
	4,875,121	1,352,954	379,224	205,513	185,681	6,998,493
貸付コミットメント	1,950,956	612,015	237	-	-	2,563,208
金融保証	57,964	-	-	-	-	57,964
	6,884,041	1,964,969	379,461	205,513	185,681	9,619,665
2017年12月31日現在						
香港流通紙幣	267,174	-	-	-	-	267,174
他行へ送金中の項目	-	38,283	-	-	-	38,283
買戻契約 - 非トレーディング	11,829	35,554	-	-	-	47,383
銀行からの預金	163,030	32,048	6,467	267	-	201,812
顧客からの預金	4,229,543	717,651	179,389	17,795	281	5,144,659
トレーディング負債	231,365	-	-	-	-	231,365
デリバティブ	304,970	412	1,820	1,253	411	308,866
公正価値の指定を受けた金融負債	199	32	2,724	8,524	38,069	49,548
発行済負債証券	40	4,026	9,521	22,421	4,753	40,761
グループ会社に対する債務額	40,004	82,614	4,495	67,306	113,635	308,054
その他金融負債	8,870	69,010	16,515	3,287	218	97,900
劣後債務	-	25	74	1,361	3,634	5,094
優先株式	-	283	412	2,781	27,990	31,466
	5,257,024	979,938	221,417	124,995	188,991	6,772,365
貸付コミットメント	1,821,774	640,726	14,437	4,678	97	2,481,712
金融保証	57,353	-	-	-	-	57,353
	7,136,151	1,620,664	235,854	129,673	189,088	9,311,430

上表の残高には、（トレーディング負債およびトレーディング・デリバティブを除き）元本および将来の利払いに関するすべてのキャッシュ・フローが割引前で表示されている。トレーディング負債およびトレーディング・デリバティブは、通常短期の保有であることから、「要求払」の満期区分に含められている。ヘッジ手段であるデリバティブ負債において支払われる割引前キャッシュ・フローは、契約上の満期に基づいて分類されている。投資契約負債は、公正価値評価の指定を受けた金融負債に含められており（これは、保険契約者がいつでも解約または譲渡する選択権を持つ）、「5 年超」の満期区分に計上されている。（すべての解約および譲渡の選択権が行使されると仮定して）最も早い契約上の返済日に基づき作成される満期分析では、すべての投資契約が 1 年以内に満期を迎えるものとして表示されることになる。貸付コミットメントおよび金融保証契約に基づいて支払われる可能性がある割引前

キャッシュ・フローは、最も早い実行可能日を基準として分類されている。顧客からの預金に関して支払われるキャッシュ・フローは、主として契約上、要求払または短期の通知払である。

30 偶発債務、契約債務および保証

オフバランスシートの偶発債務および契約債務

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
偶発債務および金融保証契約：		
- 金融保証 ¹	57,964	57,124
- 履行およびその他の保証 ²	234,265	231,709
- その他偶発債務	3,416	1,059
12月31日現在	295,645	289,892
契約債務 ³ ：		
- 信用状および短期貿易関連取引	23,258	28,045
- 将来購入資産および将来実行預金	14,087	8,198
- 未実行の公式スタンドバイ契約、信用枠およびその他の貸付コミットメント	2,525,863	2,445,468
12月31日現在	2,563,208	2,481,711

1 金融保証契約は、負債商品の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁償するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は名目元本金額である。

2 履行およびその他の保証には、特定の取引に関連する再保険信用状、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された貿易関連信用状、履行保証、入札保証、スタンドバイ信用状およびその他の取引関連保証が含まれる。

3 2018年12月31日現在、当行グループが取消不能な契約債務の当事者となっており、HKFRS第9号の減損の規定が適用される1,490,711百万香港ドルの契約債務を含む。

上表は、契約債務（資金的支出契約を除く）、保証およびその他の偶発債務の名目元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。上記の貸付コミットメントの金額は、該当する場合には承認済融資枠の予想実行水準が反映されている。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、契約額の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

また、同表は、多数の個別保証約定に基づく当行グループの支払債務の最大エクスポージャーも反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、HSBCの総合的な信用リスク管理方針および手続に従って把握され管理されている。保証は毎年信用レビューを受けている。

2018年12月31日現在のその他偶発債務には、注記39に記載の法的手続および規制事項に関連して計上された引当金が含まれている。

31 その他の契約債務

資金的支出契約

2018年12月31日現在、主に土地建物の契約債務に関連する資金的支出契約は、7,912百万香港ドル（2017年：7,097百万香港ドル）であった。

オペレーティング・リース契約

当行グループは、オペレーティング・リースにより特定の不動産および設備をリースしている。リース期間は通常 1 年から10年にわたり、更新オプションが含まれることがある。支払リース料は通常、賃貸料市場を反映するために毎年調整される。偶発賃貸料が含まれるリースはない。土地建物および設備に係る解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低支払リース料は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
以下の期間に支払われる金額		
- 1 年以内	2,925	2,948
- 1 年超 5 年以内	3,967	4,277
- 5 年超	1,391	874
12月31日現在	8,283	8,099

32 金融資産および金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される（「相殺基準」）。

「貸借対照表上で相殺されない金額」は、以下の取引を含む。

- ・ 契約相手が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスターネットティング契約または類似の契約が存在する、あるいは他の相殺基準が満たされない場合。
- ・ デリバティブおよび売戻契約／買戻契約、借株／貸株および類似契約に関して現金および非現金担保を受け取っている／差入れている場合。

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

金融資産および金融負債の相殺

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額									
			貸借対照表上で 相殺されない金額				強制力のある ネットティング 契約の対象と ならない金額		貸借対照表
総額	相殺額	貸借対照 表上の 報告額 (純額)	金融 商品	非現金 担保	現金 担保	純額	1	合計	
百万香港ドル									
2018年12月31日現在									
金融資産 ²									
デリバティブ	380,939	(120,409)	260,530	(208,893)	(5,637)	(31,801)	14,199	32,339	292,869
売戻契約、借株および 類似契約	444,711	(31,283)	413,428	-	(413,374)	(42)	12	29,862	443,290
分類：									
- トレーディング資 産	23,112	-	23,112	-	(23,100)	-	12	-	23,112
- 非トレーディング 資産	421,599	(31,283)	390,316	-	(390,274)	(42)	-	29,862	420,178
顧客に対する貸付金 (償却原価で計上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	825,650	(151,692)	673,958	(208,893)	(419,011)	(31,843)	14,211	62,201	736,159
金融負債 ³									
デリバティブ	391,064	(120,409)	270,655	(208,893)	(9,558)	(18,754)	33,450	24,898	295,553
買戻契約、貸株および 類似契約	146,026	(31,283)	114,743	-	(114,548)	(4)	191	26,560	141,303
分類：									
- トレーディング負 債	2,023	-	2,023	-	(2,007)	-	16	-	2,023
- 非トレーディング 負債	144,003	(31,283)	112,720	-	(112,541)	(4)	175	26,560	139,280
顧客からの預金 (償却原価で計上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	537,090	(151,692)	385,398	(208,893)	(124,106)	(18,758)	33,641	51,458	436,856
2017年12月31日現在									
金融資産 ²									
デリバティブ	353,713	(77,624)	276,089	(234,555)	(4,926)	(28,992)	7,616	24,154	300,243
売戻契約、借株および 類似契約	550,165	(12,689)	537,476	-	(537,348)	(62)	66	23,487	560,963
分類：									
- トレーディング資 産	8,966	-	8,966	-	(8,966)	-	-	-	8,966
- 非トレーディング 資産	541,199	(12,689)	528,510	-	(528,382)	(62)	66	23,487	551,997
顧客に対する貸付金 (償却原価で計上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	903,878	(90,313)	813,565	(234,555)	(542,274)	(29,054)	7,682	47,641	861,206
金融負債 ³									
デリバティブ	366,456	(77,624)	288,832	(234,555)	(4,738)	(27,959)	21,580	20,521	309,353
買戻契約、貸株および 類似契約	94,755	(12,689)	82,066	-	(81,847)	-	219	27,617	109,683
分類：									
- トレーディング負 債	687	-	687	-	(686)	-	1	-	687
- 非トレーディング 負債	94,068	(12,689)	81,379	-	(81,161)	-	218	27,617	108,996
顧客からの預金 (償却原価で計上)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	461,211	(90,313)	370,898	(234,555)	(86,585)	(27,959)	21,799	48,138	419,036

- 1 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保により担保されるが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となるリーガル・オピニオンの取得を求めなかった場合、あるいはその取得が不可能であった場合がある。
- 2 貸借対照表に表示された金額は、103,358百万香港ドル（2017年：262,159百万香港ドル）のグループ会社に対する債権残高を含む。
- 3 貸借対照表に表示された金額は、139,410百万香港ドル（2017年：132,091百万香港ドル）のグループ会社に対する債務残高を含む。

33 セグメント分析

当行グループの事業セグメントは、4つのグローバル事業部門とコーポレート・センターから編成されている。当行グループの最高業務意思決定者は、グローバル事業別および国別など多くの基準のもとで定期的に事業活動のレビューを行う執行委員会（「EXCO」）である。最高業務意思決定者は多くの基準のもとで情報をレビューしているが、業績の評価および資本資源の配分はグローバル事業別に行われ、セグメント分析もその基準により表示されている。そのため、各グローバル事業はHKFRS第8号に基づく当行グループの報告セグメントとみなされる。

EXCOに提供されている情報は、HKFRSに準拠して測定される。当行グループの業務は密接に統合されており、そのため、データの表示には収益および費用の特定の項目の内部配賦が含まれている。これらの配賦項目には、事業部門および地域に有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫して行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。グローバル事業に配賦されない費用は、「コーポレート・センター」に含まれている。関連する場合、収益および費用の表示額には、グループ会社間および事業部門間取引の結果と併せてセグメント間資金調達の結果も含まれている。そのような取引はすべて、独立企業間基準で行われる。グローバル事業に係るグループ間消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを、グローバル事業部門ごとに、顧客に幅広く提供している。

- ・リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（「RBWM」）は個人顧客を担当している。当行グループは預金を受け入れ、トランザクション・バンキング・サービスを提供して、顧客の日常の資金管理および将来に備えた貯蓄を実現している。当行グループは、顧客の短期的または長期的な借入の必要性に対する支援を行うために、選択的に信用枠を提供することに加え、財務アドバイス、ブローキング、保険および投資サービスを提供して、顧客が資産を管理し保護する手助けをしている。
- ・コマーシャル・バンキング（「CMB」）は、高度な財務ニーズを有する法人および中堅企業の両方を担当するコーポレート・バンキングと、中小企業（「SME」）を担当するビジネス・バンキングの事業部門に分けることで、当行グループの対象顧客に応じて差別化されたサービスの提供を可能にしている。これにより、顧客企業が国内および海外の両方で成長する途上で継続的に支援を行うことが可能となり、また海外進出の意欲を持つ顧客に明確に焦点を絞ることを確保している。
- ・グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GB&M」）は、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを、世界的規模において、主要な政府、法人および機関顧客に提供する。GB&Mは、顧客の財務ニーズを完全に理解するため、長期的な顧客関係管理アプローチを採用している。セクターに焦点を当てた顧客サービス・チームはリレーションシップ・マネージャーと商品スペシャリストで構成され、個別の顧客ニーズに応える財務ソリューションを策定する。
- ・グローバル・プライベート・バンキング（「GPB」）は、富裕層顧客およびその家族に対し、投資運用サービスおよび信託サービスを提供する。当行グループは、卓越した顧客サービスの提供、当行グループの全世界的な拠点の活用および包括的な一連のサービスの提供を通じて、顧客ニーズに応えることを目指している。
- ・当行グループの一部機能を編成するために、コーポレート・センターが設立された。コーポレート・センターには、バランスシート・マネジメント、関連会社およびジョイント・ベンチャーにお

ける特定の持分のほか、当行グループの財務活動の結果や本部サポート費用とそれに関連する回収が含まれる。

グローバル事業別の業績は「財務レビュー」のセクションに表示されている。

地域別の情報

	香港	その他アジア ・太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2018年12月31日に終了した事業年度				
営業収益合計	195,249	75,297	(2,238)	268,308
税引前当期純利益	88,017	46,566	-	134,583
2018年12月31日現在				
資産合計	6,036,854	2,939,955	(713,355)	8,263,454
負債合計	5,590,770	2,573,119	(713,355)	7,450,534
信用コミットメントおよび偶発債務 (契約額)	1,584,981	1,273,872	-	2,858,853
2017年12月31日に終了した事業年度				
営業収益合計	187,935	70,397	(3,099)	255,233
税引前当期純利益	73,577	42,042	-	115,619
2017年12月31日現在				
資産合計	5,643,940	2,923,926	(624,520)	7,943,346
負債合計	5,263,539	2,551,341	(624,520)	7,190,360
信用コミットメントおよび偶発債務 (契約額)	1,500,456	1,271,147	-	2,771,603

国別の情報

	収益 ¹		非流動資産 ²	
	12月31日に終了した事業年度		12月31日現在	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
香港	142,665	125,698	110,125	111,164
中国本土	17,653	14,264	147,444	150,778
オーストラリア	7,658	6,636	825	871
インド	7,880	8,372	1,934	2,108
インドネシア	3,702	4,395	3,566	3,851
マレーシア	6,330	5,663	962	833
シンガポール	10,053	9,054	1,415	1,404
台湾	3,509	3,295	2,201	2,325
その他の国	11,019	9,066	3,075	2,963
合計	210,469	186,443	271,547	276,297

1 収益（「正味営業収益（予想信用損失およびその他の減損費用の変動考慮前）」として定義される）は、支店、子会社、関連会社またはジョイント・ベンチャーの主要事業の所在地を基にした国に帰属している。

2 非流動資産は、有形固定資産、のれん、その他無形資産、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分ならびに特定のその他資産で構成されている。

34 関連当事者間取引

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、当行グループ従業員のための退職後給付制度、HKAS第24号に定義されている主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者、およびKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれる。

関連当事者との取引の詳細は、以下に記載のとおりである。

(a) グループ会社間

2018年11月、再建・破綻処理計画の一環として、当行グループの所有権は、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ビーヴィ（それまでは当行グループの直接の持株会社）から、香港で設立された新たな中間持株会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに移行された。同社はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（英国にて設立）の100%所有子会社である。

当事業年度中に、当行グループは、他の資産をサービス会社であるエイチエスピーシー・グローバル・サービス（ホンコン）・リミテッド（「サーブコ」）に移転した。同社は、再建・破綻処理計画の一環として、当行グループに機能別のサポートサービスを提供することを目的として香港に設立された当行グループの兄弟会社である。当該移転は市場価格で実施され、損益に影響はなかった。当行グループは、サーブコが提供したサービスに関して2018年12月31日に終了した事業年度に1,098百万香港ドルの管理費用（2017年：238百万香港ドル）を認識しており、当該費用は「一般管理費」に含まれている。

当行グループは、通常の業務において兄弟会社と取引を行っている。ここには支払承諾、銀行間預金、銀行送金取引および簿外取引が含まれる。この活動は、金利および担保を含め、第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

当行グループは、特定のITプロジェクトの費用を兄弟会社と分担し、また兄弟会社の特定の処理サービスを使用した。当行はまた、個人投資ファンドの販売のために兄弟会社の代理人となり、また兄弟会社が提供したサービスに関して手数料を支払った。これら取引およびサービスは、独立企業間基準で価格が決定された。

当事業年度において、これらの取引から生じた損益および当事業年度末の関連当事者に対する債権および債務残高の合計額は以下のとおりである。

	2018年			2017年		
	直接持株会			直接持株会社		
	社	最終持株会社	兄弟会社	直接持株会社	最終持株会社	兄弟会社
	百万香港ドル			百万香港ドル		
当事業年度の損益						
受取利息	-	-	1,220	-	-	2,447
支払利息 ¹	1,563	5,545	1,681	2,739	1,709	625
受取手数料	-	43	2,547	-	41	2,605
支払手数料	-	-	1,153	-	-	1,100
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	5	1,289	-	2	27
その他営業収益	-	1,348	2,531	-	1,201	2,506
その他営業費用 ²	-	3,405	13,682	2	2,879	9,632
12月31日現在						
資産	-	327	149,122	1	713	306,099
- トレーディング資産 ³	-	123	11,586	-	202	8,270
- デリバティブ資産	-	-	78,994	-	-	79,084
- その他資産 ³	-	204	58,542	1	511	218,745
負債	-	254,547	212,358	71,700	94,460	190,831
トレーディング負債 ³	-	15	97	-	2	12,994
公正価値評価の指定を受けた金融負債 ^{3,4}	-	87,065	298	-	35,866	15
デリバティブ負債	-	-	70,320	-	-	70,266
その他負債 ³	-	96,000	120,551	515	1,067	107,449
劣後債務 ^{3,5}	-	71,467	20,994	50,255	57,525	-
優先株式	-	-	98	20,930	-	107
保証	-	-	17,763	-	-	17,908
契約債務	-	-	14,319	-	-	14,372

1 支払利息には、優先株式に係る支払配当金および劣後債務の利息が含まれている。

2 2018年の支払いは、無形資産として当行グループの貸借対照表に資産計上されたソフトウェア費用である459百万香港ドル（2017年：432百万香港ドル）が含まれている。

3 これらの残高は、連結貸借対照表において「グループ会社に対する債権額／債務額」として表示されている。

4 この残高には、「総損失吸収能力」（「TLAC」）の要件を満たすための劣後債務87,065百万香港ドル（2017年：35,866百万香港ドル）が含まれている。

5 この残高には、TLACの要件を満たすための劣後債務78,450百万香港ドル（2017年：89,889百万香港ドル）が含まれている。

(b) ストック・オプションおよび株式報奨制度

当行グループは、HSBCが運営する様々なストック・オプションおよび株式制度に参加している。これらの制度ではHSBCのストック・オプションまたは株式が当行グループの従業員に付与される。当行グループは、これらのストック・オプションおよび株式報奨に関する費用を認識する。株式ストック・オプションに関して最終持株会社が負担する費用は資本拠出として扱われ、「その他準備金」に計上される。当行グループは株式報奨に関して、権利確定期間にわたり最終持株会社に対する負債を認識する。当該負債は、各報告日における当該株式の公正価値で測定され、報奨日以降の変動は「その他準備金」の資本拠出勘定を通じて調整される。2018年12月31日現在の資本拠出および負債の残高は、それぞれ3,147百万香港ドルおよび1,923百万香港ドルであった（2017年：それぞれ2,901百万香港ドルおよび2,268百万香港ドル）。

(c) 退職給付制度

2018年12月31日現在、当行グループの退職給付制度資産12.3十億香港ドル（2017年：15.1十億香港ドル）がグループ会社により運用されており、2018年度において29百万香港ドル（2017年：27百万香港ドル）の運用手数料が発生している。当行グループの退職給付制度は2018年12月31日現在、当行グループの銀行子会社に486百万香港ドル（2017年：370百万香港ドル）を預金しており、当該制度に対し2百万香港ドル（2017年：3百万香港ドル）の未払利息が発生している。上記の残高は、通常の業務過程から生じており、金利および担保を含めて第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

(d) 関連会社およびジョイント・ベンチャー

当行グループは、貸付、当座貸越、有利子預金、無利子預金および当座預金を含む特定の銀行および金融サービスを関連会社およびジョイント・ベンチャーに提供している。関連会社およびジョイント・ベンチャー持分の詳細は注記15に記載されている。当事業年度の関連会社およびジョイント・ベンチャーとの取引および残高は以下のとおりである。

	2018年		2017年	
	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高
	百万香港ドル		百万香港ドル	
関連会社に対する債権 - 非劣後	30,411	23,487	24,178	19,793
関連会社に対する債務	15,821	2,141	20,454	9,632
契約債務	1	1	1	1

年度末残高および当事業年度最高金額の開示は、当事業年度の取引額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

取引残高は、通常の業務過程から生じており、金利および担保を含めて第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

(e) 主な経営陣

主な経営陣は、当行および当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義されている。そこには、当行の取締役および執行委員ならびにエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および常務取締役が含まれる。

以下の表は、当行の主な経営陣が当行に提供した役務に対する報酬に関する費用を表示している。

2018年	2017年
百万香港ドル	

給与およびその他の短期給付	337	308
退職後給付	10	10
株式報酬 ¹	92	94
合計 ¹	439	412

1 2017年度の金額は再表示されている。

主な経営陣に関わる取引および契約

	2018年	2017年
	百万香港ドル	
当事業年度		
最高平均資産 ¹	47,132	36,413
最高平均負債 ¹	48,251	55,629
当行グループ税引前当期純利益への寄与	936	899
年度末時点		
保証	7,060	10,249
契約債務	3,841	2,961

1 当事業年度の最高平均残高の開示は、当事業年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

当行グループは、当行グループの主な経営陣およびその近親者が支配する会社との間で取引、取決めおよび契約を行っている。これらの取引は主に貸付および預金であり、通常の業務過程において、同様の状況にある個人または会社、あるいはその他の従業員との類似の取引に適用されるものと実質的に同様の条件（金利や担保も含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

主な経営陣に関わる取引および契約に対して、当事業年度に認識された予想信用損失の変動額、および当事業年度末の残高に対する信用損失引当金は重要ではなかった（2017年：なし）。

(f) 取締役に対する貸付

取締役は、当行、当行の最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよび中間持株会社の取締役と定義される。取締役への貸付金には、当該取締役により監督される会社および当該取締役が関連する企業への貸付金も含まれる。取締役への貸付金の内訳は、会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第17条に従って以下のとおり開示されている。

	未返済の合計額 12月31日現在		当事業年度未返済の 最高残高合計額	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
当行によるもの	857	1,090	7,986	1,213
子会社によるもの	8	-	10	1
	865	1,090	7,996	1,214

これらの金額には、元本および利息、ならびに保証により負う可能性のある責任限度額が含まれている。

35 公正価値で計上される金融商品の公正価値

管理の枠組み

公正価値には、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証を確保するよう設計された管理の枠組みが適用される。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格のインプットを参照して決定される場合は、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場については、当行グループは代替的な市場情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。考慮の対象となる要素は、価格の観察可能性、金融商品の比較可能性、データ情報源の一貫性、基礎となるデータの精度および価格の時期などである。

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、モデルのロジック、インプット、モデルからのアウトプットおよび調整についての、独立したサポート機能による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値の変動は通常、損益分析プロセスの対象となり、ポートフォリオの変動、市場の変動、およびその他の公正価値調整、という大きなカテゴリーに分けられる。

公正価値で測定する金融商品の大半はGB&Mに属している。GB&Mにおける公正価値のガバナンス体制は、財務部門および評価委員会で構成されている。財務部門は評価管理手続を確立し、評価された公正価値が会計基準に準拠しているかを確かめることに責任を負う。評価結果は、独立したサポート機能から構成される当行グループの評価委員会のレビューを受ける。これらの委員会は、当行グループの評価委員会審査グループが監督し、特に主観的な評価結果についての全件レビューを行う。

公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。当行グループの自己信用スプレッドに起因する発行済負債証券の公正価値の変動は、以下のとおり計算される。各証券について各報告日現在の外部情報により検証可能な価格を入手するか、同一発行体の類似証券の信用スプレッドを用いて価格を導く。その後、LIBORベースの割引カーブに基づく割引キャッシュ・フローを用いて、各証券の評価額を算出する。評価額の差異は当行グループの自己信用スプレッドに起因するものである。この手法はすべての証券に対して一貫して適用される。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、当行グループが仕組債を発行した際のスプレッドから導かれている。

当行グループが発行した負債証券の信用スプレッドの変動から生じる損益は、当該債務がプレミアムまたはディスカウントで償還されない限り、当該債務の契約期間にわたって戻し入れられる。

公正価値ヒエラルキー

公正価値は以下の階層に従って決定される。

- ・レベル1 - 市場価格を用いた評価手法 - 測定日において当行グループがアクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価手法 - 活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価手法 - 1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価手法を用いて評価された金融商品

公正価値で計上された金融商品および評価基準

	公正価値ヒエラルキー				グループ	
	レベル1	レベル2	レベル3	第三者間 取引合計	会社間 ²	合計
	百万香港ドル					
2018年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	395,769	162,841	228	558,838	-	558,838
デリバティブ	3,219	209,450	1,206	213,875	78,994	292,869
損益を通じた公正価値 評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産	75,105	36,599	21,155	132,859	-	132,859
金融投資	1,146,426	352,490	4,709	1,503,625	-	1,503,625
負債						
トレーディング負債 ¹	74,376	6,818	-	81,194	-	81,194
デリバティブ	3,348	220,043	1,842	225,233	70,320	295,553
公正価値評価の指定を 受けた	-	139,782	21,361	161,143	-	161,143
金融負債 ¹						
2017年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	300,646	195,575	213	496,434	-	496,434
デリバティブ	4,773	215,869	517	221,159	79,084	300,243
公正価値評価の指定を 受けた	90,641	23,567	8,438	122,646	-	122,646
金融資産						
金融投資	916,385	498,512	5,033	1,419,930	-	1,419,930
負債						
トレーディング負債 ¹	79,209	141,972	10,184	231,365	-	231,365
デリバティブ	4,501	232,627	1,959	239,087	70,266	309,353
公正価値評価の指定を 受けた	-	49,278	-	49,278	-	49,278
金融負債 ¹						

¹ HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。

² HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に公正価値で測定	デリバティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2018年12月31日現在							
レベル1 からレベル2 への振替	9,955	1,389	-	-	349	-	-
レベル2 からレベル1 への振替	121,667	18,109	-	-	376	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更に起因している。

レベル3金融商品における変動

当事業年度中に、評価インプットの観察可能性が変更されたことによるレベル1もしくはレベル2からレベル3へ、レベル3からレベル1もしくはレベル2への重要な振替はなく、決済もなく、また、公正価値でレベル3に計上される金融商品に関して、損益計算書/その他包括利益に認識された利得/損失もなかった（2017年：重要でなかった）。レベル3資産の増加は、主に保険事業の成長を支えるために12,200百万香港ドル（2017年：4,577百万香港ドル）の金融資産を購入したことによるものである。レベル3負債の増加は、顧客需要の増加を反映して、主に、預金およびデリバティブの両方の要素を含む金融負債が10,954百万香港ドル（2017年：なし）増加したことによるものである。

公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループが判断した場合に、公正価値調整が行われる。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない（例えば、モデルが改善されたため、公正価値調整が必要なくなる可能性がある場合など）。

ビッド - オファー

HKFRS第13号は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するように求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞われた場合に発生するビッド - オファー・コストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について当行グループの評価モデルに用いる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用評価調整（「CVA」）および負債評価調整（「DVA」）

CVAは、契約相手が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

DVAは、当行グループが債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値全額を支払うことができなくなる可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

当行グループは、各社ごとに、その会社がエクスポージャーを有する契約相手ごとの個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除いて、第三者であるすべての契約相手方をCVAおよびDVAの計算に含めており、こうした調整は当行グループの会社間で相殺されていない。

当行グループはCVAを、契約相手方に対する当行グループの正の予想エクスポージャーに対して当行グループの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。反対に、当行グループはDVAを、当行グループに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件とした当行グループのPDを適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定するために当行グループはシミュレーション法を用いている。これは、ポートフォリオの期間中にわたる契約相手方との取引のポートフォリオに係る様々な潜在的エクスポージャーを取り込むためである。シミュレーション法は契約相手方とのネットティング契約や担保契約などの信用補完を含むものである。

当該手法は、通常、「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のPDと正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価に内在する当該リスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

資金調達公正価値調整（「FFVA」）

FFVAは、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対して将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合、シミュレーション法で算出され、当行グループまたは取引相手の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、重要な市場特性をすべて捉えていない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。これらの状況において、モデルの限界に関する調整が行われる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。

合理的に可能な代替手段に対する重要かつ観察不能な仮定の変動による影響

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットには、オプション・モデルを用いて評価される仕組債および預金に係るボラティリティおよび相関、類似会社の市場データを勘案するアプローチを用いて評価される社債に係る買呼値、ならびにプライベート・エクイティおよび戦略的投資に係る複数の項目が含まれる。活発な市場が存在しない場合、プライベート・エクイティおよび戦略的投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて見積られ、さらに活発な市場における類似した会社の市場評価または類似した会社が所有者を変更した時点の価格などを参照することによって見積られる。これらの観察不能なインプットに関する合理的に可能な代替的仮定の変更による公正価値の変動は重要ではない。

有利および不利な変動は、感応度分析を踏まえて決定される。感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の幅を測定することにある。この手法では、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標および実績データの入手可能性と信頼性を考慮に入れる。入手可能なデータが統計分析に適していない場合、不確実性の数値化は判断を伴うことになるが、95%の信頼区間によって導かれることに変わりはない。合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3の公正価値の感応度は重要でなかった。

36 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値および評価の基礎

公正価値ヒエラルキー					
帳簿価額	市場相場 価格 レベル 1	観察可能な インプット レベル 2	重要な 観察不能な インプット レベル 3	合計	
百万香港ドル					
2018年12月31日現在					
資産					
売戻契約 - 非トレーディング	406,327	-	396,061	10,723	406,784
銀行預け金および貸付金	338,151	-	322,443	15,531	337,974
顧客に対する貸付金	3,528,702	-	52,262	3,473,497	3,525,759
金融投資 - 償却原価	367,401	8,543	356,836	-	365,379
負債					
買戻契約 - 非トレーディング	70,279	-	70,282	-	70,282
銀行からの預金	164,664	-	164,662	-	164,662
顧客からの預金	5,207,666	-	5,207,871	-	5,207,871
発行済負債証券	58,236	-	58,808	-	58,808
劣後債務	4,081	-	960	2,919	3,879
優先株式	98	-	-	98	98
2017年12月31日現在					
資産					
売戻契約 - 非トレーディング	330,890	-	318,849	11,927	330,776
銀行預け金および貸付金	433,005	-	418,652	14,561	433,213
顧客に対する貸付金	3,328,980	-	92,146	3,230,365	3,322,511
金融投資 - 償却原価	300,244	6,244	303,240	-	309,484
負債					
買戻契約 - 非トレーディング	47,170	-	47,155	-	47,155
銀行からの預金	201,697	-	201,456	233	201,689
顧客からの預金	5,138,272	-	5,138,352	-	5,138,352
発行済負債証券	38,394	-	38,279	-	38,279
劣後債務	4,090	-	993	2,773	3,766
優先株式	21,037	-	-	21,539	21,539

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

公正価値以外の方法で計上されている其他金融商品は、その性質上、通常は短期であり、頻繁に現在の市場金利に合わせて再算定される。したがって、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。当該金融商品は、現金および中央銀行に対する一覧払預け金、他行から回収中の項目、他行へ送金中の項目、香港政府債務証券、ならびに香港流通紙幣であり、それらはすべて償却原価で測定される。

評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するため受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、当行グループが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング

これらの残高は通常短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似する。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手可能でない場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、予想される顧客の期限前償還率の考慮など、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合していると当行グループが考える仮定の利用。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む、他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適時、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および貸付金の期間にわたる信用損失の市場参加者による予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

37 仕組事業体

当行グループは、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

連結仕組事業体

当行グループは、連結仕組事業体を利用し、当行グループが実行した顧客に対する貸付金を証券化することにより資産の組成と資本効率を目的とした資金調達源の多様化を図っている。当該貸付金は現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて当行グループから仕組事業体に譲渡され、その後、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。このような仕組事業体との当行グループの取引は金額的に重要ではない。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	38	39	97	36	210
4～15	7	18	84	1	110
15～39	1	4	38	-	43
39～196	-	1	21	-	22
196超	-	1	5	-	6
2018年12月31日現在の事業体数	46	63	245	37	391

百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	17,907	20,540	40,101	15,598	94,146
- トレーディング資産	-	76	-	-	76
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	-	19,292	40,101	-	59,393
- デリバティブ	-	-	-	-	-
- 顧客に対する貸付金	17,907	-	-	15,253	33,160
- 金融投資	-	1,172	-	-	1,172
- その他資産	-	-	-	345	345
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	-	-
その他のオフバランス処理されている コミットメント	19	-	8,905	6,877	15,801
2018年12月31日現在の当行グループの 最大エクスポージャー	17,926	20,540	49,006	22,475	109,947

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	36	39	92	25	192
4～15	4	16	75	1	96
15～39	-	8	36	-	44
39～196	2	2	29	-	33
196超	-	1	4	-	5
2017年12月31日現在の事業体数	42	66	236	26	370

百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	20,201	28,160	44,854	8,578	101,793
- トレーディング資産	-	874	-	-	874
- 公正価値評価の指定を受けた 金融資産	-	26,016	44,463	-	70,479
- デリバティブ	1	-	-	-	1
- 顧客に対する貸付金	20,200	-	-	8,281	28,481
- 金融投資	-	1,270	391	-	1,661
- その他資産	-	-	-	297	297
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	-	-
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	18	-	6,265	3,120	9,403
2017年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポー ジャー	20,219	28,160	51,119	11,698	111,196

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。

HSBCが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット・ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

HSBC以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。上記に開示した事業体、資産および負債の種類のほか、当行グループはHSBC以外が運営するファンドとデリバティブ契約を締結している。

その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、売戻契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2018年度および2017年度中に当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体に譲渡した資産およびかかる仕組事業体から受け取った収益の金額は重要ではない。

38 当行の貸借対照表および株主資本変動計算書

2018年12月31日現在の当行の貸借対照表

	12月31日現在	
	2018年	2017年
	百万香港ドル	
資産		
現金および中央銀行に対する一覽払預け金	147,447	149,529
他行から回収中の項目	18,021	19,172
香港政府債務証書	280,854	267,174
トレーディング資産	439,155	354,114
デリバティブ	276,558	281,552
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,298	N/A
公正価値評価の指定を受けた金融資産	N/A	463
売戻契約 - 非トレーディング	243,203	203,031
銀行預け金および貸付金	159,636	187,495
顧客に対する貸付金	1,947,307	1,832,490
金融投資	866,566	796,384
グループ会社に対する債権額	347,652	486,744
子会社への投資	88,169	89,418
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	39,830	39,830
のれんおよび無形資産	8,419	5,542
有形固定資産	75,897	83,520
繰延税金資産	682	738
前払金、未収収益およびその他資産	130,057	87,287
資産合計	5,075,751	4,884,483
負債		
香港流通紙幣	280,854	267,174
他行へ送金中の項目	22,786	28,217
買戻契約 - 非トレーディング	55,142	12,243
銀行からの預金	121,618	154,728
顧客からの預金	3,186,542	3,179,845
トレーディング負債	47,491	101,529
デリバティブ	279,056	289,649
公正価値評価の指定を受けた金融負債	42,545	7,838
発行済負債証券	41,398	27,865
退職給付債務	2,085	1,675
グループ会社に対する債務額	439,262	337,344
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	98,983	51,929
当期末払税金	1,600	1,099
繰延税金負債	8,836	8,758
劣後債務	3,133	3,126
優先株式	-	20,930
負債合計	4,631,331	4,493,949
資本		

払込済株式資本	172,335	151,360
その他資本性金融商品	35,879	14,737
その他準備金	23,346	18,855
利益剰余金	212,860	205,582
資本合計	444,420	390,534
資本および負債合計	5,075,751	4,884,483

2018年12月31日に終了した事業年度の当行の株主資本変動計算書

	その他準備金								資本 合計
	払込済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金 ⁷	為替 準備金	その他 ¹	
	百万香港ドル								
2017年12月31日現在	151,360	14,737	205,582	39,799	1,688	(118)	(9,473)	(13,041)	390,534
HKFRS第9号への移 行による影響	-	-	(896)	-	(356)	-	-	-	(1,252)
2018年1月1日現在	151,360	14,737	204,686	39,799	1,332	(118)	(9,473)	(13,041)	389,282
当期純利益	-	-	75,742	-	-	-	-	-	75,742
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	(535)	8,410	(295)	34	(3,373)	-	4,241
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	(261)	-	-	-	(261)
- その他包括利益を 通じて公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	(34)	-	-	-	(34)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	34	-	-	34
- 自己信用リスクの 変化に起因する当 初認識時に公正価 値評価の指定を受 けた金融負債の公 正価値の変動	-	-	(208)	-	-	-	-	-	(208)
- 不動産再評価差額	-	-	-	8,410	-	-	-	-	8,410
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	(327)	-	-	-	-	-	(327)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(3,373)	-	(3,373)
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	75,207	8,410	(295)	34	(3,373)	-	79,983
その他資本性金融商 品の発行 ²	-	21,142	-	-	-	-	-	-	21,142
配当金支払額 ³	-	-	(47,440)	-	-	-	-	-	(47,440)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	(213)	-	-	-	-	215	2
振替およびその他の 変動額 ^{4,6}	20,975	-	(19,380)	(8,703)	-	-	-	8,559	1,451
2018年12月31日現在	172,335	35,879	212,860	39,506	1,037	(84)	(12,846)	(4,267)	444,420

	その他準備金								資本 合計
	払込済 株式資本	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	売却可能 投資 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ¹	
	百万香港ドル								
2017年1月1日現在	114,359	14,737	232,782	35,816	2,262	(675)	(13,734)	(15,226)	370,321
当期純利益	-	-	62,511	-	-	-	-	-	62,511
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	707	7,252	(538)	557	4,261	-	12,239
- 売却可能投資	-	-	-	-	(538)	-	-	-	(538)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	557	-	-	557
- 自己信用リスクの 変化に起因する当 初認識時に公正価 値評価の指定を受 けた金融負債の公 正価値の変動	-	-	(205)	-	-	-	-	-	(205)
- 不動産再評価差額	-	-	-	7,252	-	-	-	-	7,252
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	912	-	-	-	-	-	912
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	4,261	-	4,261
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	63,218	7,252	(538)	557	4,261	-	74,750
株式の発行	1,744	-	-	-	-	-	-	-	1,744
配当金支払額 ³	-	-	(56,260)	-	-	-	-	-	(56,260)
株式報酬契約に関す る 変動額	-	-	(103)	-	-	-	-	(311)	(414)
振替およびその他の 変動額 ^{4,6}	35,257	-	(34,055)	(3,269)	(36)	-	-	2,496	393
2017年12月31日現在	151,360	14,737	205,582	39,799	1,688	(118)	(9,473)	(13,041)	390,534

脚注については、56ページ(訳注：原文のページ数である)を参照のこと。

39 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行は、これらの案件はいずれも重要ではないと考えている。引当金の認識は、注記1.2(n)に記載された会計方針に従い決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2018年12月31日現在、これらの事項に関して適切な引当金を設定していると考えている。引当金を認識している事実により不正行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務として、当行グループの法的手続および規制事項に関する潜在的な負債の見積りの総額を表示することは実務的に可能ではない。

反マネーロンダリング（資金洗浄）および制裁関連事項

2010年、HSBCバンク・ユーエスエーは、通貨監督局（「OCC」）の同意に基づく排除措置命令を受諾し、その間接的な親会社であるHSBCノース・アメリカ・ホールディングス・インク（「HNAH」）は、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）からの同意に基づく排除措置命令を受諾した。さらに2012年、HSBCバンク・ユーエスエーはOCCからの企業規模でのコンプライアンスに関する同意に基づく命令を受諾した（併せて「両同意命令」）。両同意命令は、米国銀行秘密保護法（「BSA」）および反マネーロンダリング（「AML」）のコンプライアンスに関するリスク管理を含む、HSBCの米国事業にわたる効果的なコンプライアンス・リスク管理プログラムを確立するための改善を求めている。2012年、HSBCバンク・ユーエスエーはOCCから追加命令を受けた。これはHSBCバンク・ユーエスエーに対し、OCCの報告書に挙げられた状況の是正を要求し、OCCからの承認なしでの新たな金融子会社に対する支配権の取得もしくは持分の保有、または既存の金融子会社における新たな活動の開始について制約を課すものである。2018年6月から同年9月までの間に、HNAHおよびHSBCバンク・ユーエスエーが必要な是正措置を実施したことを受け、FRBおよびOCCはこれらの各命令を終了した。

2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーはとりわけ、FRBからの排除措置命令を受諾し、また、英国金融行為規制当局（「FCA」）との取引に合意した。これには、将来の特定のAMLおよび制裁措置に関する義務を遵守し、さらにHSBCグループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために独立したコンプライアンス・モニター（FCAの目的上、金融サービス市場法第166項における「専門知識を有する者」に該当する。）（「専門知識を有する者／独立コンサルタント」）を保持することが盛り込まれている。エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは2012年12月にまた、外国資産管理局（「OFAC」）との間で、OFACの制裁措置の対象である当事者との間の過去の取引に関して合意した。専門知識を有する者／独立コンサルタントは、FCAおよびFRBが任意に定める期間において、継続的に全国で調査を行い、定期調査報告を行う。

全国レベルの調査を通じて、専門知識を有する者／独立コンサルタントはAMLおよび制裁に関わる潜在的なコンプライアンス上の問題を特定した。HSBCは、FRBおよび／またはFCAとともに当該問題についてさらに調査を進めている。米国財務省の金融犯罪取締ネットワーク（「FinCEN」）およびニューヨーク州南部地区連邦検察局の民事部門は、HSBC独自の支払システムで指図された特定の支払における第三者オリジネーターの情報の収集および伝達について調査している。HSBCはこれらすべての調査に協力している。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

税務調査

当行は、米国の税務申告義務を負っている可能性のあるインドにおける当行の顧客に関する問題を含め、引き続き該当する米国およびその他当局に協力している。

さらに、インドを含む世界各国の税務行政当局、規制当局および法執行当局は、脱税や税金詐欺、マネーロンダリング、クロスボーダー・サービスの不正勧誘に関連して、HSBCスイス・プライベートバン

クおよびその他のHSBC傘下会社の調査およびレビューを行っている。2015年2月に、インドの税務当局は、インド内に所在する当行に召喚状を発し、情報の提供を要請した。

当行およびその他のHSBC傘下会社は、これら進行中の調査に協力している。これらの調査およびレビューの結果の範囲ならびにそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

本事項に関してメディアの注目を受けていることを考慮すると、その他の税務行政当局、規制当局および法執行当局も同様の調査や規制上の手続を開始し、あるいは拡大する可能性がある。

シンガポール銀行間取引金利（「SIBOR」）、シンガポール・スワップ・オファー・レート（「SOR」）およびオーストラリア銀行手形スワップ・レート（「BBSW」）

2016年7月および2016年8月、HSBCおよび他のパネル銀行は、SIBOR、SORおよびBBSWベンチマーク金利に関連する商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された2件の推定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、これらのベンチマーク金利に関して米国の独占禁止、コモディティおよび反恐喝に係る各法、ならびに州法に違反する行為があったと主張されている。SIBOR/SOR訴訟における被告の棄却の申立てに関する2018年10月の判決を受け、多くのHSBC傘下会社に対する請求は退けられたが、当行は依然として本件における唯一のHSBC会社としての被告である。2018年10月、当行は対人管轄権の問題に基づき当該判決の再審理を求める申立てを行った。原告は2018年10月にSIBORのパネル銀行のみを被告に指定した第3回修正訴状を提出した。被告は2018年11月に第3回修正訴状の棄却申立てを行った。この申立ては留保されている。

2018年11月、裁判所はBBSW訴訟の棄却申立てを一部認め、一部退けるとともに、対人管轄権を根拠にすべてのHSBC傘下会社を含む国外の全被告を訴訟から外した。原告は2019年1月に第2回修正訴状を提出する許可を求めた。

これらの調査およびレビューの結果の範囲ならびにそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所における訴訟

2018年6月、米国連邦破産法第11章に基づくCFGペルー・インベストメンツ・ピーティイー・リミテッド（シンガポール）の管財人により、当行に対して1件の訴訟がニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所に提起された（「管財人の申立て」）。管財人の申立ては、ペルーの民法、ならびに香港および米国のコモンローおよび破産法に基づき、CFGペルー・インベストメンツ・ピーティイー・リミテッドの関連会社に係る清算手続の開始および共同暫定清算人選任の推進における当行の疑惑行為について主張している。管財人は、損害賠償および関連破産手続における当行の破産法第11章に基づく請求の衡平法上の劣後または否認を求めている。

当行は管財人による申立ての却下を求める予定である。現在判明している事実に基づき、時期および影響の可能性を含めた本件の解決について、現時点で予想することは実務上不可能である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

外国為替レートの設定に関する調査

2018年1月、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、2010年および2011年の2件の特定取引に関連した詐欺的行為について、米国司法省（「DoJ」）の犯罪局と3年間の起訴猶予合意を結んだ（「FX DPA」）。この合意により、HSBCのこれまでの外国為替業務に関するDoJの調査は終結した。FX DPAの条件に従い、HSBCは複数の継続的義務を負っている。当該義務には、グローバル・マーケット事業における内部統制および手続強化の実施が含まれており、これらはDoJへの年次報告の対象となる。さらに、HSBCは制裁金と賠償金の支払いに合意した。

これらの調査の結果の範囲ならびにそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよび/またはその関連会社は、各社の事業および業務に係る各種事項に関連して、様々な規制当局、競争当局および法執行当局による多くの調査やレビューならびに訴訟の対象となっている。これらには、以下が含まれる。

- ・モサック・フォンセカ・アンド・カンパニーに関連した、様々な税務行政当局または規制当局からの情報提供要請
- ・アジア太平洋地域の政府高官または国有企業の従業員から紹介を受けた、またはそうした高官または従業員と関係を有する候補者の採用手続に関連した、米国証券取引委員会によるHSBCを含む複数の金融機関の調査

これらの調査の結果の範囲ならびにそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

40 最終持株会社

当行の最終持株会社は、英国に設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

当行の勘定が連結されている最大グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを頂点とするものであるが、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算書は、HSBCグループのウェブサイトであるwww.hsbc.comにて公表されており、入手可能である。あるいは、英国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 において入手することもできる。

41 後発事象

2018年度において、当行グループは、当行グループの再建・破綻処理計画をより一層促進するために、グループ会社の1社が別のグループ会社に重要なサービスを提供するといったグループ内の業務依存の解消に向けて前進した。特に、当行グループは、重要な共通サービスを別個のサービス会社グループ(「サブコ・グループ」)に移管した。同グループは当行グループに含まれないが、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーが引き続き100%保有している。香港における関連従業員、重要な共通サービスおよび資産のサブコ・グループへの移管は2019年1月1日にほぼ完了した。サブコ・グループが設立されたものの、当行グループの運営方法に変更はなく、転籍による雇用条件や年金給付の変更もなかった。

42 財務諸表の承認

2019年2月19日、取締役会において当財務諸表が承認され公表が許可された。

[次へ](#)

Consolidated Financial Statements

Consolidated Financial Statements

Consolidated income statement

for the year ended 31 December

	Notes	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Net interest income	3a	126,463	110,237
– interest income		170,065	136,081
– interest expense		(43,602)	(27,844)
Net fee income	3b	44,231	43,150
– fee income		54,585	52,312
– fee expense		(10,354)	(9,162)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	3c	31,723	23,098
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	3d	(5,561)	15,607
Changes in fair value of long-term debt issued and related derivatives	3e	20	(115)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	3e	(217)	N/A
Gains less losses from financial investments	3f	501	2,108
Dividend income		164	232
Net insurance premium income	4a	60,678	56,176
Other operating income	3g	10,306	4,740
Total operating income		268,308	255,233
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	4b	(57,839)	(68,780)
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges		210,469	186,443
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	3f	(4,720)	N/A
Loan impairment charges and other credit risk provisions		N/A	(4,437)
Net operating income		205,749	182,006
Employee compensation and benefits	5a	(40,793)	(40,085)
General and administrative expenses	3g	(39,989)	(34,786)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	17	(4,686)	(4,950)
Amortisation and impairment of intangible assets		(1,956)	(1,536)
Total operating expenses		(87,424)	(81,087)
Operating profit		118,325	100,939
Share of profit in associates and joint ventures		16,258	14,680
Profit before tax		134,583	115,619
Tax expense	6	(22,467)	(19,601)
Profit for the year		112,116	96,018
Profit attributable to shareholders of the parent company		103,013	88,530
Profit attributable to non-controlling interests		9,103	7,488

Consolidated statement of comprehensive income**for the year ended 31 December**

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Profit for the year	112,116	96,018
Other comprehensive income/(expense)		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:		
Available-for-sale investments	N/A	1,608
– fair value gains	N/A	3,346
– fair value gains reclassified to the income statement	N/A	(1,667)
– amounts reclassified to the income statement in respect of impairment losses	N/A	6
– income taxes	N/A	(76)
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	826	N/A
– fair value gains	908	N/A
– fair value losses transferred to the income statement on disposal	142	N/A
– expected credit losses recognised in the income statement	(9)	N/A
– income taxes	(215)	N/A
Cash flow hedges	131	607
– fair value gains/(losses)	1,264	(6,760)
– fair value (gains)/losses reclassified to the income statement	(1,125)	7,506
– income taxes	(8)	(119)
Share of other comprehensive expense of associates and joint ventures	(146)	(852)
Exchange differences	(18,098)	25,387
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Property revaluation	8,826	8,864
– fair value gains	10,626	10,442
– income taxes	(1,800)	(1,578)
Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income	(581)	N/A
– fair value losses	(576)	N/A
– income taxes	(5)	N/A
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	(199)	(209)
– before income taxes	(241)	(250)
– income taxes	42	41
Remeasurement of defined benefit asset/liability	(910)	1,371
– before income taxes	(1,091)	1,640
– income taxes	181	(269)
Other comprehensive income for the year, net of tax	(10,151)	36,777
Total comprehensive income for the year	101,965	132,795
Attributable to:		
– shareholders of the parent company	92,796	123,739
– non-controlling interests	9,169	9,056
Total comprehensive income for the year	101,965	132,795

Consolidated Financial Statements

Consolidated balance sheet

at 31 December

	Notes	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Assets			
Cash and sight balances at central banks		205,660	208,073
Items in the course of collection from other banks		25,380	26,714
Hong Kong Government certificates of indebtedness		280,854	267,174
Trading assets	8	558,838	496,434
Derivatives	9	292,869	300,243
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	10	132,859	N/A
Financial assets designated at fair value	10	N/A	122,646
Reverse repurchase agreements – non-trading		406,327	330,890
Placements with and advances to banks		338,151	433,006
Loans and advances to customers	11	3,528,702	3,328,980
Financial investments	12	1,871,026	1,720,873
Amounts due from Group companies	34	70,455	227,729
Interests in associates and joint ventures	15	142,885	144,717
Goodwill and intangible assets	16	65,104	69,866
Property, plant and equipment	17	112,080	116,336
Deferred tax assets	6	2,315	2,166
Prepayments, accrued income and other assets	18	229,949	158,511
Total assets		8,263,454	7,943,346
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation		280,854	267,174
Items in the course of transmission to other banks		33,806	38,263
Repurchase agreements – non-trading		70,279	47,170
Deposits by banks		164,664	201,697
Customer accounts	19	5,207,666	5,136,272
Trading liabilities	20	81,194	231,366
Derivatives	9	295,553	309,363
Financial liabilities designated at fair value	21	161,143	49,278
Debt securities in issue	22	58,236	36,394
Retirement benefit liabilities	26	3,369	2,222
Amounts due to Group companies	34	396,487	266,686
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	23	196,665	110,687
Liabilities under insurance contracts	4	468,589	438,017
Current tax liabilities	6	3,337	3,242
Deferred tax liabilities	6	24,513	24,391
Subordinated liabilities	24	4,081	4,090
Preference shares	25	98	21,037
Total liabilities		7,450,534	7,190,360
Equity			
Share capital	26	172,335	161,360
Other equity instruments	27	35,879	14,737
Other reserves		114,949	123,417
Retained earnings		429,595	408,966
Total shareholders' equity		752,758	696,480
Non-controlling interests		60,162	56,606
Total equity		812,920	752,986
Total liabilities and equity		8,263,454	7,943,346

Consolidated statement of cash flows

for the year ended 31 December

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Profit before tax	134,583	116,619
Adjustments for non-cash items:		
Depreciation and amortisation	6,657	6,202
Net gain from investing activities	(1,071)	(3,564)
Share of profits in associates and joint ventures	(16,258)	(14,680)
(Gain)/loss on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	(38)	166
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	4,720	N/A
Loan impairment losses gross of recoveries and other credit risk provisions	N/A	6,330
Provisions	51	(618)
Share-based payment expense	881	970
Other non-cash items included in profit before tax	(3,861)	610
Elimination of exchange differences	15,723	(56,213)
Changes in operating assets and liabilities		
Change in net trading securities and derivatives	(65,937)	(55,262)
Change in loans and advances to banks and customers	(299,137)	(491,236)
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	(61,887)	(76,091)
Change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit and loss	1,176	N/A
Change in financial assets designated at fair value	N/A	(16,630)
Change in other assets	113,636	144,762
Change in deposits by banks and customer accounts	71,688	247,486
Change in repurchase agreements – non-trading	23,109	19,360
Change in debt securities in issue	19,842	13,169
Change in financial liabilities designated at fair value	(8,605)	(1,838)
Change in other liabilities	166,634	63,627
Dividends received from associates	4,948	4,666
Contributions paid to defined benefit plans	(576)	(722)
Tax paid	(18,216)	(14,674)
Net cash from operating activities	88,062	(86,770)
Purchase of financial investments	(822,067)	(721,926)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments	756,630	749,277
Purchase of property, plant and equipment	(1,646)	(2,997)
Proceeds from sale of property, plant and equipment and assets held for sale	11,820	6,672
Proceeds from disposal of customer loan portfolios	2,542	2,004
Net investment in intangible assets	(4,691)	(2,831)
Cash outflow on purchase of subsidiaries	—	(1,767)
Net cash from investing activities	(57,412)	27,343
Issue of ordinary share capital and other equity instruments	21,142	1,744
Redemption of preference shares and other equity instruments	(20,975)	(6,022)
Subordinated loan capital issued ¹	79,834	76,433
Subordinated loan capital repaid ¹	(42,986)	(16,737)
Dividends paid to shareholders of the parent company and non-controlling interests	(52,508)	(60,892)
Net cash from financing activities	(15,493)	(7,474)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	15,157	(66,901)
Cash and cash equivalents at 1 Jan ²	718,038	762,706
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents	(11,586)	34,234
Cash and cash equivalents at 31 Dec	721,609	716,038
Cash and cash equivalents comprise ³		
– cash and balances at central banks	205,660	206,073
– items in the course of collection from other banks	25,380	26,714
– loans and advances to banks of one month or less	179,952	233,489
– reverse repurchase agreements with banks of one month or less	165,654	162,104
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	178,769	76,831
– less: items in the course of transmission to other banks	(33,806)	(36,283)
Cash and cash equivalents at 31 Dec	721,609	716,038

Interest received was HK\$166,441m (2017: HK\$136,539m), interest paid was HK\$41,583m (2017: HK\$28,324m) and dividends received were HK\$178m (2017: HK\$175m).

¹ Changes in subordinated liabilities (including those issued to Group companies) during the year included amounts from issuance and repayments as presented above, and non-cash changes from foreign exchange losses (HK\$ 280m) and fair value losses (HK\$363m).

² At 1 January 2018, the cumulative changes in cash and cash equivalents as a result of remeasurement upon the transition to HKFRS 9 "Financial Instruments" was a loss of HK\$1m.

³ At 31 December 2018 HK\$ 122,693m (2017: HK\$ 199,336m) was not available for use by the group, of which HK\$ 71,783m (2017: HK\$ 82,667m) related to mandatory deposits at central banks.

Consolidated Financial Statements | Notes on the Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Other reserves										
	Share capital	Other equity instruments	Retained earnings	Property revaluation reserve	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedge reserve	Foreign exchange reserve	Other ¹	Total shareholders' equity	Non-controlling interests	Total equity
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 31 Dec 2017	151,360	14,737	406,966	58,381	6,825	(197)	(6,948)	65,356	696,480	56,506	752,986
Impact on transition to HKFRS 9	—	—	(7,478)	—	(4,512)	—	—	—	(11,990)	(323)	(12,313)
At 1 Jan 2018	151,360	14,737	399,488	58,381	2,313	(197)	(6,948)	65,356	684,490	56,183	740,673
Profit for the year	—	—	103,013	—	—	—	—	—	103,013	9,103	112,116
Other comprehensive income/ (expense) (net of tax)	—	—	(890)	8,050	228	98	(17,701)	(2)	(10,217)	66	(10,151)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	734	—	—	—	734	92	826
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(367)	—	—	—	(367)	(214)	(581)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	98	—	—	98	33	131
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(197)	—	—	—	—	—	(197)	(2)	(199)
– property revaluation	—	—	—	8,050	—	—	—	—	8,050	776	8,826
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(688)	—	—	—	—	—	(688)	(222)	(910)
– share of other comprehensive expense of associates and joint ventures	—	—	(5)	—	(139)	—	—	(2)	(146)	—	(146)
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	(17,701)	—	(17,701)	(397)	(18,098)
Total comprehensive income/ (expense) for the year	—	—	102,123	8,050	228	98	(17,701)	(2)	92,796	9,169	101,965
Other equity instruments issued ²	—	21,142	—	—	—	—	—	—	21,142	—	21,142
Dividends paid ³	—	—	(47,440)	—	—	—	—	—	(47,440)	(5,068)	(52,508)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(234)	—	—	—	—	246	12	10	22
Transfers and other movements ^{4,5,6}	20,975	—	(24,342)	(8,517)	412	—	—	13,230	1,758	(132)	1,626
At 31 Dec 2018	172,335	35,879	429,595	57,914	2,953	(99)	(24,649)	78,830	752,758	60,162	812,920
At 1 Jan 2017	114,059	14,737	413,024	53,763	6,189	(793)	(31,861)	68,588	628,006	51,130	679,136
Profit for the year	—	—	88,530	—	—	—	—	—	88,530	7,488	96,018
Other comprehensive income/ (expense) (net of tax)	—	—	976	8,144	636	696	24,913	(66)	36,209	1,688	36,777
– available-for-sale investments	—	—	—	—	1,422	—	—	—	1,422	187	1,609
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	696	—	—	696	11	607
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(207)	—	—	—	—	—	(207)	(2)	(209)
– property revaluation	—	—	—	8,144	—	—	—	—	8,144	720	8,864
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	1,193	—	—	—	—	—	1,193	178	1,371
– share of other comprehensive expense of associates and joint ventures	—	—	(10)	—	(786)	—	—	(66)	(862)	—	(952)
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	24,913	—	24,913	474	25,387
Total comprehensive income/ (expense) for the year	—	—	89,506	8,144	636	696	24,913	(66)	120,739	9,066	132,795
Shares issued	1,744	—	—	—	—	—	—	—	1,744	—	1,744
Dividends paid ³	—	—	(56,280)	—	—	—	—	—	(56,280)	(4,632)	(60,912)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(73)	—	—	—	—	(324)	(397)	(9)	(406)
Transfers and other movements ^{4,5,6}	36,257	—	(39,231)	(3,526)	—	—	—	7,148	(362)	961	609
At 31 Dec 2017	151,360	14,737	406,966	58,381	6,825	(197)	(6,948)	65,356	696,480	56,506	752,986

¹ The other reserves mainly comprise share of associates' other reserves, purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

² In 2018, there were US\$2,700m additional tier 1 capital instruments issued.

³ Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

⁴ Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payment out of distributable profits. In 2018, the Bank redeemed HK\$20,975m (2017: HK\$35,257m) of preference shares.

⁵ The movement from retained earnings to other reserves includes the relevant transfers in associates according to local regulatory requirements.

⁶ The movement from property revaluation reserve to other reserves in 2018 included HK\$7,169m (2017: HK\$2,100m) relating to transfer of properties to a fellow subsidiary as part of the Recovery and Resolution Plan as set out in the Report of Directors in the Annual Report and Accounts 2018.

⁷ The balance at 31 December 2017 represents the HKAS 39 Available-for-sale fair value reserve as at 31 December 2017.

Notes on the Consolidated Financial Statements

1 Basis of preparation and significant accounting policies

1.1 Basis of preparation

(a) Compliance with Hong Kong Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('the Bank') and its subsidiaries (together 'the group') have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and accounting principles generally accepted in Hong Kong. These financial statements also comply with the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) which are applicable to the preparation of financial statements.

Standards adopted during the year ended 31 December 2018

The group has adopted the requirements of HKFRS 9 'Financial Instruments' from 1 January 2018, with the exception of the provisions relating to the presentation of gains and losses on financial liabilities designated at fair value, which were adopted from 1 January 2017. This includes the adoption of 'Prepayment Features with Negative Compensation (Amendments to HKFRS 9)' which is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019 with early adoption permitted. The effect of adopting the amendments to HKFRS 9 is not considered to be significant. HKFRS 9 includes an accounting policy choice to remain with HKAS 39 hedge accounting, which the group has exercised. The classification and measurement and impairment requirements are applied retrospectively by adjusting the opening balance sheet at the date of initial application. As permitted by HKFRS 9, the group has not restated comparatives. Adoption reduced net assets at 1 January 2018 by HK\$12,313m as set out in note 2.

In addition, the group has adopted the requirements of HKFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers' and a number of interpretations and amendments to standards which have had an insignificant effect on the group's consolidated financial statements.

HKFRS 9 transitional requirements

The transition requirements of HKFRS 9 have necessitated a review of the designation of financial instruments at fair value. HKFRS 9 requires that the designation is revoked where there is no longer an accounting mismatch at 1 January 2018 and permits designations to be revoked or additional designations created at 1 January 2018 if there are accounting mismatches at that date. As a result, fair value designations for financial liabilities have been revoked where the accounting mismatch no longer exists, as required by HKFRS 9.

The results of these changes are included in the reconciliation set out in note 2.

Changes in accounting policy

While not necessarily required by the adoption of HKFRS 9, the following voluntary changes in accounting policy and presentation have been made as a result of reviews carried out in conjunction with its adoption. The effect of presentational changes at 1 January 2018 is included in the reconciliation set out in note 2 and comparatives have not been restated.

- We have considered market practices for the presentation of certain financial liabilities which contain both deposit and derivative components. We have concluded that a change in accounting policy and presentation from 'Trading liabilities' would be appropriate, since it would better align with the presentation of similar financial instruments by peers and therefore provide more relevant information about the effect of these financial liabilities on our financial position and performance. As a result, rather than being classified as held for trading, we designate these financial liabilities as at fair value through profit or loss since they are managed and their performance evaluated on a fair value basis. A further consequence of this change in presentation is that the effects of changes in the liabilities' credit risk will be presented in 'Other comprehensive income' with the remaining effect presented in profit or loss in accordance with group's accounting policy adopted in 2017 (following the adoption of the requirements in HKFRS 9 relating to the presentation of gains and losses on financial liabilities designated at fair value).
- Cash collateral, margin and settlement accounts have been reclassified from 'Trading assets', 'Placings with and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' to 'Prepayments, accrued income and other assets' and from 'Trading liabilities' and 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' to 'Accruals and deferred income, other liabilities and provisions'. The change in presentation for financial assets is in accordance with HKFRS 9 and the change in presentation for financial liabilities is considered to provide more relevant information, given the change in presentation for the financial assets. The change in presentation for financial liabilities has had no effect on measurement of these items and therefore on retained earnings or profit for any period.
- Certain stock borrowing assets have been reclassified from 'Placings with and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' to 'Trading assets'. The change in measurement is a result of the determination of the global business model for this activity and will align to the global presentation.

(b) Future accounting developments

Minor amendments to HKFRSs

The HKICPA has published a number of minor amendments to HKFRSs which are effective from 1 January 2019. The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the consolidated financial statements.

Major new HKFRSs

The HKICPA has published HKFRS 16 'Leases' and HKFRS 17 'Insurance contracts'.

HKFRS 16 'Leases'

HKFRS 16 'Leases' has an effective date for annual periods beginning on or after 1 January 2019. HKFRS 16 results in lessees accounting for most leases within the scope of the standard in a manner similar to the way in which finance leases are currently accounted for under HKAS 17 'Leases'. Lessees will recognise a right of use ('ROU') asset and a corresponding financial liability on the balance sheet. The asset will be amortised over the length of the lease, and the financial liability measured at amortised cost. Lessor accounting remains

Notes on the Consolidated Financial Statements

substantially the same as under HKAS 17. At 1 January 2019, the group expects to adopt the standard using a modified retrospective approach where the cumulative effect of initially applying the standard is recognised as an adjustment to the opening balance of retained earnings and comparatives are not restated. The implementation is expected to increase assets by approximately HK\$9.2bn and increase financial liabilities by the same amount, with no effect on net assets or retained earnings.

As a consequence of HKFRS 16, properties currently reported under 'Prepayments, accrued income and other assets' as operating leases and held at cost will be reclassified to 'Property, plant and equipment' and be measured at fair value. The implementation is expected to increase 'Property, plant and equipment' by HK\$16.3bn and increase deferred tax liabilities by HK\$2.7bn, with the net impact taken to the 'Property Revaluation Reserve'.

HKFRS 17 'Insurance Contracts'

HKFRS 17 'Insurance Contracts' was issued in January 2018 and sets out the requirements that an entity should apply in accounting for insurance contracts it issues and reinsurance contracts it holds. HKFRS 17 is effective from 1 January 2021. However, the HKICPA is considering delaying the mandatory implementation date by one year and may make additional changes to the standard. The group is in the process of implementing HKFRS 17. Industry practice and interpretation of the standard is still developing and there may be changes to the standard, therefore the likely impact of its implementation remains uncertain.

Amendment to HKAS 12 'Income Taxes'

An amendment to HKAS 12 was issued in February 2018 as part of the Annual Improvement Cycle. The amendment clarifies that an entity should recognise the tax consequences of dividends where the transactions or events that generated the distributable profits are recognised. This amendment will be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019 and is applied to the income tax consequences of distributions recognised on or after the beginning of the earliest comparative period. As a consequence, income tax related to distributions on perpetual subordinated loans will be presented in profit or loss rather than equity.

(c) Foreign currencies

Items included in each of the group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The group's consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost that are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets, liabilities and results of foreign operations whose functional currency is not Hong Kong dollars are translated into the group's presentation currency at the reporting date. Exchange differences arising are recognised in other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

(d) Presentation of information

Certain disclosures required by HKFRSs have been included in the audited sections of the *Annual Report and Accounts* as follows:

- Consolidated income statement and balance sheet data by global business are included in the 'Financial Review' on page 8.
- Disclosures concerning the nature and extent of risks relating to banking and insurance activities are included in the 'Risk' section on pages 14 to 15, pages 18 to 29, page 32, page 33, page 34, page 35 and pages 38 to 41 as specified as "audited".
- Capital disclosures are included in the 'Capital' section on page 42.

In accordance with the group's policy to provide disclosures that help other stakeholders to understand the group's performance, financial position and changes thereto, the information provided in the Risk section and the Capital section goes beyond the minimum levels required by accounting standards, statutory and regulatory requirements. In addition, the group assesses good practice recommendations issued from time to time by relevant regulators and standard setters and will assess the applicability and relevance of such guidance, enhancing disclosures where appropriate.

(e) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted as the critical accounting estimates and judgements in note 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of the 2018 Financial Statements. Management's selection of the group's accounting policies which contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

(f) Segmental analysis

The group's chief operating decision-maker is the Executive Committee which operates as a general management committee under the direct authority of the Board and operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee.

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the group's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

(g) Going concern

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and parent company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows and capital resources.

1.2 Summary of significant accounting policies

(a) Consolidation and related policies

Investments in subsidiaries

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. This election is made for each business combination.

The Bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGU') for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed at least annually, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount.

Interests in associates

The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

Investments in associates are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of associates are included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date of financial statements available and 31 December.

Investments in associates are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisitions of interests in associates is not tested separately for impairment but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

Critical accounting estimates and judgements

Impairment testing of investments in associates involves significant judgement in determining the value in use, and in particular estimating the present values of cash flows expected to arise from continuing to hold the investment. The most significant judgements relate to the impairment testing of our investment in Bank of Communications ('BoCom'). Key assumptions used in estimating BoCom's value in use, the sensitivity of the value in use calculation to different assumptions and a sensitivity analysis that shows the changes in key assumptions that would reduce the excess of value in use over the carrying amount (the 'headroom') to nil are described in note 15.

(b) Income and expenses

Operating income

Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt securities issued by the group that are designated under the fair value option and derivatives managed in conjunction with those debt securities are included in interest expense.

Interest on impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Non-interest income and expense

The group generates fee income from services provided at a fixed price over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and the group's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For most brokerage trades the group acts as agent in the transaction and recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when we have fully provide the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement.

Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, such as those including both account and insurance services, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. This element is comprised of the net trading income, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with the related interest income, expense and dividends; and it also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.

Notes on the Consolidated Financial Statements

- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss'. This includes interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss; and those derivatives managed in conjunction with the above which can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of long-term debt and related derivatives'. Interest paid on the external long-term debt and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss'. This includes interest on instruments which fail the SPPI test. See (d) below.

The accounting policies for insurance premium income are disclosed in note 1.2(j).

(c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception ('day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures or is closed out, the valuation inputs become observable or the group enters into an offsetting transaction.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the financial statements, unless they satisfy the HKFRSs offsetting criteria.

Critical accounting estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are valued on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, where the measurement of fair value is more judgemental. An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used).

(d) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and that contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest, such as most loans and advances to banks and customers and some debt securities, are measured at amortised cost. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost. The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs. If the initial fair value is lower than the cash amount advanced, such as in the case of some leveraged finance and syndicated lending activities, the difference is deferred and recognised over the life of the loan through the recognition of interest income.

The group may commit to underwrite loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repurchase or repurchase agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repurchase or repurchase agreements.

(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI')

Financial assets held for a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and that contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at FVOCI. These comprise primarily debt securities. They are recognised on the trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase and are normally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial instruments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in profit or loss.

(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in OCI

The equity securities for which fair value movements are shown in OCI are business facilitation and other similar investments where the group holds the investments other than to generate a capital return. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to profit or loss. Dividend income is recognised in profit or loss.

(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch;
- when a group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; and
- where the financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss'.

Under the above criterion, the main classes of financial instruments designated by the group are:

- Long-term debt issues

The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.

- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts

A contract under which the group does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, at least some of the assets would otherwise be measured at either fair value through other comprehensive income or amortised cost. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.

(h) Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value, with changes in fair value generally recorded in the income statement. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis.

Where the derivatives are managed with debt securities issued by the group that are designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Hedge accounting

When derivatives are held for risk management purposes, they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group enters into fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued; the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in other comprehensive income; the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. In hedges of forecast transactions that result in recognition of a non-financial asset or liability, previous gains and losses recognised in other comprehensive income are included in the initial measurement of the asset or liability. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

Notes on the Consolidated Financial Statements

(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses ('ECL') are recognised for placements with and advances to banks, loans and advances to customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is required for ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months (or less, where the remaining life is less than 12 months) ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit-impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

Credit-impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit-impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether:

- contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days;
- there are other indications that the borrower is unlikely to pay such as that a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition; and
- the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due, even where regulatory rules permit default to be defined based on 180 days past due. Therefore the definitions of credit-impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans which are considered defaulted or otherwise credit-impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost amount, i.e. gross carrying amount less ECL allowance.

Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Renegotiation

Loans are identified as renegotiated and classified as credit-impaired when we modify the contractual payment terms due to significant credit distress of the borrower. Renegotiated loans remain classified as credit-impaired until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows and retain the designation of renegotiated until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances are considered to be purchased or originated credit-impaired ('POCI') and will continue to be disclosed as renegotiated loans.

Other than originated credit-impaired loans, all other modified loans could be transferred out of stage 3 if they no longer exhibit any evidence of being credit-impaired and, in the case of renegotiated loans, there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, over the minimum observation period, and there are no other indicators of impairment. These loans could be transferred to stage 1 or 2 based on the mechanism as described below by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms). Any amount written off as a result of the modification of contractual terms would not be reversed.

Loan modifications that are not credit-impaired

Loan modifications that are not identified as renegotiated are considered to be commercial restructuring. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that the group's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided.

Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument. The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared to that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale. However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ('PD') which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macroeconomic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at reporting date. The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1-1.2	15bps
2.1-3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 which are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit mitigations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of HKFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle ('TTC') PDs and TTC migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration based thresholds as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – Number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	5 notches
1.1-4.2	4 notches
4.3-5.1	3 notches
5.2-7.1	2 notches
7.2-8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 25.

For certain portfolios of debt securities where external market ratings are available and credit ratings are not used in credit risk management, the debt securities will be in stage 2 if their credit risk increases to the extent they are no longer considered investment grade. Investment grade is where the financial instrument has a low risk of incurring losses, the structure has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and adverse changes in economic and business conditions in the longer term may, but will not necessarily, reduce the ability of the borrower to fulfil their contractual cash flow obligations.

For retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from credit scores which incorporate all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogeneous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected and higher than that which would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

Unimpaired and without significant increase in credit risk – (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL') are recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Purchased or originated credit-impaired ('POCI')

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes the recognition of a new financial instrument following a renegotiation where concessions have been granted for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty that otherwise would not have been considered. The amount of change-in-lifetime ECL is recognised in profit or loss until the POCI is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. Except for renegotiated loans, financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment as described above. Renegotiated loans that are not POCI will continue to be in stage 3 until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, observed over a minimum one-year period and there are no other indicators of impairment. For loans that are assessed for impairment on a portfolio basis, the evidence typically comprises a history of payment performance against the original or revised terms, as appropriate to the circumstances. For loans that are assessed for impairment on an individual basis, all available evidence is assessed on a case-by-case basis.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk, and the estimation of ECL, are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information which is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money.

In general, the group calculates ECL using three main components, a probability of default, a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

Notes on the Consolidated Financial Statements

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

The group leverages the Basel II IRB framework where possible, with recalibration to meet the differing HKFRS 9 requirements as follows.

Model	Regulatory capital	HKFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> Through the cycle (represents long-run average PD throughout a full economic cycle) The definition of default includes a backstop of 90+ days past due 	<ul style="list-style-type: none"> Point in time (based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD) Default backstop of 90+ days past due for all portfolios
EAD	<ul style="list-style-type: none"> Cannot be lower than current balance 	<ul style="list-style-type: none"> Amortisation captured for term products
LGD	<ul style="list-style-type: none"> Downturn LGD (consistent losses expected to be suffered during a severe but plausible economic downturn) Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data Discounted using cost of capital All collection costs included 	<ul style="list-style-type: none"> Expected LGD (based on estimate of loss given default including the expected impact of future economic conditions such as changes in value of collateral) No floors Discounted using the original effective interest rate of the loan Only costs associated with obtaining/selling collateral included
Other		<ul style="list-style-type: none"> Discounted back from point of default to balance sheet date

While 12-month PDs are recalibrated from Basel models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for wholesale stage 3 is determined on an individual basis using a discounted cash flow ('DCF') methodology. The expected future cash flows are based on the credit risk officer's estimates as at the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest. Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on its estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral. The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under four different scenarios are probability-weighted by reference to the three economic scenarios applied more generally by the group and the judgement of the credit risk officer in relation to the likelihood of the workout strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases, the effect of different economic scenarios and work-out strategies is approximated and applied as an adjustment to the most likely outcome.

Period over which ECL is measured

Expected credit loss is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which the group is exposed to credit risk. For wholesale overdrafts, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis and therefore this period is to the expected date of the next substantive credit review. The date of the substantive credit review also represents the initial recognition of the new facility. However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit the group's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period the group remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision.

Forward-looking economic inputs

The group will in general apply three forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of our view of forecast economic conditions, the consensus economic scenario approach. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected loss in most economic environments. They represent a most likely outcome (the Central scenario) and two, less likely, outer scenarios referred to as an Upside and a Downside scenario. The Central scenario is used by the annual operating planning process and, with regulatory modifications, will also be used in enterprise-wide stress tests. The Upside and Downside are constructed following a standard process supported by a scenario narrative reflecting the group's current top and emerging risks and by consulting external and internal subject matter experts. The relationship between the outer scenarios and Central scenario will generally be fixed with the Central scenario being assigned a weighting of 80% and the Upside and Downside scenarios 10% each, with the difference between the Central and Outer scenarios in terms of economic severity being informed by the spread of external forecast distributions among professional industry forecasts. The outer scenarios are economically plausible, internally consistent states of the world and will not necessarily be as severe as scenarios used in stress testing. The period of forecast is five years, after which the forecasts will revert to a view based on average past experience. The spread between the central and outer scenarios is grounded on consensus distributions of projected gross domestic product of the following economies: UK, France, Hong Kong, mainland China, US and Canada. The economic factors include, but are not limited to, gross domestic product, unemployment, interest rates, inflation and commercial property prices across all the countries and territories in which the group operates.

In general, the consequences of the assessment of credit risk and the resulting ECL outputs will be probability-weighted using the standard probability weights. This probability weighting may be applied directly or the effect of the probability weighting determined on a periodic basis, at least annually, and then applied as an adjustment to the outcomes resulting from the central economic forecast. The central economic forecast is updated quarterly.

The group recognises that the consensus economic scenario approach using three scenarios will be insufficient in certain economic environments. Additional analysis may be requested at management's discretion, including the production of extra scenarios. If conditions warrant, this could result in alternative scenarios and probability weightings being applied in arriving at the ECL.

Critical accounting estimates and judgements

In determining ECL, management is required to exercise judgement in defining what is considered to be a significant increase in credit risk and in making assumptions and estimates to incorporate relevant information about past events, current conditions and forecasts of economic conditions. Judgement has been applied in determining the lifetime and point of initial recognition of revolving facilities.

The PD, LGD and EAD models which support these determinations are reviewed regularly in light of differences between loss estimates and actual loss experience, but given that HKFRS 9 requirements have only just been applied, there has been little time available to make these comparisons. Therefore, the underlying models and their calibration, including how they react to forward-looking economic conditions, remain subject to review and refinement. This is particularly relevant for lifetime PDs, which have not been previously used in regulatory modelling and for the incorporation of 'Upside scenarios' which have not generally been subject to experience gained through stress testing.

The exercise of judgement in making estimations requires the use of assumptions which are highly subjective and very sensitive to the risk factors, in particular to changes in economic and credit conditions across a large number of geographical areas. Many of the factors have a high degree of interdependency and there is no single factor to which loan impairment allowances as a whole are sensitive. Pages 20 to 29 set out the assumptions underlying the Central scenario and information about how scenarios are developed in relation to the group's top and emerging risks and its judgements, informed by consensus forecasts of professional industry forecasters. The sensitivity of ECL to different economic scenarios is illustrated by recalculating the ECL for selected portfolios as if 100% weighting had been assigned to each scenario.

(j) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with DPF which are also accounted for as insurance contracts as required by HKFRS 4 'Insurance Contracts'.

Net insurance premium income

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance claims and benefits paid and movements in liabilities to policyholders

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles.

Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Future profit participation on insurance contracts with Discretionary Participation Feature ('DPF')

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect the actual performance of the investment portfolio to date and management's expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. The benefits to policyholders may be determined by the contractual terms, regulation, or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as required by HKFRS 4. The group therefore recognises the premiums for these contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Present value of in-force long-term insurance business

The group recognises the value placed on insurance contracts and investment contracts with DPF, which are classified as long-term and in-force at the balance sheet date, as an asset. The asset represents the present value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. The present value of in-force business ('PVIF') is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

Critical accounting estimates and judgements

The value of PVIF depends upon assumptions regarding future events. The PVIF is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. The assumptions are reassessed at each reporting date and changes in the estimates which affect the value of PVIF are reflected in the income statement.

Notes on the Consolidated Financial Statements

(k) Property

Land and buildings

Land and buildings held for own use are carried at their revalued amount, being the fair value at the date of the revaluation less any subsequent accumulated depreciation and impairment losses.

Revaluations are performed by professional qualified valuers, on a market basis, with sufficient regularity to ensure that the net carrying amount does not differ materially from the fair value. Surpluses arising on revaluation are credited firstly to the income statement, to the extent of any deficits arising on revaluation previously charged to the income statement in respect of the same land and buildings, and are thereafter taken to the 'Property revaluation reserve'. Deficits arising on revaluation are first set off against any previous revaluation surpluses included in the 'Property revaluation reserve' in respect of the same land and buildings, and are thereafter recognised in the income statement.

Buildings held for own use which are situated on leasehold land where it is possible to reliably separate the value of the building from the value of the leasehold land at inception of the lease are revalued by professional qualified valuers, on a depreciated replacement cost basis or surrender value, with sufficient regularity to ensure that the net carrying amount does not differ materially from the fair value.

Leasehold land and buildings are depreciated over the shorter of the unexpired terms of the leases or the remaining useful lives.

The Government of Hong Kong owns all the land in Hong Kong and permits its use under leasehold arrangements. Similar arrangements exist in mainland China. At inception of the lease, where the cost of land is known or can be reliably determined and the term of the lease is not less than 50 years, the group records its interests in leasehold land and land use rights as land and buildings held for own use. Where the term is less than 50 years, the group records its interests as operating leases.

Where the cost of the land is unknown or cannot be reliably determined, and the leasehold land and land use rights are not clearly held under an operating lease, they are accounted for as land and buildings held for own use.

Investment properties

The group holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both, and those investment properties are included on balance sheet at fair value with changes in fair value being recognised in the income statement.

(l) Employee compensation and benefits

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit and defined contribution, and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets excluding interest and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

(m) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement as the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

(n) Provisions, contingent liabilities and guarantees*Provisions*

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Critical accounting estimates and judgements

Judgement is involved in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. Professional expert advice is taken on the assessment of litigation, property (including onerous contracts) and similar obligations. Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous judgements and estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make judgements and estimates around a better defined set of possible outcomes. However, the amount provisioned can remain very sensitive to the assumptions used. There could be a wide range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved. Provisions for customer remediation also require significant levels of estimation and judgement. The amounts of provisions recognised depend on a number of different assumptions, such as the volume of inbound complaints, the projected period of inbound complaint volumes, the decay rate of complaint volumes, the population identified as systemically mis-sold and the number of policies per customer complaint.

Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees*Contingent liabilities*

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts which are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The Bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the Bank's financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract-by-contract basis, and is irrevocable.

(o) Accounting policies applicable prior to 1 January 2018*Financial instruments measured at amortised cost*

Loans and advances to banks and customers, held-to-maturity investments and most financial liabilities are measured at amortised cost. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs. If the initial fair value is lower than the cash amount advanced, such as in the case of some leveraged finance and syndicated lending activities, the difference is deferred and recognised over the life of the loan (as described in note 1.2(c) above) through the recognition of interest income, unless the loan becomes impaired.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, a provision on the loan commitment is only recorded where it is probable that the group will incur a loss.

Impairment of loans and advances

Losses for impaired loans are recognised when there is objective evidence that impairment of a loan or portfolio of loans has occurred. Losses which may arise from future events are not recognised.

Individually assessed loans and advances

The factors considered in determining whether a loan is individually significant for the purposes of assessing impairment include the size of the loan, the number of loans in the portfolio, the importance of the individual loan relationship and how this is managed. Loans that are determined to be individually significant will be individually assessed for impairment, except when volumes of defaults and losses are sufficient to justify treatment under a collective methodology.

Loans considered as individually significant are typically to corporate and commercial customers, are for larger amounts and are managed on an individual basis. For these loans, the group considers on a case-by-case basis at each balance sheet date whether there is any objective evidence that a loan is impaired.

The determination of the realisable value of security is based on the most recently updated market value at the time the impairment assessment is performed. The value is not adjusted for expected future changes in market prices, though adjustments are made to reflect local conditions such as forced sale discounts.

Impairment losses are calculated by discounting the expected future cash flows of a loan, which include expected future receipts of contractual interest, at the loan's original effective interest rate or an approximation thereof, and comparing the resultant present value with the loan's current carrying amount.

Collectively assessed loans and advances

Impairment is assessed collectively to cover losses which have been incurred but have not yet been identified on loans subject to individual assessment or for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, which are generally retail lending portfolios.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Incurred but not yet identified impairment

Individually assessed loans for which no evidence of impairment has been specifically identified on an individual basis are grouped together according to their credit risk characteristics for a collective impairment assessment. This assessment captures impairment losses that the group has incurred as a result of events occurring before the balance sheet date that the group is not able to identify on an individual loan basis, and that can be reliably estimated. When information becomes available that identifies losses on individual loans within a group, those loans are removed from the group and assessed individually.

Homogeneous groups of loans and advances

Statistical methods are used to determine collective impairment losses for homogeneous groups of loans not considered individually significant. The methods used to calculate collective allowances are set out below:

- When appropriate empirical information is available, the group utilises roll-rate methodology, which employs statistical analyses of historical data and experience of delinquency and default to reliably estimate the amount of the loans that will eventually be written off as a result of events occurring before the balance sheet date. Individual loans are grouped using ranges of past due days, and statistical estimates are made of the likelihood that loans in each range will progress through the various stages of delinquency and become irrecoverable. Additionally, individual loans are segmented based on their credit characteristics, such as industry sector, loan grade or product. In applying this methodology, adjustments are made to estimate the periods of time between a loss event occurring, for example because of a missed payment, and its confirmation through write-off (known as the loss identification period). Current economic conditions are also evaluated when calculating the appropriate level of allowance required to cover inherent loss. In certain highly developed markets, models also take into account behavioural and account management trends as revealed in, for example bankruptcy and rescheduling statistics.
- When the portfolio size is small or when information is insufficient or not reliable enough to adopt a roll-rate methodology, the group adopts a basic formulaic approach based on historical loss rate experience, or a discounted cash flow model. Where a basic formulaic approach is undertaken, the period between a loss event occurring and its identification is estimated by local management, and is typically between six and 12 months.

Write-off of loans and advances

Loans and the related impairment allowance accounts are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Reversals of impairment

If the amount of an impairment loss decreases in a subsequent period, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the excess is written back by reducing the loan impairment allowance account accordingly. The write-back is recognised in the income statement.

Assets acquired in exchange for loans

When non-financial assets acquired in exchange for loans as part of an orderly realisation are held for sale, these assets are recorded as 'Assets held for sale.'

Renegotiated loans

Loans subject to collective impairment assessment whose terms have been renegotiated are no longer considered past due, but are treated as up-to-date loans for measurement purposes once a minimum number of required payments has been received. Where collectively assessed loan portfolios include significant levels of renegotiated loans, these loans are segregated from other parts of the loan portfolio for the purposes of collective impairment assessment to reflect their risk profile. Loans subject to individual impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are subject to ongoing review to determine whether they remain impaired. The carrying amounts of loans that have been classified as renegotiated retain this classification until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is substantially a different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events will continue to be disclosed as renegotiated loans and are assessed for impairment as above.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repurchase or repurchase agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repurchase or repurchase agreements.

Financial instruments measured at fair value

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are recognised on the trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase them, and are normally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value, and changes therein are recognised in other comprehensive income until the assets are either sold or become impaired. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial investments'.

Impairment of available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are assessed at each balance sheet date for objective evidence of impairment. Impairment losses are recognised in the income statement within 'Loan impairment charges and other credit risk provisions' for debt instruments and within 'Gains less losses from financial investments' for equities.

Available-for-sale debt securities

In assessing objective evidence of impairment at the reporting date, the group considers all available evidence, including observable data or information about events specifically relating to the securities which may result in a shortfall in the recovery of future cash flows. A subsequent decline in the fair value of the instrument is recognised in the income statement when there is objective evidence of impairment as a result of decreases in the estimated future cash flows. Where there is no further objective evidence of impairment, the decline in the fair value of the financial asset is recognised in other comprehensive income. If the fair value of a debt security increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, or the instrument is no longer impaired, the impairment loss is reversed through the income statement.

Available-for-sale equity securities

A significant or prolonged decline in the fair value of the equity below its cost is objective evidence of impairment. In assessing whether it is significant, the decline in fair value is evaluated against the original cost of the asset at initial recognition. In assessing whether it is prolonged, the decline is evaluated against the continuous period in which the fair value of the asset has been below its original cost at initial recognition.

All subsequent increases in the fair value of the instrument are treated as a revaluation and are recognised in other comprehensive income. Subsequent decreases in the fair value of the available-for-sale equity security are recognised in the income statement to the extent that further cumulative impairment losses have been incurred. Impairment losses recognised on the equity security are not reversed through the income statement.

Financial instruments designated at fair value

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch;
- when a group of financial assets, liabilities or both is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; and
- where financial instruments contain one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when the bank enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when the bank enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value'. Under this criterion, the main classes of financial instruments designated by the group are:

Long-term debt issues

The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.

Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts

A contract under which the group does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. See note 1.2(j) for investment contracts with DPF and contracts where the group accepts significant insurance risk. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries and the corresponding financial assets are designated at fair value. Liabilities are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Premiums receivable and amounts withdrawn are accounted for as increases or decreases in the liability recorded in respect of investment contracts. The incremental costs directly related to the acquisition of new investment contracts or renewing existing investment contracts are deferred and amortised over the period during which the investment management services are provided.

Notes on the Consolidated Financial Statements

2 Effects of reclassification upon adoption of HKFRS 9

Reconciliation of consolidated balance sheet at 31 December 2017 and 1 January 2018

	Footnotes	HKAS 39 measurement category	HKFRS 9 measurement category	HKAS 39 carrying amount at 31 Dec 2017	Other changes in classification	HKFRS 9 reclassification to			Carrying amount post reclassification	HKFRS 9 remeasurement including expected credit losses ⁴	HKFRS 9 carrying amount at 1 Jan 2018
				HK\$m		HK\$m	Fair value through profit and loss	Fair value through other comprehensive income		Amortised cost	
Assets											
Cash and sight balances at central banks		Amortised cost	Amortised cost	208,073	—	—	—	—	208,073	(1)	208,072
Items in the course of collection from other banks		Amortised cost	Amortised cost	25,714	—	—	—	—	25,714	—	25,714
Hong Kong Government certificates of indebtedness		Amortised cost	Amortised cost	267,174	—	—	—	—	267,174	—	267,174
Trading assets	1, 3	FVPL	FVPL	496,434	36,282	—	—	(26,572)	506,144	9	506,153
Derivatives		FVPL	FVPL	300,243	—	—	—	—	300,243	—	300,243
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	2, 6, 7	FVPL	FVPL	122,646	—	12,130	—	(899)	133,877	158	134,035
Reverse repurchase agreements – non-trading		Amortised cost	Amortised cost	330,890	—	—	—	—	330,890	—	330,890
Placements with and advances to banks	1, 2, 3	Amortised cost	Amortised cost	433,005	(37,095)	(4,667)	—	—	391,243	(53)	391,190
Loans and advances to customers	1, 2, 3, 4	Amortised cost	Amortised cost	3,328,980	(35,406)	(2,654)	—	—	3,290,920	(3,492)	3,287,428
Financial investments	5	FVOCI (Available for sale – debt instruments)	FVOCI	1,410,655	—	(47)	—	(50,699)	1,359,909	—	1,359,909
		FVOCI (Available for sale – equity instruments)	FVOCI	9,275	—	(3,093)	297	—	6,479	6	6,485
	5	Amortised cost	Amortised cost	300,943	—	—	—	51,598	352,541	(4,457)	348,084
		Amounts due from Group companies	Amortised cost / FVPL	Amortised cost / FVPL	227,729	—	—	—	—	227,729	(26)
Interests in associates and joint ventures	8	N/A	N/A	144,717	—	—	—	—	144,717	(6,029)	138,688
Goodwill and intangible assets	9	N/A	N/A	59,865	—	—	—	—	59,865	(616)	59,249
Property, plant and equipment		N/A	N/A	116,336	—	—	—	—	116,336	—	116,336
Deferred tax assets		N/A	N/A	2,156	—	—	—	—	2,156	383	2,539
Prepayments, accrued income and other assets	1, 7	N/A	N/A	158,511	36,219	(1,669)	(297)	26,572	219,336	(32)	219,304
Total assets				7,943,346	—	—	—	—	7,943,346	(14,150)	7,929,196

For footnotes, see page 73.

Reconciliation for consolidated balance sheet at 31 December 2017 and 1 January 2018 (continued)

	Footnotes	HKAS 39 measurement category	HKFRS 9 measurement category	HKAS 39 carrying amount at 31 Dec 2017 HK\$m	Other changes in classification HK\$m	HKFRS 9 reclassification to		Amortised cost HK\$m	Carrying amount post reclassification HK\$m	HKFRS 9 remeasurement including expected credit losses ⁴ HK\$m	HKFRS 9 carrying amount at 1 Jan 2018 HK\$m
						Fair value through profit and loss HK\$m	Fair value through other comprehensive income HK\$m				
Liabilities											
Hong Kong currency notes in circulation		Amortised cost	Amortised cost	267,174	—	—	—	—	267,174	—	267,174
Items in the course of transmission to other banks		Amortised cost	Amortised cost	38,283	—	—	—	—	38,283	—	38,283
Repurchase agreements – non-trading		Amortised cost	Amortised cost	47,170	—	—	—	—	47,170	—	47,170
Deposits by banks	7	Amortised cost	Amortised cost	201,697	(24,023)	—	—	—	177,674	—	177,674
Customer accounts	7	Amortised cost	Amortised cost	5,138,272	(15,303)	—	—	—	5,122,969	—	5,122,969
Trading liabilities	7, 10	FVPL	FVPL	231,365	(147,654)	—	—	—	83,711	—	83,711
Derivatives		FVPL	FVPL	309,353	—	—	—	—	309,353	—	309,353
Financial liabilities designated at fair value	9, 10	FVPL	FVPL	49,278	120,397	—	—	—	169,675	73	169,748
Debt securities in issue		Amortised cost	Amortised cost	38,394	—	—	—	—	38,394	—	38,394
Retirement benefit liabilities		N/A	N/A	2,222	—	—	—	—	2,222	—	2,222
Amounts due to Group companies		Amortised cost / FVPL	Amortised cost / FVPL	265,688	—	—	—	—	265,688	—	265,688
Accrued and deferred income, other liabilities and provisions	7, 4	N/A	N/A	110,687	66,583	—	—	—	177,270	487	177,757
Liabilities under insurance contracts	9	N/A	N/A	438,017	—	—	—	—	438,017	(536)	437,481
Current tax liabilities		N/A	N/A	3,242	—	—	—	—	3,242	—	3,242
Deferred tax liabilities		N/A	N/A	24,391	—	—	—	—	24,391	(1,861)	22,530
Subordinated liabilities		Amortised cost	Amortised cost	4,090	—	—	—	—	4,090	—	4,090
Preference shares		Amortised cost	Amortised cost	21,037	—	—	—	—	21,037	—	21,037
Total liabilities				7,190,360	—	—	—	—	7,190,360	(1,837)	7,188,523

		HKAS 39 carrying amount at 31 Dec 2017	HKFRS 9 reclassification	Carrying amount post reclassification	HKFRS 9 remeasurement including expected credit losses	Carrying amount at 1 January 2018
	Footnotes	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Equity						
Called up share capital		151,360	—	151,360	—	151,360
Other equity instruments		14,737	—	14,737	—	14,737
Other reserves	11	123,417	(4,569)	118,848	57	118,905
Retained earnings		406,966	4,569	411,535	(12,047)	399,488
Total shareholders' equity		696,480	—	696,480	(11,990)	684,490
Non-controlling interests		56,506	—	56,506	(323)	56,183
Total equity		752,986	—	752,986	(12,313)	740,673

For footnotes, see page 73.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Reconciliation of impairment allowance under HKAS 39 and provision under HKAS 37 to expected credit losses under HKFRS 9

HKAS 39 measurement category	Reclassification to		Remeasurement			Total
	Fair value through profit and loss	Fair value through other comprehensive income	Amortised cost	Stage 3	Stage 1 & Stage 2	
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Financial assets at amortised cost						
HKAS 39 impairment allowance at 31 Dec 2017	—	—	—	—	—	13,046
Cash and sight balances at central banks	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	1	1
Items in the course of collection from other banks	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	—	—
Hong Kong Government certificates of indebtedness	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	—	—
Reverse repurchase agreements – non-trading	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	—	—
Pledges with and advances to banks	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	53	53
Loans and advances to customers	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	827	2,665	3,492
Financial investments	Amortised cost (Held to maturity)	—	23	—	99	122
Prepayments, accrued income and other assets	Amortised cost (Loans and receivables)	—	—	—	32	32
Expected credit loss allowance at 1 Jan 2018	—	—	—	—	—	16,746
Loan commitments and financial guarantee contracts						
HKAS 37 provisions at 31 Dec 2017	—	—	—	—	—	54
Provisions (loan commitments and financial guarantees)	N/A	N/A	N/A	1	486	487
Expected credit loss provision at 1 Jan 2018	—	—	—	—	—	541

The pre-tax net asset impact of additional impairment allowances on adoption of HKFRS 9 is HK\$4,187m; HK\$3,700m in respect of financial assets at amortised cost and HK\$487m related to loan commitments and financial guarantee contracts. Total expected credit loss allowance at 1 January 2018 is HK\$16,746m in respect of financial assets at amortised cost and HK\$541m related to loan commitments and financial guarantee contracts.

Effects of reclassification upon adoption of HKFRS 9

	Assuming no reclassification			
	Carrying amount at 31 Dec 2018	Fair value at 31 Dec 2018	Gains/(losses) recognised in profit or loss	Gains/(losses) recognised in other comprehensive income
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Reclassified from available-for-sale to amortised cost				
Debt instruments measured at amortised cost	41,704	42,448	N/A	(3,427)

The majority of the assets reclassified from fair value through profit and loss to amortised cost matured during the year.

Footnotes to Effects of reclassification upon adoption of HKFRS 9

- 1 Settlement accounts of HK\$26,572m have been reclassified from 'Trading assets' to 'Prepayments, accrued income and other assets' as a result of the assessment of business model in accordance with HKFRS 9. Cash collateral, margin and settlement accounts previously presented as 'Placements with and advances to banks' of HK\$25,032m and 'Loans and advances to customers' of HK\$8,187m have been represented in 'Prepayments, accrued income and other assets' to ensure consistent presentation of all such balances. Cash collateral, margin and settlement accounts previously presented as 'Trading liabilities' of HK\$27,257m, 'Deposits by banks' of HK\$24,023m and 'Customer accounts' of HK\$15,303m have been represented in 'Accruals and deferred income, other liabilities and provisions'. This change in presentation for financial liabilities is considered to provide more relevant information, given the change in presentation for the financial assets. These changes in presentation for financial assets and liabilities have had no effect on measurement of these items and therefore on 'Retained earnings'.
- 2 'Loans and advances to customers' of HK\$2,654m and 'Placements with and advances to banks' of HK\$4,667m did not meet the 'solely payments of principal and interest' ('SPPI') requirement for amortised cost classification under HKFRS 9. As a result, these financial assets were reclassified to 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value'.
- 3 Stock borrowing assets of HK\$36,282m have been reclassified from 'Placements with and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' to 'Trading assets'. The change in measurement is a result of the determination of the global business model for this activity and to align the presentation throughout the group.
- 4 HKFRS 9 expected credit losses have decreased net assets by HK\$4,167m principally comprising of HK\$3,432m reduction in the carrying value of assets classified as 'Loans and advances to customers' and HK\$487m increase in 'Provisions' relating to expected credit losses on loan commitments and financial guarantee contracts.
- 5 Debt instruments of HK\$47m previously classified as available-for-sale under HKAS 39 did not meet the SPPI requirement for FVOCI classification. As a result, these financial assets were classified as 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value' upon adoption of HKFRS 9. Debt instruments of HK\$50,693m previously classified as available-for-sale under HKAS 39, have been reclassified to amortised cost as a result of 'hold to collect' business model classification under HKFRS 9. This resulted in a HK\$4,335m downward remeasurement of the financial assets now measured at amortised cost excluding expected credit losses.
- 6 HK\$3,033m of available-for-sale equity instruments have been reclassified as 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value' in accordance with HKFRS 9. The group has elected to apply the FVOCI option under HKFRS 9 for the remaining HK\$5,162m.
- 7 HK\$1,669m of other financial assets, representing default fund contributions which were measured at amortised cost under HKAS 39, did not meet the SPPI requirement for amortised cost classification under HKFRS 9. As a result, these financial assets were classified as 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value'.
- 8 'Interests in associates and joint ventures' includes the consequential downward remeasurement of our interests in associates and joint ventures as a result of these entities applying HKFRS 9 of HK\$5,029m.
- 9 Changes in the classification and measurement of financial assets held in our insurance business and the recognition of ECL under HKFRS 9 has resulted in secondary impacts on the present value of in-force long-term insurance business ('FVIF') and liabilities to holders of insurance and investment contracts. The gross carrying value of FVIF reported in 'Goodwill and intangible assets' and liabilities reported in 'Liabilities under insurance contracts' has decreased by HK\$616m and HK\$535m respectively. Liabilities reported under 'Financial liabilities designated at fair value' have increased by HK\$73m.
- 10 We have considered market practices for the presentation of HK\$120,397m of financial liabilities which contain both deposit and derivative components. We have concluded that a change in accounting policy and presentation from 'Trading liabilities' would be appropriate, since it would better align with the presentation of similar financial instruments by peers and therefore provide more relevant information about the effect of these financial liabilities on our financial position and performance. As a result, rather than being classified as held for trading, we have designated these financial liabilities as at fair value since they are managed and their performance evaluated on a fair value basis.
- 11 While HKFRS 9 ECL has no effect on the carrying value of FVOCI financial assets, which remain measured at fair value, the adoption of HKFRS 9 results in a transfer from the FVOCI reserve (formerly AFS reserve) to retained earnings to reflect the cumulative impairment recognised in profit or loss in accordance with HKFRS 9 (net of impairment losses previously recognised in profit or loss under HKAS 39). The resulting cumulative expected credit losses recognised in 'Retained earnings' on financial assets measured at FVOCI on adoption of HKFRS 9 is HK\$55m. In addition, the cumulative AFS reserve relating to financial investments reclassified to 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value' in accordance with HKFRS 9 has been transferred to retained earnings.

Notes on the Consolidated Financial Statements

3 Operating profit

(a) Net interest income

Net interest income includes:

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Interest income recognised on impaired financial assets	276	277
Interest income recognised on financial assets measured at amortised cost	143,709	N/A
Interest income recognised on financial assets measured at FVOCI	26,412	N/A
Interest expense on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated or otherwise mandatorily measured at fair value	(41,259)	N/A

(b) Net fee income

Net fee income by global business

	2018						2017
	Retail Banking and Wealth Management HK\$m	Commercial Banking HK\$m	Global Banking and Markets HK\$m	Global Private Banking HK\$m	Corporate Centre ¹ HK\$m	Total HK\$m	Total HK\$m
Account services	1,434	979	337	55	3	2,808	2,863
Funds under management	4,122	724	1,749	910	1	7,506	7,000
Cards	6,552	1,788	74	—	—	8,414	7,622
Credit facilities	242	1,568	1,360	9	1	3,180	2,886
Broking income	3,397	73	702	507	—	4,679	4,386
Imports/exports	—	2,909	723	—	—	3,632	3,627
Unit trusts	6,381	172	—	558	(4)	7,107	6,987
Underwriting	5	3	1,111	—	(7)	1,112	1,477
Remittances	333	2,183	625	3	(6)	3,138	3,316
Global custody	713	51	3,025	95	(18)	3,866	3,626
Insurance agency commission ²	1,510	142	4	94	(9)	1,741	1,528
Other	1,816	2,020	5,087	719	(2,240)	7,402	6,994
Fee income	26,505	12,612	14,797	2,950	(2,279)	54,585	52,312
Fee expense	(5,418)	(2,014)	(5,003)	(300)	2,381	(10,354)	(9,162)
Net fee income	21,087	10,598	9,794	2,650	102	44,231	43,150

¹ Includes inter-segment elimination

² Re-insurance fees (previously reported under "insurance agency commission") were reclassified under "Other" to align with the Group's presentation. Comparatives have been represented to conform to the current year's presentation.

Net fee income includes:

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Net fee income includes the following:		
Fees earned on financial assets that are not at fair value through profit and loss (other than amounts included in determining the effective interest rate)	11,583	11,031
– fee income	16,368	16,443
– fee expense	(4,785)	(4,412)
Fees earned on trust and other fiduciary activities	9,653	8,304
– fee income	10,787	9,843
– fee expense	(1,134)	(939)

(c) Net income from financial instruments measured at fair value

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Net income/(expense) arising on:		
Trading activities	32,567	23,432
Gain on termination of hedges	—	38
Other trading income - hedging ineffectiveness	(122)	(14)
— on cash flow hedges	—	1
— on fair value hedges	(122)	(15)
Fair value movement on non-qualifying hedges	(209)	(248)
Other instruments designated at fair value and related derivatives ¹	(513)	(112)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	31,723	23,098
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	(6,104)	18,162
Liabilities to customers under investment contracts	543	(2,555)
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss¹	(5,561)	15,607
Changes in fair value of long-term debt issued and related derivatives	20	(116)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	(217)	N/A
Year ended 31 Dec	25,965	38,590

¹ The presentation has been updated to show the net income/(expense) from assets and liabilities backing insurance and investment contracts separately. Comparatives have been represented to conform to the current year's presentation.

(d) Gains less losses from financial investments

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Gains on disposal of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	501	N/A
Gains on disposal of available-for-sale securities	N/A	2,113
Impairment of available-for-sale equity investments	N/A	(5)
Year ended 31 Dec	501	2,108

The decrease in gains on disposal of financial investments was mainly due to the non-recurrence of disposal of the investment in Techcom Bank in 2017.

(e) Other operating income

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Movement in present value of in-force insurance business	4,629	305
Gains on investment properties	639	416
Gains/(losses) on disposal of property, plant and equipment and assets held for sale	(69)	77
Gains/(losses) on disposal of subsidiaries, associates and business portfolios	38	(186)
Rental income from investment properties	416	426
Other	4,653	3,702
Year ended 31 Dec	10,306	4,740

There was a loss on disposal of loans and receivables of HK\$5m in the year (2017: loss of HK\$75m). There were no gains or losses on disposal of financial liabilities measured at amortized cost in the year (2017: nil).

(f) Change in expected credit losses and other credit impairment charges

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Change in expected credit losses/ loan impairment charges		
Loans and advances to banks and customers	4,611	4,330
— new allowances net of allowance releases	5,951	5,224
— recoveries of amounts previously written off	(940)	(894)
— modification losses and other movements	—	N/A
Loan commitments and guarantees	123	107
Other financial assets	(14)	—
Year ended 31 Dec	4,720	4,437

Change in expected credit losses as a percentage of average gross customer advances was 0.13% for 2018 (2017: 0.14%).

Notes on the Consolidated Financial Statements

(g) General and administrative expenses

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Premises and equipment	8,208	7,614
– rental expenses	4,134	3,717
– other premises and equipment expenses	4,074	4,097
Marketing and advertising expenses	2,940	2,765
Other administrative expenses	28,841	24,187
Year ended 31 Dec	39,989	34,766

Included in operating expenses were direct operating expenses of HK\$35m (2017: HK\$32m) arising from investment properties that generated rental income in the year. Direct operating expenses arising from investment properties that did not generate rental income amounted to HK\$3m (2017: HK\$4m).

Included in operating expenses were minimum lease payments under operating leases of HK\$3,550m (2017: HK\$3,598m).

(h) Auditors' remuneration

Auditors' remuneration amounted to HK\$125m (2017: HK\$122m).

4 Insurance business

(a) Net insurance premium income

	Non-linked HK\$m	Unit-linked HK\$m	Total HK\$m
Gross insurance premium income	63,462	1,586	65,048
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(4,349)	(21)	(4,370)
At 31 Dec 2018	59,113	1,565	60,678
Gross insurance premium income	61,577	1,669	63,246
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(7,052)	(18)	(7,070)
At 31 Dec 2017	54,525	1,651	56,176

(b) Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked HK\$m	Unit-linked HK\$m	Total HK\$m
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	65,002	(3,080)	61,922
– claims, benefits and surrenders paid	27,086	7,598	34,684
– movement in liabilities	37,916	(10,678)	27,238
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(4,155)	72	(4,083)
– claims, benefits and surrenders paid	(1,930)	(1,394)	(3,324)
– movement in liabilities	(2,225)	1,466	(759)
At 31 Dec 2018	60,847	(3,008)	57,839
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	66,671	8,841	74,512
– claims, benefits and surrenders paid	19,766	7,239	27,004
– movement in liabilities	46,906	1,602	47,508
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(6,894)	1,172	(5,722)
– claims, benefits and surrenders paid	(1,727)	(1,716)	(3,442)
– movement in liabilities	(5,167)	2,887	(2,280)
At 31 Dec 2017	59,777	10,013	69,790

Liabilities under insurance contracts	2018			2017		
	Gross HK\$m	Reinsurers' share ² HK\$m	Net HK\$m	Gross HK\$m	Reinsurers' share ² HK\$m	Net HK\$m
Non-linked insurance contracts						
At 31 Dec	391,348	(15,624)	375,724	342,134	(10,077)	332,057
Impact on transition to HKFRS 9	(535)	—	(535)	—	—	—
At 1 Jan	390,813	(15,624)	375,189	342,134	(10,077)	332,057
Claims and benefits paid	(27,086)	1,930	(25,156)	(19,765)	1,727	(18,038)
Increase/(decrease) in liabilities to policyholders	65,002	(4,155)	60,847	65,671	(6,694)	58,977
Exchange differences and other movements ¹	4,939	91	5,030	3,308	(380)	2,928
At 31 Dec	433,668	(17,758)	415,910	391,348	(16,624)	375,724
Linked insurance contracts						
At 1 Jan	46,669	(110)	46,559	44,036	(1,291)	42,745
Claims and benefits paid	(7,598)	1,394	(6,204)	(7,239)	1,716	(5,524)
Increase/(decrease) in liabilities to policyholders	(3,080)	72	(3,008)	8,841	1,172	10,013
Exchange differences and other movements ¹	(1,070)	(1,390)	(2,460)	1,031	(1,708)	(676)
At 31 Dec	34,921	(34)	34,887	46,669	(110)	46,559
Total liabilities to policyholders	468,589	(17,792)	450,797	438,017	(16,734)	422,283

¹ Exchange differences and other movements¹ includes movements in liabilities arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

² Amounts recoverable from reinsurance of liabilities under insurance contracts are included in the consolidated balance sheet in 'Prepayment, accrued income and other assets'.

The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders included death claims, surrenders, lapses, liabilities to policyholders created at the initial inception of the policies, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

5 Employee compensation and benefits

(a) Employee compensation and benefits

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Wages and salaries	36,972	36,466
Social security costs	1,249	1,110
Retirement benefits costs	2,572	2,500
– defined contribution plans	1,804	1,686
– defined benefit plans	768	815
Year ended 31 Dec	40,793	40,096

Share-based payments

'Wages and salaries' include the effect of share-based payments arrangements of HK\$968m (2017: HK\$1,052m).

(b) Retirement benefit pension plans

The group operates a number of retirement benefit plans for its employees. 'Pension risk management' in the Risk section contains details of the policies and practices associated with these benefit plans. Some of these plans are defined benefit plans, of which the largest plan is The HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme ('the Principal Plan').

The Principal Plan

In Hong Kong, the Principal Plan covers employees of the Bank and certain other local employees of the Group. The Principal Plan comprises a funded defined benefit scheme (which provides a lump sum benefit on retirement but is now closed to new members) and a defined contribution scheme. The latter was established on 1 January 1999 for new employees, and the group has been providing defined contribution plans to all new employees. Since the defined benefit scheme of the Principal Plan is a final salary lump sum scheme, its exposure to longevity risk and interest rate risk is limited compared to a scheme that provides annuity payments.

The investment strategy of the defined benefit scheme of the Principal Plan is to hold the majority of assets in bonds, with a smaller portion in equities and each investment manager has been assigned a benchmark applicable to their respective asset class. The target asset allocation for the portfolio is as follows: Bonds 65% and Equity 35%. The Principal Plan is predominantly a funded plan with assets which are held in trust funds separate from the group. The actuarial funding valuation of the Principal Plan is reviewed at least on a triennial basis in accordance with the local practice and regulations. The actuarial assumptions used to conduct the actuarial funding valuation of the Principal Plan vary according to the economic conditions.

The trustee assumes the overall responsibility for the Principal Plan and the group has established a management committee and a number of sub-committees to broaden the governance and manage the concomitant issues.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets HK\$m	Present value of defined benefit obligations HK\$m	Net defined benefit liability HK\$m
At 1 Jan 2018	15,167	(17,308)	(2,141)
Service cost	—	(697)	(697)
– current service cost	—	(684)	(684)
– past service cost and gains from settlements ¹	—	(13)	(13)
Net interest expense on the net defined benefit liability	289	(338)	(49)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income:	(692)	(399)	(1,091)
– return on plan assets (excluding interest income)	(692)	—	(692)
– actuarial losses	—	(399)	(399)
Exchange differences and other movements	(80)	74	(6)
Contributions by the group	576	—	576
Benefits paid	(1,404)	1,471	67
At 31 Dec 2018	13,856	(17,197)	(3,341)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(3,369)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayment, accrued income and other assets')			28
Present value of defined benefit obligation relating to:			
– actives		(16,848)	
– deferreds		(19)	
– pensioners		(330)	
At 1 Jan 2017	14,766	(16,652)	(1,886)
Service cost	—	(722)	(722)
– current service cost	—	(748)	(748)
– past service cost and gains from settlements ¹	—	26	26
Net interest expense on the net defined benefit liability	281	(562)	(281)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income:	1,633	7	1,640
– return on plan assets (excluding interest income)	1,633	—	1,633
– actuarial gains	—	7	7
Exchange differences and other movements ²	(450)	482	32
Contributions by the group	722	—	722
Benefits paid	(1,774)	1,839	66
At 31 Dec 2017	15,167	(17,308)	(2,141)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(2,222)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayment, accrued income and other assets')			81
Present value of defined benefit obligation relating to:			
– actives		(17,044)	
– pensioners		(264)	

¹ Gains from settlements arise as the difference between assets distributed and liabilities extinguished on settlements.² Other movements in 2017 included the impact from transfer of certain employees to a fellow subsidiary.

The group expects to make HK\$581m of contributions to defined benefit pension plans during 2019. Benefits expected to be paid from the Principal Plan to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from the Principal Plan

	2019 HK\$m	2020 HK\$m	2021 HK\$m	2022 HK\$m	2023 HK\$m	2024-2028 HK\$m
HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme ¹	612	988	1,090	1,051	825	3,783

¹ The duration of the defined benefit obligation is 7 years for the Principal Plan under the disclosure assumptions adopted (2017: 7 years).

Fair value of plan assets by asset classes

	At 31 Dec 2018			At 31 Dec 2017		
	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m
Fair value of plan assets	13,856	13,856	454	15,167	15,167	321
– equities	4,390	4,390	—	4,791	4,791	—
– bonds	8,448	8,448	—	9,539	9,539	—
– other ¹	1,018	1,018	454	837	837	321

¹ Other mainly consists of cash and deposits.

The Principal Plan's principal actuarial financial assumptions

The group determines the discount rate to be applied to its obligations under the defined benefit scheme as prescribed by HKAS 19 and in consultation with the Principal Plan's local actuary, on the basis of the current average yields of Hong Kong Government bonds and Hong Kong Exchange Fund Notes, with maturities consistent with that of the defined benefit obligation.

The present value of the Principal Plan's obligation was HK\$9,739m (2017: HK\$10,086m). The principal actuarial assumptions used to calculate the group's obligations for the Principal Plan for the year, and used as the basis for measuring the expenses in relation to the Principal Plan, were as follows:

Key actuarial assumptions for the principal plan

	2018 % p.a.	2017 % p.a.
Discount rate	1.95	1.70
Rate of pay increase	3.0	3.0
Mortality table	HKLT2017 ¹	HKLT2016 ²

¹ HKLT2017- Hong Kong Life Tables 2017

² HKLT2016- Hong Kong Life Tables 2016

Actuarial assumption sensitivities

The discount rate and rate of pay increase are sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The following table shows the financial impact of assumption changes on the Principal Plan at year end:

The effect of changes in key assumptions on the principal plan

	Impact on pension obligation			
	Financial impact of increase		Financial impact of decrease	
	2018 HK\$m	2017 HK\$m	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Discount rate – increase/decrease of 25bps	(167)	(183)	172	189
Rate of pay increase – increase/decrease of 25bps	176	193	(172)	(188)

(c) Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the Bank disclosed pursuant to section 4 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation were HK\$115m (2017: HK\$108m). This comprises fees of HK\$10m (2017: HK\$9m) and other emoluments of HK\$105m (2017: HK\$99m) which includes contributions to pension schemes of HK\$1m (2017: HK\$1m). Non-cash benefits which are included in other emoluments mainly relate to share-based payment awards, and the provision of housing and furnishing. 2017 balances have been represented to align to the 2018 presentation. Details on loans to directors are set out in note 34.

6 Tax

The Bank and its subsidiaries in Hong Kong have provided for Hong Kong profits tax at the rate of 16.5% (2017: 16.5%) on the profits for the year assessable in Hong Kong. Overseas branches and subsidiaries have similarly provided for tax in the countries in which they operate at the appropriate rates of tax in force in 2018. Deferred taxation is provided for in accordance with the group's accounting policy in note 1.2(m).

Tax expense

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Current tax	20,413	18,801
– Hong Kong taxation – on current year profit	12,155	10,489
– Hong Kong taxation – adjustments in respect of prior years	(11)	(3)
– overseas taxation – on current year profit	8,471	8,586
– overseas taxation – adjustments in respect of prior years	(202)	(273)
Deferred tax	2,054	800
– origination and reversal of temporary differences	1,938	805
– effect of changes in tax rates	62	3
– adjustments in respect of prior years	54	(8)
Year ended 31 Dec	22,467	19,601

Notes on the Consolidated Financial Statements

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax charge that would apply if all profits had been taxed at the applicable tax rates in the countries concerned as follows:

Reconciliation between taxation charge and accounting profit at applicable tax rates

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Profit before tax	134,583	116,819
Notional tax on profit before tax, calculated at the rates applicable to profits in the countries concerned	25,232	21,916
Effects of profits in associates and joint ventures	(2,683)	(2,333)
Non-taxable income and gains	(3,412)	(2,623)
Local taxes and overseas withholding taxes	1,470	810
Permanent disallowables	1,132	1,001
Others	728	831
Year ended 31 Dec	22,467	19,801

Movements of deferred tax assets and liabilities

	Accelerated capital allowances HK\$m	Insurance business HK\$m	Expense provisions HK\$m	Impairment allowance on financial instruments HK\$m	Revaluation of properties HK\$m	Other HK\$m	Total HK\$m
Assets	93	—	1,296	491	—	2,154	4,034
Liabilities	(751)	(7,417)	—	—	(13,667)	(4,435)	(26,270)
At 31 Dec 2017	(658)	(7,417)	1,296	491	(13,667)	(2,281)	(22,236)
Impact on transition to HKFRS 9	(2)	103	(2)	873	—	1,321	2,293
At 1 Jan 2018	(660)	(7,314)	1,294	1,364	(13,667)	(960)	(19,943)
Exchange and other adjustments	3	27	(60)	117	1,484	51	1,622
Charge/(credit) to income statement	185	(770)	185	(167)	310	(1,797)	(2,054)
Charge/(credit) to other comprehensive income	—	—	—	—	(1,800)	(23)	(1,823)
At 31 Dec 2018	(472)	(8,057)	1,419	1,314	(13,673)	(2,729)	(22,198)
Assets ¹	111	—	1,419	1,314	—	1,870	4,714
Liabilities ¹	(583)	(8,057)	—	—	(13,673)	(4,599)	(26,912)
Assets ¹	108	—	961	674	—	2,415	4,158
Liabilities ¹	(626)	(7,323)	—	—	(12,768)	(3,339)	(24,066)
At 1 Jan 2017	(518)	(7,323)	961	674	(12,768)	(924)	(19,898)
Exchange and other adjustments	9	(44)	64	18	396	(15)	448
Charge/(credit) to income statement	(149)	(50)	251	(201)	260	(534)	(800)
Charge/(credit) to other comprehensive income	—	—	—	—	(1,578)	(408)	(1,986)
At 31 Dec 2017	(658)	(7,417)	1,296	491	(13,667)	(2,281)	(22,236)
Assets ¹	93	—	1,296	491	—	2,154	4,034
Liabilities ¹	(751)	(7,417)	—	—	(13,667)	(4,435)	(26,270)

¹ After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets HK\$2,315m (2017: HK\$2,155m); and deferred tax liabilities HK\$24,513m (2017: HK\$24,391m).

The amount of unused tax losses for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is HK\$3,626m (2017: HK\$2,572m). Of this amount, HK\$1,950m (2017: HK\$1,898m) has no expiry date and the remaining will expire within 10 years.

Deferred tax of HK\$2,261m (2017: HK\$2,321m) has been provided in respect of distributable reserves or post-acquisition reserves of associates that, on distribution or sale, would attract withholding tax.

Deferred tax is not recognised in respect of the group's investments in subsidiaries and branches where remittance or other realisation is not probable, and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise.

7 Dividends

Dividends to ordinary shareholders of the parent company

	2018		2017	
	HK\$ per share	HK\$m	HK\$ per share	HK\$m
Dividends paid on ordinary shares				
In respect of previous year				
– fourth interim dividend in respect of the previous financial year approved and paid during the year	0.36	16,559	0.66	26,438
In respect of current year				
– first interim dividend paid	0.22	10,000	0.22	10,000
– second interim dividend paid	0.22	10,000	0.22	10,000
– third interim dividend paid	0.22	10,000	0.22	10,000
Total	1.02	46,559	1.22	66,438

The Directors have declared a fourth interim dividend in respect of the financial year ended 31 December 2018 of HK\$0.47 per ordinary share (HK\$21,958m) (2017: HK\$0.36 per ordinary share (HK\$16,559m)).

Distributions on other equity instruments

	2018	2017
	HK\$m	HK\$m
US\$1,900m floating rate perpetual subordinated loans (interest rate at one year US dollar LIBOR plus 3.84%)	881	822

8 Trading assets

	2018	2017
	HK\$m	HK\$m
Treasury and other eligible bills	140,050	100,666
Debt securities	283,506	260,730
Equity securities	119,475	107,301
Other ^{1,2}	15,807	37,837
At 31 Dec	558,838	496,434

¹ "Other" includes reverse repos, stock borrowing and other accounts with banks and customers.

² Settlement accounts were reclassified from "Trading assets" to "Other assets" on 1 January 2018 in accordance with HKFRS 9.

9 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

	Notional contract amount		Fair value - Assets			Fair value - Liabilities		
	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m
Foreign Exchange	21,492,856	91,274	187,746	909	188,655	186,776	1,529	188,305
Interest rate	32,926,700	365,130	196,720	2,924	199,644	197,904	2,790	200,694
Equity	574,411	—	17,302	—	17,302	18,619	—	18,619
Credit	926,082	—	5,967	—	5,967	5,904	—	5,904
Commodity and other	112,386	—	1,710	—	1,710	2,440	—	2,440
Gross total	56,032,435	456,404	409,445	3,833	413,278	411,643	4,319	415,962
Offset					(120,409)			(120,409)
At 31 Dec 2018					292,869			295,553
Foreign Exchange	18,928,664	132,198	198,483	2,449	200,932	201,829	3,575	205,404
Interest rate	26,855,864	298,036	145,669	2,431	148,000	147,480	702	148,182
Equity	762,895	—	22,116	—	22,116	25,106	—	25,106
Credit	859,200	—	5,591	—	5,591	5,970	—	5,970
Commodity and other	82,181	—	1,228	—	1,228	2,335	—	2,335
Gross total	47,088,804	430,234	372,987	4,880	377,867	382,700	4,277	386,977
Offset					(77,624)			(77,624)
At 31 Dec 2017					300,243			309,353

Use of derivatives

The group transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risk arising from client business, and to manage and hedge the group's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments) are held for trading. Within the held for trading classification are two types of derivative instruments: those used in sales and trading activities, and those used for risk management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

Notes on the Consolidated Financial Statements

The group's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels. When entering into derivative transactions, the group employs the same credit risk management framework to assess and approve potential credit exposures that it uses for traditional lending.

Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

Any initial gain or loss on financial instruments where the valuation is dependent on unobservable parameters is deferred over the life of the contract or until the instrument is redeemed, transferred or sold or the fair value becomes observable. All derivatives that are part of qualifying hedging relationships have valuations based on observable market parameters.

The aggregate unobservable inception profit yet to be recognised in the income statement is immaterial.

Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage the following risks: interest rate, foreign exchange and net investment in foreign operations. The group uses derivatives (principally interest rate and currency swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables the group to optimise the overall costs to the group of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities. The accounting treatment of hedging transactions varies according to the nature of the instrument hedged and the type of hedging transaction. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, cash flow hedges, or hedges of net investments in foreign operations.

Fair value hedges

The group enters into fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including but not limited to the discount rates used for calculating the fair value of derivatives, hedges using instruments with a non-zero fair value and notional and timing differences between the hedged items and hedging instruments.

For some debt securities held, the group manages interest rate risk in a dynamic risk management strategy. The assets in scope of this strategy are high quality fixed-rate debt securities, which may be sold to meet liquidity and funding requirements.

The interest rate risk of the group's fixed rate debt securities issued is managed in a non-dynamic risk management strategy.

Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered non-dynamic hedges.

10 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	2018			2017		
	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Treasury and other eligible bills	107	220	327	614	N/A	614
Debt securities	13,380	6,134	19,514	16,142	N/A	16,142
Equity securities ¹	—	99,836	99,836	103,990	N/A	103,990
Other ²	—	13,182	13,182	N/A	N/A	N/A
At 31 Dec	13,487	119,372	132,859	122,646	N/A	122,646

¹ Equity securities have been reclassified from "Financial assets designated at fair value" to "Financial assets mandatorily measured at fair value through profit or loss" in accordance with HKFRS 9.

² "Other" primarily includes loans and advances to banks and customers.

11 Loans and advances to customers

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Gross loans and advances to customers	3,545,258	3,342,025
Expected credit losses/impairment allowances	(16,556)	(13,046)
At 31 Dec	3,528,702	3,328,980

The following table provides an analysis of loans and advances to customers by industry sector.

Analysis of gross loans and advances to customers

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Residential mortgages	937,666	855,788
Credit card advances	93,200	89,368
Other personal	236,133	230,119
Total personal	1,266,999	1,175,275
Real estate	626,120	683,921
Wholesale and retail trade	433,734	480,347
Manufacturing	424,813	411,225
Transportation and storage	95,773	95,834
Other	484,186	429,800
Total corporate and commercial¹	2,064,626	1,961,127
Non-bank financial institutions	213,633	206,823
At 31 Dec	3,545,258	3,342,025
By geography²		
Hong Kong	2,282,909	2,107,700
Rest of Asia Pacific	1,262,349	1,234,325

¹ With effect from 2018, the industry sector is based on the Statistical Classification of economic activities in the European Community ("NACE") codes. Comparative figures have been represented to conform to the current year presentation.

² The geographical information shown above has been classified by the location of the principal operations of the subsidiary and by the location of the branch responsible for advancing the funds.

Finance lease receivables and hire purchase contracts

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income. Loans and advances to customers include receivables under finance leases and hire purchase contracts having the characteristics of finance leases.

Net investment in finance leases and hire purchase contracts

	2018			2017		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Amounts receivable						
– within one year	2,990	(640)	2,350	2,552	(684)	1,868
– after one year but within five years	8,622	(2,097)	6,525	8,504	(1,922)	6,582
– after five years	23,346	(3,819)	19,527	22,823	(3,594)	19,229
	34,958	(6,556)	28,402	33,879	(6,100)	27,779
Expected credit losses/impairment allowances			(117)			(82)
Net investment in finance leases and hire purchase contracts at 31 Dec			28,285			27,697

Notes on the Consolidated Financial Statements

12 Financial investments

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	1,503,625	N/A
– treasury and other eligible bills	660,871	N/A
– debt securities	836,896	N/A
– equity securities	5,858	N/A
Debt instruments measured at amortised cost	367,401	N/A
– treasury and other eligible bills	3,624	N/A
– debt securities	363,777	N/A
Available-for-sale securities at fair value	N/A	1,419,930
– treasury and other eligible bills	N/A	539,014
– debt securities	N/A	671,641
– equity securities	N/A	9,275
Held-to-maturity securities at amortised cost	N/A	300,943
– treasury and other eligible bills	N/A	699
– debt securities	N/A	300,244
At 31 Dec¹	1,871,026	1,720,873

¹ Categories of financial instruments are disclosed under HKFRS 9 at 31 December 2018. These are not directly comparable with 31 December 2017, where the instruments were categorised in accordance with HKAS 39.

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

Type of equity instruments	Instruments held at year end	
	Fair value HK\$m	Dividends recognised HK\$m
Business facilitation	5,137	155
Investments required by central institutions	356	3
Others	365	5
At 31 Dec 2018	5,858	163

13 Assets pledged, assets transferred and collateral received

Assets pledged

Financial assets pledged to secure liabilities

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Financial assets pledged as collateral		
Treasury bills, debt securities, equities and deposits	195,688	225,590
Amount of liabilities secured	162,036	169,722

The table above shows assets where a charge has been granted to secure liabilities on a legal and contractual basis. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including sale and repurchase agreements, securities lending, derivative margining, and include assets pledged to cover short positions and to facilitate settlement processes with clearing houses.

Hong Kong currency notes in circulation are secured by the deposit of funds in respect of which the Hong Kong Government certificates of indebtedness are held.

Assets transferred

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	2018		2017	
	Carrying amount of:		Carrying amount of:	
	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m
Repurchase agreements	70,492	59,118	77,151	45,778
Securities lending agreements	6,702	870	3,209	63
	77,194	59,988	80,360	45,841

The financial assets shown above include amounts transferred to third parties that do not qualify for derecognition, notably debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements. As the substance of these transactions is secured borrowings, the collateral assets continue to be recognised in full and the related liabilities, reflecting the group's obligation to repurchase the transferred assets for a fixed price at a future date, are also recognised on the balance sheet. As a result of these transactions, the group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transactions. The group remains exposed to interest rate risk, credit risk and market risk on these pledged instruments. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Collateral received

Assets accepted as collateral relate primarily to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Fair value of collateral accepted as security for assets

	2018	2017
	HK\$m	HK\$m
Fair value of collateral permitted to sell or repledge in the absence of default	512,242	642,318
Fair value of collateral actually sold or repledged	112,832	102,382

14 Investments in subsidiaries

Principal subsidiaries of the Bank

	Place of incorporation	Principal activity	The group's interest in issued share capital/ registered or charter capital
Hang Seng Bank Limited	Hong Kong	Banking	62.14%
HSBC Bank (China) Company Limited	People's Republic of China	Banking	100%
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
HSBC Bank Australia Limited ¹	Australia	Banking	100%
HSBC Bank (Taiwan) Limited ¹	Taiwan	Banking	100%
HSBC Bank (Singapore) Limited	Singapore	Banking	100%
HSBC Life (International) Limited ¹	Bermude	Retirement benefits and life insurance	100%

¹ Held indirectly.

All the above subsidiaries are included in the group's consolidated financial statements. All these subsidiaries make their financial statements up to 31 December.

The principal places of business are the same as the places of incorporation except for HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

The proportion of voting rights held is the same as the proportion of ownership interest held.

The principal subsidiaries are regulated banking and insurance entities in the Asia-Pacific region and, as such, are required to maintain certain minimum levels of capital and liquid assets to support their operations. The effect of these regulatory requirements is to limit the extent to which the subsidiaries may transfer funds to the Bank in the form of repayment of shareholder loans or cash dividends.

Subsidiary with significant non-controlling interest

	2018	2017
Hang Seng Bank Limited		
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests	37.86%	37.66%
	HK\$m	HK\$m
Profit attributable to non-controlling interests	9,144	7,579
Accumulated non-controlling interests of the subsidiary	58,750	54,919
Dividends paid to non-controlling interests	5,066	4,632
Summarised financial information (before intra-group eliminations)		
- total assets	1,571,297	1,478,418
- total liabilities	1,409,190	1,326,339
- net operating income before loan impairment	41,493	36,498
- profit for the year	24,188	20,003
- other comprehensive income for the year	400	3,969
- total comprehensive income for the year	24,588	23,972

Notes on the Consolidated Financial Statements

15 Interests in associates and joint ventures

Associates

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Share of net assets	139,052	140,670
Goodwill	3,857	4,071
Impairment	(24)	(24)
At 31 Dec	142,885	144,717

The above balance represented the group's interests in associates.

Principal associate

	Place of incorporation	The group's interest in issued share capital
Bank of Communications Co., Limited	People's Republic of China	19.03%

Bank of Communications Co., Ltd. is listed on recognised stock exchanges. The fair value represents valuation based on the quoted market price of the shares held (Level 1 in the fair value hierarchy) and amounted to HK\$86,086m at 31 December 2018 (2017: HK\$81,987m).

Bank of Communications Co., Limited ('BoCom')

The group's investment in BoCom is classified as an associate. Significant influence in BoCom was established via representation on BoCom's Board of Directors and participation in a Technical Cooperation and Exchange Programme ('TCEP'). Under the TCEP, a number of HSBC staff have been seconded to assist in the maintenance of BoCom's financial and operating policies. Investments in associates are recognised using the equity method of accounting in accordance with HKAS 28 whereby the investment is initially recognised at cost and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the group's share of BoCom's net assets. An impairment test is required if there is any indication of impairment.

Impairment testing

At 31 December 2018, the fair value of the group's investment in BoCom had been below the carrying amount for approximately 80 months. As a result, the group performed an impairment test on the carrying amount, which confirmed that there was no impairment at 31 December 2018 as the recoverable amount as determined by a value-in-use ('VIU') calculation was higher than the carrying value.

	At					
	31 Dec 2018			31 Dec 2017		
	VIU HK\$bn	Carrying value HK\$bn	Fair value HK\$bn	VIU HK\$bn	Carrying value HK\$bn	Fair value HK\$bn
BoCom	141.3	139.6	86.1	143.2	141.7	82.0

In future periods, the VIU may increase or decrease depending on the effect of changes to model inputs. The main model inputs are described below and are based on factors observed at period-end. The factors that could result in a change in the VIU and an impairment include a short-term under-performance by BoCom, a change in regulatory capital requirements, or an increase in uncertainty regarding the future performance of BoCom resulting in a downgrade of the future asset growth or profitability. An increase in the discount rate as a result of an increase in the risk premium or risk-free rates could also result in a reduction of VIU and an impairment. At the point where the carrying value exceeds the VIU, impairment would be recognised.

If the group did not have significant influence in BoCom, the investment would be carried at fair value rather than the current carrying value.

Basis of recoverable amount

The impairment test was performed by comparing the recoverable amount of BoCom, determined by a VIU calculation, with its carrying amount. The VIU calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimates of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 36. Significant management judgement is required in arriving at the best estimate. There are two main components to the VIU calculation. The first component is management's best estimate of BoCom's earnings which is based on management's explicit forecasts over the short to medium term. This results in forecast earnings growth that is lower than recent historical actual growth and also reflects the uncertainty arising from the current economic outlook. Earnings beyond the short to medium term are then extrapolated in perpetuity using a long-term growth rate to derive a terminal value, which comprises the majority of the VIU. The second component is the capital maintenance charge ('CMC') which is management's forecast of the earnings that need to be withheld in order for BoCom to meet regulatory capital requirements over the forecast period (i.e. CMC is deducted when arriving at management's estimate of future earnings available to ordinary shareholders). The principal inputs to the CMC calculation include estimates of asset growth, the ratio of risk-weighted assets to total assets, and the expected minimum regulatory capital requirements. An increase in the CMC as a result of a change to these principal inputs would reduce VIU. Additionally, management considers other factors (including qualitative factors) to ensure that the inputs to the VIU calculation remain appropriate.

Key assumptions in value in use calculation

We used a number of assumptions in our VIU calculation, in accordance with the requirements of HKAS 36:

- Long-term profit growth rate: 3% (2017: 3%) for periods after 2022, which does not exceed forecast GDP growth in mainland China and is consistent with forecasts by external analysts.
- Long-term asset growth rate: 3% (2017: 3%) for periods after 2022, which is the rate that assets are expected to grow to achieve long-term profit growth of 3%.

- Discount rate: 11.82% (2017: 11.85%) which is based on a Capital Asset Pricing Model ("CAPM") calculation for BoCom, using market data. Management also compares the rate derived from the CAPM with discount rates from external sources. The discount rate used is within the range of 10.4% to 15.0% (2017: 10.2% to 13.4%) indicated by external sources.
- Loan impairment charge as a percentage of customer advances: ranges from 0.73% to 0.79% (2017: 0.66% to 0.82%) in the short to medium-term and reflect increases due to the US-China trade tensions. For periods after 2022, the ratio is 0.7% (2017: 0.7%) which is slightly higher than the historical average.
- Risk-weighted assets as a percentage of total assets: 62% (2017: 62%) for all forecast periods. This is slightly higher than BoCom's actual results and slightly lower than the forecasts disclosed by external analysts.
- Cost-income ratio: ranges from 38.7% to 39.0% (2017: 37.1% to 38%) in the short-to medium-term. This is consistent with the forecasts disclosed by external analysts.
- Effective tax rate: ranges from 13.8% to 22.3% (2017: 18.2% to 22.5%) in the short to medium-term reflecting an expected increase towards the long-term assumption. For periods after 2022, the rate is 22.5% (2017: 22.5%) which is slightly higher than the historical average.
- Regulatory capital requirements: Capital adequacy ratio: 11.5% (2017: 11.5%) and Tier 1 capital adequacy ratio: 9.5% (2017: 9.5%), based on the minimum regulatory requirements.

The following table shows the change to each key assumption in the VIU calculation that on its own would reduce the headroom to nil:

Key assumption	Changes to key assumption to reduce headroom to nil
Long-term profit growth rate	Decrease by 10 basis points
Long-term asset growth rate	Increase by 9 basis points
Discount rate	Increase by 12 basis points
Loan impairment charge as a percentage of customer advances	Increase by 2 basis point
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	Increase by 58 basis points
Cost-income ratio	Increase by 37 basis points
Long-term effective tax rate	Increase by 62 basis points
Regulatory capital requirements - capital adequacy ratio	Increase by 11 basis points
Regulatory capital requirements - tier 1 capital adequacy ratio	Increase by 89 basis points

The following table further illustrates the impact on VIU of reasonably possible changes to key assumptions. This reflects the sensitivity of the VIU to each key assumption on its own and it is possible that more than one favourable and/or unfavourable change may occur at the same time. The selected rates of reasonably possible changes to key assumptions is largely based on external analysts' forecasts which can change period to period.

	Favourable change			Unfavourable change		
	Increase in VIU bps	HK\$bn	VIU HK\$bn	Decrease in VIU bps	HK\$bn	VIU HK\$bn
At 31 December 2018						
Long-term profit growth rate	+100	20.2	161.5	-10	(1.7)	139.6
Long-term asset growth rate	-10	2.0	143.3	+100	(21.7)	119.6
Discount rate	-142	25.4	166.7	+28	(4.0)	137.3
	2018 to 2022: 0.70% 2023 onwards: 0.65%	7.0	148.3	2018 to 2022: 0.83% 2023 onwards: 0.77%	(7.9)	133.4
Loan impairment charge as a percentage of customer advances	-140	4.1	145.4	+80	(2.3)	139.0
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-160	8.8	150.1	+200	(10.9)	130.4
Cost-income ratio	-280	5.3	146.6	+250	(4.6)	136.7
Long term effective tax rate	+204	12.2	153.5	-366	(19.9)	121.4
Earnings in short to medium term - compound annual growth rate ¹	-	-	141.3	+258	(39.4)	101.9
Regulatory capital requirements - capital adequacy ratio	-	-	141.3	+243	(25.2)	116.1
Regulatory capital requirements - tier 1 capital adequacy ratio	-	-	141.3	+243	(25.2)	116.1
At 31 December 2017						
Long-term profit growth rate	+200	61.5	194.7	-	-	143.2
Long-term asset growth rate	-20	4.2	147.4	+200	(55.4)	87.8
Discount rate	-35	5.7	148.9	+65	(9.5)	133.7
	2017 to 2020: 0.71% 2021 onwards: 0.70%	1.1	144.3	2017 to 2020: 0.90% 2021 onwards: 0.77%	(10.0)	133.2
Loan impairment charge as a percentage of customer advances	-80	1.9	145.1	+30	(1.0)	142.2
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-173	11.7	154.9	-	-	143.2
Cost-income ratio	-120	2.5	145.7	+250	(5.2)	138.0
Long term effective tax rate	+268	22.0	165.2	-311	(28.1)	116.1
Earnings in short to medium term - compound annual growth rate ¹	-	-	143.2	+248	(43.8)	99.4
Regulatory capital requirements - capital adequacy ratio	-	-	143.2	+234	(27.9)	116.3
Regulatory capital requirements - tier 1 capital adequacy ratio	-	-	143.2	+234	(27.9)	116.3

¹ - Based on management's explicit forecasts over the short to medium-term.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Considering the interrelationship of the changes set out in the table above, management estimates that the reasonably possible range of VIU is HK\$121.4bn to HK\$153.5bn (2017: HK\$115.1bn to HK\$165.2bn). In 2018, the range is based on the favourable/unfavourable change in the earnings in the short to medium-term and long-term LICs set out in the table above. All other long-term assumptions, the discount rate and the basis of the CMC have been kept unchanged when determining the reasonably possible range of the VIU.

Selected financial information of BoCom

The statutory accounting reference date of BoCom is 31 December. For the year ended 31 December 2018, the group included the associate's results on the basis of financial statements made up for the 12 months to 30 September 2018, but taking into account the financial effect of significant transactions or events in the period from 1 October 2018 to 31 December 2018.

Selected balance sheet information of BoCom

	At 30 Sep	
	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Cash and balances at central banks	982,268	1,141,256
Loans and advances to banks and other financial institutions	806,561	940,963
Loans and advances to customers	5,380,339	6,179,210
Other financial assets	3,196,602	3,017,209
Other assets	332,795	468,039
Total assets	10,698,565	10,736,697
Deposits by banks and other financial institutions	2,384,086	2,888,142
Customer accounts	6,497,116	5,844,883
Other financial liabilities	743,278	967,143
Other liabilities	284,560	254,525
Total liabilities	9,909,040	9,934,693
Total equity¹	789,525	802,004

¹ Due to the adoption of HKFRS 9, the equity balance of BoCom as at 1 January 2018 was reduced by HKD\$1,672m.

Reconciliation of BoCom's net assets to carrying amount in the group's consolidated financial statements

	At 30 Sep	
	2018 HK\$m	2017 HK\$m
The group's share of ordinary shareholders' equity	135,871	137,769
Goodwill	3,753	3,968
Carrying amount	139,624	141,727

Selected income statement information of BoCom

	For the 12 months ended 30 Sep	
	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Net interest income	151,223	148,688
Net fee and commission income	48,949	44,401
Change in expected credit losses/ loan impairment charges	(43,907)	(33,400)
Depreciation and amortisation	(6,012)	(10,480)
Tax expense	(12,178)	(17,411)
– profit for the year	87,122	80,172
– other comprehensive income	1,490	(4,880)
Total comprehensive income	88,612	75,292
Dividends received from BoCom	4,792	4,401

Other associates

Summarised aggregate financial information for all associates excluding BoCom

	At	
	31 Dec 2018 HK\$m	31 Dec 2017 HK\$m
Carrying value	3,261	2,990
The group's share of:		
– total assets	7,618	7,485
– total liabilities	4,461	4,688
– profit or loss from continuing operations	327	160
– total comprehensive income	327	160
Other expense related to investment in an associate:		
– Impairment of an associate	24	24

At 31 December 2018, the group's share of associates' contingent liabilities was HK\$319,469m (2017: HK\$303,541m).

16 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets include goodwill arising on business combinations, the present value of in-force long-term insurance business, and other intangible assets.

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Goodwill	5,932	7,128
Present value of in-force long-term insurance business	48,522	44,621
Other intangible assets	10,650	8,116
At 31 Dec	65,104	59,865

The present value of in-force long-term insurance business

When calculating the present value of in-force insurance business ('PVIF'), expected cash flows are projected after adjusting for a variety of assumptions made by each insurance operation to reflect local market conditions and management's judgement of future trends, and uncertainty in the underlying assumptions is reflected by applying margins (as opposed to a cost of capital methodology). Variations in actual experience and changes to assumptions can contribute to volatility in the results of the insurance business.

Actuarial Control Committees of each key insurance entity meet on a quarterly basis to review and approve PVIF assumptions. All changes to non-economic assumptions, economic assumptions that are not observable and model methodology must be approved by the Actuarial Control Committee.

Movements in PVIF

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
PVIF at 31 Dec	44,621	44,077
Impact on transition to HKFRS 9	(616)	—
PVIF at 1 Jan	44,005	44,077
Changes in PVIF of long-term insurance business	4,629	506
– value of new business written during the year	8,138	6,597
– expected return	(4,650)	(3,687)
– experience variances	(165)	(180)
– changes in operating assumptions	(1,877)	(1,686)
– investment return variances	3,052	(638)
– changes in investment assumptions	143	(178)
– other adjustments	(12)	76
Exchange differences and other	(112)	259
PVIF at 31 Dec	48,522	44,621

Key assumptions used in the computation of PVIF for main life insurance operations

Economic assumptions are set in a way that is consistent with observable market values. The following are the key long-term assumptions used in the computation of PVIF for Hong Kong, being the main life insurance operations:

	2018 %	2017 %
Weighted average risk free rate	2.29	2.02
Weighted average risk discount rate	5.90	6.20
Expense inflation	3.00	3.00

Notes on the Consolidated Financial Statements

17 Property, plant and equipment

Movement in property, plant and equipment

	2018			2017		
	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m
Cost or valuation						
At 1 Jan	97,619	12,617	22,617	95,134	10,629	22,092
Exchange and other adjustments	(497)	1	(342)	621	2	666
Additions	271	278	1,097	766	—	2,252
Disposals	(361)	—	(644)	(512)	—	(2,292)
Transfers ¹	(11,126)	(464)	—	(5,106)	—	—
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(2,613)	—	—	(2,353)	—	—
Surplus on revaluation	10,626	639	—	9,479	1,379	—
Reclassifications	118	(196)	—	(609)	607	—
At 31 Dec	94,037	12,875	22,728	97,619	12,617	22,617
Accumulated depreciation						
At 1 Jan	210	—	16,307	169	—	16,046
Exchange and other adjustments	(2)	—	(251)	22	—	469
Charge for the year	2,643	—	2,043	2,676	—	1,972
Disposals	(165)	—	(612)	(306)	—	(2,180)
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(2,613)	—	—	(2,353)	—	—
At 31 Dec	73	—	17,487	210	—	16,307
Net book value at 31 Dec	93,964	12,875	5,241	97,409	12,617	6,310
Total at 31 Dec			112,080			116,306

¹ During 2017 and 2018, certain properties have been transferred to a fellow subsidiary as part of the Recovery and Resolution Plan as set out in the Report of Directors on page 10-11. The balance represented the carrying value of these properties on the date of transfer.

The carrying amount of land and buildings, had they been stated at cost less accumulated depreciation, would have been as follows:

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Cost less accumulated depreciation	16,281	19,368

Valuation of land and buildings and investment properties

The group's land and buildings and investment properties were revalued in November 2018 and updated for any material changes at 31 December 2018. The basis of valuation for land and buildings and investment properties was open market value, depreciated replacement cost or surrender value as noted in note 1.2(k). The resultant values are Level 3 in the fair value hierarchy. The fair values for land and buildings are determined by using direct comparison approach which values the properties in their respective existing states and uses, assuming sale with immediate vacant possession and by making reference to comparable sales evidence. The valuations take into account the characteristics of the properties (unobservable inputs) which include the location, size, shape, view, floor level, year of completion and other factors collectively. The premium or discount applied to the characteristics of the properties is within minus 20% and plus 20%. In determining the open market value of investment properties, expected future cash flows have been discounted to their present values. The net book value of 'Land and buildings' includes HK\$8,374m (2017: HK\$8,853m) in respect of properties which were valued using the depreciated replacement cost method or surrender value.

Valuation of land and buildings and investment properties in Hong Kong, Macau and mainland China were largely carried out by Cushman & Wakefield Limited, who have recent experience in the location and type of properties and who are members of the Hong Kong Institute of Surveyors. This represents 93% by value of the group's properties subject to valuation. Other properties were valued by different independent professionally qualified valuers.

18 Prepayments, accrued income and other assets

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Prepayments and accrued income	27,897	24,541
Bullion	50,058	44,555
Acceptances and endorsements	44,401	36,720
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (note 4)	17,792	16,734
Current tax assets	1,517	2,485
Settlement accounts ^{1,2}	23,683	N/A
Cash collateral and margin receivables ^{1,2}	30,378	N/A
Other assets	34,223	34,476
At 31 Dec^{1,2}	229,949	156,511

¹ Settlement accounts were reclassified from 'Trading assets' to 'Other assets' on 1 January 2018 in accordance with HKFRS 9.

² Settlement accounts, cash collateral and margin receivables were reclassified from 'Placements with and advances to Banks' and 'Loans and advances to customers' to 'Other assets' on 1 January 2018. This reclassification is to better reflect the nature of these balances and ensure consistency of presentation. Comparatives have not been restated.

Prepayments, accrued income and other assets included HK\$159,483m (2017: HK\$93,610m) of financial assets, the majority of which were measured at amortised cost.

19 Customer accounts

Customer accounts by country	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Hong Kong	3,797,807	3,726,587
Mainland China	358,026	359,428
Singapore	331,479	321,548
Australia	161,726	157,959
India	111,297	103,264
Malaysia	108,899	109,628
Taiwan	106,537	105,189
Indonesia	29,843	32,907
Other	202,052	219,664
At 31 Dec¹	5,207,666	5,136,272

¹ Settlement accounts, cash collateral and margin payables were reclassified from 'Customer accounts' to 'Other liabilities' on 1 January 2018. This reclassification is to better reflect the nature of these balances and ensure consistency of presentation. Comparatives have not been restated.

20 Trading liabilities

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Deposits by banks ^{1,2}	1,162	9,984
Customer accounts ^{1,2,3}	773	117,602
Debt securities in issue ³	—	20,765
Net short positions in securities	79,259	83,024
At 31 Dec	81,194	231,366

¹ 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' include repos, stock lending and other amounts.

² Settlement accounts, cash collateral and margin payable included within 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' were reclassified from 'Trading liabilities' to 'Other liabilities' on 1 January 2018. This reclassification is to better reflect the nature of these balances and ensure consistency of presentation. Comparatives have not been restated.

³ Financial liabilities which contain both deposit and derivative components were reclassified from 'Trading liabilities' to 'Financial liabilities designated at fair value' on 1 January 2018. This reclassification is to better align with the presentation of similar financial instruments by peers and therefore provide more relevant information about the effect of these financial liabilities on the group's financial position and performance.

Notes on the Consolidated Financial Statements

21 Financial liabilities designated at fair value

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Deposits by banks and customer accounts ¹	82,136	N/A
Debt securities in issue	42,369	11,010
Liabilities to customers under investment contracts	36,638	38,268
At 31 Dec	161,143	49,278

¹ Financial liabilities which contain both deposit and derivative components were reclassified from 'Trading liabilities' to 'Financial liabilities designated at fair value' on 1 January 2018. This reclassification is to better align with the presentation of similar financial instruments by peers and therefore provide more relevant information about the effect of these financial liabilities on the group's financial position and performance.

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$2,232m lower than the contractual amount at maturity (2017: HK\$27m higher). The cumulative gain in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$177m (2017: HK\$8m loss).

22 Debt securities in issue

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Bonds and medium-term note	75,980	69,266
Other debt securities in issue	24,625	10,893
Total debt securities in issue	100,605	80,159
Included within:		
– trading liabilities (note 20)	–	(20,756)
– financial liabilities designated at fair value (note 21)	(42,369)	(11,010)
At 31 Dec	58,236	38,394

23 Accruals and deferred income, other liabilities and provisions

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Accruals and deferred income	26,932	25,880
Acceptances and endorsements	44,438	36,720
Settlement accounts ¹	37,833	N/A
Cash collateral and margin payables ¹	36,613	N/A
Share-based payment liability to HSBC Holdings plc	1,923	2,268
Other liabilities	47,521	46,193
Provisions for liabilities and charges	1,405	626
At 31 Dec¹	196,665	110,687

¹ Settlement accounts, cash collateral and margin payables were reclassified from 'Trading liabilities', 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' to 'Other liabilities' on 1 January 2018. This reclassification is to better reflect the nature of these balances and ensure consistency of presentation. Comparatives have not been restated.

Accruals and deferred income, other liabilities and provisions included HK\$184,221m (2017: HK\$102,902m) of financial liabilities which were measured at amortised cost.

Movement in provisions

	Restructuring costs HK\$m	Other HK\$m	Total HK\$m
Provisions (excluding contractual commitments)			
At 31 Dec 2017	192	380	572
Additions	11	469	480
Amounts utilised	(97)	(91)	(188)
Unused amounts reversed	(37)	(83)	(120)
Exchange and other movements	5	(35)	(30)
At 31 Dec 2018	74	640	714
Contractual commitments¹			
At 31 Dec 2017			54
Impact on transition to HKFRS 9			487
Net change in expected credit loss provision			150
At 31 Dec 2018			691
Total Provisions at 31 Dec 2018			1,405

¹ The contractual commitments provision at 31 December 2017 represented HKAS 37 provisions on off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided following transition to HKFRS 9 on 1 January 2018.

Movement in provisions (continued)

	Restructuring costs	Other	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 1 Jan 2017	788	381	1,167
Additions	110	232	342
Amounts utilised	(728)	(84)	(812)
Unused amounts reversed	(14)	(109)	(123)
Exchange and other movements	38	14	52
At 31 Dec 2017	192	434	626

24 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities issued to third parties measured at amortised cost consist of undated primary capital notes and other loan capital having an original term to maturity of five years or more. Subordinated liabilities issued to Group entities are not included in the below.

	2018	2017
	HK\$m	HK\$m
US\$400m Undated floating rate primary capital notes	3,133	3,126
MYR500m Fixed rate (5.05%) subordinated bonds due 2027, callable from 2022 ¹	948	964
At 31 Dec	4,081	4,090

¹ The interest rate on the MYR500m 5.05% callable subordinated bonds due 2027 will increase by 1% from November 2022.

25 Preference shares

Irredeemable preference shares, issued and fully paid

	2018	2017
	HK\$m	HK\$m
At 1 Jan	21,037	26,879
Redeemed / bought back during the year	(20,975)	(6,022)
Exchange and other movements	36	180
At 31 Dec	98	21,037

The preference shares were issued at the then nominal value, and may be redeemed subject to 30 days' notice in writing to shareholders and with the prior consent of the Hong Kong Monetary Authority. In the event of redemption, holders of the shares shall be entitled to receive the issue price of US\$1 per share held together with any unpaid dividends for the period since the annual dividend payment date immediately preceding the date of redemption, subject to the Bank having sufficient distributable profits. The holders of the preference shares are entitled to one vote per share at shareholders' meetings of the Bank.

2,478m of issued non-cumulative irredeemable preference shares were fully bought back during the year (2017: 775m) and there were no remaining balance of issued non-cumulative irredeemable preference shares at 31 December 2018 (2017: 2,478m). The preference shares are no longer in issue.

200m of issued cumulative irredeemable preference shares were fully bought back during the year (2017: nil) and there were no remaining balance of issued cumulative preference shares at 31 December 2018 (2017: 200m). The preference shares are no longer in issue.

There was INR870m (2017: INR870m) of authorised preference share capital, comprising 8.7m compulsorily convertible preference shares ('CCPS') of INR100 each in the share capital of a subsidiary, HSBC InvestDirect Securities (India) Private Limited ('HSBC InvestDirect'). The CCPS were issued and fully paid in 2009 at a nominal value of INR100 each. These shares may be converted into fully paid equity shares of HSBC InvestDirect at any time after one year to 10 years from the date of allotment of the CCPS by written notice. The conversion shall be made at par or premium as may be determined by the Board of HSBC InvestDirect at the time of the conversion. The CCPS shall carry a fixed dividend of 0.001% of the face value per annum. After 10 years following the allotment of the CCPS, all outstanding CCPS shall be converted at par or premium as may be determined by the Board of HSBC InvestDirect at the time of the conversion. HSBC InvestDirect did not convert any CCPS during 2018 (2017: nil). The number of issued CCPS at 31 December 2018 was 8.7m (2017: 8.7m). No CCPS were issued during the year (2017: nil).

Notes on the Consolidated Financial Statements

26 Share capital

	2018	2017
	HK\$m	HK\$m
Paid up share capital in HK\$	116,103	116,103
Paid up share capital in US\$ ¹	56,232	36,267
At 31 Dec	172,335	151,380

Ordinary shares issued and fully paid

	2018		2017	
	HK\$m	Number	HK\$m	Number
At 1 Jan	151,360	46,440,991,798	114,369	45,743,491,798
Shares issued during the year	—	—	1,744	697,600,000
Redemption / bought back of preference shares	20,975	—	36,267	—
At 31 Dec	172,335	46,440,991,798	151,380	46,440,991,798

¹ Paid up share capital in US\$ represents preference shares which have been redeemed or bought back via payment out of distributable profits and for which the amount was transferred from retained earnings to share capital in accordance with the requirements of the Companies Ordinance.

During 2018, no new ordinary shares were issued (2017: 698m). The holders of the ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time, rank equally with regard to the Bank's residual assets and are entitled to one vote per share at shareholder meetings of the Bank.

27 Other equity instruments

Other equity instruments comprise additional tier 1 capital instruments in issue which are accounted for in equity.

	2018	2017
	HK\$m	HK\$m
US\$1,000m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Dec 2019 ¹	7,756	7,756
US\$900m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Dec 2019 ¹	6,981	6,981
US\$900m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Nov 2023 ²	7,048	—
US\$500m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Nov 2023 ²	3,915	—
US\$700m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Dec 2023 ³	5,481	—
US\$600m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from Nov 2024 ⁴	4,698	—
At 31 Dec	35,879	14,737

¹ Interest rate at one year US dollar LIBOR plus 3.84%

² Interest rate at three months US dollar LIBOR plus 3.51%

³ Interest rate at three months US dollar LIBOR plus 4.98%

⁴ Interest rate at three months US dollar LIBOR plus 3.62%

The additional tier 1 capital instruments are perpetual subordinated loans on which coupon payments may be cancelled at the sole discretion of the Bank. The subordinated loans will be written down at the point of non-viability on the occurrence of a trigger event as defined in the Banking (Capital) Rules. They rank higher than ordinary shares in the event of a wind-up.

28 Maturity analysis of assets and liabilities

The following table provides an analysis of consolidated total assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Trading assets and liabilities (including trading derivatives but excluding reverse repos, repos and debt securities in issue) are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket, because trading balances are typically held for short periods of time.
- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Non-financial assets and liabilities with no contractual maturity are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Liabilities under insurance contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket, however, such contracts are subject to surrender and transfer options by the policyholders.

Maturity analysis of assets and liabilities

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
Financial assets									
Cash and sight balances at central banks	205,660	—	—	—	—	—	—	—	205,660
Items in the course of collection from other banks	25,380	—	—	—	—	—	—	—	25,380
Hong Kong Government certificates of indebtedness	280,854	—	—	—	—	—	—	—	280,854
Trading assets	554,886	1,359	1,723	—	—	870	—	—	558,838
Derivatives	291,515	83	117	247	17	324	318	248	292,869
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	9,308	24	1,108	615	1,121	3,839	11,210	105,634	132,859
Reverse repurchase agreements – non-trading	250,550	87,939	15,059	4,326	7,771	37,682	3,000	—	406,327
Placements with and advances to banks	177,476	56,118	17,869	11,374	19,247	22,912	26,835	6,320	338,151
Loans and advances to customers	638,718	323,164	268,711	159,123	145,495	350,859	767,323	875,309	3,528,702
Financial investments	235,488	409,356	185,205	84,225	75,210	218,508	297,627	365,407	1,871,026
Amounts due from Group companies	63,150	6,477	649	28	—	2	149	—	70,455
Accrued income and other financial assets	102,461	33,492	14,830	2,189	1,178	1,071	584	3,678	159,483
Financial assets at 31 Dec 2018	2,835,446	918,012	505,271	262,127	250,039	636,067	1,107,046	1,356,596	7,870,604
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	392,850	392,850
Total assets at 31 Dec 2018	2,835,446	918,012	505,271	262,127	250,039	636,067	1,107,046	1,749,446	8,263,454
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	280,854	—	—	—	—	—	—	—	280,854
Items in the course of transmission to other banks	33,806	—	—	—	—	—	—	—	33,806
Repurchase agreements – non-trading	63,273	723	1,159	4,555	569	—	—	—	70,279
Deposits by banks	154,915	2,415	3,923	2,018	1,260	53	80	—	164,664
Customer accounts	4,547,352	342,264	150,739	72,992	61,663	16,011	16,570	75	5,207,666
Trading liabilities	81,194	—	—	—	—	—	—	—	81,194
Derivatives	294,112	304	157	250	207	209	314	—	295,553
Financial liabilities designated at fair value	22,524	23,447	21,021	7,873	10,014	18,541	18,314	39,409	161,143
Debt securities in issue	2,631	6,287	9,810	859	519	15,913	19,053	3,164	58,236
Amounts due to Group companies	120,904	93,361	1,299	50	27	15	77,508	103,323	396,487
Accruals and other financial liabilities	115,539	40,894	16,241	3,542	4,423	1,718	1,154	710	184,221
Subordinated liabilities ²	—	—	—	—	—	—	948	3,133	4,081
Preference shares	—	—	—	—	—	—	—	98	98
Total financial liabilities at 31 Dec 2018	5,717,104	509,695	204,349	92,139	78,682	52,460	133,941	149,912	6,938,282
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	512,252	512,252
Total liabilities at 31 Dec 2018	5,717,104	509,695	204,349	92,139	78,682	52,460	133,941	662,164	7,450,534

Notes on the Consolidated Financial Statements

Maturity analysis of assets and liabilities¹ (continued)

(Represented)	Due not more than 1 month	Due over 1 month but not more than 3 months	Due over 3 months but not more than 6 months	Due over 6 months but not more than 9 months	Due over 9 months but not more than 1 year	Due over 1 year but not more than 2 years	Due over 2 years but not more than 5 years	Due over 5 years	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Financial assets									
Cash and sight balances at central banks	208,073	—	—	—	—	—	—	—	208,073
Items in the course of collection from other banks	25,714	—	—	—	—	—	—	—	25,714
Hong Kong Government certificates of indebtedness	267,174	—	—	—	—	—	—	—	267,174
Trading assets	492,178	4,121	135	—	—	—	—	—	496,434
Derivatives	295,953	827	503	644	178	768	1,487	183	300,243
Financial assets designated at fair value	1,145	294	1,515	1,156	446	3,150	7,893	107,047	122,846
Reverse repurchase agreements – non-trading	212,556	62,050	5,281	3,437	7,654	6,972	32,840	—	330,890
Placements with and advances to banks	282,259	74,043	20,088	10,398	6,724	14,877	15,997	8,619	430,005
Loans and advances to customers	956,101	315,163	227,883	149,786	156,397	304,895	676,249	812,706	3,328,980
Financial investments	205,553	351,781	197,723	75,119	91,278	186,116	303,034	310,271	1,720,873
Amounts due from Group companies	74,484	151,749	100	318	442	445	110	80	227,729
Accrued income and other financial assets	49,384	27,632	10,753	1,810	809	445	362	2,414	93,610
Financial assets at 31 Dec 2017	2,770,274	967,680	463,661	242,688	263,926	547,670	1,007,992	1,241,320	7,565,371
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	—	387,975
Total assets at 31 Dec 2017	2,770,274	967,680	463,661	242,688	263,926	547,670	1,007,992	1,629,295	7,943,346
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	267,174	—	—	—	—	—	—	—	267,174
Items in the course of transmission to other banks	36,283	—	—	—	—	—	—	—	36,283
Repurchase agreements – non-trading	46,000	2,170	—	—	—	—	—	—	47,170
Deposits by banks	192,187	2,840	5,079	1,045	313	94	139	—	201,697
Customer accounts	4,727,204	217,007	94,791	42,207	40,152	9,456	6,881	274	5,138,272
Trading liabilities	212,618	2,493	2,321	2,722	841	2,491	7,957	22	231,385
Derivatives	305,014	361	950	368	636	1,333	343	348	309,353
Financial liabilities designated at fair value	199	—	2,621	—	—	6,182	1,940	38,536	49,278
Debt securities in issue	1,169	2,677	5,331	301	3,363	3,963	17,151	4,419	38,594
Amounts due to Group companies	119,364	1,919	169	27	324	34	47,609	96,243	265,668
Accrued and other financial liabilities	43,617	35,430	12,236	3,502	2,625	2,071	1,016	244	100,741
Subordinated liabilities ²	—	—	—	—	—	—	964	3,126	4,090
Preference shares	—	—	—	—	—	—	—	21,037	21,037
Financial liabilities at 31 Dec 2017	5,951,849	265,197	123,497	50,172	48,254	25,624	83,900	164,049	6,712,542
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	477,818
Total liabilities at 31 Dec 2017	5,951,849	265,197	123,497	50,172	48,254	25,624	83,900	641,867	7,190,360

¹ The table has been revised to align with the Group's presentation and comparatives have been represented to conform to the current year's presentation.

² The maturity for subordinated liabilities is based on the earliest date on which the group is required to pay, i.e. the callable date.

29 Analysis of cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

	On demand HK\$m	Due within 3 months HK\$m	Due between 3 and 12 months HK\$m	Due between 1 and 5 years HK\$m	Due after 5 years HK\$m	Total HK\$m
At 31 Dec 2018						
Hong Kong currency notes in circulation	280,854	—	—	—	—	280,854
Items in the course of transmission to other banks	—	33,806	—	—	—	33,806
Repurchase agreements – non-trading	12,492	51,591	6,464	—	—	70,547
Deposits by banks	146,159	12,019	7,221	137	—	165,536
Customer accounts	3,941,160	953,242	289,185	34,197	80	5,217,864
Trading liabilities	81,194	—	—	—	—	81,194
Derivatives	293,073	1,679	403	1,754	—	296,909
Financial liabilities designated at fair value	463	46,394	40,498	39,723	39,474	166,552
Debt securities in issue	—	9,329	12,028	37,140	3,521	62,018
Amounts due to Group companies	38,093	176,357	885	88,418	137,417	441,170
Other financial liabilities	81,633	68,515	22,377	2,850	1,194	176,569
Subordinated liabilities	—	22	65	1,294	3,995	5,376
Preference shares	—	—	98	—	—	98
	4,875,121	1,352,954	379,224	205,513	185,681	6,998,493
Loan commitments	1,950,956	612,015	237	—	—	2,563,208
Financial guarantees	57,964	—	—	—	—	57,964
	6,884,041	1,964,969	379,461	205,513	185,681	9,619,665
At 31 Dec 2017						
Hong Kong currency notes in circulation	267,174	—	—	—	—	267,174
Items in the course of transmission to other banks	—	38,283	—	—	—	38,283
Repurchase agreements – non-trading	11,829	36,654	—	—	—	47,383
Deposits by banks	183,030	32,048	6,467	267	—	201,812
Customer accounts	4,229,543	717,951	179,389	17,795	281	5,144,959
Trading liabilities	231,386	—	—	—	—	231,386
Derivatives	304,970	412	1,820	1,253	411	308,866
Financial liabilities designated at fair value	199	32	2,724	8,524	58,069	49,548
Debt securities in issue	40	4,026	9,521	22,421	4,763	40,761
Amounts due to Group companies	40,004	82,614	4,486	67,306	113,636	308,054
Other financial liabilities	8,870	69,010	16,516	3,287	216	97,900
Subordinated liabilities	—	25	74	1,361	3,634	5,094
Preference shares	—	283	412	2,781	27,990	31,466
	5,257,024	979,338	221,417	124,995	188,991	6,772,395
Loan commitments	1,821,774	640,726	14,437	4,678	97	2,481,712
Financial guarantees	67,363	—	—	—	—	67,363
	7,136,151	1,620,654	235,654	129,673	189,088	9,211,430

The balances in the above tables incorporate all cash flows relating to principal and future coupon payments on an undiscounted basis (except for trading liabilities and trading derivatives). Trading liabilities and trading derivatives have been included in the 'On demand' time bucket as trading liabilities are typically held for short periods of time. The undiscounted cash flows payable under hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturity. Investment contract liabilities have been included in financial liabilities designated at fair value, whereby the policyholders have the options to surrender or transfer at any time, and are reported in the 'Due after 5 years' time bucket. A maturity analysis prepared on the basis of the earliest possible contractual repayment date (assuming that all surrender and transfer options are exercised) would result in all investment contracts being presented as falling due within one year or less. The undiscounted cash flows potentially payable under loan commitments and financial guarantee contracts are classified on the basis of the earliest date they can be called. Cash flows payable in respect of customer accounts are primarily contractually repayable on demand or at short notice.

Notes on the Consolidated Financial Statements

30 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

Off-balance sheet contingent liabilities and commitments

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Contingent liabilities and financial guarantee contracts:		
– financial guarantees ¹	57,964	67,124
– Performance & other guarantees ²	234,265	231,709
– other contingent liabilities	3,416	1,069
At 31 Dec	295,645	289,892
Commitments ³ :		
– documentary credits and short-term trade-related transactions	23,258	28,045
– forward asset purchases and forward foreign deposits placed	14,087	8,198
– undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	2,525,863	2,446,468
At 31 Dec	2,563,208	2,481,711

¹ Financial guarantees are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts.

² Performance and other guarantees include re-insurance letters of credit related to particular transactions, trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment, performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees.

³ Includes HK\$1,490,711m of commitments at 31 December 2018 to which the impairment requirements in HKFRS 9 are applied where the group has become party to an irrevocable commitment.

The above table discloses the nominal principal amounts of commitments (excluding capital commitments), guarantees and other contingent liabilities, which represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. The amount of the loan commitments shown above reflects, where relevant, the expected level of take-up of pre-approved facilities. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts is not representative of future liquidity requirements.

It also reflect the group's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Guarantees are subject to an annual credit review process.

Other contingent liabilities at 31 Dec 2018 included provisions made in relation to legal and regulatory matters as set out in note 39.

31 Other commitments

Capital commitments

At 31 December 2018, capital commitments, mainly related to the commitment for purchase of premises, were HK\$7,912m (2017: HK\$7,097m).

Operating lease commitments

The group leases certain properties and equipment under operating leases. The leases normally run for a period of one to 10 years and may include an option to renew. Lease payments are usually adjusted annually to reflect market rentals. None of the leases include contingent rentals. Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for premises and equipment are as follows:

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Amounts payable within		
– one year or less	2,925	2,948
– five years or less but over one year	3,967	4,277
– over five years	1,391	874
At 31 Dec	8,283	8,099

32 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

The 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right to set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- in the case of derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements, cash and non-cash collateral has been received/pledged.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right to set off remains appropriate.

Offsetting of financial assets and financial liabilities

	Amounts subject to enforceable netting arrangements							Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Balance sheet total
	Gross amounts	Amounts offset	Net amounts reported in the balance sheet	Financial instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net amount		
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 31 Dec 2018									
Financial assets²									
Derivatives	380,939	(120,409)	260,530	(208,893)	(5,637)	(31,801)	14,199	32,339	292,869
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:	444,711	(31,283)	413,428	—	(413,374)	(42)	12	29,862	443,290
– trading assets	23,112	—	23,112	—	(23,100)	—	12	—	23,112
– non-trading assets	421,599	(31,283)	390,316	—	(390,274)	(42)	—	29,862	420,178
Loans and advances to customers at amortised cost	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	825,650	(151,692)	673,958	(208,893)	(419,011)	(31,843)	14,211	62,201	736,159
Financial liabilities³									
Derivatives	391,064	(120,409)	270,655	(208,893)	(9,558)	(18,754)	33,450	24,898	295,553
Repos, stock lending and similar agreements	146,026	(31,283)	114,743	—	(114,548)	(4)	191	26,560	141,303
– trading liabilities	2,023	—	2,023	—	(2,007)	—	16	—	2,023
– non-trading liabilities	144,003	(31,283)	112,720	—	(112,541)	(4)	175	26,560	139,280
Customer accounts at amortised cost	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	537,090	(151,692)	385,398	(208,893)	(124,106)	(18,758)	33,641	51,458	436,856
At 31 Dec 2017									
Financial assets²									
Derivatives	363,713	(77,624)	276,089	(234,555)	(4,926)	(28,992)	7,616	24,154	300,243
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:	550,185	(12,689)	537,476	—	(537,348)	(62)	86	23,487	560,963
– trading assets	8,968	—	8,968	—	(8,968)	—	—	—	8,968
– non-trading assets	541,199	(12,689)	528,510	—	(528,382)	(62)	86	23,487	551,997
Loans and advances to customers at amortised cost	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	903,878	(90,313)	813,565	(234,555)	(542,274)	(29,054)	7,682	47,641	861,206
Financial liabilities³									
Derivatives	366,466	(77,624)	288,832	(234,555)	(4,738)	(27,959)	21,580	20,521	309,353
Repos, stock lending and similar agreements classified as:	94,765	(12,689)	82,066	—	(81,847)	—	219	27,617	109,683
– trading liabilities	687	—	687	—	(686)	—	1	—	687
– non-trading liabilities	94,068	(12,689)	81,379	—	(81,161)	—	218	27,617	108,996
Customer accounts at amortised cost	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	461,211	(90,313)	370,898	(234,555)	(86,585)	(27,959)	21,799	48,138	419,036

¹ These exposures continue to be secured by financial collateral, but the group may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

² Amounts presented in the balance sheet included balances due from Group companies of HK\$103,359m (2017: HK\$262,159m).

³ Amounts presented in the balance sheet included balances due to Group companies of HK\$139,410m (2017: HK\$132,091m).

Notes on the Consolidated Financial Statements

33 Segmental analysis

The group's operating segments are organised into four global businesses and a Corporate Centre. The group's chief operating decision-maker, the Executive Committee ('EXCO'), regularly reviews operating activities on a number of bases, including by global businesses and by countries. Although the chief operating decision-maker reviews information on a number of bases, business performance is assessed and capital resources are allocated by global business, and the segmental analysis is presented on that basis. The global businesses are therefore considered our reportable segments under HKFRS 8.

Information provided to EXCO is measured in accordance with HKFRSs. The group's operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expenses. These allocations include the costs of certain support services and global functions to the extent that they can be meaningfully attributed to operational business lines and geographical regions. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs which are not allocated to global businesses are included in the 'Corporate Centre'. Where relevant, income and expenses amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. The intra-group elimination items for the global businesses are presented in the Corporate Centre.

The group provides a comprehensive range of banking and related financial services to its customers organised by global business:

- Retail Banking and Wealth Management ('RBWM') serves personal customers. We take deposits and provide transactional banking services to enable customers to manage their day to day finances and save for the future. We selectively offer credit facilities to assist customers in their short or longer-term borrowing requirements; and we provide financial advisory, broking, insurance and investment services to help them manage and protect their financial futures.
- Commercial Banking ('CMB') is segmented into Corporate, to serve both corporate and mid-market companies with more sophisticated financial needs, and Business Banking, to serve small- and medium-sized enterprises ('SMEs'), enabling differentiated coverage of our target customers. This allows us to provide continuous support to companies as they grow both domestically and internationally, and ensures a clear focus on internationally aspirant customers.
- Global Banking and Markets ('GB&M') provides tailored financial solutions to major government, corporate and institutional clients worldwide. GB&M operates a long-term relationship management approach to build a full understanding of clients' financial requirements. Sector-focused client service teams comprising relationship managers and product specialists develop financial solutions to meet individual client needs.
- Global Private Banking ('GPB') provides investment management and trustee solutions to high net worth individuals and their families. We aim to meet the needs of our clients by providing excellent customer service, leveraging our global footprint and offering a comprehensive suite of solutions.
- Corporate Centre was established to align certain functions of the group. The Corporate Centre includes Balance Sheet Management, certain interests in associates and joint ventures, as well as the results of our financing operations and central support costs with associated recoveries.

Performance by global business is presented in the 'Financial Review' section.

Information by geographical region

	Hong Kong HK\$m	Rest of Asia-Pacific HK\$m	Intra-segment elimination HK\$m	Total HK\$m
For the year ended 31 Dec 2018				
Total operating income	195,249	75,297	(2,238)	268,308
Profit before tax	88,017	46,566	—	134,583
At 31 Dec 2018				
Total assets	6,036,854	2,939,955	(713,355)	8,263,454
Total liabilities	5,590,770	2,573,119	(713,355)	7,450,534
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,584,981	1,273,872	—	2,858,853
For the year ended 31 Dec 2017				
Total operating income	167,895	70,897	(3,099)	235,693
Profit before tax	79,577	42,042	—	121,619
At 31 Dec 2017				
Total assets	5,643,940	2,923,926	(624,520)	7,943,346
Total liabilities	5,263,539	2,551,341	(624,520)	7,190,360
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,600,466	1,271,147	—	2,871,613

Information by country

	Revenue ¹		Non-current assets ²	
	For the year ended 31 Dec		At 31 Dec	
	2018 HK\$m	2017 HK\$m	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Hong Kong	142,665	125,636	110,125	111,164
Mainland China	17,653	14,264	147,444	150,776
Australia	7,658	6,636	825	871
India	7,880	6,372	1,934	2,106
Indonesia	3,702	4,395	3,566	3,851
Malaysia	6,330	5,683	962	833
Singapore	10,053	9,064	1,415	1,404
Taiwan	3,509	3,295	2,201	2,325
Other	11,019	8,066	3,075	2,963
Total	210,469	186,443	271,547	276,297

¹ Revenue (defined as 'Net operating income before change in expected credit losses and other impairment charges') is attributable to countries based on the location of the principal operations of the branch, subsidiary, associate or joint venture.

² Non-current assets consist of property, plant and equipment, goodwill, other intangible assets, interests in associates and joint ventures and certain other assets.

34 Related party transactions

The group's related parties include the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for the group's employees, Key Management Personnel ('KMP') as defined by HKAS 24, close family members of KMP and entities which are controlled or jointly controlled by KMP or their close family members.

Particulars of transactions with related parties are set out below.

(a) Inter-company

As part of recovery and resolution planning, the ownership of the group was transferred in November 2018 from HSBC Asia Holdings B.V. (previously the group's immediate holding company) to HSBC Asia Holdings Limited, a newly incorporated intermediate holding company in Hong Kong that is a wholly-owned subsidiary of HSBC Holdings plc (incorporated in England).

During the year, the group transferred another property to the service company, HSBC Global Services (Hong Kong) Limited (the 'ServCo'), which is a fellow subsidiary of the group set up in Hong Kong as part of recovery and resolution planning to provide functional support services to the group. The transfer was made at market value with no impact to the profit and loss. The group recognised a management charge of HK\$1,098m for services provided by ServCo for the year ended 31 Dec 2018 (2017: HK\$238m), which is included under 'General and administrative expenses'.

The group entered into transactions with its fellow subsidiaries in the normal course of business, including the acceptance and placement of interbank deposits, correspondent banking transactions and off-balance sheet transactions. The activities were on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

The group shared the costs of certain IT projects with its fellow subsidiaries and also used certain processing services of fellow subsidiaries. The Bank also acted as agent for the distribution of retail investment funds for fellow subsidiaries and paid professional fees for services provided by fellow subsidiaries. These transactions and services are priced on an arm's length basis.

Notes on the Consolidated Financial Statements

The aggregate amount of income and expenses arising from these transactions during the year and the balances of amounts due to and from the relevant parties at the year end were as follows:

	2018			2017		
	Immediate holding company	Ultimate holding company	Fellow subsidiaries	Immediate holding company	Ultimate holding company	Fellow subsidiaries
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Income and expenses for the year						
Interest income	—	—	1,220	—	—	2,447
Interest expense ¹	1,563	5,545	1,681	2,739	1,709	626
Fee income	—	43	2,547	—	41	2,806
Fee expense	—	—	1,153	—	—	1,100
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	5	1,289	—	2	27
Other operating income	—	1,348	2,531	—	1,201	2,606
Other operating expenses ²	—	3,405	13,682	2	2,879	9,632
At 31 Dec						
Assets						
– trading assets ³	—	123	11,586	—	202	8,270
– derivative assets	—	—	78,994	—	—	79,064
– other assets ³	—	204	58,542	1	611	216,746
Liabilities						
– trading liabilities ²	—	254,547	212,358	71,700	94,460	190,831
Financial liabilities designated at fair value ^{3,4}	—	15	97	—	2	12,984
Derivative liabilities	—	87,065	298	—	35,888	15
Other liabilities ⁵	—	—	70,320	—	—	70,266
Subordinated liabilities ^{3,6}	—	96,000	120,551	616	1,067	107,449
Preference shares	—	71,467	20,994	60,266	67,626	—
Guarantees	—	—	98	20,330	—	107
Commitments	—	—	17,763	—	—	17,908
	—	—	14,319	—	—	14,372

¹ Interest expense included distribution on preference shares and interest on subordinated liabilities.

² In 2018, payments were made of HK\$453m (2017: HK\$432m) for software costs which were capitalised as intangible assets in the balance sheet of the group.

³ These balances are presented under 'Amounts due from/to Group companies' in the consolidated balance sheet.

⁴ The balance included subordinated liabilities of HK\$37,065m to meet Total Loss Absorbing Capacity ('TLAC') requirements (2017: HK\$35,866m).

⁵ The balance included subordinated liabilities of HK\$76,450m to meet TLAC requirements (2017: HK\$69,683m).

(b) Share option and share award schemes

The group participates in various share option and share plans operated by HSBC whereby share options or shares of HSBC are granted to employees of the group. The group recognises an expense in respect of these share options and share awards. The cost borne by the ultimate holding company in respect of share options is treated as a capital contribution and is recorded within 'Other reserves'. In respect of share awards, the group recognises a liability to the ultimate holding company over the vesting period. This liability is measured at the fair value of the shares at each reporting date, with changes since the award dates adjusted through the capital contribution account within 'Other reserves'. The balances of the capital contribution and the liability at 31 December 2018 amounted to HK\$3,147m and HK\$1,923m respectively (2017: HK\$2,901m and HK\$2,268m respectively).

(c) Retirement benefit plans

At 31 December 2018, HK\$12.3bn (2017: HK\$15.1bn) of the group's retirement benefit plan assets were under management by group companies, earning management fees of HK\$29m in 2018 (2017: HK\$27m). At 31 December 2018, the group's retirement benefit plans had placed deposits of HK\$486m (2017: HK\$370m) with its banking subsidiaries, earning interest payable to the schemes of HK\$2m (2017: HK\$3m). The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

(d) Associates and joint ventures

The group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of interests in associates and joint ventures are given in note 15. Transactions and balances during the year with associates and joint ventures were as follows:

	2018		2017	
	Highest balance during the year	Balance at 31 December	Highest balance during the year	Balance at 31 December
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Amounts due from associates – unsubordinated	30,411	23,487	24,176	19,793
Amounts due to associates	15,821	2,141	20,464	9,632
Commitments	1	1	1	1

The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year is considered to be the most meaningful information to represent the amount of transactions and outstanding balances during the year.

The transactions resulting in outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

(e) Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Bank and the group. It includes members of the Board of Directors and Executive Committee of the Bank and the Board of Directors and Group Managing Directors of HSBC Holdings plc.

The following table shows the expense in respect of compensation for Key Management Personnel of the Bank for services rendered to the Bank:

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Salaries and other short-term benefits	337	308
Post-employment benefits	10	10
Share-based payments ¹	92	94
Total¹	439	412

¹ 2017 amounts have been re-presented.

Transactions, arrangements and agreements involving Key Management Personnel

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
During the year		
Highest average assets ¹	47,132	36,413
Highest average liabilities ¹	48,251	66,628
Contribution to group's profit before tax	936	889
At the year end		
Guarantees	7,060	10,249
Commitments	3,841	2,961

¹ The disclosure of the highest average balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

Transactions, arrangements and agreements are entered into by the group with companies that may be controlled by Key Management Personnel of the group and their immediate relatives. These transactions are primarily loans and deposits, and were entered into in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with persons or companies of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

Change in expected credit losses recognised for the year, and impairment allowances against balances outstanding at the end of the year, in respect of Key Management Personnel were insignificant (2017: nil).

(f) Loans to directors

Directors are defined as the Directors of the Bank, its ultimate holding company, HSBC Holdings plc and intermediate companies. Loans to directors also include loans to companies that are controlled by, and entities that are connected with these directors. Particulars of loans to directors disclosed pursuant to section 17 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	Aggregate amount outstanding at 31 Dec		Maximum aggregate amount outstanding during the year	
	2018 HK\$m	2017 HK\$m	2018 HK\$m	2017 HK\$m
By the Bank	857	1,090	7,986	1,213
By subsidiaries	8	—	10	1
	865	1,090	7,996	1,214

These amounts include principal and interest, and the maximum liability that may be incurred under guarantees.

35 Fair values of financial instruments carried at fair value**Control framework**

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined, or validated, by a function independent of the risk-taker.

Where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. For inactive markets, the group sources alternative market information, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. Examples of the factors considered are price observability, instrument comparability, consistency of data sources, underlying data accuracy and timing of prices.

For fair values determined using valuation models, the control framework includes development or validation by independent support functions of the model logic, inputs, model outputs and adjustments. Valuation models are subject to a process of due diligence before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Changes in fair value are generally subject to a profit and loss analysis process and are disaggregated into high-level categories including portfolio changes, market movements and other fair value adjustments.

Notes on the Consolidated Financial Statements

The majority of financial instruments measured at fair value are in GB&M. GB&M's fair value governance structure comprises its Finance function and Valuation Committees. Finance is responsible for establishing procedures governing valuation and ensuring fair values are in compliance with accounting standards. The fair values are reviewed by the group's Valuation Committees, which consist of independent support functions. These Committees are overseen by the Group's Valuation Committee Review Group, which considers all material subjective valuations.

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are either based on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread which is appropriate to the group's liabilities. The change in fair value of issued debt securities attributable to the group's own credit spread is computed as follows: for each security at each reporting date, an externally verifiable price is obtained or a price is derived using credit spreads for similar securities for the same issuer. Then, using discounted cash flow, each security is valued using a Libor-based discount curve. The difference in the valuations is attributable to the group's own credit spread. This methodology is applied consistently across all securities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within 'Financial liabilities designated at fair value' and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Gains and losses arising from changes in the credit spread of liabilities issued by the group reverse over the contractual life of the debt, provided that the debt is not repaid at a premium or a discount.

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price: financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that the group can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs: financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs: financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy			Third-party total HK\$m	Inter-company ² HK\$m	Total HK\$m
	Level 1 HK\$m	Level 2 HK\$m	Level 3 HK\$m			
At 31 Dec 2018						
Assets						
Trading assets ¹	395,769	162,841	228	558,838	—	558,838
Derivatives	3,219	209,450	1,206	213,875	78,994	292,869
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	75,105	36,599	21,155	132,859	—	132,859
Financial investments	1,146,426	352,490	4,709	1,503,625	—	1,503,625
Liabilities						
Trading liabilities ¹	74,376	6,818	—	81,194	—	81,194
Derivatives	3,348	220,043	1,842	225,233	70,320	295,553
Financial liabilities designated at fair value ¹	—	139,782	21,361	161,143	—	161,143
At 31 Dec 2017						
Assets						
Trading assets ¹	300,646	195,575	213	496,434	—	496,434
Derivatives	4,773	215,889	517	221,169	79,084	300,243
Financial assets designated at fair value	30,641	23,567	8,438	122,646	—	122,646
Financial investments	916,385	486,512	5,033	1,418,930	—	1,418,930
Liabilities						
Trading liabilities ¹	79,208	141,872	10,184	231,365	—	231,365
Derivatives	4,501	232,627	1,959	239,087	70,286	309,363
Financial liabilities designated at fair value ¹	—	49,278	—	49,278	—	49,278

¹ Amounts with HSBG Group entities are not reflected here.

² Derivatives balances with HSBG Group entities are largely under 'Level 2'.

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets			Liabilities			
	Financial investments HK\$m	Trading assets HK\$m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m	Trading liabilities HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m
At 31 Dec 2018							
Transfers from Level 1 to Level 2	9,955	1,389	—	—	349	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	121,667	18,109	—	—	376	—	—

	Assets			Liabilities			
	Available-for-sale HK\$m	Held for trading HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m	Held for trading HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m
At 31 Dec 2017							
Transfers from Level 1 to Level 2	5,424	9,402	—	—	—	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	63,280	—	—	—	—	—	—

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of Level of the fair value hierarchy are primarily attributable to changes in observability of valuation inputs and price transparency.

Movements in Level 3 financial instruments

There were no material transfers from/to Level 1 and 2 as a result of change in observability of valuation inputs, settlement, nor gains/loss recognised in the income statement/other comprehensive income during the year in relation to financial instruments carried at fair value in Level 3 (2017: immaterial). The increase in Level 3 assets was mainly due to the purchase of financial assets of HK\$12,200m (2017: HK\$4,577m) to support growth in insurance business. The increase in Level 3 liabilities was mainly due to increased financial liabilities which contain both deposit and derivative components of HK\$10,954m (2017: Nil), reflecting increase in customers' demand.

Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when the group determines there are additional factors considered by market participants that are not incorporated within the valuation model. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement, such as when models are enhanced and therefore fair value adjustments may no longer be required.

Bid-offer

HKFRS 13 requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of, or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions, than those used in the group's valuation model.

Credit valuation adjustment ('CVA') and debit valuation adjustment ('DVA')

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default and the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that the group may default, and that the group may not pay the full market value of the transactions.

The group calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across group entities.

The group calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of the group, to the group's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Conversely, the group calculates the DVA by applying the PD of the group, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to the group and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products the group uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk' which arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the PD of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

Funding fair value adjustment ('FFVA')

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of the group or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplifying set of assumptions that do not capture all material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

Inception profit (Day 1 profit or loss reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs.

Effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

The key unobservable inputs to Level 3 financial instruments include volatility and correlation for structured notes and deposits valued using option models, bid quotes for corporate bonds valued using approaches that take into account of market comparables, and multiple items for private equity and strategic investments. In the absence of an active market, the fair value of private equity and strategic investments is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors, as well as by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market, or the price at which similar companies have changed ownership. The change in fair values due to changes in reasonably possible alternative assumptions for these unobservable inputs is not significant.

Favourable and unfavourable changes are determined on the basis of sensitivity analysis. The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, the availability and reliability of observable proxies and historical data. When the available data is not amenable to statistical analysis, the quantification of uncertainty is judgemental, but remains guided by the 95% confidence interval. The sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions is not significant.

36 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy				
	Carrying amount	Quoted market price Level 1	Observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 31 Dec 2018					
Assets					
Reverse repurchase agreements – non-trading	406,327	—	396,061	10,723	406,784
Placements with and advances to banks	338,151	—	322,443	15,531	337,974
Loans and advances to customers	3,528,702	—	52,262	3,473,497	3,525,759
Financial investments – at amortised cost	367,401	8,543	356,836	—	365,379
Liabilities					
Repurchase agreements – non-trading	70,279	—	70,282	—	70,282
Deposits by banks	164,664	—	164,662	—	164,662
Customer accounts	5,207,666	—	5,207,871	—	5,207,871
Debt securities in issue	58,236	—	58,808	—	58,808
Subordinated liabilities	4,081	—	960	2,919	3,879
Preference shares	98	—	—	98	98
At 31 Dec 2017					
Assets					
Reverse repurchase agreements – non-trading	330,690	—	316,849	11,927	330,776
Placements with and advances to banks	433,005	—	416,652	14,561	433,213
Loans and advances to customers	3,326,960	—	32,146	3,230,366	3,322,511
Financial investments – at amortised cost	300,244	6,244	303,240	—	309,484
Liabilities					
Repurchase agreements – non-trading	47,170	—	47,155	—	47,155
Deposits by banks	201,697	—	201,456	233	201,689
Customer accounts	6,138,272	—	6,138,362	—	6,138,362
Debt securities in issue	38,394	—	38,279	—	38,279
Subordinated liabilities	4,090	—	993	2,773	3,766
Preference shares	21,037	—	—	21,539	21,539

The fair values above are stated at a specific date and may be significantly different from the amounts which will actually be paid on the maturity or settlement dates of the instruments. In many cases, it would not be possible to realise immediately the estimated fair values given the size of the portfolios measured. Accordingly, these fair values do not represent the value of these financial instruments to the group as a going concern.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature or reprice to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and sight balances at central banks, items in the course of collection from and transmission to other banks, Hong Kong Government certificates of indebtedness and Hong Kong currency notes in circulation, all of which are measured at amortised cost.

Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that the group expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as these balances are generally short dated.

Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity; forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that the group believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

Notes on the Consolidated Financial Statements

37 Structured entities

The group is involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

Consolidated structured entities

The group uses consolidated structured entities to securitise customer loans and advances it originates to diversify its sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors. The group's transactions with these entities are not significant.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
Total asset values of the entities (HK\$bn)					
0-4	38	39	97	36	210
4-15	7	18	84	1	110
15-39	1	4	38	—	43
39-196	—	1	21	—	22
196+	—	1	5	—	6
Number of entities at 31 Dec 2018	46	63	245	37	391
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	17,907	20,540	40,101	15,598	94,146
– trading assets	—	76	—	—	76
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	—	19,292	40,101	—	59,393
– derivatives	—	—	—	—	—
– loans and advances to customers	17,907	—	—	15,253	33,160
– financial investments	—	1,172	—	—	1,172
– other assets	—	—	—	345	345
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	—	—
Other off balance sheet commitments	19	—	8,905	6,877	15,801
The group's maximum exposure at 31 Dec 2018	17,926	20,540	49,006	22,475	109,947

Total asset values of the entities (HK\$bn)					
0-4	36	39	92	25	192
4-15	4	16	75	1	96
15-39	—	8	36	—	44
39-196	2	2	29	—	33
196+	—	1	4	—	5
Number of entities at 31 Dec 2017	42	66	236	26	370
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	20,201	28,160	44,654	8,578	101,793
– trading assets	—	674	—	—	674
– financial assets designated at fair value	—	26,016	44,463	—	70,479
– derivatives	1	—	—	—	1
– loans and advances to customers	20,200	—	—	8,261	28,461
– financial investments	—	1,270	391	—	1,661
– other assets	—	—	—	297	297
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	—	—
Other off balance sheet commitments	18	—	6,265	3,120	9,403
The group's maximum exposure at 31 Dec 2017	20,219	28,160	51,119	11,698	111,196

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities.

HSBC managed funds

The group establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

Non-HSBC managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs. In addition to entities, asset and liability classes disclosed above, the group enters into derivative contracts with non-HSBC managed funds.

Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions. In addition to the interest disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

Structured entities sponsored by the group

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2018 and 2017 were not significant.

Notes on the Consolidated Financial Statements

38 Bank balance sheet and statement of changes in equity

Bank balance sheet at 31 December 2018

	2018 HK\$m	2017 HK\$m
Assets		
Cash and sight balances at central banks	147,447	149,529
Items in the course of collection from other banks	18,021	19,172
Hong Kong Government certificates of indebtedness	280,854	267,174
Trading assets	439,155	364,114
Derivatives	276,558	261,562
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	6,298	N/A
Financial assets designated at fair value	N/A	463
Reverse repurchase agreements – non-trading	243,203	203,031
Placements with and advances to banks	159,636	167,496
Loans and advances to customers	1,947,307	1,832,490
Financial investments	866,566	796,364
Amounts due from Group companies	347,652	466,744
Investments in subsidiaries	88,169	89,418
Interests in associates and joint ventures	39,830	39,830
Goodwill and intangible assets	8,419	5,542
Property, plant and equipment	75,897	83,520
Deferred tax assets	682	738
Prepayments, accrued income and other assets	130,057	87,267
Total assets	5,075,751	4,884,483
Liabilities		
Hong Kong currency notes in circulation	280,854	267,174
Items in the course of transmission to other banks	22,786	28,217
Repurchase agreements – non-trading	55,142	12,243
Deposits by banks	121,618	154,726
Customer accounts	3,186,542	3,179,845
Trading liabilities	47,491	101,529
Derivatives	279,056	269,649
Financial liabilities designated at fair value	42,545	7,638
Debt securities in issue	41,398	27,895
Retirement benefit liabilities	2,085	1,675
Amounts due to Group companies	439,262	337,344
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	98,983	51,329
Current tax liabilities	1,600	1,099
Deferred tax liabilities	8,836	8,756
Subordinated liabilities	3,133	3,126
Preference shares	–	20,930
Total liabilities	4,631,331	4,483,949
Equity		
Share capital	172,335	151,380
Other equity instruments	35,879	14,737
Other reserves	23,346	18,865
Retained earnings	212,860	205,582
Total equity	444,420	390,534
Total equity and liabilities	5,075,751	4,884,483

Bank statement of changes in equity for the year ended 31 December 2018

	Share capital	Other equity instruments	Retained earnings	Property revaluation reserve	Other reserves				Total equity
					Financial assets at FVOC reserve	Cash flow hedge reserve	Foreign exchange reserve	Other ¹	
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 31 Dec 2017	151,360	14,737	205,582	39,799	1,688	(118)	(9,473)	(13,041)	390,534
Impact on transition to HKFRS 9	—	—	(896)	—	(356)	—	—	—	(1,252)
At 1 Jan 2018	151,360	14,737	204,686	39,799	1,332	(118)	(9,473)	(13,041)	389,282
Profit for the year	—	—	75,742	—	—	—	—	—	75,742
Other comprehensive income/(expense) [net of tax]	—	—	(535)	8,410	(295)	34	(3,373)	—	4,241
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(261)	—	—	—	(261)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(34)	—	—	—	(34)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	34	—	—	34
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(208)	—	—	—	—	—	(208)
– property revaluation	—	—	—	8,410	—	—	—	—	8,410
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(327)	—	—	—	—	—	(327)
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	(3,373)	—	(3,373)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	75,207	8,410	(295)	34	(3,373)	—	79,983
Other equity instruments issued ²	—	21,142	—	—	—	—	—	—	21,142
Dividends paid ³	—	—	(47,440)	—	—	—	—	—	(47,440)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(213)	—	—	—	—	215	2
Transfers and other movements ^{4,5}	20,975	—	(19,380)	(8,703)	—	—	—	8,559	1,451
At 31 Dec 2018	172,335	35,879	212,860	39,506	1,037	(84)	(12,846)	(4,267)	444,420

	Share capital	Other equity instruments	Retained earnings	Property revaluation reserve	Other reserves				Total equity
					Available-for-sale investment reserve	Cash flow hedge reserve	Foreign exchange reserve	Other ¹	
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 1 Jan 2017	114,369	14,737	232,782	36,816	2,262	(676)	(13,734)	(16,226)	370,321
Profit for the year	—	—	62,511	—	—	—	—	—	62,511
Other comprehensive income/(expense) [net of tax]	—	—	707	7,252	(538)	657	4,261	—	12,239
– available-for-sale investments	—	—	—	—	(538)	—	—	—	(538)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	657	—	—	657
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(205)	—	—	—	—	—	(205)
– property revaluation	—	—	—	7,252	—	—	—	—	7,252
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	912	—	—	—	—	—	912
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	4,261	—	4,261
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	63,218	7,252	(538)	657	4,261	—	74,760
Shares issued	1,744	—	—	—	—	—	—	—	1,744
Dividends paid ³	—	—	(66,260)	—	—	—	—	—	(66,260)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(103)	—	—	—	—	(311)	(414)
Transfers and other movements ^{4,5}	35,257	—	(34,065)	(3,269)	(36)	—	—	2,486	383
At 31 Dec 2017	151,360	14,737	205,582	39,799	1,688	(118)	(9,473)	(13,041)	390,534

For footnotes, please refer to page 56.

Notes on the Consolidated Financial Statements

39 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the Bank considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in note 1.2(n). While the outcome of legal proceedings and regulatory matters is inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2018. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Anti-money laundering and sanctions-related matters

In 2010, HSBC Bank USA entered into a consent cease and desist order with the Office of the Comptroller of the Currency ('OCC') and the indirect parent of that company, HSBC North America Holdings Inc. ('HNAH'), entered into a consent cease and desist order with the US Federal Reserve Board ('FRB'). In 2012, HSBC Bank USA further entered into an enterprise-wide compliance consent order with the OCC (together the 'Orders'). These Orders required improvements to establish an effective compliance risk management programme across HSBC's US businesses, including risk management related to the US Bank Secrecy Act ('BSA') and anti-money laundering ('AML') compliance. In 2012, an additional consent order was entered into with the OCC that required HSBC Bank USA to correct the circumstances noted in the OCC's report and imposed restrictions on HSBC Bank USA acquiring control of, or holding an interest in, any new financial subsidiary, or commencing a new activity in its existing financial subsidiary, without the OCC's approval. Between June and September 2018, following implementation of the required remediation actions by HNAH and HSBC Bank USA, the FRB and OCC terminated each of these orders.

In December 2012, among other agreements, HSBC Holdings plc consented to a cease-and-desist order with the FRB and agreed to an undertaking with the UK Financial Conduct Authority ('FCA') to comply with certain forward-looking AML and sanctions-related obligations and to retain an independent compliance monitor (who is, for FCA purposes, a 'skilled person' under section 166 of the Financial Services and Markets Act) to produce periodic assessments of the Group's AML and sanctions compliance programme (the 'Skilled Person/Independent Consultant'). In December 2012, HSBC Holdings plc also entered into an agreement with the Office of Foreign Assets Control ('OFAC') regarding historical transactions involving parties subject to OFAC sanctions. The Skilled Person/Independent Consultant will continue to conduct country reviews and provide periodic reports for a period of time at the FCA's and FRB's discretion.

Through his country-level reviews, the Skilled Person/Independent Consultant has identified potential AML and sanctions compliance issues that HSBC is reviewing further with the FRB and/or FCA. The Financial Crimes Enforcement Network of the US Treasury Department as well as the Civil Division of the US Attorney's Office for the Southern District of New York are investigating the collection and transmittal of third-party originator information in certain payments instructed over HSBC's proprietary payment systems. HSBC is cooperating with all of these investigations.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Tax investigations

The Bank continues to cooperate with the relevant US and other authorities, including with respect to clients of the Bank in India who may have had US tax reporting obligations.

In addition, various tax administration, regulatory and law enforcement authorities around the world, including in India, are conducting investigations and reviews of HSBC Swiss Private Bank and other HSBC companies in connection with allegations of tax evasion or tax fraud, money laundering and unlawful cross-border banking solicitation. In February 2015, the Indian tax authority issued a summons and request for information to the Bank in India.

The Bank and other HSBC companies are cooperating with these ongoing investigation. There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these investigations and reviews, which could be significant.

In light of the media attention regarding these matters, it is possible that other tax administration, regulatory or law enforcement authorities will also initiate or enlarge similar investigations or regulatory proceedings.

Singapore Interbank Offered Rate ('Sibor'), Singapore Swap Offer Rate ('SOR') and Australia Bank Bill Swap Rate ('BBSW')

In July 2016 and August 2016, HSBC and other panel banks were named as defendants in two putative class actions filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in products related to the SIBOR, SOR and BBSW benchmark rates. The complaints allege, among other things, misconduct related to these benchmark rates in violation of US antitrust, commodities and racketeering laws, and state law. Following a decision in October 2018 on the defendants' motion to dismiss in the SIBOR/SOR litigation, the claims against a number of HSBC entities were dismissed and the Bank remains the only HSBC defendant in this action. In October 2018, the Bank filed a motion for reconsideration of the decision based on the issue of personal jurisdiction. The plaintiff filed a third amended complaint in October 2018 naming only the SIBOR panel members. In November 2018, the defendants moved to dismiss the third amended complaint, and this motion remains pending.

In November 2018, the court granted in part and denied in part the defendants' motion to dismiss the BBSW case and dismissed all foreign defendants, including all the HSBC entities, on personal jurisdiction grounds. The plaintiff sought leave to file a second amended complaint in January 2019.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York litigation

In June 2018, a claim was issued against the Bank in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York by the Chapter 11 Trustee of CFG Peru Investments Pte. Ltd. (Singapore) (the 'Trustee Complaint'). The Trustee Complaint makes allegations under the Peruvian Civil Code, Hong Kong and U.S. common law and the Bankruptcy Code concerning the Bank's alleged conduct in commencing the winding-up proceedings and pursuing the appointment of joint provisional liquidators for affiliates of CFG Peru.

Investments Pte. Ltd. The Trustee is seeking damages and equitable subordination or disallowance of the Bank's Chapter 11 claims in a related bankruptcy proceeding.

The Bank will seek to dismiss the Trustee Complaint. Based on the facts currently known, it is not practicable at this time to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact, which could be significant.

Foreign exchange rate investigations

In January 2018, HSBC Holdings plc entered into a three-year deferred prosecution agreement with the Criminal Division of the DoJ (the 'FX DPA'), regarding fraudulent conduct in connection with two particular transactions in 2010 and 2011. This concluded the DoJ's investigation into HSBC's historical foreign exchange activities. Under the terms of the FX DPA, HSBC has a number of ongoing obligations, including implementing enhancements to its internal controls and procedures in its Global Markets business, which will be the subject of annual reports to the DoJ. In addition, HSBC agreed to pay a financial penalty and restitution.

There are many factors that may affect the range of outcomes and the resulting financial impact of this matter, which could be significant.

Other regulatory investigations, reviews and litigation

HSBC Holdings plc and/or certain of its affiliates are subject to a number of other investigations and reviews by various regulators and competition and law enforcement authorities, as well as litigation, in connection with various matters relating to the firm's businesses and operations, including:

- requests for information from various tax administration or regulatory authorities relating to Mossack Fonseca & Co.;
- an investigation by the US Securities and Exchange Commission of multiple institutions, including HSBC, in relation to hiring practices of candidates referred by or related to government officials or employees of state-owned enterprises in Asia-Pacific.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

40 Ultimate holding company

The ultimate holding company of the Bank is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England.

The largest group in which the accounts of the Bank are consolidated is that headed by HSBC Holdings plc. The consolidated accounts of HSBC Holdings plc are available to the public on the HSBC Group's website at www.hsbc.com or may be obtained from 8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom.

41 Events after the balance sheet date

During 2018, the group also made progress to remove internal operational dependencies (for instance, where one group entity provides critical services to another) to further facilitate the recovery and resolution planning of the group. In particular, the group transferred critical shared services to a separate internal group of service companies ('ServCo group'), which is outside of the group but remain wholly-owned by HSBC Holdings plc. The transfer to the ServCo group of relevant employees, critical shared services and assets in Hong Kong was substantially completed on 1 January 2019. The establishment of the ServCo group does not change how the group operates and there were no changes to employment terms and conditions or pension benefits as a result of these transfers.

42 Approval of financial statements

The financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 19 February 2019.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

下記「第6 経理の状況 - 3 その他 - (2) 訴訟」および上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記41」を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記39」を参照のこと。

4【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（「SPE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資用物件の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(5) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(6) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することも認められており、当グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

(7) 株式報酬

香港の会計原則

持分決済型の株式報酬について、従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が資本に貸方計上される。従業員が即座に利用できる権利確定期間のない資本性金融商品の公正価値は、直ちに費用計上される。

公正価値は資本性金融商品が付与される条件を考慮した上で、市場価格または適切な評価モデルを用いて決定されている。付与日における資本性金融商品の公正価値を見積る際には株式市場条件および権利確定条件以外の条件が考慮されており、そのため、株式市場条件および権利確定条件以外の条件が満たされているかどうかに関わらず、その他のすべての条件が満たされた場合には、報酬は受給権が確定したものと扱われる。

日本の会計原則

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。

(8) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上

の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(13) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(14) 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

香港の会計原則

香港では、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。

日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬（親会社株式オプション）と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬（給与手当）として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益（株式報酬受入益）が損益計算書上に計上される。

(15) リース（2019年1月1日以降適用）

香港の会計原則

HKFRS第16号により、借り手は当該基準の適用範囲に含まれるほとんどのリースについて、ファイナンス・リースのHKAS第17号「リース」に基づく現行の会計処理と同様の方法で会計処理することになる。借り手は「使用权」資産および同額の金融負債を貸借対照表に認識する。当該資産はリース期間にわたって償却され、金融負債は償却原価で測定される。貸し手の会計処理についてはHKAS第17号の会計処理がほぼ踏襲されている。

日本の会計原則

ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借り手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借り手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年1月9日
2	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年1月9日
3	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月10日
4	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月10日
5	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月10日
6	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年1月15日
7	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年1月15日
8	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月17日
9	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月19日
10	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月19日
11	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月23日
12	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月24日
13	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月25日
14	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月25日
15	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月29日
16	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年1月31日
17	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年2月1日
18	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年2月1日
19	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年2月2日

20	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第9号の規定に基づくもの）	平成30年2月21日
21	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（募集）の訂正）	平成30年2月21日
22	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年2月21日
23	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年2月23日
24	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年3月1日
25	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年3月2日
26	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年3月5日
27	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年3月12日
28	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年3月12日
29	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年3月16日
30	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年4月6日
31	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年4月16日
32	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年4月17日
33	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年4月20日
34	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年4月20日
35	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年4月26日
36	訂正発行登録書（平成28年6月13日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年4月27日
37	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年5月2日
38	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年5月7日
39	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年5月7日
40	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年5月22日
41	発行登録書（売出しに係るもの）	平成30年6月1日
42	有価証券報告書	平成30年6月11日
43	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年6月19日
44	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年6月19日
45	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年6月29日
46	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年7月2日
47	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年7月5日
48	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年7月13日
49	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年7月13日
50	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年7月24日
51	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年7月24日
52	半期報告書	平成30年8月29日
53	訂正発行登録書（平成30年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年8月29日
54	訂正発行登録書（平成30年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年8月29日
55	訂正発行登録書（平成30年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年8月31日
56	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年9月3日
57	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年9月4日
58	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年9月5日

59	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年 9 月11日
60	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年 9 月11日
61	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年 9 月14日
62	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年 9 月14日
63	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年 9 月19日
64	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年 9 月21日
65	訂正発行登録書（平成30年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年 9 月25日
66	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年10月 3 日
67	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年10月12日
68	訂正発行登録書（平成30年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年10月15日
69	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年10月17日
70	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年10月19日
71	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年10月19日
72	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年10月23日
73	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年10月23日
74	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年10月26日
75	訂正発行登録書（平成30年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成30年10月31日
76	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年11月 5 日
77	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年11月16日
78	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年11月22日
79	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年11月28日
80	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年11月30日
81	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成30年12月 6 日
82	訂正発行登録書（平成30年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年 1 月 8 日
83	訂正発行登録書（平成30年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年 1 月 8 日
84	訂正発行登録書（平成30年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年 1 月15日
85	訂正発行登録書（平成30年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年 1 月15日
86	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 1 月16日
87	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 1 月17日
88	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 1 月23日
89	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 1 月24日
90	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 1 月31日
91	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 2 月 1 日
92	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 2 月 1 日
93	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項、第 2 項第 3 号および同項第 4 号の規定に基づくもの）	平成31年 2 月19日
94	訂正発行登録書（平成30年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年 2 月19日
95	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 2 月28日
96	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年 3 月 1 日
97	訂正発行登録書（平成30年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	平成31年 3 月 8 日

98	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年3月15日
99	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年3月15日
100	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年3月20日
101	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年4月5日
102	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年4月18日
103	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年4月19日
104	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年4月19日
105	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年4月24日
106	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年4月24日
107	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	平成31年4月26日
108	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年5月8日
109	訂正発行登録書（平成30年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年5月8日
110	訂正発行登録書（平成30年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	令和元年5月8日
111	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年5月10日
112	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年5月23日
113	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	令和元年5月23日
114	発行登録書（募集に係るもの）	令和元年5月31日
115	発行登録書（売出しに係るもの）	令和元年6月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記各社債は、当該社債の社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価水準によっては、当該社債につき利率の変更が行われることがあり、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 社債の内容

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2019年6月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（川崎重工業株式会社）	2017年6月27日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2019年7月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（NTN株式会社）	2017年7月25日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2019年8月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（ヤフー株式会社）	2017年8月30日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2019年9月19日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（コニカミノルタ株式会社）	2017年9月15日	310,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年10月18日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（任天堂株式会社）	2017年10月17日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2019年10月18日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社安川電機）	2017年10月17日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2019年10月18日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（コニカミノルタ株式会社）	2017年10月18日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2019年11月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（新日鐵住金株式会社）（注）	2017年11月28日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2019年12月20日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）	2017年12月19日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2019年6月28日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（株式会社ファーストリテイリング）	2017年12月27日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2019年6月28日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（任天堂株式会社）	2017年12月27日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2019年7月16日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社小松製作所）	2018年1月15日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年1月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）	2018年1月29日	310,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2019年7月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：東ソー株式会社 普通株式）	2018年1月30日	315,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年8月15日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社ファーストリテイリング）	2018年2月14日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年8月16日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（株式会社ニトリホールディングス）	2018年2月15日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年2月19日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（野村ホールディングス株式会社）	2018年2月16日	310,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年3月23日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）	2018年3月22日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年9月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：株式会社安川電機 普通株式）	2018年3月28日	615,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年9月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：株式会社アドバンテスト 普通株式）	2018年3月28日	730,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年4月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（ヤフー株式会社）	2018年4月26日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年11月8日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（株式会社ファーストリテイリング）	2018年5月8日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年11月15日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ファナック株式会社）	2018年5月14日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年5月25日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（住友化学株式会社）	2018年5月24日	305,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年11月29日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（小野薬品工業株式会社）	2018年 5 月28日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年11月29日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社小松製作所）	2018年 5 月28日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年 6 月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（ヤフー株式会社）	2018年 6 月28日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年 1 月10日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（ヤフー株式会社）	2018年 7 月 9 日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年 1 月17日満期 早期償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：株式会社アドバンテスト 普通株式）	2018年 7 月13日	430,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年 7 月30日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：株式会社りそなホールディングス 普通株式）	2018年 7 月27日	1,000,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2020年 7 月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（住友化学株式会社）	2018年 7 月27日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年 7 月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：昭和電工株式会社 普通株式）	2018年 7 月30日	499,800,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2019年 7 月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：日本精工株式会社 普通株式）	2018年 7 月30日	150,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2019年 7 月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：株式会社アドバンテスト 普通株式）	2018年 7 月30日	150,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2019年9月25日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：株式会社安川電機普通株式）	2018年9月21日	150,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2019年9月25日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：株式会社アドバンテスト 普通株式）	2018年9月21日	150,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年3月27日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：日本精工株式会社 普通株式）	2018年9月26日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年9月28日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建社債（参天製薬株式会社）	2018年9月27日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2019年9月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社資生堂）	2018年9月27日	1,308,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年4月9日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（オムロン株式会社）	2018年10月11日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年10月30日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建社債（参天製薬株式会社）	2018年10月29日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2019年10月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：ミネベアミツミ株式会社 普通株式）	2018年10月29日	150,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2019年10月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：株式会社安川電機普通株式）	2018年10月29日	150,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年4月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：東海カーボン株式会社 普通株式）	2018年10月31日	650,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年5月1日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（出光興産株式会社）	2018年11月1日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年5月8日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（第一生命ホールディングス株式会社）	2018年11月7日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2019年11月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：太陽誘電株式会社 普通株式）	2018年11月29日	150,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年12月21日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（対象株式：ソニー株式会社 普通株式）	2018年12月20日	1,000,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2019年12月20日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建社債（三井金属鉱業株式会社）	2018年12月20日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2019年12月20日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：DMG森精機株式会社 普通株式）	2018年12月20日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年1月30日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建社債（DMG森精機株式会社）	2019年1月30日	305,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年1月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社リクルートホールディングス）	2019年1月30日	1,500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年1月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社小松製作所）	2019年1月30日	1,328,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年2月18日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建社債（ヤフー株式会社）	2019年2月15日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月15日満期 早期償還条項付 ノックイン型 他社株 換条項付 デジタルクーポン円建社債 （対象株式：アンリツ株式会社 普通株式）	2019年3月14日	250,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年3月19日満期 他社株 換条項付 円建社債（武田薬品工業株式会社）	2019年3月19日	510,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株 換条項付 デジタルクーポン円建社債 （対象株式：武田薬品工業株式会社 普通株式）	2019年3月28日	350,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年4月1日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株 換条項付 円建社債（対象株式：DMG森精機株式会社 普通株式）	2019年3月29日	600,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年10月5日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ソフトバンクグループ株式会社）	2019年4月4日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年4月26日満期 他社株 換条項付 円建社債（住友化学株式会社）	2019年4月25日	510,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年4月24日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株換条項付 円建社債（対象株式：TOYO TIRE株式会社 普通株式）	2019年4月25日	150,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2020年4月24日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株換条項付 円建社債（対象株式：株式会社村田製作所 普通株式）	2019年4月25日	150,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月10日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ヤマハ株式会社）	2019年5月9日	200,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2019年11月15日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（日本電産株式会社）	2019年 5 月16日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月17日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社日立製作所）	2019年 5 月16日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年 5 月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（小野薬品工業株式会社）	2019年 5 月23日	305,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年 5 月27日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：DMG森精機株式会社 普通株式）	2019年 5 月24日	600,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2019年11月29日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社キーエンス）	2019年 5 月28日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年 5 月26日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（株式会社村田製作所）	2019年 5 月30日	1,500,000,000円	該当事項なし

（注）新日鐵住金株式会社は、2019年 4 月 1 日付で商号を「日本製鉄株式会社」に変更している。

（３）当該会社の情報

１．川崎重工業株式会社

神戸市中央区東川崎町三丁目 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（平成31年 2 月 7 日現在）		
	普通株式	167,080,532株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株

（注） 権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

２．NTN株式会社

大阪市西区京町堀一丁目３番17号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成31年２月８日現在)		
	普通株式	532,463,527株	東京証券取引所 市場第１部	単元株式数100株

３．ヤフー株式会社

東京都千代田区紀尾井町１番３号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成31年２月13日現在)		
	普通株式	5,151,627,115株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、平成31年２月１日から平成31年２月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

４．コニカミノルタ株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目７番２号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成31年２月７日現在)		
	普通株式	502,664,337株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

５．任天堂株式会社

京都市南区上鳥羽鉾立町11番地１

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成31年２月12日現在)		
	普通株式	141,669,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

6. 株式会社安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石 2 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和元年 5 月29日現在)		
	普通株式	266,690,497株	東京証券取引所市場第一部、 福岡証券取引所	単元株式数100株

7. 日本製鉄株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容 (注)
		(平成31年 2 月13日現在)		
	普通株式	950,321,402株	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数100株

(注) 完全議決権株式である。

8. 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数 (注 1)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容 (注 3)
		(平成31年 2 月14日現在)		
	普通株式	13,667,770,520株	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注 2)	単元株式数100株

- (注) 1. 平成30年11月13日開催の取締役会決議により、平成31年 1 月22日付で自己株式の消却を実施した。これに伴い発行済株式数が159,836,800株減少している。
2. 米国預託証券(A D R)をニューヨーク証券取引所に上場している。
3. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式である。

9. 株式会社ファーストリテイリング

山口県山口市佐山717番地 1

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成31年 4月12日現在)		
	普通株式	106,073,656株	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数100株

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場している。

10. 株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目 3 番 6 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(平成31年 2月13日現在)		
	普通株式	972,252,460株	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

11. 東ソー株式会社

山口県周南市開成町4560番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成31年 2月13日現在)		
	普通株式	325,080,956株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

12. 株式会社ニトリホールディングス

札幌市北区新琴似七条一丁目 2 番39号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和元年 5月17日現在)		
	普通株式	114,443,496株	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株

13. 野村ホールディングス株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注1）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年2月14日現在）		
	普通株式	3,493,562,601株	東京証券取引所（注2） 名古屋証券取引所（注2） シンガポール証券取引所 ニューヨーク証券取引所	単元株式数100株

(注) 1. 発行済株式数には、平成31年2月1日から平成31年2月14日までの間に新株予約権の行使があった場合に発行される株式数は含まれていない。

2. 各市場第一部

14. 株式会社アドバンテスト

東京都千代田区丸の内一丁目6番2号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年2月13日現在）		
	普通株式	199,566,770株	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、平成31年2月1日から平成31年2月13日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれていない。

15. ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年2月8日現在）		
	普通株式	204,040,771株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

16. 住友化学株式会社

東京都中央区新川二丁目27番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（平成31年2月13日現在）		
	普通株式	1,655,446,177株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

(注) 平成30年5月15日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株に変更している。

17. 小野薬品工業株式会社

大阪市中央区道修町二丁目1番5号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成31年2月8日現在)		
	普通株式	543,341,400株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

18. 株式会社りそなホールディングス

東京都江東区木場一丁目5番65号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(平成31年2月8日現在)		
	普通株式	2,324,118,091株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

19. 昭和電工株式会社

東京都港区芝大門一丁目13番9号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(令和元年5月15日現在)		
	普通株式	149,711,292株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

20. 日本精工株式会社

東京都品川区大崎一丁目6番3号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数(注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成31年2月8日現在)		
	普通株式	551,268,104株	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、平成31年2月1日から平成31年2月8日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

21．参天製薬株式会社

大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目 9 番19号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注 1）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注 2）
		（平成31年 2 月 8 日現在）		
	普通株式	407,200,854株	東京証券取引所 （市場第 1 部）	単元株式数100株

- (注) 1．発行済株式数には、平成31年 2 月 1 日から平成31年 2 月 8 日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていない。
- 2．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

22．株式会社資生堂

東京都中央区銀座七丁目 5 番 5 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（令和元年 5 月15日現在）		
	普通株式	400,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

- (注) 権利内容に制限のない標準となる株式である。

23．オムロン株式会社

京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注 2）
		（平成31年 2 月14日現在）		
	普通株式	213,958,172株	東京証券取引所 （市場第一部） フランクフルト証券取引所（注 1）	単元株式数100株

- (注) 1．フランクフルト証券取引所には、預託証券の形式による上場を行っている。
- 2．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

24．ミネベアミツミ株式会社

長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成31年2月8日現在)		
	普通株式	427,080,606株	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

25．東海カーボン株式会社

東京都港区北青山一丁目2番3号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(令和元年5月15日現在)		
	普通株式	224,943,104株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

26．出光興産株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(平成31年2月14日現在)		
	普通株式	208,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

27．第一生命ホールディングス株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(平成31年2月14日現在)		
	普通株式	1,198,208,200株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

28．太陽誘電株式会社

東京都中央区京橋二丁目 7 番19号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年 2 月14日現在）		
	普通株式	130,218,481株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、平成31年 2 月 1 日から平成31年 2 月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

29．ソニー株式会社

東京都港区港南一丁目 7 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注 1）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年 2 月 7 日現在）		
	普通株式	1,270,854,942株	東京・ニューヨーク 両証券取引所（注 2）	単元株式数100株

(注) 1．発行済株式数には、平成31年 2 月に新株予約権の行使（第 6 回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む。）により発行された株式数は含まれていない。

2．東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

30．三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年 2 月13日現在）		
	普通株式	57,296,616株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

31．DMG森精機株式会社

奈良県大和郡山市北郡山町106番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和元年 5 月14日現在）		
	普通株式	125,953,683株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

32．株式会社リクルートホールディングス

東京都中央区銀座八丁目 4 番17号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年 2月13日現在）		
	普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、平成31年 2月 1日から平成31年 2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

33．アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名五丁目 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年 2月13日現在）		
	普通株式	138,174,294株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、平成31年 2月 1日から平成31年 2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

34．武田薬品工業株式会社

大阪府大阪市中央区道修町四丁目 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注 1）（注 2）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年 2月14日現在）		
	普通株式	1,565,004,908株	東京、名古屋（以上市場第一部）、福岡、札幌、ニューヨーク各証券取引所 （注 3）	単元株式数100株

(注) 1．平成30年12月 5 日開催の臨時株主総会で承認された委任に基づき、平成31年 1月 8 日付で、当該会社による Shire plc買収の対価の一部となる当該会社普通株式を発行した。これにより発行済株式数は770,303,013株増加し、1,565,004,908株となっている。

2．発行済株式数には、平成31年 2月 1日から平成31年 2月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

3．米国預託証券（ADS）をニューヨーク証券取引所に上場している。

35．ソフトバンクグループ株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注1）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容（注2）
		（平成31年2月13日現在）		
	普通株式	1,100,660,365株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

- (注) 1．発行済株式数には、平成31年2月1日から平成31年2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。
- 2．完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

36．TOYO TIRE 株式会社
兵庫県伊丹市藤ノ木二丁目2番13号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（令和元年5月10日現在）		
	普通株式	154,111,029株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

37．株式会社村田製作所
京都府長岡京市東神足一丁目10番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年2月13日現在）		
	普通株式	225,271,427株	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式数100株

- (注) 発行済株式数のうち350,000株は現物出資（株式会社 福井村田製作所株式 1962年9月5日払込 17百万円）によるものである。

38．ヤマハ株式会社
浜松市中区中沢町10番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年2月14日現在）		
	普通株式	191,555,025株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

39. 日本電産株式会社

京都市南区久世殿城町338番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（平成31年2月13日現在）		
	普通株式	298,142,234株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

（注） 権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

40. 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注1）（注2）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注3）
		（平成31年2月13日現在）		
	普通株式	966,692,677株	東京、名古屋	単元株式数100株

- （注） 1. 発行済株式数には、平成31年2月1日から平成31年2月13日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。
2. 平成30年10月1日付で株式併合を行い、発行済株式数は966,692,677株となった。
3. 平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更した。

41. 株式会社キーエンス

大阪市東淀川区東中島一丁目3番14号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（平成31年2月4日現在）		
	普通株式	121,603,842株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、令和元年6月3日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）を通じて現実に閲覧が可能であった書類である。

川崎重工業株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第195期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

平成30年6月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第196期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

平成31年2月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月28日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を平成30年10月19日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成31年4月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

川崎重工業株式会社 東京本社

（東京都港区海岸一丁目14番5号）

川崎重工業株式会社 関西支社

（大阪市北区曽根崎二丁目12番7号清和梅田ビル）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

NTN株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第119期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

平成30年6月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第120期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

平成31年2月8日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成30年 6 月27日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を平成30年 7 月13日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

N T N株式会社自動車事業本部営業管理部

(東京都港区港南二丁目16番 2 号太陽生命品川ビル)

N T N株式会社産業機械事業本部名古屋支社

(名古屋市中区錦二丁目 3 番 4 号名古屋錦フロントタワー)

N T N株式会社産業機械事業本部桑名製作所

(三重県桑名市大字東方字土島2454番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ヤフー株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第23期) (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

平成30年 6 月18日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第24期第 3 四半期) (自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日)

平成31年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 6 月28日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を平成30年 7 月11日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を平成30年 7 月27日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号の規定に基づき臨時報告書を平成30年 8 月 9 日に関東財務局長に提出

(e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号の規定に基づき臨時報告書を平成30年 9 月11日に関東財務局長に提出

(f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 4 月25日に関東財務局長に提出

(g) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 4 月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成30年6月18日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を平成31年4月23日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

コニカミノルタ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第114期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月20日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第115期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年2月7日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成31年4月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成30年6月27日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成30年12月25日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

任天堂株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第78期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第79期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年 2 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 7 月 2 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

任天堂株式会社 東京支店

(東京都台東区浅草橋五丁目21番 5 号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社安川電機の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第103期) (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成31年 2 月28日)

令和元年 5 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和元年 6 月 3 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社安川電機東京支社

(東京都港区海岸一丁目16番 1 号ニューピア竹芝サウスタワー)

株式会社安川電機大阪支店

(大阪市北区堂島二丁目 4 番27号新藤田ビル)

株式会社安川電機中部支店

(愛知県みよし市根浦町二丁目 3 番地 1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

日本製鉄株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

平成30年 6 月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第94期第 3 四半期）（自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日）

平成31年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 6 月27日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 2 月22日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 4 月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡市中央区天神二丁目14番 2 号）

証券会員制法人札幌証券取引所

（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1 ）

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

平成30年 6 月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第14期第 3 四半期）（自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日）

平成31年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月2日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成30年12月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社ファーストリテイリングの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第57期)(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

平成30年11月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第58期第2四半期)(自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)

平成31年4月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年11月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社小松製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第149期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月18日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第150期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月21日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成31年2月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東ソー株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第119期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第120期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

東ソー株式会社本社

(東京都港区芝三丁目 8 番 2 号)

東ソー株式会社大阪支店

(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目 4 番 9 号)

東ソー株式会社名古屋支店

(愛知県名古屋市中区栄一丁目 2 番 7 号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社ニトリホールディングスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第 47 期) (自 平成 30 年 2 月 21 日 至 平成 31 年 2 月 20 日)

令和元年 5 月 17 日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を令和元年 5 月 20 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目 14 番地の 1)

野村ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第114期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第115期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月26日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年10月30日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を令和元年5月16日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成30年10月30日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成30年11月20日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アドバンテストの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第76期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第77期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成30年7月25日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成30年8月10日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ファナック株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第49期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第50期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年2月8日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

住友化学株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第137期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第138期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

平成31年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成31年2月1日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成31年2月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

小野薬品工業株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

平成30年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第71期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

平成31年2月8日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社りそなホールディングスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第17期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第18期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年2月8日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成30年7月27日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成30年7月30日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社りそなホールディングス大阪本社

(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和電工株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第110期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年3月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第111期第1四半期)(自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年5月15日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成31年4月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

日本精工株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第157期) (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
平成30年 6 月22日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第158期第 3 四半期) (自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日)
平成31年 2 月 8 日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 6 月25日に関東財務局長に提出
(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を平成30年12月 6 日に関東財務局長に提出
(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 2 月 1 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

参天製薬株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第106期) (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
平成30年 6 月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第107期第 3 四半期) (自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日)
平成31年 2 月 8 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社資生堂の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第119期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年3月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第120期第1四半期)(自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年5月15日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成31年3月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

オムロン株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第81期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月20日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第82期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年 2 月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 6 月20日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号、第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 4 月17日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

オムロン株式会社東京事業所

(東京都港区港南二丁目 3 番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ミネベアミツミ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第72期) (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

平成30年 6 月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第73期第 3 四半期) (自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日)

平成31年 2 月 8 日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 6 月29日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 4 月11日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

東海カーボン株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第157期）（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日）

平成31年 3 月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第158期第 1 四半期）（自 平成31年 1 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

令和元年 5 月15日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成31年 4 月 1 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

東海カーボン株式会社大阪支店

（大阪府大阪市北区小松原町 2 番 4 号大阪富国生命ビル）

東海カーボン株式会社名古屋支店

（愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番 1 号名古屋国際センタービル）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

出光興産株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

平成30年 6 月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第104期第 3 四半期）（自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日）

平成31年 2 月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 7 月 2 日に関東財務局長に提出

- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月10日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成30年10月17日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成30年10月17日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年12月20日に関東財務局長に提出
- (f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を平成31年4月1日に関東財務局長に提出
- (g) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき臨時報告書を令和元年5月15日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a) の平成30年6月28日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を平成30年6月29日に関東財務局長に提出
- (b) の平成30年7月10日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成30年10月17日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一生命ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第116期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第117期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成30年9月4日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を平成31年1月10日に関東財務局長に提出

- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づき臨時報告書を平成31年1月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成30年9月4日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成31年2月28日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

太陽誘電株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第77期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
平成30年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間(第78期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
平成31年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月3日に関東財務局長に提出
(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月6日に関東財務局長に提出
(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年10月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成30年7月6日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成30年7月24日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ソニー株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第101期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年 6 月19日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第102期第 3 四半期）（自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日）

平成31年 2 月 7 日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項および第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 6 月22日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項および第 2 項第19号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 2 月 1 日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項および第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 3 月29日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項および第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 3 月29日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項および第 2 項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 4 月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（ 2 ）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

三井金属鉱業株式会社の情報

（ 1 ）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

平成30年 6 月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第94期第 3 四半期）（自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日）

平成31年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 6 月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

D M G 森精機株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第71期) (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

平成31年 3 月22日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第72期第 1 四半期) (自 平成31年 1 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

令和元年 5 月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成31年 3 月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社リクルートホールディングスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第58期) (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

平成30年 6 月20日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第59期第 3 四半期) (自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日)

平成31年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月20日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成30年10月30日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成31年2月13日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成31年2月13日付の四半期報告書につき、四半期報告書の訂正報告書を令和元年5月14日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アンリツ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第92期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第93期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成31年2月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

武田薬品工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第141期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第142期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月2日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を平成30年10月26日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を平成30年11月16日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を平成30年11月20日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を平成30年12月3日に関東財務局長に提出
- (f) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年12月7日に関東財務局長に提出
- (g) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づき臨時報告書を平成31年1月10日に関東財務局長に提出
- (h) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成31年1月16日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

武田薬品工業株式会社武田グローバル本社

(東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1)

ソフトバンクグループ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第38期) (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

平成30年 6 月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第39期第 3 四半期) (自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日)

平成31年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 6 月22日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成30年12月 4 日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 3 月 8 日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を令和元年 5 月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成30年 6 月22日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成30年 6 月25日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

TOYOTA TIRE 株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第103期) (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

平成31年 3 月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第104期第 1 四半期) (自 平成31年 1 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

令和元年 5 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成31年4月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

TOYO TIRE 株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町三丁目1番2号)
TOYO TIRE 株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社村田製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第82期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
平成30年6月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間(第83期第3四半期)(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
平成31年2月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月2日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成31年4月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社村田製作所 東京支社
(東京都渋谷区渋谷三丁目29番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ヤマハ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第194期）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

平成30年 6 月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第195期第 3 四半期）（自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日）

平成31年 2 月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 6 月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

日本電産株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

平成30年 6 月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第46期第 3 四半期）（自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日）

平成31年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年 6 月22日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 8 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成31年 4 月16日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社日立製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第149期) (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

平成30年 6 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第150期第 3 四半期) (自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日)

平成31年 2 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の規定に基づき臨時報告書を平成30年10月26日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づき臨時報告書を平成30年10月26日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 8 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を平成30年12月19日に関東財務局長に提出

(d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 1 月18日に関東財務局長に提出

(e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づき臨時報告書を平成31年 2 月 1 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の平成30年10月26日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を平成31年 2 月 6 日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

株式会社キーエンスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第49期) (自 平成29年3月21日 至 平成30年 3 月20日)

平成30年 6 月14日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第50期第3四半期）（自 平成30年9月21日 至 平成30年12月20日）

平成31年2月4日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月15日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

（1）理由

下記に記載の各社債のうち、1)ないし3)、10)、21)、23)、27)、28)、33)、40)、42)、48)、50)、55)および61)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。4)、7)、8)、11)、13)、18)、22)、32)、36)ないし39)、41)、45)、47)、51)ないし54)、56)、59)、60)および63)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。5)および26)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびNYダウ工業株30種平均株価の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。6)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびTOPIXの水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。9)、12)、14)ないし17)、19)、20)、24)、25)、29)ないし31)、34)、35)、43)、44)、46)、49)、57)、58)および62)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびユーロ・ストックス50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
---------	-------	---------	------------------------------------

1)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2015年11月20日	470,000,000円	該当事項なし
2)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年12月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2015年12月14日	150,000,000円	該当事項なし
3)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年1月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2016年1月25日	176,000,000円	該当事項なし
4)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月19日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動3段デジタルクーポン円建社債	2016年2月18日	519,000,000円	該当事項なし
5)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2021年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動社債	2016年3月29日	10,130,000,000円	該当事項なし
6)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2021年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・TOPIX 複数指数連動社債	2016年3月29日	1,587,000,000円	該当事項なし
7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年7月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2016年7月28日	1,965,000,000円	該当事項なし
8)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年9月28日	1,000,000,000円	該当事項なし
9)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年9月28日	3,000,000,000円	該当事項なし
10)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年9月30日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債	2016年9月29日	2,510,000,000円	該当事項なし

11)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年10月27日	1,054,000,000円	該当事項なし
12)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年10月27日	3,974,000,000円	該当事項なし
13)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年10月28日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2016年10月27日	3,100,000,000円	該当事項なし
14)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年11月11日	1,500,000,000円	該当事項なし
15)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年11月28日	1,000,000,000円	該当事項なし
16)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年11月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照円建社債	2016年11月28日	700,000,000円	該当事項なし
17)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月10日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年12月9日	1,000,000,000円	該当事項なし
18)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2019年12月20日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2016年12月21日	2,530,000,000円	該当事項なし

19)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年12月28日	6,100,000,000円	該当事項なし
20)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2019年12月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照円建社債	2016年12月28日	3,800,000,000円	該当事項なし
21)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2019年6月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2016年12月28日	2,400,000,000円	該当事項なし
22)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年2月6日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2017年2月3日	5,405,000,000円	該当事項なし
23)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年3月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2017年3月10日	2,260,000,000円	該当事項なし
24)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年3月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照円建社債	2017年3月10日	2,270,000,000円	該当事項なし
25)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年3月10日	5,832,000,000円	該当事項なし
26)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド 2022年3月18日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動社債	2017年3月21日	7,778,000,000円	該当事項なし
27)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2020年3月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2017年3月29日	1,745,000,000円	該当事項なし

28)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2017年3月30日	1,122,000,000円	該当事項なし
29)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照円建社債	2017年3月30日	2,313,000,000円	該当事項なし
30)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年3月30日	6,411,000,000円	該当事項なし
31)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年4月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年4月26日	5,538,000,000円	該当事項なし
32)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年5月28日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動円建社債	2017年5月30日	2,800,000,000円	該当事項なし
33)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年6月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2017年6月28日	650,000,000円	該当事項なし
34)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年6月29日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年6月28日	7,000,000,000円	該当事項なし
35)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年7月28日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年7月27日	6,834,000,000円	該当事項なし

36)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年7月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2017年7月27日	5,340,000,000円	該当事項なし
37)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年9月29日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2017年9月28日	4,189,000,000円	該当事項なし
38)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2022年10月3日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2017年10月3日	1,942,000,000円	該当事項なし
39)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月15日満期 日米2 指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2017年11月14日	1,250,000,000円	該当事項なし
40)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2017年11月28日	2,012,000,000円	該当事項なし
41)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月18日満期 期限前償還条項付 日米2 指数参照円建社債（ノックイン60）	2017年11月28日	2,081,000,000円	該当事項なし
42)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年11月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2017年11月28日	1,225,000,000円	該当事項なし
43)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	4,301,000,000円	該当事項なし
44)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月28日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	5,395,000,000円	該当事項なし

45)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月17日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2018年1月16日	1,350,000,000円	該当事項なし
46)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年1月29日	1,777,000,000円	該当事項なし
47)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月2日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年2月1日	9,100,000,000円	該当事項なし
48)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月12日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2018年2月9日	410,000,000円	該当事項なし
49)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年2月13日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年2月9日	1,000,000,000円	該当事項なし
50)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年2月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2018年2月15日	3,480,000,000円	該当事項なし
51)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2023年3月15日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2018年3月15日	6,957,000,000円	該当事項なし
52)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年3月29日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年3月28日	6,611,000,000円	該当事項なし

53)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年5月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年5月29日	3,959,000,000円	該当事項なし
54)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月28日満期 期限前償還条項（期限前償還判定価格ステップダウン型）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年9月27日	500,000,000円	該当事項なし
55)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2018年9月27日	1,460,000,000円	該当事項なし
56)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月17日満期 期限前償還条項付 日米 2 指数参照円建社債（ノックイン60）	2018年9月27日	1,344,000,000円	該当事項なし
57)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年10月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧 2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年10月29日	1,112,000,000円	該当事項なし
58)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年11月14日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧 2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年11月13日	2,018,000,000円	該当事項なし
59)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月26日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年11月26日	3,500,000,000円	該当事項なし
60)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年2月1日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年1月31日	3,125,000,000円	該当事項なし
61)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2020年2月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債	2019年2月12日	7,000,000,000円	該当事項なし

62)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年2月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年2月12日	1,233,000,000円	該当事項なし
63)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年5月27日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年5月30日	4,180,000,000円	該当事項なし

（２）内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所第一部に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) NYダウ工業株30種平均株価

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、NYダウ工業株30種平均株価として公表している値をいう。

4) TOPIX

株式会社東京証券取引所が計算し、東証株価指数として公表している値をいう。

5) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算するユーロ圏の12ヶ国におけるスーパーセクターを代表する50の株式会社の株式の指数であるユーロ・ストックス50[®]インデックス（通貨：ユーロ）をいう。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	17,935.64		20,868.03		19,494.53		22,939.18		24,270.62			
	最低	13,910.16		16,795.96		14,952.02		18,335.63		19,155.74			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2018年 7 月		2018年 8 月		2018年 9 月		2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月	
	最高	22,794.19		22,869.50		24,120.04		24,270.62		22,486.92		22,574.76	
	最低	21,546.99		21,857.43		22,307.06		21,149.80		21,507.54		19,155.74	

出典：ブルームバーグ・エルピー

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	2,090.57		2,130.82		2,271.72		2,690.16		2,351.10			
	最低	1,741.89		1,867.61		1,829.08		2,257.83		2,930.75			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2018年 7 月		2018年 8 月		2018年 9 月		2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月	
	最高	2,846.07		2,914.04		2,930.75		2,925.51		2,813.89		2,790.37	
	最低	2,713.22		2,813.36		2,871.68		2,641.25		2,632.56		2,351.10	

出典：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

NYダウ工業株30種平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：米ドル）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
	最高	18,053.71	18,312.39	19,974.62	24,837.51	26,828.39	
	最低	15,372.80	15,666.44	15,660.18	19,732.40	21,792.20	
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2018年 7 月	2018年 8 月	2018年 9 月	2018年 10月	2018年 11月	2018年 12月
	最高	25,527.07	26,124.57	26,743.50	26,828.39	26,191.22	25,826.43
	最低	24,174.82	25,162.41	25,857.07	24,442.92	24,285.95	21,792.20

出典：ブルームバーグ・エルピー

TOPIXの過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	1,447.58		1,691.29		1,552.36		1,831.93		1,911.07			
	最低	1,132.76		1,357.98		1,196.28		1,459.07		1,415.55			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2018年 7 月		2018年 8 月		2018年 9 月		2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月	
	最高	1,775.76		1,769.76		1,822.44		1,824.03		1,681.25		1,689.05	
	最低	1,676.20		1,683.50		1,684.31		1,589.56		1,615.89		1,415.55	

出典：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2014年年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	3,314.80		3,828.78		3,290.52		3,697.40		3,672.29			
	最低	2,874.65		3,007.91		2,680.35		3,230.68		2,937.36			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2018年 7 月		2018年 8 月		2018年 9 月		2018年 10月		2018年 11月		2018年 12月	
	最高	3,527.18		3,509.23		3,449.79		3,414.16		3,246.16		3,214.99	
	最低	3,372.21		3,359.08		3,293.36		3,130.33		3,116.07		2,937.36	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド
(香港において有限責任会社として設立)
株主各位

意見

監査範囲

以下により構成される、52ページから113ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載されたザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(以下「銀行」という。)およびその子会社(以下総称して「銀行グループ」という。)の連結財務諸表。

- ・2018年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表注記¹

1 注記1.1(d)に記載の要求されている一部の開示については、連結財務諸表注記ではなく2018年の年次報告書の別の箇所に表示されている。これらの開示は連結財務諸表との相互整合性を確かめており、「監査済み」と表示されている。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2018年12月31日現在の銀行グループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例に準拠して作成されているものと認める。

意見表明の基礎

私どもは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、当報告書の、連結財務諸表の監査に対する監査人の責任のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という。)に準拠して銀行グループから独立しており、規程に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の連結財務諸表の監査において私どもの職業的専門家としての判断によって、最も重要と判断された事項である。かかる事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程および意見の形成において検討した事項であり、これらの事項に対して個別に意見を表明しない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下の通りである。

- ・ ITアクセス管理
- ・ 関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資
- ・ 有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）および非連動型生命保険契約に基づく負債
- ・ 顧客に対する貸付金の減損
- ・ 代替的業績指標

ITアクセス管理

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>監査アプローチは、自動化された統制に広範囲に依拠しており、したがって、ITシステムに対する統制の有効性にも依拠している。過年度において、私どもは、財務報告プロセスにおけるアプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータへのアクセスに対する統制に改善が必要であることを識別し、報告した。アクセス管理統制は、アプリケーションや元データが適切な方法で変更されていることを保証するために重要である。適切なアクセス統制は、アプリケーションやデータの変更に より不正や誤謬が生じるリスクを軽減するのに寄与している。経営陣は補完統制を導入しており、これは財務報告プロセスのアクセス管理におけるリスクの軽減に寄与している。しかしながら、特権的アクセスやビジネスユーザー・アクセスに関する問題は、技術インフラの一部として未解決のままであり、存在するリスクに対応する監査対応手続が必要とされる。</p>	<p>経営陣による是正状況、ならびに私どもの監査対応手続およびテスト手続の結果は、2018年および2019年に開催された監査委員会会議において議論された。</p>
監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続	
<p>財務報告が依拠するアプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベースへのアクセス権のテストを実施した。具体的には下記に関して監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・新しい従業員への新規のアクセス権のリクエストが適正にレビューされ、承認されていること。・ユーザー・アクセス権は、ユーザーの銀行グループ退職または役割の変更時に、適時にその権限が削除されていること。・アプリケーション、オペレーティングシステムおよびデータベースへのアクセス権は、その適切性が定期的に監視されていること。・重要な特権的アクセスは、適切な人物に限られていること。 <p>別個に評価が行われた他の領域には、パスワードポリシー、セキュリティ構成、アプリケーションおよびデータベースの変更に対する統制、ならびに、ビジネスユーザー、システム開発者および製品サポート者が本番環境のもとでのアプリケーション、オペレーティングシステムまたはデータベースを変更する権限を持たないことが含まれる。</p> <p>欠陥が識別された後、他の様々な手続が実施された。</p> <ul style="list-style-type: none">・不適切なアクセスが識別された場合は当該アクセスの内容を理解し、行われた活動の適切性に関して追加証拠を入手した。・特定の年度末の調整表（保管証券、銀行口座および仮勘定の調整表など）ならびに外部の取引相手への確認状に関して追加の実証テストを実施した。・他の代替的な統制（業績レビューなど）のテストを実施した。・不適切な組み合わせのアクセスを防止する統制のテストを実施した。・ユーザーのアクセス許可のリストを入手し、他の、リスクが高いとして当該システムとの職務分掌がより求められるシステムのアクセス権のリストと手作業にて比較した（コアバンキングシステムと決済システムの両方へアクセス権を持つユーザーなど）。	
2018年の年次報告書での関連箇所	
リスク：最大のリスクおよび新しいリスク、17ページ；オペレーショナル・リスク、36ページ	

関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>2018年12月31日現在、銀行のBoComへの投資持分の市場価額は、帳簿価額を53,536百万香港ドル下回っている。これは、潜在的な減損の兆候とみなされる。銀行は、投資を売却せず継続して永久に投資すると仮定して当該投資価値算定に際し使用価値（「VIU」）モデルを用いて減損テストを実施した。2018年12月31日現在のVIUは、帳簿価額を1,723百万香港ドル上回っている。これに基づき、減損損失は計上されず、BoComの利益に対する持分は連結損益計算書に認識されている。</p>	<p>VIUモデルは、短期的および長期的な多くの仮定に依拠している。これらの仮定は、経営陣の見積り、アナリストの予測および市場データの組み合わせから導かれたものであり、高度な判断を伴う。帳簿価額とVIUが近似していることに鑑みると、これらの仮定の一部に僅かな変動が生じた場合、減損につながる可能性がある。私どもは、これらの仮定の適切性、特に短期キャッシュ・フローやBoComが必要とする最低資本水準に関連する感応度の高い仮定について監査委員会と議論した。また、私どもは、米中間の貿易摩擦の影響および中国の銀行業市場に関する政策の影響が十分に反映されているかどうかを議論した。さらに、私どもは、長期利益成長率および貸倒率について監査委員会とともにレビューを行い、合理的に可能な代替的仮定を検討した。この議論において、使用した仮定が現時点の不確実性の水準を、個別に、およびモデルのアウトプット全体として、捕捉しているかどうかを具体的に検討した。</p>
監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続	
<ul style="list-style-type: none"> ・評価専門家の助けを得て、モデルの適切性に関する結論を評価した。 ・モデル内の仮定の決定に使用されたインプットに対して批判的にテストを行い、外部の市場情報、第三者の情報源（アナリスト・レポートを含む）、および過去に開示された入手可能なBoComの情報を参照して、補完的情報を入手した。 ・評価専門家の助けを得て、モデル内で使用された割引率の合理的な範囲を独立した観点から再計算した。 ・モデルに対して設定された統制およびモデルの数学的な正確性をテストした。 ・特に経営陣の仮定に影響を与える事実や状況を識別するために開催された、経営陣とBoComの上級執行役員との会議にオブザーバーとして参加した。 ・2018年の年次報告書におけるBoComに関する開示の適切性をテストし、評価した。 ・減損テストに使用された仮定は銀行が現時点で入手可能な情報（株主として、またBoComの取締役会への参加を通じた銀行の権利として）と一致している旨の記載を含めた経営者確認書を銀行から取得した。 	
2018年の年次報告書での関連箇所	
財務レビュー、11ページ	
注記1：作成の基礎および重要な会計方針、59ページ	
注記15：関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分、86-88ページ	

有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）および非連動型生命保険契約に基づく負債

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>2018年12月31日現在において、銀行グループは48,522百万香港ドルのPVIF資産および433,668百万香港ドルの非連動型生命保険契約に基づく負債を計上している。これらの残高の算定は、適切な数理計算方法の使用に加え、高度な判断に基づく仮定の使用も要求される。これらの仮定には、引き受けた保険契約の長期的な経済的収益、保険契約者の行動（寿命、死亡率および契約継続率等）に対する仮定、ならびに銀行グループの保険事業の獲得および維持に係る将来の費用に対する経営陣の仮定が含まれる。これらの仮定の僅かな変動は、PVIF資産および非連動型生命保険契約に基づく負債に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>私どもは、報告期間中に行われたモデルの変更および主要な仮定の決定の基礎の変更に対するテストを含む、PVIF資産および非連動型生命保険契約に基づく負債の評価に使用された主要な仮定に対する私どものテスト手続の結果について、監査委員会と議論した。</p>
監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続	
<p>PVIF資産および非連動型生命保険契約に基づく負債の評価額算定に関する統制をテストした。これらの統制には、特に以下に対する統制が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険契約者管理システムから数理計算評価システムへの保険データの照合 ・ 仮定の設定 ・ 評価方法のレビューおよび決定 ・ 数理モデルへのユーザー・アクセスの制限 ・ 数理計算上の結果の作成および承認 <p>保険数理の専門家の助けを得て、使用したモデル、方法および仮定の適切性について合理性を評価した。これらには、特に以下に関する仮定が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き受けた保険契約の長期的な経済的収益 ・ 保険契約者の行動（寿命、死亡率および契約継続率等） ・ 保険事業の獲得および維持に係る将来の費用 <p>経営陣が行った主要な判断および仮定についての私どもの検証および評価には、これらが関連する実績および市場情報により裏付けられているか、仮定の設定の合理的な基礎を形成しているかが含まれていた。</p>	
2018年の年次報告書での関連箇所	
リスク：保険引受業務のリスク、38-41ページ	
注記1：作成の基礎および重要な会計方針、65ページ	
注記4：保険契約に基づく負債、77ページ	
注記16：のれんおよび無形資産、89ページ	

顧客に対する貸付金の減損

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>当事業年度はHKFRS第9号の適用初年度であることから、予想信用損失（「ECL」）費用および評価引当金をバックテストするために利用できる実績データが限られている。一方、減損の計算に必要なデータポイントの数は大幅に増加している。これらのデータは、会計記録の作成にこれまで利用されていなかった多くのシステムを情報源としている。このため、仮定を策定し、モデルを運用するために用いられる特定のデータの完全性および正確性に関するリスクが上昇した。世界的な信用環境は、低金利環境および比較的堅調な世界経済を一因として長期間にわたり比較的良好な状態を維持している。しかしながら、世界経済に対する懸念が多く存在し、また地域や国ごとに特定のリスクが存在する。したがって、現状の延滞水準や債務不履行水準は低いものの、減損のリスクは引き続き高いと判断している。</p>	<p>監査委員会の各会議において、リスク要因およびモデル内のその他のインプットの変更、悪化する米中間の貿易摩擦等の地政学上のリスク、ならびに個別に重要な貸付金の減損について議論が行われた。また、経営陣が行ったより判断を伴うHKFRS第9号の解釈、特に経済の将来予測に関する指針（モデル化された下振れシナリオの深刻度等）の適用、およびモデルへのその後の調整に関連する考慮事項が議論の対象となった。HKFRS第9号に基づくECLの計算の統制環境は初度適用後、継続的に強化されているため、私どもは、統制環境の変更内容および監査手続の結果について監査委員会に報告した。</p>
監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続	
<ul style="list-style-type: none"> ・モデルのパフォーマンスの監視および評価統制をテストした。これには、定期的な方針のレビューおよびモデルについての独立した観点からのレビュー、パフォーマンスのバックテスト、ならびにモデル変更の承認が含まれる。さらに、モデルに対してリスクベースの実証手続（特定の仮定の独立した再設定を含む）を実施した。 ・専門家委員会および内部ガバナンス委員会による複数の経済シナリオのレビューおよび検証をテストし、私どもの経済専門家を利用して当該複数のシナリオおよび変数の合理性を評価した。 ・ソースシステムへの重要データのインプットに対する統制ならびにソースシステム間およびソースシステムから減損計算システムへのデータフローおよびデータ変換をテストした。また、私どもは、年度末のECL計算に用いられた重要なインプットデータに対して実証手続を実施した。 ・ECLの自動計算について、決められたとおりに統制が実施されているかを確認するために経営陣によるユーザー承認テストを評価するとともに、計算が予想どおりに行われたかを検証するために基礎となるシステムのスクリプトを独立の立場からレビューした。 ・ECLのアウトプットおよびモデルへのその後の調整の承認手続を評価するために検証会議にオブザーバーとして参加した。 ・個別評価の対象となった重要な貸付金1件をサンプルとして抽出し、減損引当金の裏付けとなった主要なインプット、仮定および割引キャッシュ・フローの承認をテストした。 	
2018年の年次報告書での関連箇所	
リスク：信用リスク、18-31ページ	
注記1：作成の基礎および重要な会計方針、62-65ページ	
注記3：営業利益 - 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動、75ページ	

代替的業績指標

監査上の主要な事項の内容	監査委員会と議論した事項
<p>銀行グループの業績は、上場企業であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「HSBC」）全体から見ても重要である。確立された戦略に照らして業績をより適切に説明するために、上場企業は代替的業績指標を使用するのが一般的である。HSBCはジョーズ比率の目標値を含む複数の代替的業績指標を使用している。ジョーズ比率とは、特定の会計期間における収益の増加率と費用の増加率の差を表している。当事業年度において、私どもは、収益および費用の僅かな変動に対するHSBCのジョーズ比率の感応度について監査委員会と議論した。その結果、この指標により、目標達成のため経営陣による内部統制の無効化への動機が高まったとの結論に達し、収益または費用の意図的な虚偽表示の可能性に対する対応策として、私どもは複数の追加監査手続を実施した。</p>	<p>私どもは、2018年11月に私どものリスク評価について監査委員会とコミュニケーションを行い、これに基づいて期末のテストを策定した。私どものテストの結果について、2019年2月に監査委員会とコミュニケーションを行った。</p>
監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続	
<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク評価で検出された動機の高まりを踏まえて経営陣による重要な判断を再評価した。 ・ 特に費用と収益に影響を与えるカットオフおよび通例ではない仕訳の組み合わせを検出するような追加の仕訳テストを実施した。 ・ 期末日後に記帳された費用をテストし、当該費用の期間帰属の正確性を評価した。 ・ 経過項目とすることで収益の改善および費用の削減が見込まれる傾向がないかどうかの観点で、経過期間の長い未調整項目の決済および分類の適切性をテストした。 ・ 未払費用および資本的支出の網羅性および正確性に関する追加テストを実施した。 	
2018年の年次報告書での関連箇所	
取締役報告書：アジア戦略、3ページ	
リスク：オペレーショナル・リスク、36ページ	

その他の情報

取締役はその他の情報について責任を負う。その他の情報は、本監査報告書の日付より前に入手した2018年の年次報告書の財務ハイライト、取締役報告書、財務レビュー、リスク、資本および取締役の責任に関する報告書の各セクションに含まれる情報（ただし、連結財務諸表およびそれに添付される私どもの監査報告書は含まれない）、ならびに本監査報告書の日付より後に入手可能となることが見込まれるディスクロージャー誌(Banking disclosure statement 2018)および2018年1月1日から2019年2月19日までの期間中の（当該財務諸表に連結される）銀行の子会社の取締役の一覧で構成されている。

連結財務諸表に対する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、それらに対していかなる形式の保証の結論も表明せず、今後も表明するものではない。

連結財務諸表の監査に関する私どもの責任は、上記で識別されたその他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務諸表もしくは監査を通じて得た私どもの理解と著しく矛盾している、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することにある。

私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した業務に基づき、私どもが当該その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

ディスクロージャー誌(Banking disclosure statement 2018)および2018年1月1日から2019年2月19日までの期間中の(当該財務諸表に連結される)銀行の子会社の取締役の一覧を通読し、それに重要な虚偽表示があると結論に至った場合、私どもはかかる事実について監査委員会とのコミュニケーションを行い、私どもの法的な権利および義務を考慮し適切な対応をとることが要求される。

連結財務諸表に対する取締役および監査委員会の責任

銀行の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を負う。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としての銀行グループの存続能力の評価を行い、該当する場合は継続企業の前提に関する注記の開示を行ったうえで取締役が銀行グループを清算または業務を停止する意思を有する場合やそうするより他に現実的な代替方法がない場合以外は継続企業の前提で会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、不正や誤謬により、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得、私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。私どもの監査報告は香港会社条例第405章に従い、株主のみを利用者として想定しておりそれ以外の目的に適合しない。私どもは、本報告書の内容につき、株主以外の一切の者に対し責任を負わず、債務を負うものではない。

合理的な保証は高い程度の保証ではあるが、HKSAに準拠して行った監査が重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により生じる可能性があり、個別または集計して、当該連結財務諸表を基礎として経済的な決定を行う利用者に対する影響が合理的に想定されうる場合に重要とみなされる。

HKSAに準拠した監査では、私どもは職業的専門家としての判断が必要とされ、監査の実施において常に職業的懐疑心を維持する。私どもはまた、以下を行う。

- ・不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の言明または内部統制の無効化による可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による虚偽記載よりも高い。
- ・状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性についての意見の表明が目的ではない。
- ・使用された会計方針の妥当性ならびに取締役による会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・入手した監査証拠に基づき、取締役による継続企業を前提とした会計処理の実施の適切性について、結論付ける。また、銀行グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事実

たは状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。私どもが重要な不確実性が存在すると
の結論に至った場合、私どもの監査報告書において、連結財務諸表の関連する開示を参照するよう促す
か、または、当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査
報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、銀行グ
ループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容(開示を含む)、ならびに連結財務諸表における基礎となる
取引および事象の表示が適正な表示となっているかを評価する。
- ・ 銀行グループ内の企業または事業活動の財務情報に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手し、連結財務
諸表に関する意見を表明する。私どもはまた、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有す
る。私どもは監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項(監査の過程で私ど
もが識別した内部統制における重要な不備を含む)について監査委員会とコミュニケーションを行う。

私どもはまた、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供
し、また、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当す
る場合には関連するセーフガードについてコミュニケーションを行っている。

監査委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、当期間の連結財務諸表の監査において最も重要
性がある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。法令により当該事項の公開が禁止されている場
合、または、極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響の方が
大きいと合理的に予想されるために報告書において当該事項について言及すべきではないと私どもが判断し
た場合を除き、私どもはこれらの事項を本監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、メルビン・ロバート・ジョ
ン・ジェイコブである。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2019年2月19日

Independent Auditor's Report

To the shareholder of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('the Bank') and its subsidiaries (together, 'the group') set out on pages 52 to 113, which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2018;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes¹ on the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

¹ Certain required disclosures as described in Note 1.1 (d) have been presented elsewhere in the Annual Report and Accounts 2018, rather than in the notes to the financial statements. These are cross-referenced from the financial statements and are identified as audited.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ('HKSAs') issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ('the Code'), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- IT access management
- Investment in associate - Bank of Communications Co., Limited ('BoCom')
- The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') and liabilities under non-linked life insurance contracts
- Impairment of loans and advances to customers
- Alternative performance measure

IT access management**Nature of the Key Audit Matter**

The audit approach relies extensively on automated controls and therefore on the effectiveness of controls over IT systems. In previous years, we identified and reported that controls over access to applications, operating systems and data in the financial reporting process required improvements. Access management controls are critical to ensure that changes to applications and underlying data are made in an appropriate manner. Appropriate access controls contribute to mitigating the risk of potential fraud or errors as a result of changes to applications and data. Management has implemented remediation activities that have contributed to reducing the risk over access management in the financial reporting process. However, issues related to privileged access and business user access remained unresolved on parts of the technology infrastructure, requiring our audit approach to respond to the risks presented.

How our audit addressed the Key Audit Matter

Access rights were tested over applications, operating systems and databases relied upon for financial reporting. Specifically, the audit tested that:

- 1 new access requests for joiners were properly reviewed and authorised;
- 1 user access rights were removed on a timely basis when an individual left or moved role;
- 1 access rights to applications, operating systems and databases were periodically monitored for appropriateness; and
- 1 highly privileged access was restricted to appropriate personnel.

Other areas that were independently assessed included password policies, security configurations, controls over changes to applications and databases, and that business users, developers and production support did not have access to change applications, the operating system or databases in the production environment.

As a consequence of the deficiencies identified, a range of other procedures were performed:

- 1 where inappropriate access was identified, we understood the nature of the access, and obtained additional evidence on the appropriateness of the activities performed;
- 1 additional substantive testing was performed on specific year-end reconciliations (i.e. custodian, bank account and suspense account reconciliations) and confirmations with external counterparties;
- 1 testing was performed on other compensating controls such as business performance reviews;
- 1 testing was performed over controls that prevent inappropriate combinations of access; and
- 1 a list of users' access permissions was obtained and manually compared to other access lists where segregation of duties was deemed to be of higher risk, for example users having access to both core banking and payments systems.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2018

Risk: Top and Emerging Risks, page 17; Operational Risk, page 36

Investment in associate - Bank of Communications Company, Limited ('BoCom')**Nature of the Key Audit Matter**

At 31 December 2018, the market value of the Bank's investment in BoCom based on the share price was HK\$53,536 million lower than the carrying value. This is considered an indicator of potential impairment. An impairment test was performed by the Bank using a value in use (VIU) model to estimate the investment's value assuming it continues to be held in perpetuity rather than sold. The VIU was HK\$1,723 million in excess of carrying value at 31 December 2018. On this basis, no impairment was recorded and the share of BoCom's profits has been recognised in the consolidated income statement.

Matters discussed with the Audit Committee

The VIU model is dependent on many assumptions, both short-term and longterm in nature. These assumptions are derived from a combination of management estimates, analysts' forecasts and market data, and are highly judgemental. Given the proximity of the carrying value and VIU, small changes in some of these assumptions would lead to an impairment. We discussed the appropriateness of these assumptions with the Audit Committee, particularly those with the greatest sensitivity related to short term cash flows and the minimum level of capital required by BoCom. We discussed whether the impact of China-US trade tensions and the impact of government policies on the China banking market had been fully reflected. We also reviewed with the Audit Committee the long term profit growth rate and loan impairment rate, and considered reasonably possible alternatives. In the discussion we specifically considered whether the assumptions used captured the current levels of uncertainty, both individually and considering the output of the model in aggregate.

How our audit addressed the Key Audit Matter

- 1 The conclusions on the appropriateness of the model were evaluated, with the assistance of our valuation expert.
- 1 Inputs used in the determination of assumptions within the model were challenged and corroborating information was obtained with reference to external market information, third-party sources including analyst reports, and historical publicly available BoCom information.
- 1 A reasonable range for the discount rate used within the model was independently calculated with the assistance of our valuation experts.
- 1 The controls in place over the model, and its mathematical accuracy were tested.
- 1 A meeting between management and senior BoCom executive management, held specifically to identify facts or circumstances impacting management assumptions, was observed.
- 1 Disclosures made in the Annual Report and Accounts 2018 in relation to BoCom were tested and assessed for appropriateness.
- 1 Representations were obtained from the Bank that the assumptions used were consistent with information currently available to the Bank both as shareholder and to which the Bank is entitled through participation on BoCom's board of Directors.

Relevant references in the *Annual Report and Accounts 2018*

Financial Review, page 11

Note 1: Basis of preparation and significant accounting policies, page 59

Note 15: Interests in associates and joint ventures, page 86-88

The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') and liabilities under non-linked life insurance contracts
Nature of the Key Audit Matter

The group has recorded an asset for PVIF of HK\$48,522 million and liabilities under non-linked life insurance contracts of HK\$433,668 million as at 31 December 2018. The determination of these balances requires the use of appropriate actuarial methodologies and also highly judgemental assumptions. Such assumptions include the long-term economic returns of insurance contracts issued, assumptions over policyholder behaviour such as longevity, mortality and persistency, and management assumptions over the future costs of obtaining and maintaining the group's insurance business. Small movements in these assumptions can have a material impact on the PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts.

How our audit addressed the Key Audit Matter

The controls in place for the determination of the valuation of the PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts were tested. Specifically, these included controls over:

- 1 policy data reconciliations from the policyholder administration system to the actuarial valuation system,
- 1 assumption setting,
- 1 review and determination of valuation methodologies,
- 1 restriction of user access to the actuarial models, and
- 1 production and approval of the actuarial results.

With the assistance of our actuarial experts, the appropriateness of the models, methodologies and assumptions used were assessed for reasonableness. Specifically, these included assumptions in respect of:

- 1 long-term economic returns of insurance contracts issued;
- 1 policyholder behaviour such as longevity, mortality and persistency; and
- 1 future costs of obtaining and maintaining the insurance business.

Our challenge and evaluation of the key judgements and assumptions made by management included whether these were supported by relevant experience, market information and formed a reasonable basis for setting the assumptions.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2018

Risk: Risks of insurance manufacturing operations, page 38-41

Note 1: Basis of preparation and significant accounting policies, page 65

Note 4: Liabilities under insurance contracts, page 77

Note 16: Goodwill and intangible assets, page 89

Impairment of loans and advances to customers

Nature of the Key Audit Matter

As this is the first year of adoption of HKFRS 9, there is limited experience available to back-test the expected credit loss ('ECL') charge and allowance against actual results. There has been a significant increase in the number of data points required for the impairment calculation. The data is sourced from a number of systems that have not been used previously for the preparation of the accounting records. This increases the risk around completeness and accuracy of certain data used to create assumptions and operate the models. The global credit environment has remained relatively benign for an extended period of time, in part due to the low interest rate environment, and the relative strength of the global economy. However, there are a number of headwinds to the global economy as well as certain regional and country specific risks. As a result, whilst the current levels of delinquencies and defaults remains low, the risk of impairment remains significant.

How our audit addressed the Key Audit Matter

- 1 Model performance monitoring and validation controls were tested, including periodic policy and independent model reviews, back testing of performance, and approval of model changes. We also performed risk based substantive testing of models, including independently re-building certain assumptions.
- 1 We tested the review and challenge of multiple economic scenarios by an expert panel and internal governance committee, and assessed the reasonableness of the multiple economic scenarios and variables using our economic experts.
- 1 Controls over the inputs of critical data into source systems and the flow and transformation of data between source systems to the impairment calculation system were tested. We also performed substantive testing over the critical data used in the year end ECL calculation.
- 1 We assessed management's user acceptance testing over the automated calculation of ECL to ensure it is performed in line with business requirements, as well as independently reviewed the underlying system script to validate that the calculation operated as we would have expected.
- 1 We observed challenge forums to assess the ECL output and approval of post model adjustments.
- 1 We tested the approval of the key inputs, assumptions and discounted cash-flows that supported the impairment provisions for a sample of significant individually assessed loans.

Matters discussed with the Audit Committee

We discussed with the Audit Committee the results of our testing procedures over key assumptions used in the valuation of the PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts including testing of changes made during the reporting period to the models and to the basis of the determination of key assumptions.

Matters discussed with the Audit Committee

At each Audit Committee meeting there was a discussion on changes to risk factors and other inputs within the models, geopolitical risks, such as escalating US-China trade tensions, as well as individually significant loan impairments. The more judgemental interpretations of HKFRS 9 made by management were discussed, in particular the application of forward economic guidance, including the severity and magnitude of modelled downside scenarios; and associated considerations of post model adjustments. As the control environment for the calculation of ECL under HKFRS 9 continued to be strengthened following initial adoption, we provided updates on the changes being made and the results of our testing procedures.

Relevant references in the *Annual Report and Accounts 2018*

Risk: Credit Risk, page 18-31

Note 1: Basis of preparation and significant accounting policies, page 62-65

Note 3: Operating profit - Change in expected credit losses and other credit impairment charges, page 75

Alternative performance measure

Nature of the Key Audit Matter

The group's results are significant to HSBC Holdings plc ('HSBC'), a listed company. The use of alternative performance measures is common by listed companies to help better explain performance to the established strategy.

HSBC use a number of alternative performance measures, including a Jaws target. Jaws represents the difference between the rate of growth of revenue and the rate of growth of costs in a given financial period. During the year we discussed with the Audit Committee the sensitivity of the jaws metric of HSBC to small changes in revenue and costs. We concluded that this increased the incentive for management to override controls to meet targets prompting us to perform a number of incremental procedures which might indicate that revenue or costs were intentionally misstated.

Matters discussed with the Audit Committee

We communicated our risk assessment in November 2018, and designed a year end testing response as a result. The outcome of our testing was communicated to the Audit Committee in February 2019.

How our audit addressed the Key Audit Matter

- I We reassessed significant judgements in light of the enhanced incentives noted in the risk assessment.
- I We performed additional tests on journals, specifically considering cutoff and unusual combinations that impact costs and revenue.
- I We tested expenses booked post year end to assess if they were included in the correct period.
- I We tested the clearance and appropriateness of classification of aged unreconciled items, considering if there was a trend towards only resolving issues which would improve revenue or reduce costs.
- I We performed additional tests on the completeness and accuracy of accruals and capitalised expenses.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2018

Report of the Directors: Asia Strategy, page 3

Risk: Operational Risk, page 36

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Financial Highlights, Report of the Directors, Financial Review, Risk, Capital and Statement of Directors' Responsibilities sections of the *Annual Report and Accounts 2018* (but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon), which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the Banking Disclosure Statement 2018 and the list of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (consolidated in the financial statements) during the period from 1 January 2018 to 19 February 2019, which are expected to be made available to us after the date of this auditor's report.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the Banking Disclosure Statement 2018 and the list of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (consolidated in the financial statements) during the period from 1 January 2018 to 19 February 2019, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to the Audit Committee and take appropriate action considering our legal rights and obligations.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee is responsible for overseeing the group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with Section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mr. Mervyn Robert John Jacob.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants
Hong Kong, 19 February 2019

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。